

海洋安全保障情報季報

第48号 (2024年10月-12月)



目次

I. 2024年10~12月情報要約

1. インド太平洋
2. 欧州、中近東、米州
3. 北極
4. その他
5. 補遺

II. 論説・解説

戦後日本における政軍関係 —政治制度の変化に注目して—

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：角南篤

編集・執筆：秋元一峰、上野英詞、大井昌靖、倉持一、高翔、五條理保、関根大助、藤田怜史、
安井靖雄、山内敏秀

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」<http://www.spf.org/oceans> で閲覧できます。

送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所 (fromtheoceans@spf.or.jp) までご連絡下さい。

『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

I. 2024 年 10~12 月情報要約

1. インド太平洋

1-1 軍事動向

10 月 1 日「中国の軍事、情報での侵入に対抗して台湾を防衛する—台湾安全保障専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, October 1, 2024)

10 月 1 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Pacific Forum が発行する PacNet は、台湾の安全保障専門家 Emerson Tsui の“Defending Taiwan by countering PRC military and information incursions”と題する論説を掲載し、ここで Emerson Tsui はインド太平洋地域の国家や台湾に対する中国のグレーズーン戦術に対抗するためには、「集団の力による平和」が解決策となるべきであり、多国間枠組みで中国に対して戦争の対価を課すことができるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 8 月 26 日、中国軍の Y-9 偵察機が男女諸島の東方の日本の領空に初めて侵入した。台湾外交部と日本の外務省は、この行為に抗議し、中国政府が他国の主権を侵害し、地域の平和を不安定化させていると非難した。今回の領空侵犯は中国のグレーズーン戦術の 1 つである。グレーズーン戦術には行動を変える行為や敵対的な当事者間の均衡を変更することが含まれる。2016 年、習近平国家主席の 1 期目に中国は台湾と近隣諸国を威圧するためにグレーズーン戦術の使用を拡大させており、その戦術は軍事、情報要素、外交、金融、情報、法律、開発戦略を網羅している。これらの行為は、台湾海峡における法に基づく海洋秩序を侵害し、インド太平洋の安全保障の均衡を脅かすものである。2020 年 9 月以降、台湾国防部は中国の侵入を体系的に追跡し公表してきた。中国の侵入のピークは 2023 年 9 月 18 日で、中国軍の航空機 103 機が台湾防空識別圏（以下、台湾 ADIZ という）に侵入している。2022 年、中国の航空機が台湾 ADIZ に侵入した回数は 79%増加した。台湾国防部が公開したデータによると、2024 年 8 月、中国軍は台湾の ADIZ に侵入し、1 日平均 19 機の航空機と 9 隻の中国の海軍艦艇、公船が侵入した。中国軍機による侵入は台湾海峡の中央線を頻繁に越え、現状を不安定化させている。
- (2) 2024 年 6 月 25 日、台湾海岸巡防署は金門島沖の台湾海域に侵入した海警船 4 隻を退去させた。これに対応して、Center for Strategic and International Studies の Jude Blanchette を含む専門家は、このような海上紛争により死傷者が出た場合の中国による台湾に対する挑発の可能性について懸念を強めている。2024 年 6 月 17 日、中国とフィリピンの間で衝突が発生し、米国とフィリピンの安全保障条約の発動寸前となった。2024 年 8 月 31 日に南シナ海で中国とフィリピンが海上衝突した最近の衝突は、意図的な侵入の危険とその結果を強く示している。領海侵犯と領空侵犯に加えて、サイバー攻撃と選挙干渉が、長年、中国のグレーズーン戦術として取り上げられてきた。台湾の邱国正国防部長は、台湾は毎日 500 万件のサイバー攻撃を受けていると述べている。中国は、選挙干渉を通じて台湾の民主主義と事実上の自治を標的にしている。1996 年以降、中国は台湾の選挙に日常的に干渉し、民進党など独立系政党が台湾を支配することを防ごうとしている。中国は、LINE、TikTok、Facebook などのメディアを利用して、台湾の世論に影響を与えるための偽情報運動を行っている。Deep Fake などの公開情報の内容は、統一の

方向で意見を述べ、ビデオやテキストベースの伝達内容を通じて、国民の支持を「頑固な台湾分離主義者」から中国のお気に入りの候補者に変えることを目的としている。台湾の基幹施設に対するサイバー攻撃と相まって、台湾の選挙への干渉は、台湾の一般市民と指導部が中国政府に包括的に対応するように動機付けることを目的としている。

- (3) 中国政府の戦略的な考え方は、戦わずして勝つことである。中国の優先事項は、最終的には、直接的な紛争を起こすことなく台湾に本土との平和統一を強要することである。中国は、各国に外交的認識の転換を促し、台湾を外交的に孤立させることであり、兩岸問題を内政として国内化することを提唱している。中国は台湾に両者間の力の非対称性を納得させ、台湾に中国の利益に従って行動するよう強制し、最終的に統一を受け入れさせることを意図している。これらの取り組みの成功は、これまでのところ限定的であった。中国政府は、台湾を孤立させることで外交面ではささやかな成功を収めているが、台湾の世論は自治権の維持を概ね支持しており、これは台湾の民主主義が中国の強要に反対していることを反映している。軍事と情報領域にまたがる違反行為は、台湾に対する中国の認知戦における氷山の一角に過ぎない。中国は台湾を外交的に孤立させ、軍事的に威嚇し、経済的に封じ込め、情報を操作している。このような強要や非平和的な手段は、1992年の合意のような兩岸関係を律する法的な枠組みに基づく慣行と矛盾する。グレーゾーン戦術は、米中間の3つの共同声明の戦略的目標、特に台湾問題を脅かしている。
- (4) 結論として、中国は台湾に心理的対価を課し、統一には強要と恐怖に基づく統制が必要であるとの認識により、戦略的目標の達成に努めている。国際社会は、台湾に対する外交的支持を表明する合意が高まっている。しかし、政治的な対価をかけて中国を抑止するだけでは、グレーゾーン戦術を抑制するには不十分である。台湾の安全保障を守るためには、軍事力に基づく統合抑止力、情報戦の勝利、経済の抗堪性が必要であり、集団行動の重要性が強調される。中国に戦略的な意図を送るために、中国の分割統治戦術に対する対抗策を作るべきである。過去45年間、兩岸関係に関する米国の外交政策は戦略的なあいまいさが支配的であった。かつては、この取り組みにより、米国は台湾の独立を明示的に支持することを避けながら、1つの中国政策の下での「中国」の概念の広範な解釈を維持することができた。しかし、現在、インド太平洋地域の国家や台湾に対する中国の行動に対抗するためには、「集団の力による平和」が兩岸の安全保障上のジレンマの解決策となるべきである。多国間枠組み、特に AUKUS は高度な能力を共有することで、中国に対して認識された戦争の対価を課すことができる。たとえば、バージニア級原子力潜水艦と量子技術は台湾の抑止力を強化することができる。志を同じくする同盟国によるこのような構想を活用することで、台湾は情報・監視・偵察 (ISR) の全体的な優位性を強化し、信頼性のある抑止力を強化することができる。

記事参照 : [Defending Taiwan by countering PRC military and information incursions](#)

10月1日「中国軍改革は米国様式を目指している—韓国専門家論説」(RSIS Commentary, October 1, 2024)

10月1日付、シンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト RSIS Commentaries は、The Korea Institute, for Military Affairs (韓国軍事問題研究所) 上席研究員で韓国海軍退役大佐 Sukjoon Yoon の “An Analysis of Chinese Military Reform – Towards the US Model?” と題する論説を掲載し、ここで Sukjoon Yoon は習近平国家主席が汚職を減らし、統制を中央に集中させるために人民解放軍を改革した結果、現在の人民解放軍の指揮統制構

造は米国のそれと類似したものとなっているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 習近平が前任者から引き継いだ人民解放軍（以下、PLA という）は、主に防衛を目的とした非効率的な軍事組織であり、軍区司令員と中国共産党との間の指揮命令系統や責任の所在が明確に区別されていないことが多かった。また、PLA は民間経済への物資や役務の提供を含む商業活動に従事しており、汚職の温床にもなっていた。習近平は、第 1 列島線の内側で、米国の前方展開可能な遠征部隊に対抗するための PLA 能力強化に重点的に取り組んだ。そして、PLA の改革が基本的に完了する年として 2035 年を示し、2049 年までに世界最高水準の中国軍の実現を目指し、旧態依然とした PLA の指揮統制構造を統合作戦能力に優れた機敏で柔軟なシステムに置き換える取り組みを開始した。
- (2) 2015 年後半、習近平は中国軍の最高司令官として野心的な改革案を発表した。中央軍事委員会の 4 総部と呼ばれた総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部は、15 の委員会と事務局に再編された。この改革では、たとえば戦略企画部、合同参謀部、科学技術委員会の設置など、米国の地域軍司令部の様式の一部が採用された。しかし、政治工作部は維持され、中央軍事委員会に規律・監査委員会が新設されたため、PLA のソ連型からの転換は不完全なものだった。さらに、7 つの軍区を解散し、米国の 6 つの地域統合軍司令部に類似した 5 つの戦区司令部を設置した。その任務は、米国の地域統合軍司令部の作戦地域（以下、AOR という）に類似している。
 - a. 中央戦区は北京およびその周辺地域を AOR とする。
 - b. 北部戦区はロシアおよび朝鮮半島方面の有事に備える。
 - c. 西部戦区は新疆およびチベットを AOR とし、インドに対する防衛を担当する。
 - d. 東部および南部戦区は、東シナ海、台湾海峡、南シナ海における中国の戦略的利益を守る。
- (3) 同時に、習近平はネットワーク戦、サイバー戦、宇宙作戦を担当する人民解放軍戦略支援部隊（以下、PLASSF という）を新設した。しかし、PLASSF は現在、解散されている。これは、組織構造は異なるものの、機能的には米国のサイバー軍、宇宙軍、戦略軍に相当するものであった。さらに、米国の輸送軍が 6 つの地域統合軍に対して行っているのと同様の任務支援業務を 5 つの戦区に提供する人民解放軍統合後方支援部隊（PLAJLSF）も新設している。中国の海外における利益が拡大する中、最終的には世界規模の AOR を保有することを PLA は目指していると思われる。
- (4) また、習近平はそれまで中国の地方自治体の政治指導部と密接なつながりを持っていた PLA の 18 コ集団軍を再編し、13 に削減して名称も変更した。そして、集団軍の重装備師団は、より機敏で有機的、かつ迅速な対応が可能な旅団規模の 6 コ統合兵団に再編成された。これらの旅団は、重・中・軽の陸上戦闘能力に分けられ、各大隊には適切な規模の戦闘、業務、および支援の中隊が配属されている。この結果生まれた構造は、最近米国陸軍が設立した多領域作戦任務部隊に類似しており、その目的は、潜在的な対ロシア、および中国への軍事的挑発行為への対応を同期化し、新たな運用概念、技術、および兵器を通じて多領域での戦闘準備態勢を整えることである。
- (5) 2024 年 4 月、習近平はさらなる改革を実施し、PLASSF を PLA 宇宙軍、PLA サイバー軍、PLA 情報支援軍に置き換え、米国の組織構造にさらに近づけた。現在、PLA は陸軍、海軍、空軍、ロケット軍の 4 軍種と宇宙軍、サイバー軍、合同後方支援部隊、情報支援部隊の 4 兵種で構成されている。これらの兵種は、戦略および作戦段階の指揮統制と中央軍事委員会の階層とを結びつけている。各戦区司令員は、その AOR 内の集団軍、艦隊、航空基地、旅団、合同後方支援センターなどを含む軍部隊を指揮する。これらの改革は、軍の統合戦闘概念、作戦経験、戦闘準備

態勢を改善するために、PLA の内部における作戦指揮の慣行と戦略的思考を変化させることを目的としている。以前は、監督不足と汚職により、その役割と任務が損なわれていたが、新しい構造では、戦区軍の任務と機能がより明確に理解されるはずである。

- (6) 以前の PLA の司令員達は、他の先進的な軍隊の司令官たちと比較すると、専門の能力が不足しており、政治色が強すぎた。この新しい構造は、中国軍が自らの役割と機能に、より専門的に集中することを可能にするであろう。こうした組織改革に加え、習近平の「軍民融合」戦略に沿って、科学技術研究集団の支援による兵器システムの開発にも新たな重点が置かれている。習近平は、人民解放軍を U.S. Armed Forces 型に作り変えつつある。

記事参照：An Analysis of Chinese Military Reform – Towards the US Model?

10月2日「戦略的意図を欠く QUAD の海洋構想—インド元海軍士官論説」(Observer Research Foundation, October 2, 2024)

10月2日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、同 Foundation 上席研究員で元海軍士官の Abhijit Singh の“Quad’s maritime vision short on strategic intent”と題する論説を掲載し、そこで Abhijit Singh は QUAD 第4回首脳会談に言及し、QUAD 諸国によるさまざまな協力の構想が提示されてはいるが、それらは戦略的意図を欠くものも多く、実際の効果を上げることはまだ期待できないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国で、QUAD の第4回首脳会談が開催された。その雰囲気は楽観的なものであった。首脳会談では、南シナ海における係争海域の軍事化や、南シナ海での威圧的行動に対する懸念が表明された。名指しこそされなかったが、中国について述べているのは明らかである。
- (2) 首脳会談で出された宣言は詳細かつ包括的で、さまざまな協調のための構想を列挙している。しかし、そうした構想から明確さを求めようとするのであれば、それはうまくいかないかもしれない。その言葉使いにもかかわらず、QUAD の軍事的目標の多くはあいまいなままである。たとえば、QUAD のインド太平洋海上状況把握に関する構想を見ても、太平洋はともかく、インド洋においてそれはほとんど実際の成果をあげられていない。それは非常に微妙な情報共有を目指すものだが、地域の国々はそれに躊躇している。躊躇は外国の衛星サービスに対する懸念からくるもので、それが自国の国家主権を脅かすのではないかという不安がある。
- (3) QUAD のさまざまな宣言や提案された構想は、実際の遂行を考慮したというより、政治的動機によるものが多く、運用上の現実にそぐわないものが多い。典型的なのが、QUAD の海上船舶監視任務である。沿岸警備隊は、海軍ほどには各国相互の統合は必要ではない。この任務から得られるものはそう多くはなさそうである。沿岸警備隊間の協力に意味がないと言っているのではなく、QUAD の安全保障構想に、明確な戦略的方向性が欠落していることが問題だと言っているのである。アジア海賊対策地域協定 (ReCAAP) のような既存の機構における情報共有には意味があるが、さらなる追加の構想にどれほどの意味があるのだろうか。
- (4) 同じように、人道支援・災害救難や流通網に関する QUAD の協力はあいまいなままである。重要な問題は、統合された指揮系統や協調枠組みが欠如していることである。それぞれの国は独自の災害対応手続きに沿って行動するので、統合的な指揮系統がないままに、新たな協力枠組みがどのような成果をあげられるかを見通すのは難しい。相互運用性の問題もある。海軍にとって相互運用性は必須であるが、沿岸警備隊にとってはさほどではない。情報共有を強調しても、それを実行に移すための機構がなければ、その長期的な効果には疑問符がつく。

- (5) QUAD が軍事的に何ら有益ではないということではない。QUAD が提示する構想は、未完成であっても、中国の野心の高まりなどに対し、諸国が団結しているという政治的合図として機能し得る。いくつかの構想はなお明確な様式を欠いているかもしれないが、時間をかけて議論をすれば発展していくはずである。しかしそれでも、海事専門家は、こうした構想の持つ効果について冷静に分析し、政治的な合図の発出と現実的な実施の間に溝があることを認識すべきである。

記事参照：Quad's maritime vision short on strategic intent

10 月 8 日「マレーシア、南シナ海の防衛強化のため海軍基地新設—香港紙報道」(South China Morning Post, October 8, 2024)

10 月 8 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Malaysia eyes strengthened South China Sea defence with new naval base in Borneo” と題する記事を掲載し、マレーシアが 2030 年までに運用開始を予定しているビントゥルの海軍基地について、要旨以下のように報じている。

- (1) ボルネオ島に新設される海軍基地は、係争中の南シナ海で強まる脅威に対処する上で、マレーシアの能力を強化する重要な役割を果たすと専門家は指摘している。ただし、老朽化した艦隊が抱える課題は依然として残されている。サラワク州ビントゥルにあるこの基地は、南ルコニア礁からちょうど 80 海里の戦略的な位置に建設される予定である。この海域は中国政府が最南端の領土と主張しているが、マレーシアの EEZ 内に位置している。しかし、マレーシアの海洋防衛は老朽化した艦隊の問題によって妨げられている。国の保有する 49 隻の艦艇の半数は運用可能期間を過ぎており、新造艦の納入遅延が問題をさらに深刻化している。
- (2) 6 月には、マレーシアの Anwar Ibrahim 首相がこの国が広大な海洋領域を効果的に監視するのに苦勞していることを認めている。これは東南アジア諸国が、対中国向けのイラン産原油の制裁回避に利用される輸送拠点となっているとの米国の指摘を受けてのものである。
- (3) ビントゥルの新基地はマレーシアの海軍能力を向上させる上で重要であるとして、「主要な海域への対応時間を短縮できる、より最適な基地施設を持つことは、運用面でも政策面でも重要である」と Institute of Strategic and International Studies Malaysia (ISIS Malaysia) の外交安全保障専門家 Thomas Daniel は述べている。
- (4) 現在、Tentera Laut Diraja Malaysia (マレーシア海軍) は南ルコニア礁から北東に 215 海里以上離れたサバ州セパンガルを拠点としている。ビントゥル基地は、南ルコニア礁やカサワリガス田へ進出が容易であるという戦略的な理由で選定された。マレーシアの Mohamad Hasan 国防大臣は、「サラワク州北部における防衛能力の向上は、国の沿岸地域、海域、国境、領空が常に備えを整えた状態にあることを確かにするという政府の誓約を示すものである」と述べている。海軍施設とそれに併設される航空基地は、2030 年までに運用を開始する予定である。
- (5) 米国の専門家達は、中国との貿易関係がマレーシアにとってますます重要性を増しているけれども、海洋権益を守るためにより強硬な姿勢を採るべきであると促している。米シンクタンク Centre for Strategic and Budgetary Assessments 上席研究員 Toshi Yoshihara は 6 月に、中国に迎合することは後になってより大きな代償を払うことであり、こうした代償は経済的な影響、領土保全の喪失、地域の不安定化の進行といった形で現れ、最終的にはマレーシアの国家利益と安全保障を損なうと述べている。
- (6) Thomas Daniel は、南シナ海における核心的な利益を中国の反応によって左右されることはマレーシアにとって誤りであると指摘し、「むしろ、対応能力や哨戒の継続時間を向上させる施設

を持つことは、マレーシアの長年の取り組み、すなわち公に波風を立てることを避けつつ、核心的利益については堅固な立場を取るという方針を補完するものである」と述べている。

記事参照：Malaysia eyes strengthened South China Sea defence with new naval base in Borneo

10 月 10 日「問題に直面するインドネシアの海軍近代化—オーストラリア院生論説」(RSIS Commentary, RSIS, October 10, 2024)

2024 年 10 月 10 日付けのシンガポール S. Rajaratnam School of International Studies のウェブサイト RSIS Commentary は、Australian National University の院生 Alfin Febrian Basundoro の“Challenges Faced in Indonesia’s Naval Modernisation”と題する論説を掲載し、Alfin Febrian Basundoro はインドネシアが Tentara Nasional Indonesia Angkatan Laut (インドネシア海軍) の近代化に注力しているが、様々な国から艦艇を導入しつつあるため、海軍将兵、造船所関係者が導入元の異なる艦艇それぞれに習熟するために多大の労力を必要とし、経費も嵩むという問題に直面しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2019 年に Prabowo Subianto が国防大臣に就任して以来、インドネシアは特に海軍力に重点を置き、野心的な軍事近代化の道を歩み始めた。これは、潜水艦、フリゲート、哨戒艦など、多種多様な新型艦艇を取得するためにインドネシアが外国の造船会社と締結した数多くの契約からも明らかである。
- (2) この最新の近代化の取り組みには、いくつかの要因が関係している。第 1 に、Tentara Nasional Indonesia Angkatan Laut (以下、インドネシア海軍と言う) 艦艇の老朽化である。第 2 に、南シナ海の安全保障環境がますます不安定化しており、強力な抑止力の緊急の必要性が強調されている。第 3 に、インドネシアは造船産業を強化するために技術移転を確保することを目指している。
- (3) 30 万 km² の領海と 280 万 km² の EEZ を有する世界最大の島嶼国であるインドネシアは、政府の強力な海軍力の構築に対する取り組みが揺らいでいる。インドネシア海軍の近代化に向けた取り組みは、Susilo Bambang Yudhoyono 大統領の下で行われ、Purnomo Yusgiantoro 国防大臣は 2009 年に、インドネシア海軍が 2024 年までに達成すべき最低限の要件として、最小限必須戦力 (Minimum Essential Force) の概念を導入した。2011 年、インドネシアは韓国の Daewoo Shipping and Marine Engineering (大宇海運海洋) と新型潜水艦 3 隻の購入契約を締結し、2012 年にはオランダの Damen Naval Shipyard 社とシグマ級フリゲートの調達契約も締結している。
- (4) しかし、Joko Widodo の大統領就任後、近代化の取り組みは鈍化した。これは、Joko Widodo 大統領の「世界海洋支点」構想を考えると皮肉なことである。最近まで、インドネシアの海軍力は、違法漁業などの小規模な脅威から領海を守ることしかできなかった。同国の海洋抑止力は、フリゲート 7 隻とコルベット 7 隻のみである。インドネシア海軍の対空能力は依然として限られている。艦隊も老朽化しており、外洋において作戦可能な艦艇の約 40% は艦齢 30 年以上である。
- (5) インドネシアの海軍近代化の取り組みは、Joko Widodo 大統領の 2 期目に Prabowo Subianto が国防大臣に就任して以来、再び軌道に乗っている。2020 年、Prabowo Subianto は英国からの新型フリゲート艦の調達を開始し、2021 年に契約が締結され、2022 年に PT PAL Indonesia 社で建造が開始されている。最近、インドネシアはイタリアから次世代多目的哨戒艦 (Pattugliatore Polivalente d’Altura, PPA) 2 隻を購入し、さらに国産の 2 隻を進水させている。また、インドネシアは海軍力のさらなる拡大に向けてフランスとトルコの代表者と交渉中で

あると報じられている。

- (6) なぜ、Prabowo Subianto は海軍の近代化を優先したのか。Prabowo Subianto の確固とした国際情勢の洞察、特に地域の地政学的力学が 1 つの要因である。たとえば、2023 年と 2024 年の IISS アジア安全保障会議での演説に Prabowo Subianto の国際情勢の見方を見ることができる。そこで Prabowo Subianto は、「インド太平洋地域の緊張」がインドネシアに対する差し迫った脅威であると繰り返し強調し、インドネシアの国防を強化する決意を表明している。強力な対艦・対空兵器を搭載し、外用で作戦可能な艦艇の調達、南シナ海における中国の強硬姿勢に対する海軍の抑止力を強化するために極めて重要である。インドネシア政府は海洋をめぐる紛争において領有権を主張しているわけではないが、中国の強硬姿勢と海上民兵への支援がインドネシアの海洋経済を混乱させ、EEZ に対する主権的権利に挑戦していることを深く懸念している。
- (7) さらに、さまざまな海外の提携国からの技術移転を確保することで、インドネシアは直面した課題である将来の軍事禁輸の危険性を軽減することができる。高度な海軍技術の供給源を多様化することで、インドネシアは特定の国への依存を減らしている。たとえば、フランスの Naval Group 社から潜水艦を調達すれば、PT PAL Indonesia 社は潜水艦や対艦ミサイルなどのサブシステムの開発能力を強化することができる。同時に、インドネシアはトルコと潜水艦の調達について交渉している。同様に、英国の Arrowhead consortium やイタリアの Fincantieri との協定は、インドネシアにフリゲートの調達に関するより幅広い選択肢とより大きな技術利用を提供する。
- (8) 近代化の取り組みには課題がないわけではない。
第 1 に、さまざまな国から艦艇を導入することで、海軍将兵に運用上の課題をもたらす。複数の国から艦艇、航空機を取得することは、インドネシアの海軍将兵だけでなく修理、整備を担当する企業もさまざまな兵器システムに適応する必要があり、保守整備と訓練の複雑さが増大する。フランス、イタリア、トルコからの最近の調達により、システムの多様性が増し、訓練、保守、運用効率が複雑化することになる。さらに、艦艇、航空機の導入先の多様化が進むと、維持費の上昇につながる可能性が高い。資金が限られているため、多様な艦隊を維持することは財源に大きな負担をかけ、維持管理や作戦即応性に影響を及ぼす可能性がある。
- (9) 第 2 の課題は、外国企業の技術移転への関与である。2012 年のシグマ級フリゲート調達計画などの過去の経験は、潜在的な危険性とそのような契約の慎重な計画と管理の必要性を浮き彫りにする教訓となっている。シグマ級フリゲート調達に関わるオランダの Damen Naval Shipyard との契約では、海軍は造船所から 2 隻の船を購入し、さらに国内で建造する計画だった。しかし、Damen Naval Shipyard は一方的に契約を打ち切っている。これは、特に技術移転と能力構築において、インドネシアの海軍産業に具体的な利益をもたらすという各企業の売り込みを慎重に評価する必要があることを浮き彫りにしている。
- (10) Prabowo Subianto が大統領に就任し、積極的な外交政策と防衛近代化への強い決意を考えるとインドネシア海軍の近代化の見通しは依然として明るい。しかし、危険性を軽減し、課題に対処するためには、軍事専門家や学者を含む幅広い関係者からの意見を取り入れ、調達過程における説明責任と透明性を高めながら、近代化計画を慎重に管理する必要がある。

記事参照 : Challenges Faced in Indonesia's Naval Modernisation

10 月 15 日「台湾海峡に潜む中国の静かな罠—台湾専門家論説」(The Strategist, October 15, 2024)

10 月 15 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、台湾国防大学教授の馬振坤と台湾研究者グループ Research Project on China's Defense Affairs の研究員 K Tristan Tang の“China's jurisdictional traps: the risks of silent transits in the Taiwan Strait”と題する論説を掲載し、両名は中国海軍の艦艇以外が台湾海峡を航行する際、中国が静かな対応を見せるのは、中国の主権を印象付けるためであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国海軍によって派遣される以外の艦艇が、台湾海峡を中国政府に通告することなく通航する際、当該艦艇の望む結果とは正反対のことを達成しているかもしれない。中国が台湾海峡を自国の領有下に置いていないことを主張するどころか、中国政府がその管轄権の主張を正当化し、常態化させる試みに台湾海峡の無通告で通航した艦艇は無意識のうちに協力している可能性が高い。中国は外国艦艇が台湾海峡を通航する際、静かに外国艦艇を追尾するが、これは台湾海峡に係争事案はないという印象を与えるためと思われる。中国は台湾海峡だけでなく、台湾周辺の海域全体で艦艇を展開する際にも主権を主張しているように見せようとしている。特にこの活動は、2022 年 8 月に当時の米下院議長 Nancy Pelosi が台湾を訪問して以来、活発化している。
- (2) 台湾海峡では、2022 年 8 月以降、中国海軍の艦艇以外の艦艇による少なくとも 18 回の通航が行われており、その一部は公表されていない。南シナ海のセカンド・トーマス礁で見られるような中国の激しい嫌がらせが台湾海峡においても行われていると予想するかもしれないが、実際には重大な対立が発生することは稀である。さらに、外国艦艇が出現しても中国が追加で艦艇を派遣することはほとんどなく、通常は通航に異議を唱えるための記者会見を行うに留まる。代わりに、中国の標準的な対応は、すでに海峡内またはその周辺にいる艦艇を派遣して追尾することである。同様の対応は台湾の反対側でも行われている。
- (3) 台湾の同盟国や提携国は、意図せずに中国の主権の印象を助長している。彼らが台湾海峡を静かに航行する際、中国の主張が争われていないというさらなる証拠を提供してしまう。一方で、航行の自由を示す演習であることを明言することで、中国の主張とは異なる立場を明確に示すことができる。
- (4) 中国の台湾海峡に対する主張は、台湾を自国の領土とするという主張に基づいているように見える。他国は台湾が中国の一部であることを明確には議論せず、この問題をあいまいなままにしておくことを好んでいるため、中国政府はこの状況を利用してこの海域の管轄を常態化させることを狙っていると考えられる。
- (5) 海峡で発生する偶発的な事案は、中国が海峡を争いのない海域として体裁を整えることと一致している。2 月には中国の漁船が金門島近海で転覆した。7 月には台湾の漁船が中国海警に拘束された。これらの事案では、中国海警の船艇は単に「現場に居合わせ」て「独自の任務」を遂行していただけであり、台湾海巡署と激しい衝突を引き起こしてはいない。また、中国は現在のところ、台湾と金門島間の海上・航空交通を妨害したこともない。
- (6) 中国政府が世界に示したい印象は、台湾海峡が中国の平穏な管轄下にあるというものである。他国はその主張に対抗し、海軍を用いて「そうではない」と声高に表明すべきである。

記事参照：China's jurisdictional traps: the risks of silent transits in the Taiwan Strait

10月16日「最低限の海軍能力維持という取り組みがもたらす危険性—オーストラリア安全保障専門家論説」(The Strategist, October 16, 2024)

10月16日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、Australian National University の National Security College 専門研究員 Jennifer Parker の“*When naval capability is minimal, it's also brittle*”と題する論説を掲載し、そこで Jennifer Parker は Royal New Zealand Navy の「マナワヌイ」が沈没した事故に言及し、中小国家の海軍の準備態勢が十分に整っていないこと、それがオーストラリアにも当てはまると指摘し、きたるべきインド太平洋での紛争に備え、オーストラリアは海軍の幅広い行動能力確保のために十分な投資を行うべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 10月、Royal New Zealand Navy の「マナワヌイ」が、サモアの環礁で座礁し、沈没した。ニュージーランドにとって第2次世界大戦以来の艦艇の喪失である。乗組員 75 名は全員救助されて無事だったが、この事故は、ニュージーランドおよびその提携国の海軍の準備状況に関する重大な疑問を提起した。すなわち、海軍力の不十分さ、人員不足の課題、予算の制約、効果的な投資の欠如などである。e
- (2) 他の小国同様、ニュージーランドの海軍は最低限の行動能力しかもたなかった。「マナワヌイ」の喪失は、こうした取り組みが持つ大きな危険性を浮き彫りにした。中核となる艦艇、航空機の喪失により、作戦全体が麻痺するのである。こうした状況はオーストラリアにとっても警鐘となる。オーストラリアは最近、機雷戦艦艇計画を破棄し、また海上補給能力の拡大計画も破棄したのである。機雷戦艦艇計画の破棄の理由は、自動システムがそれに置き換わるからだということだが、それを配備する艦船がなければ、オーストラリアの航路を機雷から守ることはできないだろう。
- (3) 海底の水路測量のための能力についても、オーストラリアは不安定な状況にある。保有していた 6 隻のうち 5 隻がこの 3 年間で退役し、残る 1 隻の退役も間近だと考えられている。そうした調査を外部委託しようという決定が 2020 年になされたので、こうした状況に陥っている。洋上補給用艦船の状況も危うい。現存の 2 隻はどちらも 2025 年まで運用可能にならない。そもそも、なぜオーストラリアはこの種の艦船を 2 隻しか保有していないのかという疑問が生まれるが、その増強計画は、最新の投資計画からは除外された。こうした事例はほかにもある。もし海上の危機が起きれば、オーストラリアの安全保障は危険にさらされるだろう。
- (4) 5月、オーストラリア政府は防衛予算を GDP の 2.1%にまで引き上げる決定を下したが、それだけでは、大規模な国防力の増強、特に海軍力の再編成のためには不十分であろう。冷戦期にオーストラリアは平均で GDP の 2.7%を防衛費に充ててきた。2024 年の国防戦略によればオーストラリアは現在、第2次世界大戦以降で最も戦略的に困難な状況に直面しているというが、それにもかかわらず、投じられる防衛予算は GDP 比で冷戦期よりもずっと低いのである。新型の水上戦闘艦や潜水艦には資金が割り当てられる予定であるが、それ以外の海軍能力に関しては放置されており、海軍の準備体制を損なうものである。オーストラリアの現在の戦略的認識と現実の投資のあいだには大きな溝がある。
- (5) 「マナワヌイ」の沈没はオーストラリアにも警鐘を鳴らす事象である。インド太平洋における紛争は現実になり得るものであり、その戦争で勝てるかどうかは、水上戦闘艦艇や潜水艦だけでなく、補給や水路測量のための能力などが十分であることにもかかっている。

記事参照：When naval capability is minimal, it's also brittle

10月17日「中国との戦争で米国の兵器は枯渇する—米専門家論説」(Atlantic Council, October 17, 2024)

10月17日付の米シンクタンク Atlantic Council のウェブサイトは、同 Institute の Scowcroft Center for Strategy and Security インド太平洋安全保障構想検討班の非常勤上席研究員 Adam Kozloski の“*In a war against China, the US could quickly exhaust its weapons. A new Indo-Pacific defense initiative might be the answer.*”と題する論説を掲載し、ここで Adam Kozloski は米国が「インド太平洋産業の抗堪性のためのパートナーシップ (PIPIR)」の求める裁量権をうまく活用することができれば、最終的には米国民の命と財産を守ることにつながるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国がインド太平洋地域における U.S. Armed Forces に対して弾道ミサイルの集中攻撃を仕掛けた場合、何が起こるだろうか。中国人民解放軍 (PLA) は、スタンドオフ能力に大規模に投資しており、高烈度の紛争においては U.S. Armed Forces および同盟国軍に深刻な被害を与える能力を有している。このため、米国がそのような戦争に勝利したとしても、U.S. Armed Forces が将来の紛争に対処できなくなる危険性がある。この危険性の最も大きな要因は維持管理であり、具体的には米国の能力が使用後にどれだけ迅速に補充されるかという問題である。この脆弱性はあらゆる紛争地域で明らかなことであるが、とくに太平洋では迅速な補給が困難となっている。
- (2) これまで米国は、戦争遂行システムにおける質的優位性に頼ってきた。しかし、中国の盗用が続いていることで、この優位性が損なわれつつある。その結果、ほぼ同等の能力を持つ中国のシステムが米国のシステムを大幅に上回る数となり、信頼に足る抑止力を維持するための戦略的再均衡化を迫られる事態となっている。米国は、最も重要な戦略的資産である同盟国および提携の強みを活用することで、こうした短期的および中期的な課題を軽減することができる。
- (3) 2024年6月に発足した「インド太平洋産業抗堪性のためのパートナーシップ (Partnership for Indo-Pacific Industrial Resilience : 以下、PIPIR と言う)」は、この地域における安全保障、経済安全保障、繁栄を促進するための防衛産業の抗堪性の強化を目的とした多国間の取り組みである。PIPIR がその潜在能力を発揮すれば、米国とその提携国は、勝利に伴う代償の危険性を軽減できる可能性がある。まだ初期段階ではあるが、PIPIR はすでに、ウクライナへの重要な兵器システムの多国間提供のための資源を調整する Ukraine Defense Contact Group と比較されている。PIPIR は、中国が軍事力を近代化し、2049年までに世界で最上位の軍事力を目指すという影響下で、米軍の抑止力を回復させるのに役立つ。また、米国にとって、PIPIR はインド太平洋地域の多くの提携国が米国の軍事ハードウェアおよびソフトウェアの顧客であり、米軍と定期的に訓練を行い、米国の各種システムの操作に精通するという利益をもたらす。
- (4) 10月7日、PIPIR は次の段階に進み、欧州の提携国を含む 13カ国が署名した「インド太平洋防衛産業基盤協力」の原則声明に基づく初会合が開催された。この会合では、維持、生産、サプライチェーンの回復力、政策および最適化という 4つの制度化された作業の流れが創出された。これらの国々がこれらの重要な問題の追求を決めた今、PIPIR は既存の 2 国間、あるいは多国間の取り組みと統合するよう努めるべきである。効果的に統合できれば、米国とその提携国の維持能力と生産能力を飛躍的に高めることができる。
- (5) PIPIR は、米国とその提携国に維持のための選択肢をより多く提供することに加え、分散型兵站と基地配置様式を通じて、戦時の危険性を軽減するという米政府の戦略目標を支援することができる。前もって配置された備蓄品は敵対勢力から攻撃の対象となり、紛争が継続する期間に十分な規模を維持することは不可能である。さらに、備蓄品の規模が大きく、また戦力がそれらに

依存しているほど、破壊されることが即応性に与える損害も大きくなる。この場合、共同生産と調整における PIPIR の潜在的な価値は、既存の地域備蓄を超えて、使用できる可能性のある物資を米軍に提供することで真価を発揮する。さらに、地域における共同生産は、生産から配達までの時間を数週間から数日に短縮できる可能性がある。

- (6) PIPIR が効果を発揮するには、次に挙げる 3 つの重要な目標に焦点を当てるべきである。
- a. 資源と能力の認識：PIPIR は各参加国に自国の防衛生産能力、そして輸出可能な能力について詳しく検討してもらうべきである。
 - b. 標準化を推進：PIPIR は、主要な参加者およびシステム間の標準化に向けた NATO の産業能力拡大の誓約を模範とすべきである。米国の長期的な展開とこの地域への多くの諸外国からの軍事力の提供は、インド太平洋地域における NATO の標準化協定の使用を確立し、拡大する機会を提供する。
 - c. 供給への確約を確保：危機的状況下では、維持が課題となり、残存性と支出率が後方の問題に追加されるため、PIPIR の価値が最大限に高まる。PIPIR の有効性を確保するため、米国は共同生産や標準化に前向きな提携諸国と PIPIR 専用の供給保証協定を締結するよう努めるべきである。
- (7) PIPIR が Ukraine Defense Contact Group の取り組みに匹敵する、あるいはそれを上回る可能性があるかどうかを判断するには時期尚早である。適切な外交と一貫した米国の指導力が成功の鍵となる。同時に、PIPIR に参加している国々の不透明性は、この地域における中国の影が長いことを示している。地域の提携国は、防衛産業基盤の協力拡大に取り組む際に、経済的利益と国家安全保障の均衡を慎重に取らなければならない。米国が前述の提言を優先し、PIPIR が求める裁量権をうまく活用することができれば、この新しい取り組みが同盟国の抑止力と持続性を向上させる戦略的影響力を発揮できるようになり、最終的には米国民の命と財産を守ることにつながる。

記事参照：In a war against China, the US could quickly exhaust its weapons. A new Indo-Pacific defense initiative might be the answer.

10 月 18 日「タイフーン・ミサイルの配備はフィリピン・中国・米国の戦略情勢を変える—フィリピン専門家論説」(China US Focus, October 18, 2024)

10 月 18 日付の香港のシンクタンク China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、フィリピンの Polytechnic University の Richard Javad Heydarian による“Typhon Missile: A Game Changer in Philippine-China-US Strategic Triangle?” と題する論説を掲載し、ここで Richard Javad Heydarian はフィリピンが米国の戦略に巻き込まれないよう慎重になりつつも、自国の地理的条件と米国との同盟関係を活用して、自国の防衛能力を高めるあらゆる機会を最大限に活用するべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国が最新鋭のタイフーン・ミサイルシステム（以下、「タイフーン」と言う）をフィリピンに配備したことは、この地域の軍事力の均衡を変化させる可能性がある。南シナ海の緊張が高まる中、Armed Forces of the Philippines の最高幹部は、タイフーンを購入しないまでも、恒久的に配備を認める可能性を示唆している。タイフーンは現在、イロコス・ノルテ州ラワグのラワグ国際空港に配備されている。この空港は、台湾の最南端の都市から飛行機でわずか 30 分ほどの距離にある。タイフーンは射程 240km~2,500km のトマホーク対地攻撃ミサイルと弾道ミサイ

ル迎撃能力を持つ長射程対空ミサイル SM-6 の両方を発射できる能力を備えている。それは、中国の南部軍事基地、台湾海峡、南シナ海、西太平洋の一部を射程に収めている。フィリピン当局は現在、U.S. Department of Defense との間の「防衛協力強化協定」(以下、EDCA という)に基づき、最北の基地にさらに多くの米国資産を配備することを検討している。

- (2) これらの最近の動きは、米国が潜在的に近隣の台湾に対する中国のあらゆる戦術を阻止し、効果的に対応する能力を高める可能性がある。しかし、南シナ海におけるフィリピンと中国の海洋紛争をさらに激化させ、両国関係に悪影響を及ぼす可能性もある。したがって、フィリピンにとっての課題は、米国との同盟関係を強化すると同時に、冷戦時代のキューバ危機のようなミサイル危機に巻き込まれないような対応が必要である。
- (3) 南シナ海における海洋紛争は、この 1 年で複雑な展開を見せ、係争中のセカンド・トーマス礁、スカボロー礁、サビナ礁を巡ってフィリピンと中国の海上部隊が衝突寸前の事態を何度も引き起こしている。しかし、もう 1 つの大きな懸念材料は台湾海峡の緊張の高まりであり、特に Nancy Pelosi 前米下院議長の訪台後に中国人民解放軍による大規模な軍事演習が引き起こされたことである。台湾問題は、主に 3 つの理由からフィリピンの外交政策の中心的な課題となっている。それは、第 1 に台湾には多数のフィリピン人労働者が存在すること、第 2 に地理的に近接していること、そして第 3 に米国が台湾海峡問題に積極的に関与していることである。
- (4) フィリピンは、1 つの中国政策を厳格に維持しているが、もはやこの問題について純粋に中立の立場を維持することはできない。特に、EDCA に基づく新基地はすべて、フィリピン最北部のカガヤン州とイサベラ州に位置しており、この 2 州は台湾の南海岸に近接している。さらに、米国防総省はバタンガス諸島での大きな存在感も模索している。この諸島には海軍分遣隊が駐留しており、それは台湾からわずか 100km 弱の距離にある。しかし、Marcos Jr. 大統領は、この新しい EDCA 基地の正確な影響範囲について、しばしばあいまいな態度を採っている。それゆえ、中国がフィリピンに「火遊びをするな」と警告したのも当然である。ある中国の専門家は、「米国が港灣や施設を強化する動きは、いずれも中国による台湾への武力行使に対する米国の介入を支援するために利用される可能性があり、中国政府にとっては直接的な脅威となる」と述べている。タイフオンの配備が極めて微妙な問題となっているのはまさにこの点である。
- (5) 2024 年初め、米国はフィリピンとのバカリタン共同演習に先立ち、タイフオンを初めて配備したが、演習では使用しなかった。フィリピン当局は、タイフオン配備の目的についてあいまいな態度を示しているが、南シナ海におけるフィリピンと中国の対立が深刻化中、強硬な姿勢が増している。最高司令官が配備を恒久化する提案をし、別の国防省高官は中国に対して心理戦を仕掛けると自慢した。
- (6) 2024 年初め、中国の王毅外交部長はフィリピンがミサイルシステムを配備することは地域の安定を損なうと批判した。その主張を裏付けるために、中国は 9 月末に最新の米比軍合同演習が終了した直後に大陸間弾道ミサイル (ICBM) 発射試験を実施した。中国の圧倒的な軍事力から考えると、米国がタイフオンを 1 個隊配備しただけでは、この地域の軍事的均衡を劇的に変化させることはない。しかし、フィリピンには、より戦略的に重要な基地を開設し、あるいは将来的により洗練された米国の兵器システムを導入するという選択肢がある。これは極めて重要である。なぜなら、西太平洋全域にミサイル防衛システムを配備することは、アジアにおける大国間の紛争の行方を決定する上で極めて重要だからである。結局のところ、「空母キラー」と呼ばれるミサイルシステムを南の諸地域に配備していることを中国が米国の海軍介入に対する切り札

としている。

- (7) フィリピンは米国の戦略に巻き込まれないよう慎重になる必要がある。台湾海峡問題に対しても同様である。さもなければ、Marcos Jr 政権は、望ましくないミサイル危機を招くという危険性を無意識のうちに引き起こすことになるだろう。フィリピンは自国の地理的条件と米国との同盟関係を活用して、自国の国益を守ることができる。たとえば、フィリピン政府は台湾紛争に備えた多数の米国製兵器システムの恒久的な駐留を拒否する代わりに、南シナ海における中国の譲歩を引き出す交渉を行うことができる。フィリピンが直面する究極の課題は、大国間の紛争の渦に巻き込まれることなく、自国の防衛能力を高めるあらゆる機会を最大限に活用することである。

記事参照：Typhon Missile: A Game Changer in Philippine-China-US Strategic Triangle?

10月19日「中国はなぜ、台湾侵攻よりも封鎖を好むのか—米専門家論説」(Asia Times, October 19, 2024)

10月19日付けの香港のデジタル紙 Asia Times 電子版は、米シンクタンク East-West Center 上席研究員 Denny Roy の“Why China will blockade, not invade, Taiwan”と題する論説を掲載し、Denny Roy は中国が台湾再統一のために封鎖措置を取るのか、侵攻を試みるかについては、専門家の間で長い間意見が分かれているが、最近実施された聯合利剣 2024B は封鎖に関連する作戦を強調していたという事実は、中国が侵攻よりも封鎖を好むと結論付けたことを示している可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国が10月14日に実施した軍事演習「聯合利剣 2024B」は、過去2年の間に台湾近海で行われた4回目の大規模演習であり、台湾の人々の意志に反して台湾を中華人民共和国に統一させるため、必要であれば武力を使用するという中国政府の誓約を再確認した。
- (2) 中国政府は頼清徳就任後の5月に行われた前回の大規模演習を「聯合利剣 2024A」と呼び、年末までにもう1度演習を行う計画があることを示唆している。つまり、人民解放軍の大規模演習は、もはや台湾や米国の法的台湾独立に向けた新たな動きに対する反応ではなく、むしろ中国政府が設定した計画表に従っているようである。
- (3) 「聯合利剣 2024B」に明るい兆しがあるとすれば、この演習は主に封鎖の事前訓練だったことかもしれない。中国海警総隊の参加が目立っており、中国の報道官やメディアによって大いに宣伝された。封鎖の筋書きでは、海警総隊は人民解放軍海軍と同じくらい重要な役割を担うことになるだろう。
- (4) 中国政府系の環球時報は「これは海上法執行機関としての海警が台湾周辺での活動を強化し、頻度を増やすことを示している」と報じており、台湾統一を迫る中国の今後の取り組みにおいて海警がより大きな役割を果たすことを予感させる。
- (5) 人民解放軍の報道官の1人は、今回の演習の目的は「台湾が東西両側から押さえ込まれる状況を作り出すこと」だと述べており、別の報道官は演習の筋書きには台湾の輸入を遮断し、東側からの米国の介入を防ぐための警戒線を設置することが含まれていると述べている。人民解放軍が封鎖の設定を実践していたことは重要である。なぜなら、これは地上軍を上陸させて物理的に台湾を征服し、台湾を奪取しようとする方法とは違って、軍事力を使って統一を強制する方法だからである。
- (6) 中国が封鎖措置を取るのか、侵攻を試みるかについては、専門家の間で長い間意見が分かれている。中国政府が好む戦略は侵攻だと主張する者も多い。Brandon Weichert は2024年6月の

ナショナル・インタレスト誌に「西側諸国の観測者の多くは、中国が台湾に対して突然の攻撃を仕掛けてくるとみている。なぜなら、それは世界を驚かせることになるからだ」と述べている。確かに、中国の立場からすれば、侵攻よりも封鎖の方が良い戦略だと主張する人は大勢いる。「聯合利剣 2024B」が最新の演習であり、封鎖に関連する作戦を強調していたという事実は、中国が台湾に対して軍事行動を取ると決めた場合、中国の軍事計画担当者は侵攻よりも封鎖を好むと結論付けたことを示している可能性がある。

- (7) 中国政府にとって侵攻よりも封鎖の方が魅力的に見える理由はいくつかある。
- a. 侵攻は、中国軍司令員による台湾の政府、インフラ、主要産業の支配を確保するという当面の目的が成功するか失敗するか、すべてか無かの賭けとなるだろう。
 - b. 封鎖は柔軟な戦略である。事前に宣言された制限区域に入ろうとする船舶への発砲から、特定の種類の船舶に対する「臨検」の要求、台湾の主要港湾付近の海域への定期的なミサイル発射まで、さまざまな方法が考えられる。
 - c. 中国は、台湾政府やその他の政府の反応次第で、いつでも封鎖を強化したり、中止したりすることができる。
 - d. 封鎖により、大規模な砲撃を伴う上陸作戦で必然的に生じる大量の死傷者や破壊を回避しつつ、台湾が中国政府の意向に従う可能性が生まれるだろう。e. 侵攻すれば、中国はおそらく直ちにアメリカの強力な軍隊と戦うことになるだろう。一方、封鎖は、中国の強みであるグレーゾーン戦術とアメリカの弱みである忍耐力とを対決させることになるだろう。
- (8) 中国政府の立場からすると、台湾は封鎖に対して脆弱に見える。台湾の経済は国際貿易に大きく依存しており、エネルギーの 98%を輸入している。政治的には分裂している。台湾の立法院で最多の議席を持つ中国国民党は、台湾は中国の一部であるという考え方を受け入れており、中国政府とのより良い関係の追求を支持している。中国政府は、偽情報、基幹設備に対するサイバー攻撃、台湾国内での潜伏工作員の活性化など、物理的な戦争以外の作戦を実施することで、封鎖の効果を高めることができるだろう。
- (9) 封鎖は恐ろしい見通しである。台湾に悲惨をもたらす、米中戦争につながるかもしれない。しかし、侵攻の試みによって解き放たれる暴力と騒乱の規模は、はるかにひどいものとなるだろう。もし中国政府が静かに侵攻の可能性を排除する方向に動いたのであれば、台湾にとっての真の救済がまだ遠いとしても、これは重要かつ歓迎すべき一歩となるだろう。

記事参照：Why China will blockade, not invade, Taiwan

10 月 21 日「南シナ海における中国への対抗措置の拡大—オーストラリア東アジア専門家論説」 (The Strategist, October 22, 2024)

10 月 21 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同 Institute 上席研究員 Joe Keary の“Military challenges to Beijing’s South China Sea claims are increasing”と題する論説を掲載し、そこで Joe Keary は南シナ海における安全保障環境の悪化を背景に、地域諸国および欧米諸国の軍事行動が活発化していることについて触れ、その動向について、要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海に関して、さまざまな国が権利を主張するが、中国の主張は最も広い範囲を包摂しており、論争的になっている。2016 年に中国の主張には根拠がないという裁定が下されたにもかかわらず、中国は主張し続けている。それに対抗するために、ヨーロッパおよびアジア太平洋

諸国による艦船と航空機の展開が増えている。

- (2) 2024 年、ヨーロッパ諸国は南シナ海において、ここ数年のあいだで最も多くの軍事行動を実施した。日本やカナダ、オーストラリアなどもその関与を段階的に強めている。その取り組みは様々である。ただし、西沙諸島の近くで行動する国はほとんどない。そこでの活動は危険性が高いのである。2022 年には、中国機がオーストラリアの偵察機にチャフ弾を発射するという事案が起きている。
- (3) 米国は、中国が領有権を主張する地形の 12 海里以内に艦船を派遣するなど、南シナ海に直接接しない国の中で最も積極的に行動してきた。2023 年には 10 回の作戦行動を実施している。こうした行動に際し、米国は常に強硬な声明を発してきている。フランスやカナダも、南沙諸島内部を含め、南シナ海で活発に行動し、さらにそれを広報している。カナダは南シナ海を航行する艦艇にジャーナリストを乗せたこともある。どちらも、西沙諸島の近くを航行する作戦も実施したことがある。
- (4) オーストラリアも活発に行動している証拠があるが、それを公に広報していないので、その頻度や詳細をはっきりさせることは難しい。ニュージーランドも南シナ海に、軍隊の規模に見合った準恒常的な展開を維持している。日本も、米国やオーストラリア、フィリピンなどとの共同での行動を増やしている。南沙諸島近くで行動した可能性もあるが、それは公にされていない。
- (5) 英国は 2021 年に空母打撃群を南シナ海に派遣している。2025 年にも空母打撃群を南シナ海に派遣する予定である。英国は南沙諸島や西沙諸島近辺での行動を公にしている。ドイツ、オランダ、イタリアも 2024 年、南シナ海に艦艇を配備したが、それはヨーロッパの南シナ海に対する関心の高まりを反映している。しかし、中国の主張に公然と対抗しようという訳ではなさそうだ。
- (6) 地域の国の中で、南シナ海での行動がほとんど見られないのが韓国である。2018 年に駆逐艦が台風のため西沙諸島に避難した時、韓国政府は速やかに、中国の主張に異議を唱えるための行動ではないと声明を出している。東南アジア諸国も、南シナ海での行動に際し、中国の主張を否定するわけでない。
- (7) 世界中の国々が南シナ海での軍事的展開を高めていることは、中国の攻撃的姿勢を押し返し、地域の規範を強化するのに貢献しているという意味で、歓迎すべきことである。

記事参照 : [Military challenges to Beijing's South China Sea claims are increasing](#)

10 月 25 日「インド太平洋地域における戦略的拒否を現代中国との対立に関連して再考する—オーストラリア研修員論説」(The Diplomat, October 25, 2024)

10 月 25 日付のデジタル誌 The Diplomat は、Australian Strategic Policy Institute 研修員 Jonah Bock の“Reimagining Strategic Denial in the Indo-Pacific for Contemporary Competition With China”と題する論説を掲載し、ここで Jonah Bock は戦略的拒否が米国の政策立案者の中で現代中国との対立に関連して頻繁に検討されるようになってきているが、戦略的拒否を単なる自由連合国の軍事利用の防止からこの地域における中国の悪意ある影響力を防ぐ責任というような包括的概念に進化させなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) パラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦 (FSM) の自由連合国 (以下、FAS と言う) は、インド太平洋地域における米国の国家安全保障にとって極めて重要である。寛大な財政援助と引き換えに、米国は FAS に対する広範で排他的な防衛の権利と責任を与えられている。それについて戦略的拒否 (strategic denial) が米国の政策立案者の頭の中で最も頻繁に検討されている

が、その用語の変化する解釈により中国との戦略的対立に対処するには不十分な状態となっている。中国が提起する多面的な課題に照らして自由連合協約加盟国への軍事的進出の防止として想定される伝統的な戦略的拒否の概念はもはや十分ではない。米国は、太平洋諸島における戦略的拒否の起源を再検討し、現代の地政学的競争のためにそれを再構築する必要がある。戦略的拒否は、単なる FAS の軍事利用の防止からミクロネシアにおける悪意ある影響力の存在構築を防ぐ責任という包括的概念に進化しなければならない。

- (2) 太平洋戦争初頭、日本は「突然、故意に」太平洋を渡って米国を攻撃した。真珠湾攻撃が空母の航空戦力で行われたのに対し、日本のウェーク島攻略部隊はマーシャル諸島から進発しており、フィリピン攻略部隊の一部はパラオから出撃している*。日本本土に到達するため、また太平洋の島々が米本土の攻撃に利用されないため、米軍は野心的で困難な「飛び石作戦」を行った。日本が敗北したことで、米国は 2 度とこのような犠牲を払う必要がないようにする方法を模索した。太平洋を通じてその安全保障と回廊の利用を保護することは、費用のかかる事業である。攻撃的な境界線を構築するための高い経費を考慮して、米国は異なる取り組み、つまり戦略的拒否のドクトリンを開発した。米国は、他の国がこの地域に軍事基地を設立する能力を否定し、最小限の経費で太平洋の支配を維持することを可能にした。しかし、時が経つにつれて、FAS における戦略的拒否の解釈は変化してきた。今日の多くの報道では、戦略的拒否とは、他国の軍隊が FAS、特に FAS の海空域へ進出することを拒否する権利であると説明されている。その空域は米国本土とほぼ同じ大きさであると認識されることが多い。海域については、UNCLOS の下では米国が他国の FAS 領海の通過を阻止できる大きさはかなり小さい。
- (3) 戦略的拒否は単なる概念ではなく、FAS を第三国の軍隊に対し閉鎖する自由連合協約（以下、COFA と言う）に列挙されている権利の 1 つである。戦略的拒否の概念を再活性化することは、権利の行き過ぎではない。自由で開かれたインド太平洋を維持し FAS に対する安全保障上の責任を果たすために、米国は戦略的拒否の起源を再検討し、大国間対立の現代に再び適合させる必要がある。真珠湾攻撃以前のミクロネシアにおける日本の存在は、太平洋における現代の中国の影響とは根本的に異なっている。中国は、政治的影響力を構築している。合法的な戦術と違法な戦術を組み合わせた取り組みを用いて、FAS 各国を自国の勢力圏に引き込んでいる。当面の間、米国は中国が FAS に軍用飛行場を建設することを心配する必要はないが、警戒を緩めてはいけない。中国の影響力は、特に FAS において米国の安全保障を損なう可能性があり、実際にすでに損なっている。この地域における中国の存在は、U.S. Armed Forces の拠点に潜在的なスパイ活動にさらしている。中国による監視や秘密活動は、米国の安全保障に等しく損害を与える可能性がある。FAS における戦略的拒否の復活は、提携を通じて COFA 諸国にも利益をもたらすことを意味する。FAS における中国の影響力と存在感は主に悪意あるものであった。当時のミクロネシア連邦大統領 David Panuelo は大統領任期の終わり頃に下院議長に宛てた書簡の中で、ミクロネシアにおける中国の影響力について警告している。David Panuelo 大統領は、中国がミクロネシア連邦で影響力を築き、米国を阻止するために議員への賄賂、非代表代理人による協定への署名、David Panuelo 大統領の安全を直接脅かす行為といった違法行為について強調している。戦略的拒否の責任を拡大することは、FAS の EEZ にも影響を及ぼすので、米国と FAS にとって相互に有益である。FAS の EEZ における中国の違法・無規制・無報告漁業（以下、IUU 漁業と言う）は、経済、安全保障、環境上の問題を提起している。中国漁船による乱獲は、地域住民の生活基盤を提供する海洋資源の持続可能性を脅かしている。また、積極的な海上法執行活

動は、中国の調査船が FAS の EEZ 内で悪質な活動を行うのを阻止することにもなる。

- (4) 戦略的拒否の新たな概念は、あらゆる形態の中国の悪意ある影響を阻止することを検討する必要がある。戦略的拒否には、汚職との闘いも含まれるべきである。犯罪行為の阻止し、ビザなし旅行の抜け穴を塞ぐべきである。軍民両用の組織への投資を防止するべきである。IUU 漁業に対抗するべきである。質の良い統治を促進し、法執行機関に援助を提供し、メディアの自由を確保するべきである。戦略的拒否は、敵が FAS を使用し、米国に軍事的脅威をもたらすことを防ぐことであったが、今日では、敵が米国の利益にもたらす脅威は、はるかに多面的になっている。自由で開かれたインド太平洋を守るために、戦略的拒否はより包括的な概念にならなければならない。

記事参照 : Reimagining Strategic Denial in the Indo-Pacific for Contemporary Competition With China

- * : Jonah Bock は大東亜戦争初頭の日本の攻撃について “Japan’s attacks on Wake Island and the Philippines were launched from the Marshall Islands and Palau, respectively.” と述べているが、不正確な記述であり、誤解を招きかねない。比島攻略を担当した第 14 軍の主隊は台湾に進出し、台湾から進発しており、ダバオ攻略を担当する三浦支隊およびレガズビー攻略を担当する木村支隊はパラオに進出し、両支隊はそれぞれの攻略目標に向けパラオを進発している。これに伴い、両支隊を輸送する船団を護衛する海軍部隊もパラオから出港しており、主力部隊は台湾を出港している。また、開戦劈頭に航空撃滅戦を実施した陸軍第 5 飛行集団、海軍第 11 航空艦隊の各部隊は台湾の飛行場から出撃している。このため、当該部分は「日本のウェーク島攻略部隊はマーシャル諸島から進発しており、フィリピン攻略部隊の一部はパラオから出撃している」とした。

10 月 26 日「インド海軍がインド太平洋での海軍外交を活発化—インド専門家論説」(The Diplomat, October 26, 2024)

10 月 26 日付のデジタル誌 The Diplomat は、インドの St. Thomas College 助教 Biyon Sony Joseph の “How the Indian Navy Is Expanding Its Presence in the Indo-Pacific Through ‘Goodwill Visits’ ” と題する論説を掲載し、Biyon Sony Joseph は近年、Bhāratīya Nau Sena (インド海軍) が行っているインド太平洋地域での活発な海軍外交について、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 5 月、Bhāratīya Nau Sena (以下、インド海軍と言う) 東方艦隊はシンガポール、ベトナム、マレーシア、フィリピン、ブルネイへの一連の「親善訪問」を完了した。これは、“Operational Deployment to the South China Sea”の一環として行われたものであり、インド海軍はこれらの東南アジア諸国を訪問することで、拡大しつつある海洋における提携網を深化させる意図と取り組みを示している。このような訪問は、ここ数年継続的に行われている。
- (2) インド海軍によれば、「海軍外交とは、一方では『友好の架け橋』を築き、国際協力を強化するため、他方では潜在的な敵対者を抑止するための能力と意思を示すという外交目的を支援するための海軍力の使用を意味する」。軍事的、警察的、友好的な役割以外にも、インド政府は海軍を、海洋空間の内外において、国家利益を推進し、外交政策の目標を達成するための重要な外交手段として活用している。特に「政治的関係と親善を強化すること」が、この外交的役割における主要な目的となっている。この観点から、海外展開や寄港はインド海軍が実施する主要な任務である。
- (3) これらの訪問は主に儀礼的であり、平時の活動の一環であるが、海洋協力を強化し、同盟国や

潜在的な敵対国に戦略的な意図を伝える上で重要な役割を果たしている。学者である Barry Blechman は、「地域にただ海軍が存在することが、その構成、任務、活動にかかわらず、また同様の目的に向けた外交活動がない場合でも、政治的機能を果たす。そのため、特定の地域に平時から海軍力の存在を確立している国家は、その地域の問題に影響力を持つようになる」と述べている。

- (4) インド政府は独立以来、海軍艦艇を世界各国に親善訪問させてきたが、近年は主にインド太平洋地域の港に重点を移している。特にそれらの展開の時機は重要である。中国とフィリピンの間で緊張が高まる中での南シナ海におけるインド海軍の長期的な作戦展開や、中国との海洋紛争を抱える国々への寄港は決して偶然ではない。
- (5) 2020 年の国境での衝突以降、印中関係が悪化する中、インドはインド太平洋における中国の攻勢に対抗する勢力としての立場を強化している。インド政府は南シナ海への海軍展開をためらうことなく実施し、政策の転換を示した。2021 年には、インド海軍がオーストラリア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムとこの地域での演習を実施しており、2023 年までに南シナ海で ASEAN 加盟国の 7 つの海軍との共同演習に参加し、その後フィリピンとともに、中国に対し領有権主張に関する国際法の尊重を求める共同声明を発表している。最近の展開は、この戦略的転換が継続していることを反映している。
- (6) 同様に、南太平洋もインド政府と中国政府の間にある新たな戦略的対立の舞台となっている。中国は太平洋島嶼国への影響力を大幅に拡大し、この地域で重要な安全保障および経済的行為者として台頭している。一方、インドはこれまでこれらの国々に対して主に開発における提携者としての役割を果たしてきたが、現在では関与を強化することを目指している。

記事参照：How the Indian Navy Is Expanding Its Presence in the Indo-Pacific Through ‘Goodwill Visits’

10 月 28 日「東アジア海域、大国抗争の焦点に—フィリピン専門家論説」(Asia Times, October 28, 2024)

10 月 28 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、Polytechnic University of the Philippines の Richard Javad Heydarian の “Forget Gaza and Ukraine, East Asia’s brewing war will matter more” と題する論説を掲載し、ここで Richard Javad Heydarian はガザやウクライナではなく、東アジアの海域こそ米中ロの大国抗争の焦点になっており、この海域をもっと注視すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 世界の耳目が中東紛争に集まっている状況下で、米国、中国、さらにはロシアも 10 月に西太平洋と東南アジア海域で大規模な演習を実施し、東アジアの海域では 3 つの大国が力を誇示した。米駆逐艦「デューイ」とオーストラリアのフリゲート「スチュアート」は 10 月 20 日から 23 日まで、マラッカ海峡で 2 国間演習を実施した。これに対して、中国海軍は、東調級情報収集艦を東シナ海と南シナ海に派遣している。こうした演習に加えて、米中両国は、この地域における軍事的展開を強化している。米国は、2024 年初めのフィリピンとの年次演習であるバリカタン演習に先立って配備した中距離移動式タイフーン・ミサイルシステムを残置しておく可能性が高い。タイフーン・ミサイルシステムについて、ハワイに司令部を置く米第 25 歩兵師団の師団長は中国との直接的な紛争の可能性を見越して西太平洋全域に軍事同盟とミサイル防衛システムの弧を確立するという Biden 政権の目標にとって「非常に重要」と言明している。

- (2) 中国にとって、こうした演習は、挑発的であると同時に、紛争地域における自国の軍事的展開を一層強化するための動機付けにもなっている。中国は、紛争生起の場合に米国の航空優勢に対抗するために、周辺海域に独自のステルス透過レーダー網を構築している。英シンクタンク The Royal Institute of International Affairs (Chatham House) の報告書によれば*、このレーダーシステムが完成すれば、「係争中の西沙諸島における中国の信号傍受能力と電子戦能力が大幅に向上し、南シナ海の大部分に広がる広範な監視網が拡大することになる」と見ている。中国は、F-22 ステルス戦闘機、B-2 ステルス爆撃機および F-35 ステルス戦闘機など、域内全域における米軍のステルス作戦機の配備増強に対応しているように思われる。U.S. Pacific Air Forces 司令官 Kevin Schneider 空軍大將は、南シナ海での戦闘機の展開強化について、「中国政府による違法で、威嚇的かつ攻撃的な、そして欺瞞的な行動によってもたらされる脅威に対する理解と認識の高まり」の反映であると指摘している。
- (3) ウクライナに集中しているロシアも海軍力を誇示し、軍事外交を強化している。「アルダー・ツイデンジャポフ」、「レズキー」、「グルームキイ」で編成された水上行動群 (Surface Action Group) がインド洋でミャンマーと海軍演習を実施し、さらに、水上行動群はジャワ島スラバヤで Tentara Nasional Indonesia Angkatan Laut (以下、インドネシア海軍と言う) の部隊と合流し、インドネシア海軍との初めての共同演習オルダ 2024 を 11 月 4 日から 11 月 8 日にかけて実施する。
- (4) インドネシアでは、Prabowo 新大統領がより積極的かつ多面的外交政策を採用すると予想されている。インドネシアは 10 月 26 日、北ナツナ海域のインドネシアの EEZ 内に侵入した中国海警船を排除したと発表している。Badan Keamanan Laut Republik Indonesia (Bakamla : 以下、インドネシア海事保安局と言う) は声明で、「中国海警船 5402 は 25 日にインドネシア管轄海域に再侵入した。インドネシアは、この海域における天然資源を探索する主権の権利を有しており、この権利は如何なる国によっても妨害されることはない」とインドネシア海事保安局は声明で述べている。
- (5) ベトナムも、中国との数年間の比較的平穏な関係を経て、紛争海域での軍事的展開を増強している。9 月 30 日には、係争中の西沙諸島で、少なくとも 10 人のベトナム人漁民が中国当局に拘束され、負傷する事案があった。ベトナムは中国を非難し、中国政府に対し、西沙諸島におけるベトナムの主権を尊重し、事案について調査し、情報を提供するよう要求した。ベトナムは、外交的な抗議行動に加えて、隣接海域で起こり得る中国との紛争に備えるため、南シナ海において実効支配する最大 27 の海洋自然地形における軍事施設網に、新たに 1,500m の滑走路を建設している。また、ベトナムは 2021 年以降、バルクエ・カナダ礁 (中国名 : 柏礁) での軍事的展開を大幅に強化しており、今後数年間で 3,000m 級の近代的な滑走路が建設される可能性がある。米シンクタンク Center for Strategic and International の Asia Maritime Transparency Initiative の Gregory Poling はメディアに対し、「南沙諸島の既存の滑走路は大型機には短すぎるため、新しい滑走路はベトナムの海洋哨戒能力を大幅に強化するであろう」と見ている。
- (6) 中国は、1990 年代以降の 30 年間で、域内全域に及ぶ影響力と貿易の広大な連絡網構築に成功するとともに、米国に加えて、日本、オーストラリアおよび韓国というアジアの主要米同盟国とも経済的相互依存を劇的に強化してきた。今日、東南アジアは中国製品の最大の輸出先であり、中国は域内の多くの地域で主要な投資国であり、技術の供給源ともなっている。中国と西側主要国間と 2 国間貿易も年間数兆ドルに上り、インド太平洋地域の主要国間の経済的結び付きの強

さを浮き彫りにしている。過去 30 年間、域内のほとんど全ての国は、その政治体制に関係なく、政権の正当性を経済実績に依拠してきた。しかしながら、中国の急速な台頭、米国の内外政策上の問題そして西太平洋全域での紛争の激化は、複数の大国と世界最大で最も活力にあふれたな経済を巻き込む前例のない規模の地政学的な火薬庫を生み出した。

記事参照 : Forget Gaza and Ukraine, East Asia's brewing war will matter more

備考* : How Beijing is closing surveillance gaps in the South China Sea

Chatham House, October 17, 2024

10月29日「米海軍を軌道に乗せるには、Navigation Plans に対する指導力と資源が必要—米専門家論説」(Center for International Maritime Security, October 29, 2024)

10月29日付の米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトは、Heritage Foundation 上席研究員 Brent Sadler 退役米海軍大佐の“Navigation Plans Need Leadership and Resources to Get the Navy Truly Underway”と題する論説を掲載し、ここで Sadler は、米海軍作戦部長 Lisa Franchetti 大将の Navigation Plans は歓迎すべきものであるが、それを実現するには現在の任務の限られた任期を超えて責任を負うことのできる組織全体にわたる強力な指導者達の支援が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 9月18日、米海軍作戦部長(以下、CNO という) Lisa Franchetti 大将は、米海軍の今後の進路を示す Navigation Plans (以下、NAVPLAN という) 2024 を発表した。その要点は、米海軍は 2027 年までに、軍事的自信を強める中国を阻止する態勢を整えることであるが、これを達成するのは容易ではない。NAVPLAN は 2015 年に最初に作成され、近年、急速に拡大する中国艦隊を阻止するための緊急性を帯びてきたが、これまでの 10 年間の大半において効果的ではなかった。米国の艦艇保有数は、2015 年の 271 隻から 295 隻に増強されたに過ぎない。海軍、ホワイトハウス、議会がいずれも 355 隻の艦隊を確立すると約束したにもかかわらず、その目標を達成できる計画を策定するだけで数年を要し、実現は遅れている。当初の予定では現時点で 314 隻の艦隊が完成しているはずであった。
- (2) 中国共産党は 2004 年から 2022 年の間に 112 隻以上の艦艇を増強し、海軍を拡大した。一方、同期間に U.S. Navy は 3 隻減少している。中国海軍の急速な成長を支えているのは、米国の 200 倍以上の能力を持つ巨大な造船産業であり、これにより中国は長期戦争において米国の凌駕する艦艇建造能力を確保している。こうした課題を踏まえ、Lisa Franchetti 大将は、2027 年までに即応態勢を整えることに重点を置いた行動を優先している。この枠組みは、50 万人以上の士官、水兵、予備役、民間人からなる大規模な組織が限られた資源で協調し、行動するために必要な緊急性と焦点を提供する。
- (3) 限られた数の艦艇と軍需物資で海軍が戦争を遂行するためには、創造的な新しい方法が必要とされる。海軍が約 10 年前に打ち出した構想「分散型海上作戦」は、艦隊をより広範囲に分散させることである。中国がこれに対抗するには、より多くのセンサー、艦艇・航空機および兵器を展開しなければならなくなる。この構想は、米国の水上艦艇、潜水艦および航空機が高度に接続されることを前提としている。新しい NAVPLAN はこの構想を取り入れ、自律システム、ビッグデータ分析、海上作戦センターなど、複数のデータストリームを艦隊司令官が利用可能な情報に融合する重要な能力の成熟に重点を置いている。
- (4) Lisa Franchetti 大将が、2022 年に前任者が発表した NAVPLAN を更新した理由は、今日の安全

保障環境がより危険になったからであり、2027年までに次の7つの主要目標を達成するとした。

- a. 戦闘即応艦隊の割合を80%に引き上げ、維持する。
 - b. すべての配備空母打撃群および遠征打撃群に成熟した自律プラットフォームを統合する。
 - c. U.S. 7th Fleet などすべての番号付き艦隊が、世界中の海軍作戦を調整する機能を完全に備えた海上作戦センター（MOC）を保有する。
 - d. 現役および予備役人員を100%配置し、承認された配備人員の95%を充足する。
 - e. 母港に停泊中は不本意な艦内宿泊を廃止する。
 - f. ライブ・バーチャル・コンストラクティブ訓練（live forces, virtual environments, and constructive scenarios、LVC）を通じて、ハイエンドの戦争を想定した、より現実的な艦隊の戦闘訓練を実施する。
 - g. 時代遅れの基幹施設と艦隊を維持する造船所の能力を改善する。
- (5) 中国が、米国との戦争に耐え抜くための準備に多大な資源と政治的資本を投じていることを考えると、Lisa Franchetti 大將が2027年に重点を置いていることは歓迎すべきであるが、これを実現するには、海軍の予算を増やす必要があり、完全に適応することは大きな課題となる。加えて、その他に次の3つ課題がある。
- a. 艦隊への燃料補給の必要性：第2次世界大戦前から、U.S. Armed Forces はハワイの戦略上重要な Red Hill Bulk Fuel Storage facility（レッドヒルバルク燃料貯蔵施設）で燃料を貯蔵してきた。長年にわたる放置により、この施設は閉鎖されたが、代替施設は発表されていない。十分な燃料備蓄と燃料を艦船や航空機に移送する能力がなければ、海軍は潜在的に不安定な立場に置かれることになる。
 - b. 戦争に備えるための訓練：真の準備態勢を整え、粘り強く戦い抜くために、艦隊を最も過酷な環境と脅威の状況下で訓練する必要がある。
 - c. 募集への新しい取り組み：海上での厳しい任務に耐える水兵の募集と準備のための新たな方策が緊急に必要である。2008年に終了した BOOST のようなプログラムを復活させ、更新する必要がある。BOOST は、恵まれない教育環境で育った有望な下士官兵に大学進学と士官任官の準備をさせることを目的としていた。今日では、任官だけでなく、原子力技術者など供給不足の高度な専門技術の習得に向けた準備を、有能で意欲的な新兵にさせることが必要である。
- (6) 戦略や点検表だけでは成果は得られない。CNO から現場に至るまで、大胆な指導力が求められている。Lisa Franchetti 大將の NAVPLAN は歓迎すべきもので、必要とされているが、その成功は文書の説得力によって決まるものではない。現在の任務の限られた任期を超えて責任を負うことのできる、組織全体にわたる強力な指導者達の支援が必要である。Lisa Franchetti 大將は、後任者に強力な海軍を残すために精力的に行動するつもりであると述べている。海軍の長期にわたる衰退傾向を食い止め、今日の大国の脅威に立ち向かうための軌道に乗せるために必要な支援を受け、そして、このような指導者がさらに増えることを期待したい。

記事参照：Navigation Plans Need Leadership and Resources to Get the Navy Truly Underway

10月29日「米中戦略関係における非軍事的な抑止策—米専門家論説」(The Diplomat, October 29, 2024)

10月29日付のデジタル誌 The Diplomat は、韓国 Taejae Future Consensus Institute 研究員で米 Tufts University の Fletcher School of Law and Diplomacy における Center for Strategic Studies

副所長 Mathew Jie Sheng Yeo の “A Non-Weaponized Deterrence Approach to China-US Strategic Relations” と題する論説を掲載し、ここで Mathew Jie Sheng Yeo は非軍事的な抑止策は米中関係の全体的な安定化につながるという希望をもたらし、実質的な議論と生産的な関係の基盤を形成できる可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 現在の世界情勢は、核拡散の傾向が拡大し、核拡散防止条約（以下、NPT という）による抑制に苦慮しているだけでなく、軍備管理条約もまた実現が困難となっている。米国とロシア間の最後の軍備管理条約である新戦略兵器削減条約（以下、New START という）は、2026 年に失効する予定であり、延長される見込みはほとんどない。NPT で認められた核保有国 5 ヶ国は、「核戦争に勝者はないし、決して戦ってはならない」という主張を繰り返しているにもかかわらず、核兵器の近代化に取り組んでいる。
- (2) 中国の核近代化は、拡張の速度と規模から、特に懸念されている。U.S. Department of Defense は、2035 年までに中国の核弾頭保有数は約 1,500 発に達すると推定している。Donald Trump 前大統領は、中国が将来的に米国よりも多くの核兵器を保有する可能性があるとして主張していた。そして、Trump 政権は中国を New START の更新に含めることを求め、軍備管理協定に中国を参加させることで将来の米中ロ 3 ヶ国間の軍拡競争を回避できると主張したが、その提案は中国に拒絶された。中国は、米国およびロシアとの圧倒的な核弾頭数の差を踏まえ、米国とロシアが十分な核削減をするまでは、いかなる軍備管理協議からも除外されるべきとの見解を維持している。Biden 政権は、中国の核削減への消極的な姿勢を考慮した上で、代わりに危険性軽減という主題に沿って中国を巻き込もうとした。人工知能に関連する危険性の管理、ミサイル発射通知協定の締結などが重視され、米中間ではいくつかの高官級会合が実現したが、現在協議はほぼ停止状態となっている。
- (3) 最近の議論では、米中が「先制不使用」(No First Use) の核戦略をめぐる協議を行う可能性が模索されている。先制不使用の用語を明確化するための議論は、米中戦略関係のより深い問題について、より持続的な協議を行うための基盤としても機能し得るという主張もある。Mallory Stewart 国務次官補は、そのような議論の可能性を歓迎し、米国は先制不使用に関する中国の提案を検討する用意があることを示唆した。しかし、その展開はまだ実現しておらず、米国の関心も高まっていない。米国は、中国が核不使用宣言の姿勢と核兵器の増強を両立させることはありそうにないという見方をしており、また中国の誠実さに対する疑念もあり、結果として米政府は先制不使用の検討は行わないという選択に至った。
- (4) 米国と中国を戦略対話に引き込むためには、新たな方策が不可欠である。それは、非核兵器化抑止の観点から戦略的關係に取り組むべきである。非核兵器化抑止とは、国家が核兵器の集積や配備を行わないことに合意する一方で、必要が生じた場合には核兵器を製造するのに必要な材料や能力を保持しておくことを意味する。この論理を米中戦略關係に当てはめると、両国が核近代化計を継続することを認めるが、その一方で、兵器化はしないということになる。この方策は、次の理由から期待が持てる。
 - a. 核近代化努力を完全に停止することはあり得ないという現実を反映している。
 - b. 潜在的な能力と核兵器備蓄とを区別する限界や境界線が導入されるため、軍拡競争の危険性を軽減できる可能性がある。
 - c. 中国は先制不使用の誓約の信頼性を高めることができ、それによって米国に対する誠意を示すことができる。

- (5) 非核兵器化抑止の枠組みを米中戦略関係に統合するためには、公式にさらなる作業が必要である。核心となるのは、次に示す重要な課題が残っていることである。
- 現存する米中の核兵器備蓄をどうすべきか。
 - 備蓄を協定の一部として含めるべきか、それとも除外すべきか。
 - 協定は互恵的な構造を採用できるか。
 - 協定をどのように検証すべきか。
- (6) これらの未解決の課題は、米中対話の潜在的な出発点となる。両国は、共通の基盤を確立するための方策として、これらの詳細を明確にし、探求するための議論に参加することができる。潜在的な能力に焦点を移すことで、非軍事的な方策を採用することは、米国と中国の安全保障上の所要を認め、確認するものである。そのため、これは米中の両政府にとって、事態を拡大するよりも安定を優先させる戦略的機会となり、持続的な対話の基盤を築くことにもなる。こうした観点から、非軍事的な方策を採用することは、米中関係の全体的な安定化につながるという希望をもたらし、より実質的な議論とより生産的な関係の基盤を形成できる可能性がある。

記事参照：A Non-Weaponized Deterrence Approach to China-US Strategic Relations

10月30日「聯合利剣 2024B は台湾への圧力と人民解放軍に対する将来の大規模軍事行動への準備—台湾専門家論説」(Global Taiwan Brief, Global Taiwan Institute, October 30, 2024)

10月30日付けの米シンクタンク Global Taiwan Institute が発行する Global Taiwan Brief 電子版は、Global Taiwan Institute の副理事長 John Dotson の “The PLA’s Joint Sword 2024B Exercise: Continuing Political Warfare and Creeping Territorial Encroachment” と題する論説を掲載し、John Dotson は聯合利剣 2024B の分析を基に、聯合利剣 2024B は台湾に継続的な圧力をかけ、人民解放軍の人員を将来の封鎖やその他の大規模な軍事状況に備えさせることを目的とした、新たな一連の演習の一部である可能性があると、要旨以下のように述べている。

- 10月10日、台湾の頼清徳総統は台北で初の中華民国建国記念日演説を行ったが、中華人民共和国（以下、中国と言う）は演説の「分離主義的」内容を非難し、台湾周辺で新たな軍事演習を開始した。10月14日に実施されたこの演習は聯合利剣 2024B と名付けられ、人民解放軍による台湾周辺の海空域での多軍種協同演習となった。中国のプロパガンダは毎回、この演習は台湾の政治指導部に関連する政治的出来事への反応であると主張している。
- 2022年8月に台湾周辺で行われた人民解放軍の軍事演習は、(少なくとも名目上の) 封鎖演習の始まりとなった。最初の聯合利剣演習は、2023年4月に実施され、台湾の象徴的な包囲と島の主要な拠点を狙った一連の模擬攻撃が含まれていた。「聯合利剣 2024A」演習は、中国の主張によれば、頼清徳の就任演説への反応として、今年5月23日から24日にかけて実施され、島の象徴的な包囲が再度行われたほか、中国海警総隊による哨戒の役割が強化された。
- 公開されているデータは限られているため、聯合利剣 2024B 作戦中に人民解放軍が実施した具体的な作戦については不明な点が多い。台湾国防部によれば、中国海軍艦艇 14 隻、海警船 12 隻が行動しており、「遼寧」空母戦闘群が含まれる。5月の「聯合利剣 2024A」演習と同様に、今回の演習でも中国海警局の役割が運用面でも宣伝面でも拡大された。中国国営メディアは、演習当日に中国海警総隊の任務部隊が台湾を周回したと報じている。また、航空部隊は 153 機が出撃している。中国の海上作戦を国内法執行の日常的な演習として提示する取り組みの一環として、台湾の海岸線や離島に近い場所での哨戒に海警総隊をますます活用している。

- (4) 全体として、聯合利剣 2024B は、3 回実施された聯合利剣演習の一般的な傾向を継続している点で注目に値する。聯合利剣 2024B の特徴の第 1 は、聯合利剣 2024B 演習の実施期間が 1 日であり、従前の演習と比較して、期間、参加部隊数の両面で規模が比較的控えめだったことである。聯合利剣演習の規模が縮小した理由は不明である。第 2 に、聯合利剣 2024B は、聯合利剣 2024A で確立された包囲と想定上の封鎖の筋書きを継承しており、航空および海軍の作戦は明らかに上陸侵攻よりも封鎖の筋書きに向けられていた。台湾国防安全研究院（Institute for National Defense and Security Research の蘇紫雲は、「今回は、いわゆる隔離または封鎖というかなり特別な要素があり、その中で彼らは封鎖能力を訓練した」と述べている。第 3 の、そしておそらく最も顕著な傾向は、中国軍の活動が台湾本島と台湾の小さな離島の両方に徐々に近づいていることである。公布された 6 つの演習海域は、台湾の接続水域に近接しているか、またはそこを横切っている。これは、台湾の領土主権に対する中国の軍事的圧力が大幅に高まっていることを示しており、12 海里的領海線に着実に近づいている動きのさらなる前進である。
- (5) 頼清徳総統の 10 月 10 日の演説に関する国際報道のほとんどは、台湾が事実上中国の主権から独立しているという頼清徳総統の主張に集中していた。こうした発言は予想どおり中国から非難された。5 月の頼清徳の就任演説後の反応と同様に、軍事演習を正当化する頼清徳総統の双十節演説は、中国国営メディアが「独立促進の道を歩む台湾独立軍に対する強力な威嚇は、国家主権を守り国家統一を守るために必要な行動である」と主張した。独立を求めることは国家主権を守り、国家統一を守るために必要な行動である。
- (6) 2024 年 10 月 14 日の聯合利剣 2024B は、台湾に対する中国の徐々に強まる強制的な軍事圧力を継続することを目的とした、人民解放軍の一連の新たな軍事演習的一幕である。中国は、これらを台湾の政治指導者の行動や発言に対する自発的な反応として位置付けようとしているが、これらは、綿密に計画された憤りの爆発と理解する方が適切である。これらの演習は、近年人民解放軍海軍が実施している春と秋の空母戦闘群の訓練展開と一致しており、おそらくこれを包含している。
- (7) 政治戦の要素は、これらおよび最近の人民解放軍の軍事演習を理解する鍵となる。人民解放軍の海軍および航空部隊の侵略は、段階的に徐々に忍び寄る「カエルを煮る」過程であり、台湾の住民と政治指導者を威嚇し、台湾政府がその領土に対して行使する実効的な主権を侵食することを意図している。この点で、台湾の接続水域を横切る軍事作戦区域の宣言は重大な挑発行為である。領海および領空に対する明白な侵害ではないが、規範に対する侵害であり、最終的には前者の方向を指し示すものである。政治戦の要素は、中国政府が計画中のこれらの演習を取り巻く言説の枠組みにも明確に表れており、一貫して、台湾の指導者による「台湾独立」の動きに対する憤慨した反応として描写している。この言説の枠組みは、これらの事象に関する国際メディアの報道に色を付けることに驚くほど成功しており、多くの場合、中国の発信を無批判に追随し、それによって中国政府を侵略者と特定するのではなく、台湾を扇動者として描いている。2024 年の方式が続くとすれば、人民解放軍が 2025 年春に（でっち上げた口実で）「聯合利剣 2025A」を実施し、2025 年秋に（おそらく次の「双十」演説か、同様の口実の後に）「聯合利剣 2025B」を実施する可能性が高い。中国の政治姿勢が変わる可能性は非常に低い、「聯合利剣」の今後の反復は、中国指導部が台湾に対してどのような追加の段階的強制措置を講じることを決定するかを見る価値があるだろう。
- (8) 「聯合利剣 2024B」には重大な政治戦の要素があり、中国のプロパガンダはこれを台湾の頼清徳

総統の挑発的発言への反応として描写している。この演習は、台湾に継続的な圧力をかけ、人民解放軍の人員を将来の封鎖やその他の大規模な軍事的状況に備えさせることを目的とした、新たな一連の演習の一部である可能性がある。

記事参照：The PLA's Joint Sword 2024B Exercise: Continuing Political Warfare and Creeping Territorial Encroachment

10 月 31 日「中国が南シナ海で空母 2 隻による初の演習を実施—香港紙報道」(South China Morning Post, October 31, 2024)

10 月 31 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Chinese navy holds first dual aircraft carrier drills in South China Sea” と題する記事を掲載し、中国海軍の空母 2 隻が参加する統合演習を初めて南シナ海で行ったことについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国海軍の現役空母「遼寧」と「山東」が南シナ海において実施された 2 隻の空母が参加する演習を完了したと中国中央電視台が 10 月 31 日に報じた。この報道では演習の詳細には触れられていないが、「遼寧」から複数の J-15 戦闘機が発艦する映像が含まれており、少なくとも 12 機の戦闘機が実戦訓練に参加している様子が確認され、2 隻の空母が並航している場面も映し出されていた。
- (2) 元中国軍教官で現軍事評論家の宋忠平によれば、空母の強さは主に搭載する航空機の数に関連しており、「遼寧」と「山東」の航空戦力と攻撃力の総計は、一部の小規模または中規模の軍隊を上回るという。また、両空母は異なる早期警戒システムを有しており、異なる防空、対潜水艦、対艦能力を有する駆逐艦・フリゲートによって護衛されていると宋忠平は指摘している。2 隻の空母から成る部隊は「戦力を倍増させる効果」があり、かつ「単純に『1+1 が 2 以上』というだけではなく、それをはるかに上回る効果がある」と宋忠平は述べ、2 隻の空母が一緒に運用されることで、より効果的な戦力を発揮できると強調している。中国中央電視台の報道によれば、「遼寧」空母打撃群は黄海、東シナ海、南シナ海で行動を行った後、青島にある母港に帰投した。
- (3) 中国国防部の報道官張曉剛上校によれば、外洋での戦闘訓練は「実戦的状况を想定した訓練」を含み、統合部隊としての「体系的な戦闘能力」の向上を目的としている。
- (4) この報道に先立ち、10 月 8 日頃、海南島の三亜海軍基地にある同じ埠頭に 2 隻の空母が停泊している衛星画像が、ソーシャルメディアの複数の公開情報アカウントで公開されていた。中国軍東部戦区が公開した映像には、「遼寧」が 10 月 14 日に台湾付近で行われた軍事演習に参加する様子が含まれており、「台湾独立勢力による分離活動への断固たる抑止」と述べており、10 月 23 日、台湾国防部は「遼寧」空母打撃群が台湾海峡を北上したと発表した。

記事参照：Chinese navy holds first dual aircraft carrier drills in South China Sea

10 月 31 日「南シナ海：フィリピン沿岸警備能力の他国との比較—香港紙報道」(South China Morning Post, October 31, 2024)

10 月 31 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: how does Philippines' coastguard measure up against others?” と題する記事を掲載し、ここでマレーシアは沿岸警備能力を強化しながらも中国に対し静かな外交を採用し、自制心を働かせて危険性を軽減しており、フィリピンも同様に静かな外交と積極的な措置を組み合わせたハイブリッドな取り組みを採用しなければならないとして、要旨以下のように報じている。

- (1) マレーシア、インドネシア、ベトナムは、南シナ海での緊張が続く中、海軍と沿岸警備隊の兵力を増強している。米国が **Philippine Coast Guard**（以下、**PCG** と言う）に 800 万米ドルを支援したことで、南シナ海で中国との領有権争いが続くフィリピンの海洋戦略に注目が集まるとともに、この地域の同様の領有権を主張している他の国の兵力も注目されている。専門家によると、係争中の海域における沿岸警備隊の船隊の規模と能力は、各国の歴史と戦略的利益によって異なり、インドネシアやマレーシアなどの国は、外国の侵入を抑止するために自国の海軍に大きく依存している。ある専門家は、この地域の多くの国の沿岸警備隊は十分な規模を持っていないと主張している。他の専門家によれば、フィリピンは「静かな外交」と「積極的な措置」のハイブリッド戦略を実施し、危険性に対する保険をかけておくべきであると述べている。
- (2) 2024 年 10 月 28 日、駐フィリピン米国大使館は 800 万米ドルの資金が **PCG** の基幹施設強化、訓練課程開発、資源獲得・管理計画を支援するという声明を出した。オーストラリアの **Institute for Regional Security** 最高経営責任者 **Chris Gardiner** は、この動きは日本がすでに提供してきた多額の支援を補完するささやかな貢献であると述べている。**PCG** は現在、62 隻の巡視船、4 隻の支援船、469 隻の補助船舶を運用している。日本政府は以前、国際協力機構（**JICA**）の政府開発援助（**ODA**）融資に基づいて、全長 97m の巡視船 2 隻と多目的巡視船 10 隻をフィリピン政府に供与した。**Chris Gardiner** は「中国は、国内の法律とグレーゾーンのあいまいさを利用して、領土拡大運動を展開している。中国が海上境界線を争うために海警総隊の船舶を多用することは、中国が中国の領海で国内法を執行しようとして非軍事的な兵力や要員を配備しているだけであることとの意図を示すものである」とする一方、**Chris Gardiner** は係争海域で中国に対抗するためにフィリピンが海軍力を行使することは注意すべきであると警告して、「中国に対して海軍力を行使することは、紛争を軍事化し、中国の非軍事的な資産や人員を攻撃するために軍事力を使用したという告発に中国に対抗した国がさらされることになるので慎重にすべきである」と述べている。さらに、「民兵が支援する漁船団などを使用する中国の行動や、組織犯罪、人身売買、麻薬など違法な物品の引き渡しや運搬などの他の問題にも対処するためには、フィリピンへのさらなる資金援助が必要である」と述べている。
- (3) 中国政府は、南シナ海でフィリピン船舶に対して放水銃の発射や強力なレーザーの使用など攻撃的な手段を用いて領有権を主張している。米国のこの 800 万ドルの資金援助は、フィリピンが防衛能力を強化するための 2024 年の 2 回目の財政支援である。中国は、フィリピン、ブルネイ、マレーシア、ベトナムが領有権を主張する地域を含む南シナ海のほぼ全域で領有権を主張している。仲裁裁判所は、2016 年に中国の領土主張を法的根拠がないと裁定し、これを棄却したが、中国はこの裁定を一貫して否定してきた。中国海警総隊は約 500 隻の船艇を保有しており、その中には、海軍の砲を含む充実した武装を装備した 155 隻以上の大型船も含まれている。
- (4) フィリピンのシンクタンク **International Development and Security Cooperation** の **Chester Cabalza** 所長は、各領有権主張国は、各国の利益に合うように沿岸警備隊の戦略と性能を考え、調整していると述べている。インドネシアは国防改革と軍近代化を早くから開始し、60m 級の大型 1 級巡視船 7 隻、40m 級の 2 級巡視艇 15 隻、各種の小型巡視船 300 隻を保有している。インドネシアは南シナ海の領有権を主張する国ではないが、係争海域がナツナ沖の **EEZ** と重なっている。**Chester Cabalza** は「インドネシアは沿岸警備隊のために高度な防衛兵器を購入し、**UNCLOS** を利用して法的な権利を強化させてきた。また、中国との海上における対立の歴史を持つベトナムは係争中の西沙諸島と南沙諸島の資産を強化しているように見える」と述べた。

Cảnh sát biển Việt Nam（警察漚越南、ベトナム海上警察）は、多用途巡視船や大型巡視船など 100 トンを超える 64 隻の船艇を運用しており、現地建造の 2,200 トンの DN-2000 級巡視船と 4 隻の DN-4000 級巡視船も取得している。

- (5) マレーシアは、バガン・ダトゥク級巡視船 6 隻とトゥン・ファティマ級巡視船 3 隻を保有している。Chester Cabalza は、マレーシアは沿岸警備能力を強化しながらも中国との「静かな外交」を採用し、「自制心を働かせて戦略的目標の危険性を軽減している」と述べている。しかし、オーストラリアの Lowy Institute の Southeast Asia programme 研究員 Abdul Rahman Yaacob は、マレーシアとインドネシアの沿岸警備隊は自国の海洋権益を保護するための十分な船舶をまだ保有していないとして、Abdul Rahman Yaacob は「この 2 つの国はいまだに海軍に頼っている。インドネシアの軍艦が、Kesatuan Penjagaan Laut dan Pantai Republik Indonesia（インドネシア沿岸警備隊）を支援し中国海警総隊の海警船を追跡した。PCG は、南シナ海での哨戒と臨検を強化する際には地域機関の管轄権にも留意すべきである」と述べている。Chester Cabalza は、フィリピンが中国の海洋活動に対抗するためにはより広範な取り組みを採用すべきであり、「フィリピンは、中国海警総隊の西フィリピン海域でのグレーゾーンと違法な活動を暴露する透明性戦略を最大限に活用してきたが、今や戦略目標を推進するために静かな外交と積極的な措置を組み合わせたハイブリッドな取り組みを採用しなければならない」と述べている。

記事参照：South China Sea: how does Philippines' coastguard measure up against others?

11 月 4 日「インドネシアとロシアの海軍演習は形式重視—香港紙報道」(Asia Times, November 4, 2024)

11 月 4 日付、香港のデジタル紙 Asia Times は、フリージャーナリスト Joseph Rachman の“Indonesia-Russia naval exercises more surface than substance”と題する記事を掲載し、インドネシアとロシアが初めて実施した 2 国間海軍演習オルーダ 2024 の持つ意味について、要旨以下のように報じている。

- (1) インドネシアとロシアの初の 2 国間海軍演習オルーダ 2024 が 11 月 4 日から始まった。11 月 8 日までのこの訓練には、ロシアのコルベット 3 隻と支援艦が参加する。これは、インドネシアの新大統領 Prabowo Subianto が米国とその同盟国から離れ、ロシア・中国へ接近しようとしていると一部では解釈されている。しかし、ジャカルタではこの演習を過度に解釈することに反対する意見が大勢を占めている。すなわち、この演習は単にインドネシアが非同盟中立政策を継続するという意思表示であり、米国およびその同盟国とのより重要な安全保障上の関係がある中で、ロシアへの配慮を示したものに過ぎないという見方である。
- (2) 大統領就任前で当時、国防大臣であった Prabowo Subianto が 7 月にモスクワを訪問し、Vladimir Putin 大統領と会談した。その際、Prabowo Subianto はロシアを偉大な友人と称賛し、両国関係のさらなる改善に期待を表明した。10 月 25 日、インドネシアの Sugiono 外相は、ロシアのカザンで開催された拡大 BRICS 首脳会談に出席し、インドネシアが BRICS への参加を希望していることを表明した。これは、前 Joko Widodo 政権の態度を明確に転換するものである。
- (3) インドネシアがロシアと海軍演習を行うのは、初めてではない。2014 年から 4 回、直近では 2023 年に実施された多国間演習「コモド演習」には、インドネシアとロシアが参加しており、加えて米国、日本、中国なども参加していた。ロシアとの 2 国間での小規模な演習の実施は注目値する動きかもしれないが、大きな変化とは言えない。スーパー・ガルーダ・シールドと呼ばれる

年次軍事演習は、8月26日から9月26日までの1か月間実施され、インドネシア、米国、日本、シンガポール、英国、オーストラリア、カナダ、フランス、ブラジル、ブルネイ、インド、韓国、ニュージーランド、タイから約5,500名の兵士が参加した。それに比べるとオルーダ 2024 の規模ははるかに小さく、期間も4日間と短く、参加兵士も数百名に過ぎない。ある専門家は、「ガルーダ・シールドと比較すると哀れな演習で、ガルーダ・シールドという素晴らしいレストランで食事をした後に、乞食に施しをするようなもの」と述べている。

- (4) Tentara Nasional Indonesia (インドネシア国軍) に関する公開情報を提供する JATOSINT の一員で防衛問題専門家 Fauzan Malufti は、「艦艇数や演習の規模から考えて、単なる象徴的なものではない」と述べたが、欧米諸国との演習と比較した場合、オルーダ 2024 は明らかに規模が小さく、複雑性も低いという点には同意した。大局的に見れば、ロシアとの友好関係を維持し、軍事協力の拡大を望む Prabowo Subianto の姿勢は、インドネシアが伝統的に非同盟路線を好んできたことの一環と見ることができる。
- (5) Australian Strategic Policy Institute 上席研究員 Fitriani Bintang Timur によれば、「Prabowo Subianto はインドの Narendra Modi 首相のやり方を真似したいと思っている。Narendra Modi 首相はインドを QUAD の一員として位置づけながらも、Putin 大統領とも会談している」と述べ、加えて 2023 年にシンガポールで開催されたアジア安全保障会議首脳会談で、Prabowo Subianto がウクライナの和平案を提案したことは、インドネシアを世界的な影響力を持つ中堅国にしたいという彼の願望の表れであると指摘している。
- (6) Center for Strategic and International Studies 副所長 Shafiah Muhibat は、BRICS への参加表明のような決定に、Shafiah Muhibat 自身を含めインドネシアの外交政策関係者の間では多くの者が驚いたが、それが本当にどれほど重要な意味を持つのかはわからないと認め、「Prabowo Subianto は国際舞台に立つことを好み、できるだけ注目を集める必要がある」と語ったが、これらの動きが首尾一貫した明確な戦略的構想につながるかどうかは不透明であり、2025 年中には状況が明確になる可能性があるかと付け加えている。
- (7) インドネシア国立 Airlangga University 講師でインドネシア・ロシア関係の専門家である Radityo Dharmaputra は、この演習は米国がロシアを外交的に孤立させようとしているにもかかわらず、ロシアが依然として重要な中堅国との強力な外交関係を維持していることを示すための手段であると述べ、この演習はさらに大きなものになる可能性があり、「ロシアは、Prabowo Subianto が世界的な舞台でその能力を示すことを望んでいることも理解している。もしロシアがそれを与え、西側諸国が Prabowo Subianto を過度に批判すれば、Prabowo Subianto はロシアにより傾倒する」との予測を述べている。

記事参照 : Indonesia-Russia naval exercises more surface than substance

11月5日「中国造船所における潜水艦沈没事故に対する『開放されたままのハッチ』が原因とする西側の主張を考える—インドジャーナリスト論説」(The EurAsian Times, November 5, 2024)

11月5日付けのインド英字ニュースサイト The EurAsian Times は、インドのジャーナリスト Sumit Ahlawat の“China, India Submarine Accident: Navy Officials Decode Western Claims Of “Open Hatch” Sinking Theory”と題する論説を掲載し、Sumit Ahlawat は6月に生じた中国の新型原子力潜水艦の水没事故に関し、西側メディアは「作業上のミス」とハッチが開いたままであったことが重なった事故であるとの論調であるが、潜水艦勤務経験者あるいは関係者はこの論調の同意す

ることに慎重である一方、インドの原子力潜水艦「アリハント」の浸水事故に対する報道で見られたインドあるいは中国を一段低く見ようとする姿勢もあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) もしこれが事実なら、非難に値するが、西側諸国の観察者はすべてを語っているのか、それとも中国政府をあざ笑うためだけに根拠のない主張をしているのだろうか？潜水艦事故後にインドに対してなされた同様の主張が事実ではないことが判明したため、この疑問は検討する価値がある。
- (2) 衛生画像では 2024 年 6 月、武漢の港で部分的に水没した新型の原子力潜水艦 Type041 潜水艦の引き揚げ作業を少なくとも 4 台の大型クレーンが試みている様子が映っており、人民解放軍海軍 (PLAN) の潜水艦部隊にとって大きな後退を示している。この事故を引き起こしたとされる「作業上のミス」は、人民解放軍海軍が従っている訓練と安全手順について深刻な疑問を提起している。
- (3) 米当局者は、こうした事態について議論する一方で、Type041 潜水艦の事故についても知見を提供した。この事故は「作業員のミス」が原因とされた。当局者は、浸水の主原因は「開いたままのハッチ」だったと確認した。今回の事故は中国の潜水艦建造慣行におけるより幅の広い組織的失敗を示すものとして解釈されるべきではないと付け加えている。
- (4) 元米潜水艦艦長 Thomas Shugart は、ハッチを開けたままにするという過誤が報告された件について、状況はもっと複雑だろうと推測して、おそらくは修理や試験の一環として行われた潜水艦のトリムや喫水の調整の際にハッチの位置が水面近くになり、浸水につながった可能性があるとし唆している。
- (5) Thomas Shugart はまた、こうした事故が決して珍しいことではないことを強調し、1969 年 5 月 15 日に発生したメア・アイランド海軍工廠で建造中だったスタージョン級攻撃型原子力潜水艦「ギターロ」が沈没した事件を振り返っている。「ギターロ」の事故は、作業に従事した 2 つの作業班が相互の連携のないまま前部および後部タンクに注排水を実施したため、「ギターロ」は前傾姿勢となり、前部ハッチが水面下に入ったため、大量に海水が流入、沈没した。
- (6) Thomas Shugart は、Type041 潜水艦の事故に同様の事象が関係していたとすれば、根本的な体系的問題を調査することが不可欠だと強調している。「ギターロ」の場合、この事件をきっかけに議会委員会が設立され、何が問題だったのかを概説し、解決策を提案した包括的な報告書が作成された。Thomas Shugart は、同様の詳細な調査は、中国の潜水艦事件の全容を明らかにする上で非常に有益である可能性があるが、そのような詳細は公表されない可能性がある指摘している。しかし軍事専門家達は、中国海軍がこのような単純だが重大で高くつく過誤を犯す可能性は低いと指摘している。
- (7) 2017 年の潜水艦事故後に Bhāratīya Nau Sena (以下、インド海軍と言う) に対して同様の疑惑がかけられたが、後にそれが事実ではないことが判明した。インド海軍の退役軍人で原子力潜水艦「アリハント」と関係のある人物は、匿名を条件にユーラシアン・タイムズに対し、「同時に何か他の活動が進行していたはずであり、ハッチを開けたままにしておくことで港内の潜水艦が沈没するという事は極めて考えにくい」と指摘している。しかし、元インド海軍当局者は、「もしこれが事実であるならば、確かに、中国人民解放軍海軍は、経験不足の乗組員による不適切かつ危険な手順や過誤で非難される可能性がある」と付け加えている。
- (8) 米国防当局は、中国の Type041 潜水艦の沈没がハッチを開放のままにしたことによる「運用上のミス」が原因としているが、これは 2017 年に人為的ミスが原因で被害を受けたインド国産原

子力潜水艦「アリハント」に関する同様の事故を思い起こさせる。

- (9) 2018 年、インド英字紙ヒンドゥー紙は、「アリハント」が停泊中に後部のハッチが誤って開いたままになったため、機械室に浸水し、損傷が発生したと報じた。しかし、この報道は後に誤りであることが判明し、安全保障問題を議論する際にはセンセーショナルリズムの危険性と正確な情報の重要性が明らかになった。機械室区画には外部ハッチがない*ため、通常の状態では潜水艦内に海水が侵入することは事実上不可能である。さらに、報告書は、現代の潜水艦に組み込まれた技術的進歩を強調しており、潜水艦には、開いたハッチなどの潜在的な危険を乗組員に警告するように設計された多数のセンサーと警告システムが搭載されている。
- (10) 現在、中国海軍は、一見似たような人為的過誤で非難されている。しかし、決定的な証拠が提示されるまで、この理論に従うのは賢明ではないだろう。一部の西側軍事評論家は、インドと中国の海軍が、目覚ましい拡張と近代化の努力にもかかわらず、単に「ハッチを開けたまま」にしておくだけで高価な潜水艦を破壊するほど愚かであると信じさせようとしている。確かに、これはインドと中国の海軍の専門性に対する意識に関する非常に悲しい評論である。とはいえ、これらの事件の影響は単なる作業上の失敗に留まらないため、公平な調査が必要ないということではない。これらの事件は、厳格な訓練、安全守則の継続的な評価、海軍作戦における強固な説明責任文化の必要性を改めて思い起こさせる重要な教訓となっている。

記事参照：China, India Submarine Accident: Navy Officials Decode Western Claims Of “Open Hatch” Sinking Theory

*：フランスの Naval News が報じている「アリハント」の区画図では機械室上部にはハッチが描かれている。

11 月 8 日「ドナルド・トランプの勝利が米軍に与える影響—米専門家論説」(The National Interest, November 8, 2024)

11 月 8 日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、American Enterprise Institute 上席研究員 Mackenzie Eaglen の “What a Donald Trump Victory Could Mean for the U.S. Military” と題する論説を掲載し、ここで Mackenzie Eaglen は Trump 政権の続投が実現した場合、国防政策の大幅な変更だけでなく、予算の再配分と改革努力も含まれることになるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Trump 政権の続投が実現した場合、戦略的な溝に対処するために国防支出と優先事項の再編成を目指すことになるであろう。そこには、効率性を高めるための軍の最適化、入隊と定着率の向上、海軍衰退の反転、経費のかかる空軍の旧式機の退役、大量の軍需品の生産への投資、第 4 権力機関と呼ばれる軍事部門に属さない U.S. Department of Defense 内の機関・組織への予算の再配分などが含まれる。それは国防政策の大幅な変更だけでなく、予算の再配分と改革努力も含まれる。2024 年夏、Reagan Institute Strategy Group (RISG) の討論会では、2025 年 1 月以降の国防予算と政策の将来について、いくつかの重要な優先事項が浮上した。国防予算の配分は戦闘の優先事項と一致していないとの考えがあり、第 1 期 Trump 政権下の陸軍長官 Ryan McCarthy は、国防関連の可能性のある項目を列挙している。
- (2) 国家防衛戦略の下で U.S. Armed Forces は、その広範な任務に適した規模に至っていない。軍は 3 つの地域で敵対勢力を抑止し、国土を守り、非国家主体やテロの脅威を阻止し続けている。しかし、軍はここ数十年で能力と戦力が減少している。艦艇、航空機、戦闘車両が老朽化し、現

役部隊が縮小する中、増え続ける任務を達成するために、すべての人員がより一層努力しなければならない。Ryan McCarthy は、この問題の典型例として U.S. Army を挙げ、「陸軍は戦闘司令部が必要とする物資の最大 60%を提供しているにもかかわらず、その予算は過去 4 年間で実質 25%以上も減少している。需要は急増しており、減少の兆しは見えない。」と述べている。その解決策の一つとして、戦闘部隊の規模を適正化することが考えられる。

- (3) 入隊者数の減少が続いていることは、軍にとって悩みの種となっている。新たな取り組みにより、この傾向を覆す可能性が見えてきたが、持続的な改善を実現するには、まだ多くの作業が残っている。国家への奉仕に対する信頼を回復し、次世代の軍人を惹きつけ、やる気を引き出すには、上層部による継続的な指導力が必要である。
- (4) 造船は、国防予算の分野の中でも、過去 10 年間で支出が大幅に増加した数少ない分野である。2025 年度の造船予算要求額は 324 億ドルで、2015 年度の要求額 124 億ドルの 2 倍以上になっている。しかし、2015 年度は新規建造 8 隻が求められていたが、2025 年度の要求では同等のクラス 9 隻の建造に留まっている。海軍は依然として、退役が常に新規の建造を上回り、艦隊規模が縮小するという悪循環にある。Ryan McCarthy は、この予算分野の非効率性を洗い直すだけでなく、積み残しを解消するための新たな大規模な資金調達が必要であれば、海軍の「近代化計画と展望」について妥協が必要と強調している。
- (5) Ryan McCarthy をはじめとする人々は、経費のかかる旧式航空機の退役を早めることを主張している。この考えには一理あるが、次期政権にとって重要なのは、退役した能力を補う規模で、開発計画を加速し、そのための調達資金を増加することである。また、一部の旧式システムを再利用して新たな命を吹き込むことについても議論すべきで、旧式化した装備の全てを廃棄すべきではない。
- (6) 2 つの消耗戦とも呼べる激しい戦争で、同盟国を支援するために戦ったことにより、軍需品産業基盤の脆弱性と、支出率に関する戦争計画の想定が楽観的であったことが露呈した。Ryan McCarthy は 1980 年代以来見られなかったような、大量かつ高率の兵器生産の復活を呼びかけている。これにより、30 年にわたる衰退に歯止めをかけ、ミサイル生産への新規参入企業を特定し、現在の戦争が終結した後も複数年にわたる購入を拡大して在庫を再構築し、一部の臨時増員能力を回復することが可能になる。
- (7) U.S. Department of Defense の第 4 権力機関の資金プールは、特殊作戦や情報収集から機密研究やミサイル防衛まで、幅広い役割と責任を担うさまざまな機関や組織を対象としている。Ryan McCarthy は、この 1,400 億ドルの予算の 10~15%を統合軍の増員、訓練、装備の充実のために再配分できると提案した。
- (8) Trump 大統領の 1 期目には、大統領在任中の 4 年間で 2,250 億ドルと予測を上回る国防費の増加が見られたものの、上記の多くの問題は依然として対処されなければならない。軍の即応性やその他の問題は、予算管理法の時代に生じたものであり、Trump 大統領が望む軍の再建は、緊急の修復が必要なために妨げられていた。現在、国防費はわずか 3%で、冷戦終結以来最低の水準に留まっている。もし Trump 大統領が軍の修復および再建を目指しているのなら、彼の任期全体を通じてインフレ率を上回る予算の増加が必要となるであろう。官僚機構全体で節約や効率化は可能であるが、軍は戦略的な債務超過を回避するためにより多くの資源を必要としている。

記事参照 : What a Donald Trump Victory Could Mean for the U.S. Military

11 月 8 日「新たな冷戦のための新戦略—米専門家論説」(The Heritage Foundation, November 8, 2024)

11 月 8 日付の米シンクタンク The Heritage Foundation のニュースサイト Daily Signal は、The Heritage Foundation の Douglas and Sarah Allison Center for National Security 所長 Robert Greenway の“A New Strategic Service for a New Cold War”と題する論説を掲載し、ここで Robert Greenway は中国との新たな冷戦に打ち勝つために、米国は特殊作戦および機密活動を統合し、Office of Strategic Services (戦略事務局、OSS) を再建する時が来たとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Office of Strategic Services (戦略事務局：以下、OSS という) は、第 2 次世界大戦を優位に戦うために米国政府全体に分散していた能力を集約する目的で、1941 年 7 月 11 日に Franklin Roosevelt 大統領によって設立された。戦後、1947 年の国家安全保障法によって OSS は解散となり、その構成要素は各省庁や機関に分配され、ソ連との冷戦の間には、さまざまな結果をもたらした。中国共産党との新たな冷戦の課題に対応するためには、U.S. Department of Defense は、紛争を阻止し、米国の利益を脅かす脅威を排除する世界規模の手段を実施できる独自の能力、権限、基幹施設を統合し、さらにこれらを拡大する必要がある。
- (2) 米国は、冷戦に勝利して以来、軍事力を軽視してきたため、通常戦闘の危険性を軽減し、軍事力と戦略的抑止力を再編成するために必要な時間を稼ぐことができる新たな戦略的部門を創設する必要性が生じている。これは、より効果的な抑止力を確保することで、紛争の可能性を低減させるものである。米国は優れた能力を有しているが、その能力は異なる組織に分散しているため、その有効性は制限され、既存の権限を十分に活用できていない。
- (3) 冷戦の間、米国はソ連と競い合うのに苦戦し、ベトナムやキューバといった代理国を舞台にソ連に対抗して非対称的な優位性により、「熱い」戦争がしばしば生じた。U.S. Department of Defense は 1950 年代に特殊作戦能力を復活させたが、その範囲は主に武力紛争における通常作戦への直接支援に限定されていた。ベトナム戦争は、U.S. Department of Defense の非正規戦を支援する能力の範囲を拡大し、無法状態や反乱から身を守るための提携国の能力を向上させた。1980 年代までに、アフガニスタンにおけるソ連に対する非正規戦への派遣では、相当な軍事資源が投入され、ソ連の撤退と最終的な崩壊に貢献した。
- (4) イランにおける国王の失脚、ソ連のアフガニスタン侵攻とその崩壊、パキスタンと北朝鮮による核兵器の獲得など、米国の利益に対する重大な脅威を予測し、阻止できなかった一連の失敗は対処されなかった。1986 年のゴールドウォーター・ニコルズ国防総省再編法およびナン・コーエン修正条項は、イランにおける米人人質救出作戦「イーグル・クロウ作戦」の失敗、および 1983 年 10 月のグレナダ侵攻作戦後の U.S. Department of Defense 内部の評価を経て、U.S. Department of Defense 内の結束の欠如に対処することを目的としたものであった。統合特殊作戦司令部は統合戦闘部隊司令部として設立され、1947 年の OSS 解散後に U.S. Department of Defense 全体に分散していた多くの能力が集約された。しかし、機密情報収集など、多くの能力は依然として統合特殊作戦司令部の管轄外であった。
- (5) 2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ (以下、「9.11」と言う) の後、2004 年の情報改革およびテロ防止法 (IRTPA) により、国防および情報機関の間でより緊密な連携が義務付けられたが、資源や権限の調整は成功しなかった。このため、膨大な能力が十分に活用されず、優先順位の低いものに集中し、サイバーや宇宙といった新たな能力との統合も行われなかった。その結果、中国、ロシア、イラン、北朝鮮からの危険性や広範な脅威に効果的に対処できていない。9.11 委

員会の報告書は、この溝を指摘し、準軍事的機能を U.S. Department of Defense に戻し、U.S. Department of Defense 内に統合することを勧告したが、その実施は見送られた。現在我々が直面する課題は、勧告につながった範囲をすでに上回っている。勧告の内容も見直しが必要である。

- (6) OSS は、Joint Chiefs of Staff のために情報を収集・分析し、他の機関に割り当てられていない特殊作戦を遂行することを目的としていた。この方式では、OSS の活動の範囲と規模が他のすべての省庁や機関を上回るものであり、戦時下の軍事目標を支援するために多大な支援と調整が必要であることが認識されていた。世界規模の戦役を支援、維持し、効果的に実施する能力に秀でていた OSS は、「心理戦のための軍事計画の立案、開発、調整、実行」と「軍事作戦に必要な政治、心理、社会学、経済に関する情報の収集」を担当した。そして、OSS は「敵国が占領または支配する地域における破壊活動、スパイ活動、防諜活動、ゲリラ戦、敵国が占領または支配する地域における地下組織、米国における外国籍のグループ」の分野で活動する権限を与えられていた。
- (7) 中国共産党との新たな冷戦に突入する中、直面する脅威の様相に応じてテロ対策に重点を置きつつ、核拡散や非正規戦争への実用的な資源配分を検討すべきである。戦力を統合すれば重複が減り、効率的な運用が可能になる。これには、宇宙およびサイバー領域における、発展中の能力も含まれる。これにより、新たな紛争の最前線における既存の特殊作戦や機微な活動との統合や革新が可能になる。その結果として、作戦や活動は、必要に応じて U.S. Department of State、U.S. Department of Commerce、U.S. Department of the Treasury など他省庁や機関と調整しながら実施され、その活動を全面的に支援することになる。
- (8) 中国共産党と台頭しつつある「悪の枢軸」からの挑戦に対処するためには、特殊作戦や機微な活動をより効果的に実施し、紛争を阻止し、中国との新たな冷戦に打ち勝つために競争をうまく管理できるよう、独自の能力を強化し、拡大する必要がある。OSS が解体されたことで、その構成要素は省庁や機関に再配分されたため、階層間の競合する議題や優先事項に対処する際は、多くの調整が必要となった。脅威は進化しており、前回の冷戦時と同様に、国家の安全保障機構も進化すべきである。
- (9) 1986 年のゴールドウォーター・ニコルズ法は重要な一步を踏み出したが、まだ完全ではない。たとえば、特殊作戦・低強度紛争担当次官補 (ASD SOLIC) は特殊作戦の資源や人員を管理しておらず、監督する立場にある將軍たちに異議を唱えることもできない。同様に、2004 年の情報改革およびテロ防止法は、9.11 同時多発テロを引き起こした重大な欠陥に対処したが、このテロの調査のために設立された委員会の勧告には及ばなかった。いずれの立法努力も、第 2 次世界大戦後に戦略的能力が分散されたことによって生じた欠陥を是正しようとするものであったが、まだやるべきことは残っている。特殊作戦および機密活動の統合を完了し、中国との新たな冷戦に打ち勝つために、それらに再び焦点を当てる時が来た。絶え間なく進化する紛争の性質と、OSS 解体後の経験に基づいて、今あるべき姿として OSS を再建する時が来たのである。

記事参照：A New Strategic Service for a New Cold War

11 月 9 日「台湾は民間防衛を強化せよ—オーストラリア治安維持問題専門家論説」(East Asia Forum, November 9, 2024)

11 月 9 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は、オーストラリアの Charles Sturt University 上席講師 Leo SF Lin の

“Taiwan needs to strengthen its civil defence” と題する論説を掲載し、そこで Leo SF Lin は台湾における民間防衛を増強する必要があるが、現在の制度や予算の下では不十分であるとして、その改善策などについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 台湾の民間防衛システムは、内政部・警政署の管轄であり、災害救援や公共の安全、軍事作戦などにおいて重要な役割を果たしている。空爆からの避難、防空壕の提供などがその任務の一部である。近年の台湾は民間防衛に関する人員と基幹施設の強化を進めてきた。たとえば現在、台湾には 8 万 3,863 ヲ所の防空壕があり、合わせると 5,500 万人を収容できる。さらに警政署の下部組織である第 2 特殊警察部隊は、地元の民間団体と共同し、安全確保能力の拡大強化に努めている。地元警察も、心肺蘇生や止血の訓練など、民間防衛訓練を拡充している。地方政府も地域での訓練を強化している。たとえば、台湾電力会社との協力で、原発での事件を想定した訓練を実施している。
- (2) こうした努力にもかかわらず、いくつかの重要な問題が民間防衛能力向上の障害となっている。第 1 に制度上の問題に由来する士気の低さ、第 2 に不十分な訓練、第 3 に歴史的に台湾の民間防衛の低い優先度、第 4 に公開の議論の欠如である。
- (3) 現在の民間防衛は、制度的に上意下達であり、これが他の政府機関との調整や協力を制約する。またこうした構造は地方の所要を見過ごす傾向があり、それが柔軟性の欠如につながっている。資金的な制約のために十分な訓練が実施されていないことも問題である。資金や人集めは融資や人的つながりに依存しており、地域社会の所要に基づいていない。規定に定められている民間防衛の訓練時間は 16 時間の基礎訓練と年間 4~8 時間の再確認訓練だが、これは空爆の避難や災害救援などに実際に必要な訓練時間を大幅に下回る。
- (4) これらの問題の対処には士気の改善から始めるべきである。台湾の市民社会は民間防衛に積極的な役割を果たすことができる。政府は上意下達の構造に依存するのではなく、信頼関係の構築と草の根団体との提携の構築を優先すべきである。すでに市民団体による意識向上運動などが、こうした試みに貢献している。最近では、「全社会的防衛抗堪性委員会」を設立し、社会におけるさまざまな部門との対話強化が試みられている。市民の士気を高め、危機対応における包摂的な取り組みを生み出すのに役立つであろう。
- (5) 中央政府による監督と地方自治の間の均衡を取る制度改革を進める必要がある。垂直的には、台湾は民間防衛をもっと上部組織の管轄下に置き、政府内部での機関間の協調を推進すべきである。警政署の下では別の機関との協力が制約されている。水平的には、地方当局にもっと多くの権限を与え、自治体段階の訓練などを管理させることで、危機対応における柔軟性を高めるべきである。現在、年に 1 回実施されている演習を土台にするとよい。予算を拡充する必要もある。予算的制約があるため、訓練や人集めが十分ではない。包括的訓練を支援し、危機対応に必要な技術を与えるための資金が必要である。
- (6) 台湾の民間防衛は岐路にある。前進はしているが、まだまだ改善の余地がある。市民社会をより積極的に関わらせることで、台湾の民間防衛能力は向上し、現在の課題および将来の不安に対してよりよい準備ができるようになる。

記事参照 : Taiwan needs to strengthen its civil defence

11 月 13 日「2027 年の海上輸送船団による台湾支援—米専門家論説」(Center for International Maritime Security, November 13, 2024)

11 月 13 日付けの米シンクタンク The Center for International Maritime Security のウェブサイトは、U.S. Navy において水上戦を専門職域とし Cryptologic Warfare Activity 66 に勤務する Nathan Sicheri 大尉の“The Maritime Convoys of 2027: Supporting Taiwan in Contested Seas”と題する論説を掲載し、ここで Nathan Sicheri 大尉は中国人民解放軍に「2027 年までに武力による台湾征服の準備を整える」ことを習近平国家主席が指示したという前提に基づく米国の対抗策は、主要任務と技能に焦点を当てるべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) U.S. Navy にとって 2027 年の情勢見積もりは、習近平国家主席が人民解放軍（以下、PLA という）に対して、2027 年までに武力による台湾征服の準備を整えるよう指示したという考えに基づいている。今後 3 年間の集中的な演習と戦闘能力開発は、単一の能力よりも紛争への備えを形作るのに役立つだろう。これらの取り組みは、戦時における成功に多大な影響を与える主要任務と技能に焦点が当てられるべきである。
- (2) 台湾を維持するための作戦は、戦略的成功のための重要な手段となる。しかし、中国軍が台湾を孤立させ、侵略することに成功した場合、U.S. Armed Forces および同盟軍は台湾防衛軍に補給を行うことは数ヵ月しかできないだろう。米国民の支持、台湾の政治的意思、台湾の抵抗を維持する能力といった未知の要因により、決定的な制海権の確保が間に合わない可能性がある。米国は、敵の武器の射程圏内で制海権を確保できない包囲された島への後方支援をどのように行うかについて、慎重に検討しなければならない。
- (3) 台湾が PLA の抑止または撃破に備えるべきかという議論には、多数の低価格の能力を活用する非対称的な概念や、より大規模な通常戦力を使用する概念が含まれている。いずれの考え方を採用するにせよ、PLA が台湾を封鎖した場合に台湾の防衛と社会をどのように維持するかが、作戦上の中心的な問題となる。台湾は、物資的、政治的、軍事的崩壊のいずれの理由によるにせよ、PLA の封鎖または侵攻に数ヵ月以上耐えることはできない。台湾が生き残るためには、米国の相当な支援が必要となる。
- (4) PLA は封鎖において、外交的に優位に立つために、先制攻撃を控えて、あえて米国またはその同盟国に先制攻撃を仕掛けさせ、平和を公然と破らせるように挑発する可能性が高い。そして、武力による封鎖解除は、全面的な紛争の危険性を伴い、台湾への PLA の侵攻や同地域における U.S. Armed Forces および同盟軍への攻撃につながる可能性がある。封鎖解除を行わない場合は、最終的には台湾が降伏することになる。
- (5) 現在、国際的な係争海域を通過する際、U.S. Navy および同盟軍は船舶の護衛を行っている。それは、「プロスペリティ・ガーディアン作戦」で強調され、この作戦は紅海におけるフーシ派の攻撃から船舶を守ることを目的としている。ここでの貴重な経験から得られた教訓を艦隊全体に周知し、西太平洋における護衛任務に適応させることが極めて重要である。
- (6) 台湾への補給は、PLA の広範な能力により、はるかに複雑で困難なものとなるだろう。多数の補給艦を統合空母打撃群に組み込むことで、それなりの防御は可能になるが、同時に、航空機やミサイル攻撃を誘い易くなり、極めて集中した標的を提供してしまうことになる。分散作戦を採った場合は、限られた数の護衛艦のミサイル備蓄に頼らざるを得なくなり、航空機やミサイルによる攻撃をかわすことが難しくなる。
- (7) 米国の最も重要な優位性は、国際的な提携と連合を結成する能力である。米国はインド太平洋

地域において、日本、オーストラリア、韓国、フィリピンの 4 カ国と重要な条約に基づく同盟関係にある。日本は地理的に最も有利な位置にあり、近代的な軍事能力を維持している。フィリピンも有力な提携国であるが、護衛作戦や制海権確保に貢献できる海軍力は持たず、主に U.S. Armed Forces が利用できる拠点や基地を提供している。オーストラリアは、直接的な紛争地域から最も離れた場所に基地を提供し、有能な海軍工場も有している。韓国は日本と同様に、米軍の作戦を支援できる位置にある。同盟国の基地および領土は、補給を容易にするための潜在的な出撃拠点および複数の作戦軸を提供し、中国軍の状況を複雑化させる。国際的な演習は、輸送船団の作戦のために、インド太平洋地域の同盟国を統合し、その領土および補給の要所間の演習が行われるべきである。

- (8) 陸路の利用や対立が存在しない海域があるため、最近の紛争では海上護衛は後景に回っている。台湾は、紛争時はもちろん、平時においても輸入に頼らざるを得ない島国であるという問題を抱えており、必要な物資を長期間にわたって大量に輸送するには、海上輸送が唯一の手段となる。米国は、台湾の主権を維持するために、時間と距離の制約を克服しなければならない。US, Navy には、制海権を確立する時間も能力もない。第 2 次世界大戦以来見られなかったような海上での護衛任務の訓練を行い、激しい戦闘が予想される海域での海上補給を可能にする革新的な作戦を開発しなければならない。海上護衛は単に制海権の副産物ではなく、同盟国を戦いに留まらせるために必要で重要な任務である。これは、これまで U.S. Navy が見過ごしてきたが、迅速に再学習しなければならない作戦である。

記事参照：The Maritime Convoys of 2027: Supporting Taiwan in Contested Seas.

11 月 13 日「オーストラリアの次期フリゲート SEA 3000 の最終候補は日本とドイツ—オーストラリア執筆家論説」(Naval News, November 13, 2024)

11 月 13 日付のフランスの海軍関連ウェブサイト Naval News は、フリーランスの執筆家兼分析家でドイツ軍の近代化、中国海軍の建艦計画などに詳しい Alex Luck の“Germany, Japan Left Standing in Australian SEA 3000 Down-Select – Naval News-Analysis”と題する論説を掲載し、ここで Alex Luck は Royal Australian Navy の次期フリゲート SEA 3000 候補の選定は日本の三菱重工とドイツの TKMS の 2 社に絞られたが、最終決定は次のオーストラリアの連邦選挙後になる可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 11 月、オーストラリアのメディアは、Royal Australian Navy の次期フリゲート SEA 3000 の選定を 5 社の入札から 2 社に絞り込んだというオーストラリア政府の決定について報じている。SEA 3000 は、最大 11 隻を調達することを目指しており、少なくとも海外で建造される初めの 3 隻については全く改修や変更をしなくて良い「ゼロチェンジ」に重点を置いている。2024 年 2 月のオーストラリア政府の決定で SEA 3000 の応札を示唆した最初の 5 社は、スペインの Navantia 社、日本の三菱重工、ドイツの TKMS 社、韓国の Hyundai Heavy Industries 社と Hanwha Ocean 社であった。Naval News は以前、計画の要件と基本的な課題に関して報告したが、この記事では、2024 年 11 月に絞り込まれた 2 社とその提案に関するさまざまな側面と問題に焦点を当てることとする。この次の段階となる正式な発表と政府による要件の詳細はまだ発表されていない。報道によると「今後数週間以内」の発表が予定されている。
- (2) オーストラリアの Department of Defence の当局者は、この取り組みの「ゼロチェンジ」または「変更なし」の側面を繰り返し強調し、Royal Australian Navy が既存の外国の基準に完全に

適合した設計を受け取ることを示唆した。オーストラリアは2026年までに海外で建造を開始し、最初のフリゲートを2029年末までに就役させたいと考えている。就役までの時間が最優先事項であり、オーストラリアで確立される効果的な保守整備システムがそれに続く。3番目の優先事項は、さまざまな法的規制を完全に通過していることである。この側面は、日本にとって特に重要かもしれない。三菱重工は、これまで海上自衛隊用の艦艇を海外に輸出しておらず、関連する外国の基準の認証も行っていない。最後の最も低い優先順位は、オーストラリアおよび同盟国のシステムとの相互運用性である。オーストラリアが課した厳しいメディア制限のため、入札者は誰もSEA 3000について意見を出さないとされている。Department of Defenceもこれ以上の発表をしないと述べている。

- (3) MEKO A-200 は、ドイツのTKMS社の排水量3,700トンの多目的フリゲートの輸出版であり、南アフリカ、アルジェリア、エジプトが購入している。オーストラリアのメディアは、アンザック級フリゲート艦と現在議論されているA-200とを結びつけることがよくあるが、これらは別々の設計である。既存の3種類のA-200設計は、さまざまなサブシステムと武器を提供する。日本の艦艇と同様に、これらはいずれも現在オーストラリア海軍では就役していない。1つの例外はGE LM2500ガスタービンであるが、A-200はウォータージェット推進を含む独自のCODAG-WARPに統合されている。南アフリカ、アルジェリア、エジプトが導入したフリゲートはいずれもオーストラリアが望んでいるMk41垂直発射システムを装備していない。南アフリカとエジプトはフランスのエグゾセMM40を対艦ミサイルとして装備し、アルジェリアの艦艇はスウェーデンのサーブRBS15Mk3を搭載している。説明されている仕様では、「箱から出してすぐに使える」MEKO A-200が存在しないことを示している。
- (4) これに関連して、ドイツのTKMS社は2023年にシドニーの展示会でMEKO A-210の構想を展示した。それは、オーストラリアのCEAFARレーダーと現在のオーストラリアの在庫に一致するMk41 VLSを含む完全な兵器の統合を特徴とする元のA-200設計からの大幅な進化を示している。その設計は、TKMS社が契約を受け取った場合に、オーストラリアの造船業者が国内で生産できることを示している。選考は日本の候補と同様に複雑である。独立した審査(Independent Review)後のオーストラリア政府の宣言では、もがみ型フリゲートが関連する「模範」として特定されていた。もがみ型は現在、海上自衛隊向けに生産されている。日本は、もがみ型FFGについて当初の最大22隻の建造要求を12隻に減らし、その後、当初「新FFM」と呼ばれる設計に大幅に進化させた。現在、海上自衛隊に就役しているもがみ型は排水量5,250トンの護衛艦である。当初の30FFMは、対潜水艦戦、機雷戦、哨戒に焦点を当てたフリゲートとして、堅牢な自衛能力を備えるように設計されていた。もがみ型は、ステルス化を推進するとともに、乗組員数の削減を可能にする自動化を行っており、それは注目に値する。この設計は、主砲は米国製のMk 45 127 mm 砲であり、SeaRAMを介した短射程対空ミサイルを装備している。ただし、主要な武器システムは完全に日本製である。もがみ型には、17式対艦ミサイルと3連装発射装置に装填された97式短魚雷が搭載されている。センサーの取り付けと戦闘指揮システムも日本独自の開発である。推進力はCODAGであり、オーストラリアがハンター級フリゲートで使用しているロールスロイス社のMT30ガスタービンを採用している。もがみ型のMk41 VLSには議論が集中している。もがみ型は16セルのVLSを装備するように設計されている。そのVLS用の武器としてはもともと、日本の07式垂直発射対潜ロケットと中距離防空用の23式SAMが考えられていた。現在海上自衛隊に就役しているもがみ型にはMk41 VLSは

搭載されていない。現在 7 番艦と 8 番艦に Mk41 VLS を装備するための資金調達計画が進行中である。日本は 2021 年度からこの取り組みを開始し、2024 年 4 月から Mk41 VLS をもがみ型に装備し始めている。残りのもがみ型には後日装備する予定である。Naval News は、23 式 SAM はもがみ型の搭載武器から削除されたと考えている。もがみ型には 07 式垂直発射対潜ロケットのみを装備し、23 式 SAM は「新 FFM」に装備されると思われる。

- (5) シドニーとパースで開催されたオーストラリアの防衛展示会では、三菱重工はすでに述べた「新 FFM」に重点を置いていた。三菱重工では、海上自衛隊の調達におけるもがみ型を引き継いだこの新設計の「新 FFM」を「もがみ型改」と呼んでいる。それが元のもがみ型が考慮されなくなったことを意味するのか、それともまだ全体的な提案の一部になるのかは、まだ確認されていない。オーストラリア国営放送の選定に関する報道では、もがみ型の「最新型」について言及されている。Naval News が以前に報告したように、「もがみ型改」は全面的に機能が拡張されたことを示している。さらに大型化し、排水量が 6,200 トンになったのは、これらの変化を反映している。目標とする乗組員の人数は、もがみ型と同じである。特に、三菱重工は、外国のレーダー構成にも対応できるさまざまなセンサーマストを備えた「もがみ型改」を展示した。ドイツの TKMS 社の MEKO A-210 と同様、このような選択肢は、SEA 3000 に向けてオーストラリア製の武器を促進する企業の努力を表している。
- (6) ここまで説明したように、ドイツ案も日本案も、就役までの時間が唯一の基準ではあるが、SEA 3000 の要件を満たす「箱から出してすぐ使える」という要求とは一致していない。修理、維持管理、規制の枠組みへの準拠が考慮されると、「最小限の変更」はかなり流動的な解釈を前提としているように思われる。就役までの時間が唯一の焦点であったとしても、さらなる課題が迫っている。最近の報道によると、SEA3000 の勝者に関する最終決定、つまりドイツか日本かの最終決定は、次のオーストラリアの連邦選挙後まで行われられない可能性があることが示唆されている。選定は 2025 年前半に行う必要がある。結果が出るまでの間、通常の議会での過程と上記のような技術的な課題が相まって、2026 年までの建造開始と 2030 年以前の運用開始は危なくなってきていると考えられる。

記事参照：Germany, Japan Left Standing in Australian SEA 3000 Down-Select – Naval News-Analysis

11 月 19 日「水陸機動団のオーストラリアでの訓練は貴重な機会—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, November 19, 2024)

11 月 19 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、防衛研究所を卒業した初のオーストラリア民間人であり、軍民両用技術の軍事応用に注力する企業 Armatus のオーストラリア部門長 Guy Boekenstein の“Training in Australia is a big chance for Japan. Let's make it permanent”と題する論説を掲載し、Guy Boekenstein は水陸機動団がオーストラリアで訓練を行う意義について、要旨以下のように述べている。

- (1) 2025 年から日本の重要な水陸両用戦部隊が北部準州で貴重な訓練を行う予定だが、これは自衛隊がオーストラリアの演習場をより広範に利用するための第一歩であるべきである。オーストラリア政府は、Singapore Armed Forces がクイーンズランド州で訓練を行っている取り組みに類似した形で、日本の自衛隊が北部準州で訓練を行うための恒久的な取り決めを東京に今提案すべきである。

- (2) 水陸機動団が北部準州で訓練を開始する計画は、11月17日にダーウィンで行われた日米豪3カ国の国防相会議で発表された。自衛隊の海兵隊ともいべき水陸機動団は、2025年から U.S. Marine Rotational Force–Darwin (米海兵隊ダーウィンへの輪番展開部隊) および Australian Defence Force が行う訓練および演習に参加する予定である。
- (3) 水陸機動団は、上陸作戦の全範囲を実施し、外国勢力によって占領された日本領土を奪還するための技術やドクトリンを強化するために、U.S. Marine Corps と限定的な訓練を行っている。
- (4) 北部準州は、自衛隊が兵士と装備を戦場での実戦に備えてより良く準備するために必要な空間と空、陸、海、宇宙、サイバースペースを跨ぐ多領域訓練を提供する。この地域は、自衛隊が求める制約の少ない統合火力戦の訓練を実施するには、世界でも有数の場所と言える。
- (5) さらに、自衛隊による北部準州での展開は、軍民両用技術の1国、2国間、そして多国間での試験と評価を加速させることにも有用である。北部準州ですでに試験や評価が行われているそれらの技術に日本のシステムを加えることで、より大規模で強固な民間支援産業を発展させることが可能になる。
- (6) 11月に統合幕僚監部の連絡官がオーストラリアの Headquarters Joint Operations Command に初めて配置されることは朗報である。また、2025年に設立される予定の自衛隊統合作戦司令部 (JJOC) に、Australian Defence Force の連絡官を派遣することが確約されたことも歓迎される。
- (7) オーストラリア政府は、北部準州での恒久的な Japan-Australia Training Initiative を日本政府に提案すべきである。この取り組みは、クイーンズランド州中央部および北部で長年続いている Australia-Singapore Military Training Initiative (以下、ASMTI とする) と似た路線にすることが考えられる。ASMTI の下で、シンガポールはオーストラリア政府が所有・管理するクイーンズランド州の2つの訓練場の開発と強化に投資してきた。
- (8) 自衛隊との関与を深化させるに当たり、政治的な障害や世間一般の認識による課題が生じるだろうが、今こそ大胆に考え、迅速に行動すべき時である。

記事参照 : Training in Australia is a big chance for Japan. Let's make it permanent

11月25日「翼を広げ始めた中国空母—英専門家論説」(Military Balance Blog, IISS, November 25, 2024)

11月25日付けの英シンクタンク International Institute for Strategic Studies の Military Balance Blog は、同 Institute 研究管理者 Louis Bearn と海軍および海洋安全保障担当上席研究員 Nick Childs の “China’s aircraft carriers begin to spread their wings” と題する論説を掲載し、両名は中国海軍が同一海域で2個空母戦闘群を運用する訓練を実施する一方、空母「福建」の海上公試を進めるなど、空母部隊の育成に尽力しており、今後の問題は中国が外洋作戦を実施可能な空母部隊として育成できるかどうかではなく、いつ完成してくるかであるとして、要旨以下のように述べている

- (1) 2024年10月、中国は空母「遼寧」と「山東」を随伴する護衛隊とともに同一海域に集結させ、訓練を実施した。中国人民解放軍海軍が、3隻の Type 055 巡洋艦、多数の Type 052D 駆逐艦、2隻の Type 901 総合補給艦などの護衛艦を伴う空母2隻を同一海域にはじめて集結させたことは、少なくとも象徴的な意味を持つ瞬間であった。不明なのは、提供された画像が複雑な複数空母を運用する作戦を遂行する能力を実際にどの程度表しているかである。中国海軍が10年以上にわたって空母作戦を段階的に発展させてきたことは、中国がそのような能力を発展させようと

している明確な意図を示している。

- (2) 空母搭載航空部隊には、カタパルトにより射出可能な J-15T 戦闘機と電子戦型の J-15D も含まれるようである。J-15T および J-15D は、現在飛行試験中の KJ-600 早期警戒管制機と合わせて、少なくとも表面的には U.S. Navy の艦載航空部隊に似た航空部隊を展開する能力を中国海軍に与えることになる。将来的には無人航空システムも導入される可能性がある。しかし、能力開発にはまだ時間がかかる。中国海軍の最初の 2 隻の空母はサイズが比較的限られており、運用できる航空機の機数と機種が制限される。中国の 3 番目の国産空母「福建」は別の問題である。
- (3) 空母「福建」も、2024 年 5 月 1 日以降、連続して海上公試を行っており、しかし、最近の開発の演出にもかかわらず、中国の空母部隊の将来の軌道と運用効率については疑問が残る。「福建」は大型で、カタパルトによる航空機の発艦および降着装置による着艦（以下、CATOBAR という）が可能で、より多数の多様な航空機を搭載可能である。また、カタパルトによる発艦の場合、航空機のペイロードも大きくなる。「福建」は電磁カタパルト 3 基を採用するなど、米国の空母設計に似ている。
- (4) 「福建」の公試はまだ、艦の能力、採用されている技術に乗組員を習熟させる段階にあるようである。公試が続く中、中国海軍が電磁カタパルトを採用する際に米海軍が経験したのと同様の課題に直面するかどうかは疑問となっている。公試では海上での飛行試験は実施されていないようである。中国は、米国が電磁カタパルトで経験した初期トラブルを回避できるかもしれない。しかし、CATOBAR による航空機の運用の複雑さや海上での運用のための新しい航空機設計の導入にも取り組まなければならない。
- (5) 「福建」を全面的に運用し始める頃には、U.S. Navy のフォード級空母の後継艦である「ジョン・F・ケネディ」と「エンタープライズ」が少なくとも初期海上試験を開始している可能性も否定できない。
- (6) 「福建」の運用経験は、中国海軍の将来の航空母艦に関する考え方を形作るのに役立つだろう。中国が大型艦用の陸上型原子炉の試作機を建造したという報道は、中国海軍が原子力推進によるさらに大型の後継艦の設計に取り組んでいるという確信を強めるだろう。中国海軍はまた、包括的な空母運用を支援するために必要なその他の能力にも投資している。
- (7) 艦隊補給艦の保有数は 2014 年以降 2 倍以上に増え、空母群の形成を支援するために Type 055 巡洋艦と Type 052D 駆逐艦を相当数建造している。これまでの空母作戦は比較的慎重で近距離作戦であったが、より野心的になり、作戦距離も伸びている。空母開発の継続は、将来的に外洋作戦がより重要になる可能性を示唆し続けている。問題は、おそらく、もしそうなったらではなく、いつになるかだ。

記事参照 : China's aircraft carriers begin to spread their wings

12 月 4 日「U.S. Navy、西太平洋における空母の配備を強化—フランスメディア報道」(Naval News, December 4, 2024)

12 月 4 日付のフランス海軍関連ウェブサイト Naval News は、“U.S. Navy Bolsters Carrier Presence in the West Pacific” と題する記事を掲載し、U.S. Navy が 3 隻の空母を西太平洋に展開し、空母の配備を強化しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 米大統領移行期間や注目を浴びる台湾総統頼清徳の米国訪問に伴う懸念を背景に、西太平洋での海軍の展開を米国は強化している。中国はこれまで、米国と台湾の高官による会談に対応して

軍事演習を実施しており、これらの行動は米国から激しい非難を受けている。

- (2) 抑止力を高め、不測の事態に備えるため、U.S. Navy はニミッツ級空母 3 隻を西太平洋に配備した。これらの空母は全て、U.S. Navy の「2030 年代の艦載航空部隊 (2030s air wing)」構想に基づいた「先進的航空団 (Advanced Air Wing)」を運用している。「未来の航空団 (Air Wing of the Future)」としても知られるこの航空団には、第 5 世代戦闘機 F-35C「ライトニング II」、新たに導入された CMV-22B「オスプレイ」艦載輸送機、アップグレードされた E-2D「ホークアイ」早期警戒機、そして EA-18G「グラウラー」電子戦機用に新たに納入された「次世代中間周波数帯域電子妨害 (Next Generation Jammer、NGJ-MB)」電子戦ポッドが含まれている。
- (3) 米空母「アブラハム・リンカーン」は 12 月に入って、U.S. Central Command および U.S. Fifth Fleet 担当作戦区域を離れ、西太平洋での配備を継続している。11 月 27 日、「リンカーン」は予定されていたマレーシアのポート・クランへの寄港を終えて出港した。現在、「リンカーン」は南シナ海で 3 隻の護衛艦と 1 隻の補給艦を随伴して行動している。
- (4) 2 隻目の空母「カール・ヴィンソン」は、U.S. 7th Fleet 担当作戦区域へ未公表の配備のために、11 月 18 日にサンディエゴを出港した。「カール・ヴィンソン」の「第 2 空母航空団 (以下、CVW-2 とする)」は、米海軍で初めて AIM-174B ALC (米国が保有する最長射程の空対空ミサイル) の運用を確認された部隊である。CVW-2 は現在、U.S. Navy で最も技術的に進んだ航空団とされている。
- (5) 3 隻目の空母「ジョージ・ワシントン」は、最近、日本の横須賀への前方展開変更を完了した。ミサイル駆逐艦「ヒギンズ」と「マッキャンベル」が「ジョージ・ワシントン」とともに南米周航を行い、その後 3 隻全てが横須賀への前方展開変更を完了した。「ジョージ・ワシントン」は、Advanced Air Wing を運用する 3 隻目で最新のニミッツ級空母であり、第 147 戦闘攻撃飛行隊 (以下、VFA-147 とする) を日本の米海兵隊岩国航空基地に配備している。VFA-147 は、U.S. Navy で初の前方展開 F-35C ライトニング II 飛行隊である。横須賀への前方展開変更に伴い、「ジョージ・ワシントン」はこれまで U.S. 7th Fleet の前方展開空母であった「ロナルド・レーガン」と交代した。
- (6) これらの 3 隻の空母は、U.S. Navy で最も優れた空母航空団を運用しており、第 5 世代戦闘機や U.S. Navy が現在配備している最先端の兵器と技術を運用している。

記事参照 : U.S. Navy Bolsters Carrier Presence in the West Pacific

12 月 5 日「危険性が山積みの AUKUS、オーストラリアはフランスの SSN を代替として建造準備をすべし—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, December 5, 2024)

12 月 5 日付けの Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、退役した潜水艦専門家である元 Submarine Institute of Australia 会長 Peter Briggs の“AUKUS risks are piling up. Australia must prepare to build French SSNs instead”と題する論説を掲載し、Peter Briggs は SSN - AUKUS は性能要目的にも、工期的にも問題があり、英断をもってフランスのシュフラン級 SSN の導入に踏み切るべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) オーストラリアの攻撃型原子力潜水艦 (以下、SSN とする) 8 隻を調達する現在の計画には常に欠陥があり、現在その危険性は積み重なっている。オーストラリアに展開する米英潜水艦の支援など、AUKUS 計画の SSN 運用面については計画を進めていくべきである。しかし調達については、AUKUS の下で SSN8 隻を購入する計画を断念する覚悟が必要である。その代わりに、

Marine nationale (フランス海軍) ですでに運用されているシュフラン級 SSN をより多く導入するフランス・オーストラリア共同建造計画 (joint Franco-Australian construction program) を開始すべきである。導入が 2038 年にも開始できるようにするためにシュフラン級 SSN に切り替えるかどうかを 2026 年に決定する必要がある。

- (2) AUKUS 取得計画が成功したとしても、その能力は疑問視されるだろう。取得される SSN は、2 種類の改型バージニア級 SSN と設計もされていない AUKUS に基づき建造される SSN (以下、SSN-AUKUS とする) を組み合わせたものになる。さらに、SSN-AUKUS は、業績不振の英国の潜水艦建造企業によってその一部が建造されることになる。
- (3) 排水量が 1 万トンを超える SSN-AUKUS は、オーストラリアの所要には大き過ぎる。その大きさのため、非探知の可能性が高くなり、建造・維持経費、乗組員数が増加する。
Royal Australian Navy はすでに、将来の所要を満たすために艦艇乗組員を確保できず、増員もできない。米バージニア級 SSN や英国のアスチュート級 SSN と同じような規模の乗組員を確保することは SSN-AUKUS では非常に困難になるだろう。
- (4) 英国の設計線表はまだ発表されておらず、合同設計チームも設立されていないようである。SSN-AUKUS 計画はアスチュート計画と同様に遅れる可能性が非常に高い。
- (5) SSN が 8 隻では、常時 1 隻か 2 隻の配備を維持するには十分であっても、効果的な抑止力には不十分である。型式の異なる 3 艦種を運用することは乗組員の訓練の複雑となり、保守整備に関わる造船所の工員の技能の習熟にも時間を要し、サプライチェーンの課題をさらに増大させる。そして、この不十分な能力さえも実現する可能性はますます低くなっている。
- (6) 最近の U.S. Navy Submarine League Symposium (米海軍潜水艦連盟シンポジウム) の報告によると、米国は潜水艦建造率の向上に失敗し続けている。8 年以内にオーストラリアに引き渡されるバージニア級 SSN ブロック IV の建造は、未だ契約が結ばれていない
- (7) 米国の最優先の造船計画であるコロンビア級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦は、引き続き遅延に見舞われている。この状況は、U.S. Navy が最大限の努力を払ったにもかかわらず、オーストラリアへの売却用にバージニア級 SSN を割愛することができない可能性が高まっていることを示している。当時の大統領は、法律で義務付けられているように、譲渡の 270 日前に米国の潜水艦戦力が低下しないことを認定することはできないだろう。一方、英国の潜水艦支援組織は、SSN を海上に出すのに困難を抱えている。
- (8) フランスのシュフラン級 SSN は、オーストラリアが SSN に切り替える前に購入しようとしていた通常型潜水艦設計の基となったものである。これは、オーストラリアの AUKUS 問題に対する解決策を提供する。シュフラン級 SSN は 3 隻がすでにフランス海軍に就役している。
- (9) 水中排水量 5,300 トン、滞洋日数 70 日、魚雷またはミサイル 24 発、魚雷発射管 4 基、乗組員 60 名というこの潜水艦は、AUKUS 潜水艦よりも建造および保守整備経費が安く、乗組員も少なく済む。設計は柔軟で、対潜水艦戦に最適化されているが、対潜水艦および対水上艦攻撃の両方に使用できる魚雷と対艦巡航ミサイルによる優れた対水上艦戦能力も備えている。また、対地攻撃巡航ミサイル、機雷も搭載可能で、特殊戦部隊を乗艦させることもできる。シュフラン級は低濃縮ウラン燃料を使用し、10 年ごとに燃料交換が必要であるが、燃料交換を簡素化するよう設計されている。
- (10) 確かに、シュフランの設計には、バージニア級 SSN やおそらく SSN-AUKUS のような兵器搭載量、ミサイル垂直発射システム、滞洋日数 90 日間はない。しかし、SSN-AUKUS が目指す

ものよりも、コリンズ級 SS の後継艦として当初オーストラリアが求めていた要件にかなり近い。12 隻のシュフラン級 SSN を運用しても、AUKUS 計画よりも少ない乗組員で済む。

- (11) シュフラン SSN に移行するとしても、U.S. Navy および Royal Navy と取り決めた SSN 訓練計画を継続すべきである。また、オーストラリアの SSN だけでなく西オーストラリアに輪番で展開してくる米英の SSN を支援する中間修理施設の設立を進めなければならない。
- (12) AUKUS 取得計画に関しては、フランスと共同でシュフラン SSN を建造する準備を今から始める必要がある。オーストラリアは、米国が最終的にバージニア級 SSN を調達できないと言うのを待つことはできない。設計の変更が必要な場合は、アタック級 SS で行った作業、特に米国の戦闘システムとオーストラリアの基準の組み込みに戻ることができる。
- (13) 困難で、挑戦的で、政治的に勇気がいる？確かにそうだ。しかし、AUKUS の下で SSN を時間どおりに取得することは、それほど不可能なことではない。

記事参照：AUKUS risks are piling up. Australia must prepare to build French SSNs instead

12 月 5 日「中国はリアム海軍基地を必ずしも必要としていない—オーストラリア東南アジア専門家論説」(The Interpreter, December 5, 2024)

12 月 5 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、同 Institute 東南アジア研究班研究員 Abdul Rahman Yaacob の“Location, location, location: Why Ream Naval Base is not the real estate China needed”と題する論説を掲載し、Abdul Rahman Yaacob はカンボジアのリアム海軍基地の改修を中国が進めていることについて、従来言われている南シナ海への戦力投射や台湾有事における足がかりという目的は疑わしいとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ある海軍基地が戦力投射のために有用かどうかを決定付けるのは、その地理的位置である。南シナ海など戦略的な航路に近いのが理想的である。それでは、カンボジアのリアム海軍基地はどうだろうか。
- (2) リアム海軍基地は、2019 年 7 月、カンボジア政府が中国にその基地の排他的使用権を与えたという報道があつてから、論争的となつている場所である。2020 年に、リアム基地に存在した米国が建設した基地を破棄し、中国が同基地の改修作業を始めたことで、その疑惑は深まった。
- (3) リアム海軍基地を取り巻く中国の意図についてさまざまな推測がなされた。1 つの見方は、その基地が南シナ海を扼し、南シナ海に戦力を投射するための足場を与えるというものである。台湾有事において、リアム海軍基地が活用される可能性も指摘されている。実際にどちらの可能性もある。衛星写真によれば、リアム海軍基地に新たに建設された栈橋は、ジブチの中国海軍基地の栈橋に似ており、空母を収容するためではないかという憶測もある。
- (4) 筆者 (Abdul Rahman Yaacob) は 5 月、リアム海軍基地に関する研究のためにカンボジアで現地調査を行い、カンボジアおよびタイやベトナムなど周辺諸国のさまざまな関係者達から聞き取り調査を行った。その研究は Partnership of convenience: Ream Naval Base and the Cambodia–China convergence として Lowy Institute から公開されている。調査の結果、リアム海軍基地は、東南アジアに戦力を投射するという中国の目的にとって、あまり有用ではないと結論付けた。
- (5) 根拠は、その地理的位置にある。タイ湾に位置するリアム海軍基地は、マラッカ海峡から南シナ海へと至る航路から離れている。また周辺の海域は浅く、しゅんせつ工事をした後でも 8m～

11m の深さしかない。したがって、空母や駆逐艦などの収容にはさらなる工事を進め、水深を維持する必要がある。

- (6) 東南アジアへの戦力投射という意味では、中国が南シナ海に建設してきた人工島のほうがずっと有用である。実際に、リアム海軍基地の改修工事が始まる前から、中国はこの目的のために人工島を活用してきた。また米専門家 Gregory Polling は、2020 年に人工島の方がリアム海軍基地よりも大きな脅威と見ており、これはベトナム政府関係者の意見とも一致する。
- (7) 台湾侵攻の足がかりとしてリアム海軍基地が利用されるという主張も、同様に説得力を欠く。台湾はリアム海軍基地からかなり離れているため、部隊を早急に配備し、補給と増強を維持するための基地としては、海南島などのほうが有用であろう。それでは、中国がリアム海軍基地を改修する動機はなにかというのが、上述した論考の主題である。

記事参照 : Location, location, location: Why Ream Naval Base is not the real estate China needed

12 月 6 日「金門島と馬祖島周辺における中国海警総隊の新たな常態—米専門誌報道」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, December 6, 2024)

12 月 6 日付けの米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は“A New Normal for the China Coast Guard at Kinmen and Matsu”という記事を掲載し、台湾が金門島および馬祖島周辺における進入制限水域を維持したいのであれば、海巡署を拡充せざるを得ないだろうが、それは意図せぬ形で事態を拡大する可能性も高まるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 金門・馬祖諸島は中国本土に近いと、台湾政府と中国政府の間の摩擦が頻繁に生じる場所となっている。特に緊張感の高まった出来事は、2 月 14 日に起きた台湾が実効支配する金門島周辺の進入が制限される海域に中国側モーターボートが進入した事件である。モーターボートは台湾の海巡署（以下、CGA と言う）の船による検査に応じず、逃走を図り、両船は衝突した後、モーターボートは転覆した。この事件では中国籍の 2 名が死亡した。そして、中国政府は 2 月 18 日、金門島および台湾のその他の海域での中国海警総隊（以下、CCG と言う）による哨戒を強化すると宣言した。それ以来 CGA は、CCG の船舶が金門島および馬祖周辺の進入禁止海域に侵入した事例を多数報告している。
- (2) 2 月 14 日の事件と中国政府の対応により、台湾の「進入禁止海域」と「進入制限海域」に注目が集まった。1992 年に制定された台湾の台湾地区住民と大陸地区住民の関係を規定する「海峡兩岸関係条例」第 29 条では、台湾周辺の禁止海域および制限海域を定義しており、「中国本土の船舶および航空機が許可なく立ち入ることを禁じ、違反者を排除または拘束するためのあらゆる必要な防衛措置」を承認している。これに対応する境界線は、1993 年に台湾国防省が発表したもので、その禁止海域と制限海域は、低潮線からそれぞれ 12 海里と 24 海里と定められ、これは、UNCLOS で定義された領海と接続水域の範囲に相当する。なお、金門島と馬祖列島（および南シナ海のイトゥアバ島）周辺では、それよりも狭い境界が設定されている。中国本土は、この禁止水域や制限水域を公式に認めたことは一度もないが、台湾の行政院大陸委員会は、両国は境界設定以来、暗黙のうちにその境界を順守してきたと主張している。
- (3) Asia Maritime Transparency Initiative は、2020 年 5 月から 2024 年 9 月までの期間に、金門・馬祖諸島周辺の制限海域および禁止海域で活動していた CCG の船舶から発信された AIS データ

を分析した。その結果を以下に示すが、これらの数値はあくまでも基礎となる値であり、実際の進入回数はこれよりもはるかに多いと推測される。

- a. 位置情報を送信した CCG の船舶は合計 156 隻で、進入回数は合計 2,012 回だった。2020 年に中程度の値から始まり、2022 年に急激に落ち込み、2023 年に回復し、2024 年に頂点に達している。
 - b. 最も多くの進入が確認されたのは 2024 年 3 月で、これは 2 月 14 日の事件を受けて中国が哨戒を強化したという声明と一致している。最も少ない進入は 2022 年 6 月で、この期間は、台湾と中国の間の緊張が高まっていたにもかかわらず、中国の哨戒は台湾の離島ではなく、おそらくは台湾の防空識別圏への航空機侵入に重点が置かれていたことを示唆している。
 - c. CGA は 2024 年に台湾の島々で平均して週に 13 回の進入に直面した。これは 2022 年の 3 倍以上であるが、2020 年の週平均 11 回をわずかに上回る程度である。
- (4) 金門および馬祖島周辺における海警船の現時点での最高値は、おそらく過去最高である。報告によると、CCG の活動の性質も変化している。5 月には、過去最多の 11 隻の中国公船が金門島周辺の海域に同時に進入し、そのうちの何隻かは中国の漁船と海上演習を行なった。また 10 月には、台湾封鎖を想定した中国軍の演習の一環として、CCG の船が制限水域である馬祖島周辺に進入している。台湾が航行禁止・制限海域の体制を維持したいのであれば、台湾政府は CGA の資源を拡充せざるを得ないだろうが、沿岸警備隊同士の遭遇が頻繁になれば、意図せぬ形で事態が拡大する可能性が高まることは避けられない。

記事参照：A New Normal for the China Coast Guard at Kinmen and Matsu

12 月 16 日「台湾はウクライナ戦争から正しい教訓を学べーオーストラリア軍事専門家論説」(The Interpreter, December 16, 2024)

12 月 16 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、同 Institute の軍事研究担当上席研究員 Mick Ryan の“Taiwan and Ukraine: Learning the right lessons”と題する論説を掲載し、そこで Mick Ryan は 3 年経とうとするウクライナ戦争から台湾が得られる教訓は多く、それを活かして台湾侵攻に備えるべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナ戦争が始まってから 3 年、多くの国がその国家安全保障態勢、軍事予算、同盟関係を再検討している。それは台湾政府も例外ではない。ウクライナ戦争は、台湾政府のさまざまな部門における、中国の侵略への対応策を見直す触媒となっている。
- (2) 別の国の戦争から正しい教訓を学ぶためには深い分析が必要であるし、政府が変化に対して強い決意を持たなければならない。そして観察から学んだ様々なことを、台湾の地理的位置やその政治文化、中国の軍事力など、台湾独自の文脈において検討する必要がある。また、中国側がウクライナ戦争から何を学んでいるかを予測する必要もある。
- (3) ウクライナ戦争が台湾に教える重要なことは、国家および国民の意志を維持することの重要性であり、これは政治的、軍事的、社会的要素に跨がる問題である。軍事力や民間防衛の改善に対してはこれまでも多くの労力が注がれてきた。民間防衛のための訓練は拡大され、また兵役義務年限も 4 ヶ月から 1 年間に延長され、訓練の近代化も進められてきた。それは、中国の台湾侵攻や封鎖の抑止、あるいはそれが起きた場合に対抗する力を強めるためである。
- (4) 全体的な社会的抗堪性を向上させるための、さまざまな構想が進められてきた。たとえば、緊急時にさまざまな機関を一元化する指揮統制システムの確立、災害対応訓練の頻度を増やすこ

と、戦略物資やエネルギー備蓄の強化、より堅固で安全な政府の通信網の構築などである。特に最後の点は、台湾指導部の排除を狙った中国の「斬首」作戦に対抗するために重要である。中国人民解放軍の専門家の見立てでは、中国は、ロシアがウクライナ指導部を「斬首」できなかったことを重視しているという。台湾侵攻の際には台湾指導者への直接的な攻撃も計画されているという。

- (5) 最も重要なのは、中国による偽情報に対抗できるシステムを構築することである。ロシアは中国の後押しを受け、世界的な偽情報作戦を展開した。2024 年 4 月、米下院情報委員会議長は、ロシアの偽情報が米議会にも浸透しており、共和党議員がロシアの主張を繰り返していることを指摘した。頼清徳新総統は、民主主義国との協働により中国の偽情報作戦に抵抗する決意を新たにしている。
- (6) 戦略的意思決定の分野についても台湾は注視している。特に西側諸国がウクライナ戦争に際して危険性を回避することに焦点を当てていることは、米国と NATO の計画および意思決定がどのように機能し、あるいは機能しなかったかについて今後のことを考えるうえでの洞察を提供している。また、台湾国防부는 ROE を修正した。中国機やドローンによる防空識別圏への侵入を受けて、2024 年 10 月、台湾国防部長は「航空機や船舶によるいかなる越境も、最初の一撃」とみなすと述べている。台湾はこれまで、最初の一撃を撃たないことを強調してきた。台湾の防衛調達を加速させるための、米国の意思決定システムとの調整も進められている。
- (7) 台湾はこれまでも中国の威嚇に対応するため、政治的、社会的、軍事的連帯の強化を模索してきた。ウクライナ戦争の経験とそこからの学びは、そうした対策を加速させるものである。

記事参照：Taiwan and Ukraine: Learning the right lessons

12 月 16 日「中国にとって台湾侵攻における最大の障害はマラッカ海峡—米専門家論説」 (Situation Report, Geopolitical Monitor, December 16, 2024)

12 月 16 日付のカナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイトは、米経済学者 Antonio Graceffo の“Beijing’s Malacca Dilemma: Chief Hurdle in a Taiwan Invasion”と題する論説を掲載し、ここで Antonio Graceffo は、マラッカ海峡は中国の経済活動を支える重要なサプライチェーンの多くが通過しており、ここを U.S. Navy または Bhāratīya Nau Sena（インド海軍）が封鎖することは、台湾をめぐる戦争において重大な後方支援上の課題を中国にもたらすとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2019 年、中国の原油輸入量は日量 1,000 万バレルに達し、世界最大の原油輸入国となった。この原油の約 80% がタンカーでマラッカ海峡を通過して輸送されている。マラッカ海峡は、貿易全般にとっても非常に重要で、この狭隘な海峡を世界の海上交通の 40% にも及ぶ船舶が通航している。台湾を巡って紛争が起こった場合、米国またはその同盟国がマラッカ海峡への進入を封鎖し、中国の長期軍事作戦遂行能力を妨害すれば、中国は深刻な問題に直面することになる。そのため、習近平は台湾侵攻の可能性を視野に入れた長期的な計画を練る上で、この「マラッカ海峡のジレンマ」の解決策を見出すことを重要視している。
- (2) 長年にわたり、中国政府はマラッカ海峡周辺の戦略的脆弱性を緩和することを目的とした複数の政策を進めてきた。インド太平洋における中国の外交政策は、マラッカ海峡を回避し、中東石油の利用を確保する戦略を優先している。それは、西太平洋を超えた海上交通路を防衛する能力を持つ強力な海軍に人民解放軍海軍を変革することである。この方針により、中国はジブチやカ

ンボジアに人民解放軍海軍の基地・施設を建設している。しかし、世界の半数以上の国々に軍事基地や協定を維持している米国に比べれば、中国の海外基地網は限定的である。

- (3) 中国政府には信頼できる軍事同盟国がほとんど存在しない。中国は BRICS、上海協力機構 (SCO)、一帯一路構想 (BRI) といった貿易・投資グループを主導しているが、これらの協定にはいずれも相互防衛条項がない。中国が維持している唯一の防衛協定は北朝鮮とのものだが、これは米国との対立においてはほとんど役に立たないだろう。中国が事実上最も同盟関係にあると考えられるロシアは、現在ウクライナと戦争中で、アジアで米国と紛争に巻き込まれることを望まない可能性がある。
- (4) 経済面で中国は、「マラッカ海峡のジレンマ」を緩和するため、次の 4 つの陸上ルートの展開に取り組んでいる。
 - a. シベリア 2 号パイプラインは、シベリアの膨大な天然ガス資源を移送することを目的とし、海上輸送路を回避して、エネルギーを輸入する直接的で安全な経路を提供する。建設には 10 年から 12 年を要すると見られ、地形や資金調達の問題を考えると、さらなる遅延が予想される。また、中国がロシアに対してパイプラインの採算性、ひいては実現性に影響するガス価格の引き下げを強く交渉することも障害の 1 つとなっている。
 - b. 中国・ミャンマー経済回廊 (以下、CMEC という) は、一帯一路構想 (BRI) の重要な一部となる。CMEC の主要な構成要素は、ミャンマーのラカイン州にあるチャウピュー深水港であり、中国がインド洋へ直接進出することができる。チャウピュー港は、ベンガル湾から中国南西部に石油とガスを運ぶパイプラインとともに、中国にとって重要なエネルギー輸送路になる。さらに、CMEC は中国雲南省の昆明とミャンマーの沿岸地域を結ぶ鉄道および道路網の建設計画も含まれている。しかし、2024 年 11 月現在、CMEC は遅延や予算超過などの大きな課題に直面しており、最近ではミャンマー内戦により、計画されていた構想の多くが中断され、当初の構想が実現できるかどうかは、不確実なところがある。
 - c. 中国・パキスタン経済回廊 (CPEC) は、一帯一路構想のもう 1 つの重要な要素であり、パキスタンのバルーチスターン州にある港湾都市グワダルと、高速道路、鉄道、パイプライン、工業地帯の接続を通じて中国の新疆を結ぶことを目的としている。アラビア海に面したグワダル港は、中国がインド洋へ直接進出することを可能にし、中東からの石油の輸出入経路の大幅な短縮につながる。しかし様々な計画は依然として、武装勢力からの攻撃による深刻な安全上の懸念、遅延、後退に直面している。習近平の訪問がパキスタンの選挙後まで延期されたことなど、パキスタンの政治的不安定も進捗を妨げている。また、グワダル港およびその接続高速道路周辺の基幹施設の多くはすでに完成しているものの、2024 年 3 月現在、同港ではほとんど貨物の処理が行われていない。このため、「マラッカ海峡のジレンマ」を緩和できるような陸上輸入ハブにはなっていない。
 - d. 中央アジア・中国ガスパイプラインは、中国と中央アジアの豊富な石油・ガス埋蔵地を結ぶ。容量 550 億立方メートルのこのパイプラインは、トルクメニスタン、ウズベキスタン、カザフスタンを通る 1,833km におよび、中国の新疆ウイグル自治区で中国西気東輸ガスパイプラインと接続する。この接続により、トルクメニスタンは中国にとって、ロシアを抜いて最大の天然ガス供給国となった。しかし、中央アジア、特にウズベキスタンとカザフスタンにおける政治的不安定により、国内からの圧力が高まる中、中国への天然ガス輸出を制限する、あるいは停止する計画が持ち上がっている。

- (5) 中国政府は「マラッカ海峡のジレンマ」に対するいくつかの潜在的な回避策を追求しているが、上記の計画が実現するとしても、完成には何年もかかるだろう。その間、中国と中央アジアを結ぶ基幹施設は、マラッカ海峡を通過する海上の供給ラインを補うだけの十分なガスを供給することはできない。こうした状況から導かれるのは、習近平が台湾侵攻を遅らせる可能性である。しかし、それは状況を理性的に判断する限りにおいてであり、個人の性格や誇りという不確定要素は常に存在する。そして、この場合、習近平は台湾を占領することで自らの遺産を確固たるものにしようとする可能性が高い。

記事参照：Beijing's Malacca Dilemma: Chief Hurdle in a Taiwan Invasion

12月16日「米艦艇、カンボジアに8年ぶりに寄港—カナダ誌報道」(The Spec, AP, December 16, 2024)

12月16日付のカナダメディア The Hamilton Spectator のオンライン紙 The Spec は、米通信社 AP 配信の“**For the first time in 8 years, a US Navy ship makes a port call in Cambodia, a top Chinese ally**”と題する記事を掲載し、U.S. Navy の沿海域戦闘艦が中国と緊密な関係にあるカンボジアに8年ぶりに寄港したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) U.S. Navy の艦艇が12月16日にカンボジアに到着した。このような訪問は、中国と緊密な関係を持つカンボジアでは8年ぶりのことである。U.S. Navy の沿海域戦闘艦「サバンナ」は、タイ湾に面するシアヌークビル港に5日間の訪問のために寄港した。
- (2) 米国は、カンボジア政府を政治的抑圧や人権侵害を理由に批判しており、両国の関係は長年不安定である。特に中国との緊密な関係に関しては懸念が強く、米政府は中国がタイ湾に面するカンボジアの海軍基地を独占的に利用する可能性を警戒している。この海軍基地は、「サバンナ」が寄港した場所の近くにある。
- (3) 最近、両国関係を改善する動きが見られる。Krâsuông Karpéar Chéatě (カンボジア国防省) は12月の第2週、この訪問が米国からの寄港要請に基づいて予定されたものであり、「友好関係を強化・拡大し、2国間協力を促進する」と述べている。これに先立つ2日前、カンボジア Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation は、米国とカンボジアの「両国関係と協力の前向きな進展」や「軍事間協力の再活性化」に言及した。
- (4) 2024年6月初旬には、Lloyd Austin 米国防長官がカンボジアを訪問し、Hun Manet 首相や他の政府高官と会談した。また、米軍訓練プログラムの卒業生であるカンボジア人とも交流した。Hun Manet 首相自身も、U.S. Military Academy の卒業生である。U.S. Department of Defense は、Austin 長官と Hun Manet 首相の間で「地域の平和と安全を支援するため、米国とカンボジアの2国間防衛関係を強化する機会」について議論が行われたと述べている。
- (5) 米政府はシアヌークビル近郊のリアム海軍基地の改修が、この地域における中国政府の戦略的利益を促進するとして引き続き懸念を抱いている。米国や他国は、中国海軍がリアム海軍基地に恒久的な拠点を設けようとしていると示唆しており、これにより南シナ海とインド洋を結ぶ重要な航路であるマラッカ海峡への進出が容易になる。
- (6) 米当局者が確認した協定の草案が、中国がリアム海軍基地を30年間使用できる内容であることを2019年に『ウォール・ストリート・ジャーナル』が報じた際に、リアム海軍基地での中国の活動をめぐる論争が初めて起こっている。この協定には、中国が軍事要員を駐留させ、武器を保管し、艦艇を停泊させることが含まれているとされる。カンボジア政府はそのような協定や中国

へのその基地での特別な権利を付与する意図を否定しているが、中国は同基地の拡張を資金援助している。

記事参照：For the first time in 8 years, a US Navy ship makes a port call in Cambodia, a top Chinese ally

12月18日「U.S. Department of Defense による中国の軍事および安全保障動向に関する年次報告書—U.S. Naval Institute 報道」(USNI News, December 18, 2024)

12月18日付のU.S. Naval InstituteのウェブサイトUSNI Newsは、“Pentagon Annual Report on Chinese Military and Security Developments”と題するU.S. Department of Defenseによる議会への年次報告書「中国の軍事および安全保障動向」全文をPDFファイルで添付するとともに、その第1章「中国戦略の理解」の冒頭部分に記載された中国の国家戦略の一部を掲載した。掲載された部分の要旨は以下のとおりである。

- (1) 中国の国家戦略の主な要点は次のとおりである。
 - a. 中国の国家戦略は、2049年までに「中華民族の偉大な復興」、「中国の夢」、そして「中国の近代化」を達成することである。この戦略は、中国の統治体制と国益を支えるために、国力を高め、国際秩序を修正することを目的として、政治、社会、経済、技術、軍事の発展を追求するものである。
 - b. 中国は、自国が望む国際秩序の修正は他国の利益にもかなうという主張を強めている。
 - c. 中国は、米国の取り組みが中国の台頭を封じ込め、抑制しようとするもので、その国家戦略に障害をもたらしていると見なしている。
 - d. 中国の指導者たちは、競争の優位を得るための新たな能力の開発や、独立したサプライチェーンや戦略備蓄の維持に向けた国内の取り組みを拡大している。
- (2) 中国は、戦略的対立を強力な国家間の競争、および対立するイデオロギー体系の衝突という観点から捉えている。中国指導部は、国際システムの構造変化において対立する米国が、米中間の戦略的競争を激化させる根本的な原因であると考えている。中国の戦略は、体制間の永続的な競争において中国を主導的地位に置くため、国力の内外の要素を集め、改善し、活用するための周到かつ断固とした努力を必要とする。
- (3) 中国共産党は、政治、社会、経済の近代化を達成するための戦略を、壮大な国家事業として特徴づけている。その範囲は広範に及び、中国、ひいては世界をどのように変革するかという点において、その影響は計り知れない。中国の戦略は、国家の国際的な影響力、魅力、事態を新たな段階に導く力を高めるために、国内および国外の国力要素を増大させる努力を必要とする。さらに、経済、政治、法制度、公共秩序、国家安全保障、外交、国防、教育、科学技術、文化、環境など、統治と政策分野のあらゆる側面において、目標、優先事項、道標を設定しており、国家の再生を達成するための長期的な計画過程を必要とする。
- (4) 中国共産党の幹部は、中華人民共和国と台湾の統一を国家の再生にとって当然の要求としている。中国の国家としての野望と外交政策は、中国共産党が支配する「中国独自の社会主義」を強化するという政治イデオロギーの基盤に立脚しており、中国共産党はこの「中国独自の社会主義」こそが、中華民族の再生につながる唯一の道と見なしている。この中国共産党主導の戦略の目的は「中国全人民を率いて自立と開拓の努力を共にし、経済発展を中心的任務とし、4つの基本原則を堅持し、改革開放を堅持し、中国を繁栄し、強大で、民主的で、文化的に進歩し、調和のと

れた美しい社会主義の大国とする」ことである。

- (5) 2022 年の第 20 回党大会以降、中国共産党は、穀物、エネルギー、その他の資源、および主要な産業および供給網の管理強化を含め、海外における自国の利益確保能力を強化する必要性を強調し続けている。中国は石油の輸入に大きく依存している。近年、気候変動、貿易の混乱、不安定な世界市場、および安全でない輸送路といった要因により、食糧安全保障は国家安全保障の最優先事項に格上げされた。党大会の報告書では、外部からのデジタル侵入、妨害、破壊、分離独立活動の防止が必要であることが強調された。中国指導部は、世界的な傾向、特に米国の衰退が一般的に自国の長期的な利益につながると考えており、2023 年の終わりには、新たな混乱と変革の時代が中国の成長にとって、新たな戦略的機会をもたらすと捉えていた。
- (6) 中国指導部は分裂した中国を弱体と見なしているため、完全な統一、すなわち 2049 年までに台湾問題を解決し、香港に対する中国の全面的な管轄権を確固たるものにすることが、国家再生の根本的条件の 1 つと主張している。中国政府は、2049 年までに戦って勝利し、国の主権、安全、発展的利益を断固として守る世界一流の軍隊を配備しなければならないと考えている。この目標を支援するために、全国人民代表大会は 2020 年 12 月、中国の発展的利益の防衛を含む人民解放軍動員の法的根拠を拡大する中国の国防法改正案を可決した。この文言を中国の法律に明文化することは、海外の利益を保護するための軍事力の行使に正当性を付与することを意図している。

記事参照：Pentagon Annual Report on Chinese Military and Security Developments

12 月 18 日「インド洋における海洋状況把握の優先化—インド専門家論説」(Observer Research Foundation, December 18, 2024)

12 月 18 日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、同 Foundation 戦略研究助手 Sayantan Haldar の“Prioritising maritime domain awareness in the Indian Ocean”と題する論説を掲載し、ここで Sayantan Haldar はインド太平洋地域における安全保障上、海洋状況把握が極めて重要になっており、インド洋においてこれを主導すべき立場のインドと関係各国との連携が不可欠であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Bhāratīya Nau Sena (インド海軍) が主催する Information Fusion Centre – Indian Ocean Region (インド洋地域情報融合センター：以下、IFC-IOR と言う) は、2018 年に設立され、インド洋におけるインドの海洋安全と安全保障に不可欠の海洋状況把握 (以下、MDA と言う) を担っており、インド洋の地政学的重要性の高まりに伴い、ますます注目されている。IFC-IOR は、MDA の優先順位が高いことを踏まえ、海上での差し迫った課題に関連する情報交換と情報発信を促進している。
- (2) インド洋では、海上テロ、海賊行為、人身売買、違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業など、従来とは異なる海洋安全保障上の課題が増加しており、海洋安全保障のために MDA が基礎となっている。これには新しい技術と相まって情報の即時共有が重要であり、海洋の安全・安心を確保するための監視において組織間協力が必要となる。インドの Security and Growth for All in the Region (地域のすべての人のための安全と成長：以下、SAGAR と言う) 構想と連動して情報発信もまた、海洋安全保障における協力強化の重要要素になってきた。
- (3) インド洋の地理的広がりや地域国家間の能力差を考慮すると、情報共有を通じた協力はインドとその友好国にとって大切な結束の機会となる。インドは 2017 年にジャカルタで開催された Indian Ocean Rim Association (環インド洋連合：以下、IORA と言う) 首脳会議において、

MDA に関する調整と協力を目的とする IFC-IOR の設立を発表した。海洋は広大かつ複雑な空間で、その課題も変化しており、国家の安全保障に重大な影響を与える。したがって、海洋の様々な状況を把握することが不可欠である。

- (4) 海洋国家にとっては、伝統的な海洋安全保障だけでなく、環境・経済・人間・食糧安全保障なども憂慮すべき脅威となっている。冷戦後、新たな経済勢力の台頭とこの地域における SLOC の重要性の高まりに伴い、インド洋の安全と安定は、関係者にとってますます大切な優先事項となっている。インド洋における MDA は、インドが自国の海洋権益を確保するためだけでなく、地域の安全保障上の備えを促進するという目標のためにも重要である。
- (5) IFC-IOR の設立当初は、友好国と実質的には情報を共有しているという程度であったが、現在では、12 カ国から連絡官が派遣され、情報伝達が円滑に行われている。MDA における協力強化に向けたもう 1 つの大きな進展は、多国間および少数国間関係への組み込みである。唯一の汎インド洋地域機構である IORA は、この地域の海洋安全保障への取り組み強化を目指している。海洋での差し迫った脅威は、沿岸国の安全を直接侵害するだけでなく、住民の生命と生活を危険にさらす可能性がある。MDA は、海洋安全保障を強化する上で重要な優先事項であり、インドの SAGAR 構想や各国との協力強化への取り組みとも一致する。
- (6) QUAD でも、MDA が重視されている。2024 年 9 月にウィルミントンで開催された 4 カ国首脳会議では、IFC-IOR との相乗効果を高めるため、海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップの規模を拡大することが発表された。重要なのは、インド洋の中心に位置するインドが、この地域における MDA への取り組みを主導することが不可欠という点である。海洋安全保障を強化する目的で海洋を効果的に監視し、情報を共有するには、IFC-IOR や同志国の関係者間の協力が必須である。
- (7) 今後、海洋における新たな課題が顕在化すれば、海洋安全保障のための情報共有の重要性はさらに高まるであろう。インド洋におけるインド自身の海洋権益保護のため、この海域への中国の進出を監視することが必要である。インド洋では中国海軍による侵略は見られないが、中国は調査船をインド洋に派遣する戦略を採り、スリランカやモルディブなど地域拠点に時折寄港している。この地域における中国の進出を監視し、海洋安全保障態勢を整えるためには、海洋状況把握の強化が不可欠である。また海賊、海上テロ、違法・無規制漁業の脅威が高まっており、集団的対処の必要性が増している。インド洋における海洋安全保障への備えを主導するというインドの目標に連動して、IFC-IOR を通じた MDA はさらに重要度を増すであろう。

記事参照：<https://www.orfonline.org/expert-speak/prioritising-maritime-domain-awareness-in-the-indian-ocean>

12 月 19 日「中国、数十年ぶりの大規模海軍演習：なぜ 90 隻の艦船を台湾近海に派遣するのか—米専門家論説」（19FortyFive, December 19, 2024）

12 月 19 日付けの米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、The Heritage Foundation 上席研究員 Brent D. Sadler の“China’s Largest Naval Exercise in Decades: Why Send 90 Warships Near Taiwan?”と題する論説を掲載し、Brent D. Sadler は 12 月 9 日から 11 日にかけて事前の発表もなく実施された中国最大規模の海軍演習について、その狙いは軍事的準備と訓練も妥当な理由として考えられるが、これほど大規模な部隊運用に自信が持てなかったのではないかと指摘し、中国共産党の覇権的野望に対抗するために統一戦線を強化する緊急の必要が在るとして、要旨以

下のよう述べている。

- (1) 12 月 9 日から 11 日にかけて、中国の艦船 90 隻以上と数十機の航空機が、ここ数十年で最大規模の中国海軍演習に参加した。この軍事作戦が初めて公表されたのは、12 月 9 日に黄海、台湾海峡から南シナ海に至る 7 ヶ所の飛行禁止空域が設定された時である。同日、台湾の防衛当局は、多数の艦船と相当数の航空機が第 3 次台湾危機以来最大規模の軍事作戦に参加したと発表した。重要なのは、中国の空母「遼寧」「山東」「福建」が作戦中、港に留まっていたことである。
- (2) 12 月の作戦に関する中国政府からの唯一の公式の発表は、中国軍報道官が実施したもので、「人民解放軍は、我々の必要性和台湾海峡の状況に応じて、軍事演習を実施するかどうか、またいつ実施するかを決定するだろう」と述べている。
- (3) 当初、多くの中国専門家は、これが 3 回目の聯合利劍演習になるだろうと考えていた。今回の大規模な作戦は違っていた。現在まで、演習名は明らかにされておらず、また、演習のきっかけとなった出来事についても説明されていない。最大時には中国海軍と中国海警総隊の艦船が 90 隻以上参加し、さらに歴史的に最も多くの数の軍用機も参加し、その多くが挑発的に台湾海峡の中間線を越えている。人民解放軍の最近の軍事行動は台湾包囲を実践したものだが、今回の演習は根本的に異なり、艦船を台湾東方海域に縦陣に展開し、台湾増援の船舶輸送を阻止することを狙ったものである。
- (4) 中国政府が今、これほど大規模かつ広範囲に及ぶ演習を行う目的は何だったのか？ 軍事的な準備と訓練が最も妥当な説明と思われる。しかし、今回の演習は、中国軍は大規模な作戦に備えておらず、軍事的準備や訓練といった活動が通常控え目となる時期に、気象条件が問題となることが多い時に実施されている。
- (5) 中国政府のもう 1 つの潜在的な目標は、台湾、フィリピン、日本、米国の有権者の政治環境を中国が有利になるよう整えることである。しかし、それが主な目標であれば、中国政府からそれに合わせた政治的発表がなされるはずである。おそらく中国政府は、自国の軍隊がこれほど大規模な軍事作戦を成功裏に遂行できるかどうか確信が持てなかったのだろう。そうだとすれば、この件に関する公式メッセージを秘密にしていた理由も説明がつく。同時に中国政府は、近隣諸国の軍隊がこの活動に注目し、しかるべく報告するだろうことも知っている。実施時期は、さらに多くのことを物語っている。
- (6) Trump 次期大統領が 1 月に就任する準備を進める中、12 月 9 日からの演習は、米国の強力な指導力がなければ何が起こるかの前兆にすぎない。したがって、この最近の軍事的示威は、中国共産党の覇権的野望に対抗するために統一戦線を強化する緊急の必要性を思い起こさせるものである。

記事参照 : China's Largest Naval Exercise in Decades: Why Send 90 Warships Near Taiwan?

12 月 19 日「中国による 2027 年までの台湾侵攻は不可能—U.S. Naval Institute 報道」(USNI News, December 19, 2024)

12 月 19 日付の U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は、“China Expanding Pacific Operations, Taiwan Invasion ‘Not Possible’ by 2027, Say DoD Officials” と題する記事を掲載し、U.S. Department of Defense が最近公開した中国の軍事力に関する報告書と研究フォーラムにおける U.S. Department of Defense 幹部の発言を引き合いに出しつつ、中国の軍備増強の動向について、要旨以下のように報じている。

- (1) U.S. Department of Defense は、中国の軍事力に関する最新の調査を公開した。それによれば、人民解放軍海軍（以下、PLAN という）は「東アジアを越え、アデン湾での持続的展開を含め、ますます長距離の持続的な作戦行動能力を拡大させている」。インド太平洋問題担当国防次官補 Ely Rattner によれば、中国は「自分の望ましいように国際秩序を変える意志と能力」を有する。
- (2) 中国は世界最大の海軍を保有し、その軍事支出も公表しているものよりはるかに多い。しかし、中国・台湾・モンゴル担当国防次官補 Michael Chase は、人材、特に士官の質について、あらゆる部門で問題を抱えていると指摘する。それゆえ、Ely Rattner は、中国が 2027 年までに台湾を短期間で侵攻をする態勢を整えるのは「現時点では不可能」だと述べている。
- (3) U.S. Department of Defense の報告書は中国軍部の「5 つの不可能」を強調している。「5 つの不可能」とは、士官が「状況を判断できず、上層部の意図を理解できず、作戦上の決定を下せず、部隊を展開できず、不測の事態に対処できない」ことを指す。これは長年続いてきた問題である。U.S. Department of Defense の報告書によれば、中国はこれらの問題を是正するための対策に乗り出している。
- (4) 海洋に関して、PLAN の大部分は近代的な多目的艦艇で構成されている。この近代化の方向性は、中国共産党が海洋領域を重視し、本土から離れたところでも PLAN が活動できるよう求めていることと軌を一にする。また、潜水艦や水上艦艇から地上の標的に対する長距離精密攻撃の優先度は依然として高い。
- (5) 中国とロシアは共同演習を増やし、中ロ共同演習に日本や韓国は苛立ちを募らせてきた。しかしそれは「先端的な作戦遂行能力」を向上させるためというより、両軍の「調整」を強化するためのものである。
- (6) U.S. Department of Defense の予測では、中国の核弾頭備蓄は現在 600 発だが、2030 年までに 1,000 発まで増える。中国は核を増強する目的に関して、対話に応じてこなかった。また、弾頭を増やすだけでなく、その運搬方法も多様化させ、爆撃機、潜水艦、ミサイルという核の 3 本柱を保有している。弾頭の威力も様々である。したがって、Michael Chase によれば、中国は核兵器を使用する作戦を段階的に拡大させることができる。
- (7) 中国軍の近代化の背景には、習近平の汚職排除への強い決意がある。最初の標的はロケット軍の高級士官やミサイル開発計画関係者で、収賄で追放された。国防部長を務めたことのある人物も 2 人、公の場から姿を消した。Ely Rattner はこの追放はしばらく続くと指摘し、下級士官や文民官僚はますます危険性回避志向となると述べている。U.S. Department of Defense 関係者は、習近平はこの反汚職運動を「最高指導者としての任期の目玉」にしていると指摘している。

記事参照：China Expanding Pacific Operations, Taiwan Invasion 'Not Possible' by 2027, Say DoD

12 月 20 日「台湾への侵略を阻止する容易な方法—米専門家論説」（RAND, December 20, 2024）

12 月 20 日付の米シンクタンク RAND Corporation のウェブサイトは、同 Corporation 上席所上級技術者 Scott Savitz の “How to Succeed in Deterring an Invasion of Taiwan Without Really Trying (Hard)” と題する論説を掲載し、ここで Scott Savitz は中国による台湾侵略を阻止するためには多岐にわたる「ヤマアラシ戦略」を展開することになるが、その中には、低い経費で実現できるものがあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国による台湾侵攻の脅威は、U.S. Department of State および U.S. Department of Defense

にとって最大の課題の 1 つである。中国による台湾征服が成功した場合、台湾住民に対する非情な弾圧を伴うだけでなく、中国のさらなる軍事力投射を促進しながら、他の東アジア諸国を脅かすことになる。また、中国は世界で最も重要なコンピューターチップ製造施設を有する高度な経済の支配権を獲得することにもなる。台湾の併合は、中国が世界を支配する覇権国家となるための取り組みにおける大きな節目となり、米国がこれを阻止または防止する能力は、次の要因によって妨げられている。

- a. 米国が、その政府を承認していない台湾の防衛を支援するかどうかについて明確な態度を示していないことは、台湾への U.S. Armed Forces の駐留を妨げている。そのため、中国による攻撃が始まり、米国がそれに対抗する姿勢を見せるまで、U.S. Armed Forces は想定される戦域で活動できない。
 - b. 台湾付近に U.S. Armed Forces はごく一部しか展開していない。大規模な U.S. Armed Forces の部隊が到着する前に中国が台湾を占領した場合には、覆すのが困難になる。
- (2) 今後数年間で米国の軍事能力を拡大し、中国人民解放軍や世界中のその他の脅威に対する抑止力を強化すべきだという主張は、説得力がある。しかし、既存の能力を強化するために必要な人員の訓練や艦船、航空機、車両の製造には何年もかかり、新たな能力の開発と統合にはさらに長い時間を必要とする。短期的な効果を達成するには、補完的な取り組みが必要である。これまで、台湾は防衛のために「ヤマアラシ戦略」を採用することが求められてきた。この戦略では、非対称的な能力を開発することで、いかなる侵攻軍にも多大な損害を与えることができる。U.S. Department of Defense は台湾と広範に協力し、多岐にわたるヤマアラシ戦略を展開することが可能で、その中には、低コストで実現できるものがある。
- a. 障害物を設置し、中国の侵攻部隊の進行を遅らせる。沖合に人工の岩礁を設置することで、侵攻に利用可能な海岸へのアクセスを困難にすることができる。これにより中国の船舶や上陸用舟艇は座礁し、損傷を受け、動けなくなれば、非常に脆弱になる。同様に、台湾は海岸に車両侵入防止用の障害物を並べて配置することもできる。人民解放軍は、海上および陸上の障害物を砲撃できるが、膨大な時間と資源を費やすことになり、また、上陸予定地を事前に知られてしまうことにもなる。
 - b. 機雷を敷設する。掃海用艦艇は脆弱で、予測可能な形態でゆっくりと移動するため、沿岸基地の兵器にとっては格好の標的となる。敷設された機雷は、中国軍艦艇の人的被害を増加させることに加え、侵攻部隊の遅延と混乱という点で強力な効果を発揮する。台湾は、20 世紀半ば以前の技術を用いた機雷を使用することで、これらの目的をすべて達成できる。機雷 1 個当たりの経費は、対艦ミサイルの約 100 分の 1 である。
 - c. 即座に占領される危険性のある基幹施設を迅速かつ徹底的に破壊するための準備をする。中国軍が港や主要飛行場、およびその周辺地域を占領した場合、海岸や空挺部隊による降下よりもはるかに迅速に部隊を他の島に移動させることができる。台湾軍は、それらの施設が中国軍の手に落ちる前に破壊する準備をしておく必要がある。
- (3) 国土を焦土化するための準備には、小部隊による計画と演習が必要となるが、その経費は航空機や艦船、地上車両の増強にかかる費用のほんの一部で済む。障害物や機雷の使用と同様、技術的には単純であり、台湾は数年のうちに、あるいはそれより早く準備を整えることができる。当然ながら、これまで述べた方法は台湾によるヤマアラシ戦略強化のほんの一部に過ぎず、他にも多くの方法がある。たとえば、台湾は無人航空機や無人船舶の運用で成功を収めているウクライナ

の例に倣うこともでき、さらに多くの対艦巡航ミサイルを採用することもできる。重要なのは特定の方策ではなく、全体的なヤマアラシ戦略の強化である。しかし、2つの重要な注意点がある。

- a. 上記の内容は、既存の能力や新たに登場する能力を補完することを目的としているのであって、それらに取って代わることを目的としているわけではない。これらの防衛戦略は、中国軍が台湾を攻撃しようとした場合に、その活動を妨害し、遅延させ、低下させるもので、中国軍を敗北させることはできない。中国軍の攻撃部隊を戦闘不能にするには、艦船、航空機、ミサイル、地上部隊による完全な火力の装備が必要である。
 - b. このような戦略を実施できるのは台湾だけである。この取り組みは、それを実行しようとする台湾の指揮官や機関に依存することになる。米国は台湾当局と協力すべきであるが、台湾の領土内でこのような行動を実施する権限を持っているのは台湾だけであることを米国は認識する必要がある。
- (4) こうした取り組みは低価格で容易に実施できるため、台湾への近未来の侵攻を抑止することに成功できる可能性がある。

記事参照：How to Succeed in Deterring an Invasion of Taiwan Without Really Trying (Hard)

1-2 国際政治

10月4日「英、チャゴス諸島を返還：ただし米軍基地は維持—The Diplomat 編集長論説」(The Diplomat, October 4, 2024)

10月4日付のデジタル誌 The Diplomat は、同誌編集長 Shannon Tiezzi の“UK to Cede Chagos Islands to Mauritius, But US Base Will Remain”と題する論説を掲載し、そこで Shannon Tiezzi は英国とモーリシャスの間でチャゴス諸島の主権移譲に関する協定が結ばれたことに言及し、チャゴス諸島やディエゴ・ガルシアをめぐる議論の背景とその意義について、要旨以下のように述べている。

- (1) 10月3日、英国統治下にあったインド洋のチャゴス諸島を、モーリシャスの主権下に戻すという協定が英国政府とモーリシャス政府の間で結ばれた。モーリシャスとチャゴス諸島はどちらも英国植民地であったが、1965年にモーリシャスが独立した時、英国はチャゴスを英国インド洋領土としてモーリシャスから分離し、その統治を続けた。チャゴス諸島が戦略的に重要な場所であったからである。
- (2) モーリシャスはそれ以降抗議をし続け、2019年、英国によるチャゴス支配が「不法」だとする国際司法裁判所の判決、チャゴス諸島の速やかな返還を要請する国連総会決議を勝ち取った。英国は5年経ってようやく、国連総会決議を受け入れることになったのである。さらに英国はモーリシャスに対する財政一括支援も提供することになる。それは基幹施設整備や海洋安全保障支援に加え、故郷を追われたチャゴスの元住民の帰還を支援するためのものである。
- (3) チャゴス諸島をめぐる問題の核心は、ディエゴ・ガルシア島にある。ディエゴ・ガルシア島はチャゴス諸島最大の島で、戦略的に重要な米国の軍事基地が置かれている。Island of Shame の著者 David Vine は、2019年に本誌に掲載した論稿で、ディエゴ・ガルシアを「事実上、インド洋の中心に浮かぶ米国領土」とした。イラク、アフガニスタン、リビアに対する軍事作戦にその基地は用いられてきた。

- (4) 米国によるディエゴ・ガルシアの基地化はとてつもない犠牲を伴った。その全住民が強制退去させられたのである。しかも彼らに対する経済的支援はなにもなされず、移住先のモーリシャスでチャゴス人が「悲惨なまでの貧困状態」にあることは、メディアでも報じられてきた。数千ドルや家屋の援助を受けた者もいたが、セーシェルに移住したチャゴス人に対してはなんの支援も与えられなかった。こうした扱いの背景に、英米の人種主義的な視線があったことは否定できないと David Vine は述べている。
- (5) 新たな合意によると、ディエゴ・ガルシアはなお、99 年間の貸借という形で事実上の英国支配下に置かれたままになる。チャゴス諸島の主権をモーリシャスに譲ったことについて国内で批判を受けている英国政府だが、ディエゴ・ガルシアの維持を勝利と位置づけている。英政府によれば、「この 50 年で初めて、その基地の地位が反論の余地のない」ものになるとのことである。
- (6) 共同声明が、「われわれは米国とインドという、それぞれの緊密な提携国からの全面的な支持と支援を受けた」と述べたことは、複雑な地政学が働いていることの表れである。米国もインドも今回の合意を歓迎する声明を発表した。インドはモーリシャスと強固な提携を結んでおり、モーリシャスの北アガレガ島には Bhāratiya Nau Sena (インド海軍) の基地があり、インドはインド洋の中心に足がかりを得ているのである。

記事参照 : UK to Cede Chagos Islands to Mauritius, But US Base Will Remain

10 月 4 日「中国の法執行機関がベトナムの漁師を襲撃—AP 通信報道」(AP, October 4, 2024)

10 月 4 日付の米通信社 AP のニュースサイトは、“Vietnam condemns China for assault on its fishermen in the disputed South China Sea” と題する記事を掲載し、中国の法執行機関が西沙諸島付近でベトナムの漁師を襲撃した事件について、要旨以下のように報じている。

- (1) ベトナムは 10 月 3 日、中国の法執行機関の人員が南シナ海の係争中の西沙諸島近くで、ベトナム人漁師 10 名に暴行を加え、漁具を破壊し、約 4 トンの漁獲物を強奪したとして、中国を非難した。漁師たちは 9 月 29 日に無線で中国が支配する諸島付近での襲撃を報告したが、加害者を特定するには至らなかった。ベトナムの国営メディアによれば、漁師のうち 3 名は手足などを骨折し、他の者も負傷している。数名は 9 月 30 日の夜にクアンガイ省に帰還した後、担架で病院に搬送された。
- (2) ベトナムの Bộ Ngoại giao (以下、ベトナム外務省と言う) は 10 月 3 日、中国の法執行機関の人員が公海で襲撃したとして非難し、これが「西沙諸島におけるベトナムの主権、国際法、そして両国指導者間の領土紛争をより適切に管理するための合意を深刻に侵害した」と述べている。中国当局からの即時の反応はなかった。ベトナムは中国大使に対し、襲撃に関する抗議と懸念を伝えた。ベトナム外務省の報道官 Pham Thu Hang は声明で、中国に対し西沙諸島におけるベトナムの主権を尊重し、襲撃について調査を行い、その結果をベトナムに提供するよう要求したと述べている。
- (3) U.S. Department of State 報道官 Matthew Miller は 10 月 3 日、ソーシャル・メディア・プラットフォーム「X」において声明を発表し、「9 月 29 日に西沙諸島付近でベトナム漁船に対して (中国の) 法執行船が採ったとされる危険な行動について深い懸念を抱いている。(中国に対し、) 南シナ海での危険で不安定化を招く行動を止めるよう求める」と述べている。
- (4) ベトナム紙 Tien Phong は、襲撃された漁師の 1 人の証言を引用し、2 隻の外国船が後方から接近し、それらの船から人員が彼らの漁船に乗り込んできて、長さ 1m の鉄製と思われる棒で漁師

たちを殴り始めた」と報じている。ベトナム人漁師達はパニック状態に陥り、推定 40 人の攻撃者に圧倒されて抵抗しなかったという。

- (5) 2023 年、衛星写真により、中国が西沙諸島のトリトン島に滑走路を建設しているとみられる様子が確認されている。当時、この滑走路はターボプロップ機や無人機を収容できる規模と考えられており、戦闘機や爆撃機には対応していないように見えた。中国はまた、この島に数年前から小規模な港湾施設や建物、ヘリポート、レーダー装置を設置している。中国は島での建設作業の詳細について、世界的な航行の安全を促進するためのものだと説明する以外の情報提供を拒否している。また、米国を含む国々からの「海路の軍事化」という非難を否定している。

記事参照：Vietnam condemns China for assault on its fishermen in the disputed South China Sea

10 月 8 日「フィリピン軍強化の動きに加わる韓国—フィリピン東南アジア専門家論説」(Asia Times, October 8, 2024)

10 月 8 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、フィリピン Polytechnic University の Richard Javad Heydarian による “S Korea piles in with US in arming up the Philippines” と題する論説を掲載し、そこで Richard Javad Heydarian はフィリピンの軍近代化努力の試みについて、韓国の支援強化の動きに言及しつつ、フィリピンの中国抑止のための切り札はなお米国との関係強化であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 韓国の Yoon Suk Yeol (尹錫悦) 大統領とフィリピンの Marcos Jr. 大統領による首脳会談の結果、フィリピンと韓国はその関係を戦略的パートナーシップに格上げした。これは、南シナ海における中国への対抗のために、より多くの兵器を備蓄しようとするフィリピンの最も新しい動きである。今後 10 年で、フィリピンは軍近代化計画のもとで 350 億ドルを投資する予定である。また、対外政策が親米的であるという批判を意識して、Marcos Jr. 政権は「多面的」対外政策を追求し、インドやニュージーランド、韓国などとの防衛協力の刷新を進めてきた。
- (2) この 10 年間、韓国は主要な兵器輸出国の 1 つであった。リベラルだった Moon Jae-in (文在寅) 前大統領とは違い、Yoon Suk Yeol 大統領は、米国や地域において志向を同じくする国々との防衛関係強化を公然と模索してきた。歴史的に韓国は、中国やロシア、イランなどとも良好な関係を維持する、均衡の取れた外交政策を採用してきた。それは北朝鮮を牽制するためのものである。そうした政策は国内の防衛産業の成長と手を取り合いながら進められ、その結果、韓国は「世界的中枢国家 (global pivot state)」へと変貌したのである。この 10 年間で韓国はフィリピンにさまざまな兵器を輸出してきた。
- (3) 首脳会談直後、Marcos Jr. 大統領は新たな法案に署名した。その法案の目的は、先端兵器の国内および共同生産を強化して、フィリピンの防衛産業を活発にすることである。Marcos Jr. 大統領によれば、それは、サイバーセキュリティなど、非伝統的な危険性にも対応する能力を構築するためのものである。「これをもって、われわれは防衛に関する視野を広げる」と Marcos Jr. 大統領は述べている。
- (4) こうしたさまざまな動きにもかかわらず、フィリピンの切り札は、米国との防衛関係のさらなる深化である。前例のない規模の共同軍事演習の実施に加え、米国は超党派で、数十億ドル規模の防衛一括支援をフィリピンに提供してきた。さらに米国は、この 1 年で中比間の衝突が絶えないセカンド・トーマス礁における、フィリピンの再補給作戦の護衛を申し出てもいる。
- (5) 中でも最も重要なのが、フィリピン北部軍事施設の米軍の利用拡大とフィリピンへのタイフォ

ン・ミサイルシステムの配備の決定である。タイフーン・ミサイルシステムはトマホークなどを発射できる発射装置で、射程は 1,600km である。最近実施された共同演習でフィリピンに配備された後、撤去されずそのままになっている。中国の強い警告にもかかわらず、Marcos Jr. 大統領はそれが中国に対する抑止として機能すると信じている。将来的にフィリピンは、新たに発表された「包括的群島防衛構想（Comprehensive Archipelagic Defense Concept）」の下、ミサイルなどの米国製先端兵器の直接調達を模索すると見られている。

- (6) 中国のフィリピン専門家は、こうした動きを近視眼的で視野の狭いものと批判する。しかし、こうした中国側の強烈的な反応こそが、米国とフィリピンの軍事協力の深まりに対する中国の憂慮の高まりを強調している。

記事参照：S Korea piles in with US in arming up the Philippines

10 月 15 日「米比両国は南シナ海における中国の威嚇的行為に如何に対応すべきか—米、フィリピン専門家論説」（Atlantic Council, October 15, 2024）

10 月 15 日付の米シンクタンク Atlantic Council のウェブサイトは、Atlantic Council 非常勤上席研究員 Elizabeth Freund Larus と在フィリピン研究者 James Rice の“*How the US and the Philippines should counter Beijing’s aggression in the South China Sea*”と題する論説を掲載し、ここで両名は中国がフィリピン船舶に対する威圧的戦術を拡大させていることを受けて、米国はフィリピンとインド太平洋地域の他の提携諸国と協力して、南シナ海における中国の海洋における威嚇的行為を公表し、中国に対抗して、抑止しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国海軍、海警総隊そして海上民兵に所属する艦船約 40 隻が 8 月 25 日、フィリピンの EEZ 内に所在するサビナ礁（フィリピン名：エスコダ礁、中国名：仙濱礁）周辺海域で、フィリピン漁民への物資補給任務に就いていたフィリピンの Bureau of Fisheries and Aquatic Resources（以下、漁業水産資源局と言う）所属船舶の通航を阻止し、その後、海警船が該船に体当たりし、放水銃を発射した。中国海軍がフィリピン公船に対する武力行使に関与したのはこの事案が初めてであった。中国海軍、海警総隊そして海上民兵が関与する同種事案は 8 月だけで 5 件も発生している。そして 9 月 27 日には、中国のミサイル艇 2 隻が、ファースト・トーマス礁（フィリピン名：ブリグ（Bulig）礁、中国名：信義礁）周辺海域でフィリピン民間船を追跡した。この種の事案も初めてであった。翌 9 月 28 日には、ハーフ・ムーン礁（フィリピン名：ハサ・ハサ（Hasa-Hasa）礁、中国名：半月礁）周辺海域への補給任務に向かっていた漁業水産資源局所属船が中国軍のヘリコプターに追跡、接近された。こうした最近の事案は、中国による危険な事態拡大を表徴するものであった。
- (2) Sealight* の Ray Powell によれば、中国は、南シナ海に 4 種の異なった武力を配備しており、それぞれが中国の「10 段線」と称する南シナ海のほぼ全域に及ぶ海洋領域の漸進的な占有という中国の目標に一役買っている。
 - a. 第 1 の武力は「南沙骨干艦隊（Spratly Backbone Fleet）」として知られ、これには中国南部から出港し、「愛国的な」漁民が乗り組む多くの大型漁船が含まれている。これら漁民は法令執行者として行動し、それに対する報酬はしばしば漁業収入を補っている。これら船舶の乗組員は、中国の「グレーゾーン」戦術の先陣で、たとえばフィリピン EEZ 内の海洋自然地形周辺で投錨した数隻の船を繋いで「ラフティング（“rafting”）」と呼ばれる半永久的な隊列を形成することがある。

- b. 第 2 の武力は海上民兵で、一部の構成員には漁民もいるが、その主たる役割は中国人民解放軍の権限下で任務を遂行することである。海上民兵は現在、約 4,500 隻の船舶で構成され、中国軍はこれを南シナ海における占拠と領域拒否という威嚇戦術に活用している。
 - c. 第 3 の武力は海警総隊で、現在、推定 250 隻の船艇を有し、「第 2 の海軍」と言われている。6 月のセカンド・トーマス礁での補給任務中に Philippine Navy の小型艇が攻撃された事案など、ここ数カ月、中国がフィリピン EEZ 内で行動するフィリピン船舶に対して行った行為のほとんどに海警総隊が関与している。
 - d. 第 4 の武力は中国海軍で、海軍艦艇は、前出 8 月 25 日のサビナ礁での事案のように、フィリピンの漁船と海軍艦艇を威嚇し、抑圧してきた。中国海軍は、3 隻の空母、58 隻の駆逐艦および 54 隻のフリゲートを含む約 680 隻の艦艇を有する世界最大の海軍で、いわゆる沿海域海軍から第 1 列島線を超えて活動する外洋海軍に移行しつつある。
- (3) こうした「グレーズーン」活動における中国の目標は何か。最大の目標は「10 段線」内全域における支配の実現で、そのためには、中国の軍事組織と準軍事組織が全域を完全に運用管理する必要がある。そして、中国は長期的には、現在フィリピンやその他の沿岸諸国の管轄下にある一部海域に対する実効支配とそれへの国際的容認を実現したいと考えているようである。あらゆる兆候から見て、中国は領有権主張において絶対主義者であり、中国は、その主張する領域の「隅々まで」を交渉の余地なき自国領と見なしている。
- (4) こうした中国の野望は、米政府とフィリピン政府にとって、戦略的な観点からのみならず、既存の法に基づく国際秩序の侵犯という理由からも、受け入れられるものではない。中国の野望に対抗し、さらなる侵略を抑止するために、米比両国は、日本とオーストラリアなどの米国の同盟国とともに、以下の 5 つの措置を講じなければならない。
- a. 第 1 に、U.S. Coast Guard と U.S. Navy はフィリピンの艦船とともに、フィリピン EEZ 海域の定期的な共同哨戒行動を開始すべきである。米比両国は、最近の侵略行為は許さないという明確な意思を中国政府に送るべき時に来ている。
 - b. 第 2 に、米国と同盟国の戦力は、これまで中国の威嚇的行為の目標であった特定場所への今後の補給活動を支援するために配備されるべきである。
 - c. 第 3 に、米国と同盟国は、主として緊張緩和の手段として、さらにはより広範な抑止政策の一環として、そのための海上行動について中国当局に事前通知すべきである。
 - d. 第 4 に、フィリピンは、中国の違法行為を世間に喧伝する「積極的透明化」政策を継続すべきである。米国、日本そしてオーストラリアは、この政策を支援すべきである。
 - e. 第 5 に、米国とその同盟国は集团的に、そして相互に協議して行動すべきであり、そうしているように見られなければならない。日米豪比の各政府の協議は、これらの民主主義諸国が南シナ海におけるフィリピンの主権防衛に関与していることを示威することになり、中国に対してフィリピンへの威嚇行為を許さないとの意図を送ることにもなる。

記事参照 : How the US and the Philippines should counter Beijing's aggression in the South China Sea

* : Sealight は米スタンフォード大学 The Gordian Knot Center for National Security が運営するサイトで、中国の海上威圧戦略のグレーズーン分野に光を当てるためのより効果的なツールの開発を目指している。(URL:<https://gordianknot.stanford.edu/sealight> 参照)

10月12日「QUADは徐々に安全保障協力に適応している—インド専門家論説」(The Diplomat, October 12, 2024)

10月12日付のデジタル誌 The Diplomat は、インドの Manohar Parrikar Institute for Defence Studies and Analyses 研究員 Shruti Pandalai の“The Quad Is Quietly Adapting Methods of Security Cooperation”と題する論説を掲載し、ここで Shruti Pandalai は QUAD からの静かな安心感は、複雑で混乱を招く今日の地政学的環境において、より大きな影響力を発揮すると考えられ、今後はこの勢いを維持することに焦点を当てるべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド主催のマラバール演習が、現在ベンガル湾で実施されている。インド太平洋地域における共通の海洋上の課題に対処するための相互運用性と準備態勢の強化を目的としたこの多国間演習に、QUAD を構成する 4 カ国の海軍が集結することは、それ自体が重要な戦略的合図である。この演習には、停泊期間を利用する訓練段階および洋上における段階があり、対潜水艦戦、水上戦、対空戦などの各種戦訓練が含まれ、海洋状況把握の向上に重点が置かれている。
- (2) マラバール演習は QUAD の目指す協力関係の一部となっている。それは、提携国間の信頼を徐々に構築し、演習の複雑性を高めることで、相互運用性を向上させていることである。中国の冒険主義を阻止し、対抗勢力を制限し、自由で開かれた海洋に有利な環境を作り出すことが目的であるならば、この地域における集団的な海洋能力の構築こそが 4 カ国の目指すものであり、マラバール演習は、その目標に向けた一歩である。
- (3) QUAD が共同訓練や能力構築構想を重視しているのは、相互運用性と即応性の向上に焦点を当てた個別の 2 国間提携の議題を反映している。それは、信頼醸成、相互の懸念事項に関する共通理解の形成、共同演習、人員交流、訓練、情報共有を通じた能力強化といった重要な取り組みがすでに実施されているからである。
- (4) マラバール演習は、QUAD における海洋安全保障協力が確保を目指す根幹となる分野における能力を構築している。これには、相互運用性の強化、高度な戦術訓練、海洋状況把握の強化、各国の海軍ドクトリンと作戦手順に対する理解を深めるための共同作戦計画、技術の習熟と統合による能力構築、そして、人道支援・災害救援 (HA/DR) 活動におけるより緊密な連携などが含まれる。
- (5) 2024 年 7 月の東京での QUAD 外相会合と 9 月のウィルミントンでの首脳会談では、脅威の評価と集団的抑止力の構築に向けた取り組みが透明性の高い形で共有された。たとえば、QUAD 首脳の協同声明では、「力や威嚇によって現状を変更しようとする、いかなる不安定化や一方的な行動にも強く反対する」とされている。
- (6) 南シナ海における中国の好戦性が高まり、インド洋地域に恒久的な展開を確立しようとする動きが活発化する中、インド太平洋海洋状況把握への取り組み拡大は歓迎すべきである。より高度な衛星システムと海洋監視技術を統合し、脅威の時宜に即した監視と違法漁業やグレーゾーン活動への対応における連携を改善することは、実質的な協力関係を伴う具体的な成果である。公海の抗堪性を強化するための次の段階として、QUAD の沿岸警備隊構想は、既存の連携を拡大し、発展させる可能性を秘めている。
- (7) インド太平洋における法に基づく海洋秩序を維持するための取り組みを支援することを目的とした、海洋法に関する専門知識を共有する今後の海洋法対話の発表は、脆弱な提携国の要求に耳を傾けるという重要な姿勢を示すものである。中国が現状変更を試み、係争海域に新たな「通常」を作り出そうとしているにもかかわらず、南シナ海における行動規範の交渉の早期妥結を迫って

いる今、UNCLOS の下での各国の立場に対する認識を深めることは重要である。さらに、この取り組みは、海軍部隊が共通の法的枠組みの下で行動することを確保することで、運用上の統合も強化する。

- (8) QUAD は、機密データの潜在的な管理や操作、商業封鎖への懸念に対処するため、海底ケーブルの抗堪性を強化する資源の共有や、サイバーセキュリティにおける相互運用性の向上にも取り組んでいる。全体として、抑止力による抗堪性強化に向けた QUAD の包括的な取り組みは明らかである。
- (9) QUAD の意義と集団安全保障の構築に向けた漸進的選択を示す大きな指標は、おそらくインド政府の投資以外にはない。インドは、QUAD の中で、最も脆弱な錨錐と呼ばれていた時代から、QUAD を主流化し、米国などの提携国から先導者と評されるまでに発展した。インドはもはや会議に参加するだけでなく、積極的に議題を提供している。インド太平洋地域における協力、特に海洋安全保障と海という公共財の維持を実現するための最も重要な国家として、インドがこの QUAD を主導していることは、インドの未来像を明確に表現する際の共通の参照事項となっている。QUAD からの静かな安心感は、複雑で混乱を招く今日の地政学的環境において、より大きな影響力を発揮するだろう。焦点を当てるべきは、この勢いを維持することである。

記事参照 : The Quad Is Quietly Adapting Methods of Security Cooperation

10 月 16 日「中ロ沿岸警備隊協力は、中ロ関係の新局面か—英専門家論説」(China Power, CSIS, October 16, 2024)

10 月 16 日付け米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のウェブサイト China Power は、英シンクタンク The International Institute for Strategic Studies の中国の安全保障および防衛政策担当上席研究員 Meia Nouwens、同 Center アジア責任者 Veerle Nouwens の“China-Russia Coast Guard Cooperation: A New Dimension of China-Russia Relations?” と題する論説を掲載し、ここで両名は中国海警局と Пограничная служба Федеральной службы безопасности Российской Федерации (ロシア連邦保安庁国境警備局) が協力を強化していることで、いわゆるグレーゾーンでの活動が活発化し、特に中国の海洋進出を助長すると考えられ、米国とその友好国は新たな対策が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 海洋領域は大国間対立の重要な舞台であり、インド太平洋諸国はグレーゾーンにおける中国の強硬姿勢など共通の課題に対抗するための協力方法を模索している。中国は、ロシアを協力者として、独自の海洋協力を拡大してきた。中国とロシアの 2023 年の海洋法執行協力に関する合意は、深化する海洋協力の新たな次元を提示するものであり、米国と同志国が対処すべき新たな課題でもある。
- (2) 中国の造船能力の拡充速度は、インド太平洋全域で懸念を増大させ、米国や欧州でも警戒されている。実際、中国の防衛産業基盤は、水上艦艇、潜水艦、無人艦艇に関し、他国の追従を許さない圧倒的な生産能力を示している。人民解放軍海軍が艦艇数で世界最大の海軍になったことに加え、中国海警局 (以下、CCG という) は世界最大の沿岸警備隊であり、中国指導部に強力な戦力投射手段を提供している。Center for Strategic and International Studies 上席研究員の Bonny Lin らが論じているように、CCG はすでに南シナ海や東シナ海でのグレーゾーンでの威圧行動に重要な役割を果たしており、経済封鎖等、台湾有事の筋書きの重要な要素となる可能性が高い。

- (3) 地域の海軍や沿岸警備隊は、事態拡大を引き起こすことなく、グレーゾーン活動にどう対応すべきか、頭を悩ませている。2023 年、U.S. Coast Guard はインド太平洋における海上哨戒と訓練活動を強化する計画を発表し、2024 年 10 月 1 日、米国、フィリピン、日本の沿岸警備隊／海上保安庁は、協力強化に合意した。また、ASEAN の沿岸警備隊会合を通じ、東南アジア諸国も、人身売買や違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業など共通の課題や脅威と闘うため、協力と意思疎通の強化を目指している。
- (4) 中国は独自の海上法執行協力を拡大し、深化するロシアと中国の安全保障・防衛関係の中で新たな動きを見せている。2023 年 4 月、海警局の代表団はロシアのムルマンスクで、**Федеральная служба безопасности Российской Федерации** (ロシア連邦保安庁) と海上法執行協力の強化に関する高官会議を開いた。双方は海上法執行協力に関する覚書 (以下、MOU という) に署名し、「善隣、友好、相互満足な協力、未来を共有する海洋共同体の共同構築」の原則に基づき、協力を推進することに合意した。公式発表にもかかわらず、詳細はほとんど明らかにされなかった。2024 年 4 月、MOU 調印 1 周年に、**Пограничная служба Федеральной службы безопасности Российской Федерации** (ロシア連邦保安庁国境警備局) は CCG の作業部会をウラジオストクに招き、中国とロシアの沿岸警備隊実務者協議に参加させた。双方は「今年計画されている交流・協力活動について調査・協議を行い、実務研修、机上演習、海上調査などを実施した」というが、ここでもまた、詳細は提供されなかった。しかし、この実践的協力の最初の例として 9 月 16 日から 20 日にかけて、CCG の 3,000 トン級海警船「梅山」と「秀山」が日本海のピョートル大帝湾で、ロシアの **береговая охрана** (以下、沿岸警備隊と言う) の巡視船と訓練を行っている。両国沿岸警備隊は、太平洋北部で「海上安全保障上の脅威の取り締まり」、「海難救助」、「共同哨戒」などの訓練を行ったほか、「犯罪容疑船の阻止と消火活動」が試されたという。10 月 2 日、「梅山」はロシア沿岸警備隊との共同哨戒の一環として北極海に入っている。
- (5) 中国とロシアの沿岸警備隊協力に関する詳細が公表されないことから、その目的について疑問が投げかけられている。中国外交部は、訓練や哨戒は「第三者を対象としたものではなく、現在の国際情勢や地域情勢とは無関係」との常套句を繰り返しているが、実際には米国とその同盟国に対する政治的な意思表示である可能性が高い。沿岸警備隊の共同演習と哨戒は、ロシアと中国の爆撃機がアラスカ近海の国際空域で一緒に飛行し、オケアン 2024 訓練の一環として日本近海で海軍演習を行ったわずか 2 ヶ月後の時機であった。これは、2010 年代初頭に始まって以来、海洋と航空領域における中口の協力が増大しつつある傾向を示している。
- (6) ロシアと中国の沿岸警備協力には、現実的な目的もあり、2013 年に中国は **Arctic Council** (北極評議会) の常任オブザーバーの地位を獲得し、2014 年には習近平が「極地の大国」になることを宣言した。2015 年、中国は北極圏を新たな戦略的未開拓地の 1 つと位置づけ、北極圏に対する戦略的計算を変えつつあることを示した。2018 年、中国は「北極政策白書」と「氷上シルクロード計画」を発表し、気候変動により将来的に実現可能性が高まる北極圏の資源と海運の機会を探るよう呼びかけた。最近では、2024 年 8 月に中国の李強首相とロシアの **Mikhail Mishutin** 首相が北極海航路の開発に関する共同声明に署名した。極地航路の船舶技術や砕氷船配備に関する 2 国間協力に加え、この分野における実践的な沿岸警備隊の協力は、両国の北極海航路保護に役立つであろう。米国政府とその同盟国は、最近、米国、フィンランド、カナダの 3 ヶ国による砕氷船協力協定 (**ICE Pact**) を発表した。中国のロシアとの協力は、これに対抗するとともに、北極圏にも適用可能な沿岸警備隊の協力を推進することで、中国はこの地域での存在感と

活動強化の下地を作ろうとしているのかもしれない。

- (7) 公式文書に記載はないが、中国とロシアの沿岸警備隊協力は、東アジアにおける中国の領有権主張を支援する役割を果たす。他の中口間の共同声明や首脳声明と同様に、2024年8月の共同声明では、ロシアは台湾のいかなる形の独立にも反対し、また中国政府は、ロシアの領土保全を支持するとし、互いを支持する誓約に言及した。CCGは、中国が台湾の出入国を管理する法的・行政的権限を主張する台湾包囲作戦において、主導的な役割を果たし、ロシア沿岸警備隊は中国政府の目的を支援する役割を果たす可能性がある。たとえば、ロシア沿岸警備隊は、日本海やその他の場所でグレーゾーン活動を行い、米国が他の地域友好国の航空・海上法執行資産に支援を要請した場合、支援を妨害、または阻止することができる。中国とロシアの協力は、CCGが台湾周辺の包囲に重点を置いている間に、中国に追加的な資産と前方展開の支援線を提供することになる。ロシアはこの地域にかなりの資産を保有しているが、CCGは世界最大の沿岸警備隊であり、台湾包囲を行うためにロシアの資産を必要としない。中国は、142隻以上の外洋および沖合海警船、400隻以上の小型海警船を保有している。とはいえ、中国とロシアの協力は、中国が単独で行動していないことを他の地域大国に示すことになる。
- (8) インド太平洋における中口の協力関係強化につれて、地域諸国と米国は、こうした関係の深化がもたらす広範な影響に新たな形で対処する必要があるが出てくる。日本海や北太平洋における中口2国間の海軍演習や航空哨戒が注目されてきたが、両国は沿岸警備隊協力を通じてグレーゾーンでの協力を強化すると思われる。少なくとも、ロシアと中国の海洋法執行協力に関する合意は、北極海域のような紛争地域における中口関係の緊張を未然に防ぎ、また、和解の糸口を与えるであろう。両国がこの協力を、危機発生時の台湾周辺での協調的活動にまで拡大することになれば、米国とこの地域の友好国や同盟国は、地域の安定を維持する上で新たな課題に直面することになる。

記事参照：China-Russia Coast Guard Cooperation: A New Dimension of China-Russia Relations?

10月17日「QUAD 構成国間の沿岸警備隊協力という新しい試み—インド専門家論説」(The Diplomat, October 17, 2024)

10月17日付のデジタル誌The Diplomatは、Japan Foundation Indo-Pacific Partnership Program (JFIPP) 研究員 Prakash Panneerselvam の“The Quad’s Coast Guard Cooperation: New Dynamics in Power Politics”と題する論説を掲載し、Prakash Panneerselvam は QUAD 構成国間の沿岸警備隊の協力の有効性について、要旨以下のように述べている。

- (1) QUAD 首脳会議は、2025年にインド太平洋地域で開始予定の Quad-at-Sea Ship Observer Mission の初回実施を発表した。これは、地域の安全保障を強化し、インド太平洋における中国の強まる海洋進出に対抗するための重要な一歩を示している。QUAD による沿岸警備隊の協力は、他国を取り込む可能性を持ち、海洋機関間の相互運用性を向上させるだけでなく、地域の海洋安全保障の様相を大きく変える可能性を秘めている。
- (2) このような動きの背景には、特に南シナ海や東シナ海における中国の海洋進出の活発化がある。この沿岸警備隊同士の協力は、戦略的・防衛的な連携を強化し、中国の広範な海洋活動に対抗するとともに、国際法、海洋の自由、地域の安全保障への共通の関与を強化するためのものである。米国、オーストラリア、インド、日本は、この地域内で独自の安全保障上の課題に直面している。これらの国々は、この地域での中国の攻撃的な姿勢を抑制するという共通の関心を持っている

が、高まる中国の脅威に対抗するための彼らの立場を強化する一貫した政策を策定することに苦勞してきた。沿岸警備隊の協力は、こうした連携を強化する有望な手段をもたらす。

- (3) さらに、この協力は QUAD 構成国間で切望されている結束を促進する可能性がある。これらの国々の軍事的な提携は、2020 年以降、全ての QUAD 構成国が定期的に参加しているマラバール演習を通じて主に強化されている。この新たな取り組みは、非軍事的な海洋協力を強化するものである。沿岸警備隊の協力は、ASEAN 諸国やインド洋および太平洋の沿岸国との対話を促進する役割も果たす。沿岸警備隊の船艇は押し付けがましいものではなく、QUAD 構成国に柔軟性を提供する。
- (4) 沿岸警備隊は、海上での法と秩序の維持、海洋状況把握 (MDA) の確保、漁業の保護、海賊行為への対抗措置、違法取引や密漁の防止といった重要な役割を果たしている。このような文脈において、沿岸警備隊の協力を強化することは、軍事衝突の閾値を下回るものの、国内法および国際法を遵守する上で重要な「グレーゾーン」の海洋活動において、QUAD 構成国が影響力を発揮することを可能にする。
- (5) QUAD の支援を活用することで、東南アジア諸国は優先すべき分野を特定し、テロや犯罪から海上国境を効果的に監視できるようになる。「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ (Indo-Pacific Partnership for Maritime Domain Awareness : IPMDA)」や「インド太平洋海洋トレーニング・イニシアティブ (Maritime Initiative for Training in the Indo-Pacific : MAITRI)」といった取り組みは、これらの脅威に対処するための手段を提携国に提供する。この包括的な取り組みは、QUAD と東南アジア諸国との意義深い交流を促進し、地域の提携国を支援するという QUAD の誓約を示すものである。
- (6) QUAD による沿岸警備隊への協力は、「QUAD プラス」の枠組みも強化し、ベトナム、フィリピン、インドネシアといった海洋領域において中国からの大きな挑戦に直面している志を同じくする国々との協力の道を開く。これらの国々が QUAD 構成国の支援を期待する動きが強まる中、この取り組みは信頼醸成措置として機能し、地域における中国の軍事行動に対抗する広範な連合の概念を強化できる。この協力は、QUAD 構成国が集団的な警戒と抑止を通じて、中国の徐々に進行する領土的な拡大を監視し、抑制する能力を向上させる助けにもなる。
- (7) 結論として、米国、オーストラリア、インド、日本による新たな沿岸警備隊間の協力は、インド太平洋における強靱で統一された戦線の構築に向けた極めて重要な一歩である。

記事参照 : The Quad's Coast Guard Cooperation: New Dynamics in Power Politics

10 月 17 日「サモア：太平洋のスイスとして—オーストラリア太平洋地域専門家論説」(The Interpreter, October 17, 2024)

10 月 17 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、シドニーを拠点に非軍事国家について研究する Sheridan Ward の“Samoa: The Switzerland of the Pacific”と題する論説を掲載し、そこで Sheridan Ward は軍隊を持たない太平洋のサモア独立国が、太平洋におけるスイスとしていかに平和に貢献しているかを訴求していくべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 地球上には平和のための牽引車として傑出した国がいくつかあり、最も有名なのは永世中立国のスイスである。2 番目に有名なのはおそらくコスタリカで、1948 年に軍隊を放棄し、経済的繁栄も謳歌している。観光業も盛んで、国連平和大学も設置されている。アジアにおけるスイス

はおそらくブータンであろう。2011 年からずっと南アジアにおける最も平和的な国家と位置づけられている。

- (2) 太平洋はどうだろうか。国家間の対立はほとんどないが、太平洋の島嶼諸国が平和の提唱について称賛されることもほとんどない。むしろ、地域内部における大国間の対立に焦点が当てられることが多い。そうした話題から目を転じ、太平洋島嶼諸国自身の成果、文化、価値を祝うときではないだろうか。世界には軍隊を持たない国が 26 カ国あり、そのうち 11 カ国が太平洋の国である。そのなかでも、異なる民族集団間の平和と寛容に対する決意で傑出しているのが、サモア独立国である。
- (3) 10 月 25 日および 26 日、サモアは自国の価値を示す機会を得る。2024 Commonwealth Heads of Government Meeting (第 27 回英連邦首脳会談) の会場国となるのである。54 年間の歴史において太平洋の島国がその舞台となるのは、これが初めてのことである。
- (4) サモアは 1962 年 1 月 1 日、太平洋で最初の独立国となった。独立の過程において特徴的なのは、軍の部隊を編成する議論や元宗主国ニュージーランドとの間で 2 国間防衛協定に関する議論が全く出なかったことである。1960 年 2 月から 9 月にかけて憲法の草案に関する議論がなされたが、その議事録からは軍関連機関の創設に関する言及が一切削除された。サモアは平和国家であり、合意形成を通じて紛争を解決するのだから、軍隊の居場所などないと考えられている。
- (5) サモアの平和主義の歴史は植民地時代以前に遡るが、最近の起源は、1927 年から始まったマウ運動として知られる、非暴力・反植民地主義的運動にある。それはサモア人や混血の人々、欧米の植民者を団結させ、島の独立を求めるものであった。請願、学校のボイコット、納税拒否など、非協力の活動を奨励した。そうしたマウ運動はニュージーランドの信託統治を終わらせたのだった。
- (6) 最近も、平和的な紛争解決の事例がある。2021 年の憲法危機の時、武力や暴力ではなく、意思の疎通や司法を通して問題が解決されたのである。軍組織がなければ、危機に際してクーデターなどが起こることがないのである。
- (7) サモアは既に、太平洋の軍事化に対する懸念を訴えるなど、中立における指導的地位を確立してきた。本質的にサモアは謙虚で平和的な国であるが、いまや、その国の平和への貢献を誇るべき時ではないだろうか。そうしたことへの関心が増していることは、人々の太平洋への見方を再形成し、より多様な形の投資や持続的なツーリズムを惹きつけるだろう。サモアは太平洋のスイスとして、強力な指導力を発揮する時である。

記事参照 : Samoa: The Switzerland of the Pacific

10 月 17 日「トラック 2 協議が QUAD・ASEAN 間協力の扉を開く—豪米国専門家、マレーシア東アジア専門家論説」(East Asia Forum, October 17, 2024)

10 月 17 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は、University of Sydney 研究員 Ava Kalinauskas とマレーシアの Institute for Strategic and International Studies 分析員 Angeline Tan の“Track two dialogue is key to unlocking Quad-ASEAN cooperation”と題する論説を掲載し、そこで両名は QUAD に対する反中国的だという懸念を払拭し、ASEAN と協力して地域で存在感を出すために、両者のトラック 2 協議を促進することが重要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2017 年以降、QUAD はそれが「反中国」連合に過ぎないという中国の偽情報作戦によって煽られた批判にさらされ続けてきた。米中間でのヘッジを模索している東南アジア以上に、そうした

- 批判の影響が大きいところはない。QUAD の成功と、ASEAN との協調を醸成できるかは、それが大国間対立の枠組みを越えたアイデンティティを確立できるかどうかにかかっている、
- (2) QUAD が最初に生まれた 2004 年、それは公共善を提供するプラットフォームというイメージであったが、最近のワクチン外交があまりうまくいかなかったことは、そうしたイメージを弱めている。しかし、QUAD に対する東南アジアの認識については楽観的な兆候も見られる。2024 年の東南アジア状況調査では、回答者の約 4 割が、QUAD は地域にとって有益だと答え、他方で QUAD が中国に対して挑発的などのマイナスイメージは、ごくわずかな人びとの認識にすぎない。
 - (3) しかし、現実にははるかに複雑で、そもそも ASEAN を一体のものとするべきではない。中国と距離的にも近いカンボジアやミャンマーは QUAD に対して慎重な態度だし、他方フィリピンは、新たに生まれた SQUAD という枠組みに加わっている。
 - (4) QUAD と ASEAN のどちらも、気候変動や人道支援・災害救援など、非伝統的な安全保障上の課題に対処することで、地域の平和に貢献するものである。そうした目的や具体的な試みにおいて、QUAD は ASEAN と競合するのではなく協調していけることを示さねばならない。その範囲を拡大し、議論に加わる主体を増やすことが、そのためには有用である。具体的には、QUAD は民間有識者レベルの協議である、トラック 2 レベルの協議を検討すると良いだろう。ASEAN +3 のトラック 2 協議に位置づけられる、東アジア・シンクタンク・ネットワークが良い前例であろう。
 - (5) こうした非政府レベルの協議は、QUAD の地域外交において中心的な位置を占めている。たとえば米国は各国とハイレベルの 2 国間対話（日米であれば富士山会合）を進めている。さまざまな部門をまたぐ連結性を強化し、主要なステークホルダーによる「知的共同体」を生み出すのに、こうした類の協議は有効である。QUAD と ASEAN 諸国のあいだのトラック 2 協議は、QUAD の誤解を取り除くのに寄与するであろう。そして、QUAD が地域社会のニーズに応じる協力的な取り組みであることを保証するだろう。
 - (6) 2020 年以降、そのすべての共同声明において、QUAD は ASEAN の中心性へのコミットメントを繰り返してきた。そうした明快さにもかかわらず、QUAD が反中国的集団であるという懐疑的な視線が、QUAD が地域での牽引力を得ることを妨げている。トラック 2 協議はこうした懸念を和らげるであろう。QUAD の存在は大国間対立を激化させるのではなく、実行可能な選択肢と健全な競争を提供することで、地域に活気を与えるものとみなされるべきである。特に東南アジアとの関係を深める土台を築きたいのであれば、政府関係者以外のあいだでのより強い結びつきを形成する必要がある。

記事参照 : Track two dialogue is key to unlocking Quad–ASEAN cooperation

10月17日「米中口間の戦略的安定性はどうかかわからない—米国外交軍事専門家論説」(South China Morning Post, October 17, 2024)

10月17日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、University of London 教授 Dan Plesch と軍事アナリスト Manuel Galileo の“Opinion | US-China-Russia strategic stability hangs in the balance”と題する論説を掲載し、ここで両名は米中間で核兵器に関する軍拡競争が進み軍備管理が衰退しつつある現在、米ロ中の三者間の関与と協力を強化するべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 軍備管理が衰退し、各国の協力を強化すべき時に、軍事における静かな革命が起こっている。中国の戦略核ミサイルは、理論上、米国とその同盟国が通常核戦力を使用して予防的に破壊できる。米国と中国の戦略能力の差が縮まっているように見える一方で、米国は 1 つの重要なカテゴリー、すなわち通常ミサイルによる戦略的な対抗力により優位を拡大している。対兵力攻撃力は、核兵器と結びつけられることが多い核戦略ドクトリンの 1 つである。それは兵器が発射される前に敵の核兵器を無力にするための先制攻撃を含んでいる。我々の研究「大空の達人達：戦略的安定性と通常兵器の攻撃 (Masters of the Air: Strategic stability and conventional strikes)」において、我々は中国とロシアに対する米国主導の通常戦力による核抑止の実現可能性を検討した。中央アジアの奥深くに中国は約 70 基、ロシアは 150 基の発射装置を持ち、米本土からの攻撃は困難であることがわかった。しかし、これらに対抗するために配備されているのは、約 4,400 発の米国のトマホーク・ミサイルと 3,500 発の空対地スタンドオフ・ミサイル (JASSM) である。この数字は米国とその同盟国の方に有利である。そして、この現実は今中ロの間の戦略的安定性を損なうことになる。2022 年に中ロは共同声明を発表し、米国の無力化攻撃とその他の戦略目標のための高精度非核兵器の能力向上に対する懸念を表明した。核攻撃能力と通常兵器攻撃能力の相互作用における極めて危険な力学は、政府や防衛専門家の中で問題に対する認識が異常に低いようであるが、悪化している。
- (2) 戦略的な懸念は、中国とロシアが新たな軍拡競争を正当化するほど米国の軍事力を恐れているのかどうかということである。米国の国家情報機関は、中国の核兵器増強の動機として、中国が米国の先制攻撃を恐れていることを繰り返し強調してきた。通常兵器における米国の戦略的優位性は、我々が 3D と呼ぶもの、すなわち探知 (detection)、撃破 (defeat)、防衛 (defence) にある。米国は、衛星やグローバルホークや新型ドローンによる優れた探知能力を持っており、運用範囲は 22,000km ある。偽装され、分散した移動式核発射システムを発見できる可能性が高い。米国とその同盟国が備蓄する膨大な量の JASSM やトマホークのような長射程ミサイルやステルス爆撃機やジェット機から艦船や陸上基地に至るまでの広範な運搬システムが利用できることが、米国主導の兵力を打ち負かすことを極めて困難にしている。日本、フィンランド、ポーランドなどの国々は、ミサイルの備蓄を増やし続けている。一方、イージスのような米国のミサイル防衛システムは、大陸間弾道ミサイル (ICBM) を迎撃する能力を示している。日本が海上ミサイル防衛に何十億ドルも注ぎ込んでいる理由であると説明されている。今後数年間でイージス艦が海上自衛隊に加わることで、中国が ICBM で米国本土を攻撃するという脅威を打ち消すことができる可能性がある。また、米国が韓国に配備した終末高高度防衛 (THAAD) システムは 3D の好例であり、中国ミサイルに対する 3D 能力を大幅に増加させており、中国の痛いところに触れるものとなっている。
- (3) 中国に対する通常ミサイル攻撃の場合、中国の「地下の万里の長城 (underground Great Wall)」と呼ばれる地下深く埋もれた戦略システムだけが生き残れると考えられている。しかし、計画立案者の論理的根拠は、おそらく山の奥深くにあるミサイルに到達することではなく、潜在的な発射口を塞ぎ、それを損なうことだろう。レイセオン社のバンカーバスター・システムで十分かもしれない。プリンストン大学による 2018 年のある研究は、中国の「地下万里の長城」のような極めて困難な標的を除いてほとんどの戦略核目標に対する現代の米国の通常兵器の能力を分析している。中国の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 (以下、SSBN と言う) は、米国の戦略潜水艦と比較して地理的に不利である。海南島にある中国の SSBN の主要港は、基本的に米国とそ

の同盟国によって監視されている。また中国の通常戦力は米国本土を脅かす能力を欠いている。中国は長年にわたり地上配備型 ICBM、潜水艦発射弾道ミサイル、戦略爆撃機という核の三本柱を増強し近代化してきた。しかし、米国本土に到達できる戦略爆撃機はまだできていない。しかし、この中国の空中の弱点は、最近 Y-20 給油機を取得したことで最終的には緩和される可能性がある。また、中国中部の北側にミサイルのサイロが建設され、移動式 ICBM 戦力が増強されていることから今後 10 年以内に中国が ICBM 能力でロシアや米国を追い抜く可能性がある。

- (4) 中国のそのような新しい兵器は、新たな米国の兵器の性能要件を生み出す可能性がある。これが軍拡競争の論理である。新たな戦略的状況は、Antonio Guterres 国連事務総長が 2024 年の軍縮会議で呼びかけた軍備管理への新たな焦点を正当化するものである。米ロを含む国々は、対話を促進するための最も可能性の高い機構として国連の重要性を強調している。中国外交部長の王毅は、平和と安全を促進するための協力を繰り返し呼びかけている。米国の軍備管理・抑止・安定局を率いる Mallory Stewart 国務次官補も、米ロ中の三者間の関与を強めることを要求している。気がかりなことではあるが、軍事における静かな革命とそれに続く戦略的な軍事力の変化は、まさに軍備管理が衰退しつつある時、そして各国が協力を強化すべき時に起こっている。

記事参照：Opinion | US-China-Russia strategic stability hangs in the balance

10 月 23 日「日米関係の刷新はインド太平洋にどのような影響をもたらすか—日本国際関係論専門家論説」(East Asia Forum, October 23, 2024)

10 月 23 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は、東京大学社会科学研究所准教授 Sebastian Maslow の “What the upgraded US–Japan alliance means for Indo-Pacific security” と題する論説を掲載し、2024 年 7 月末に開催された日米 2+2 で合意に至った、在日米軍再編がインド太平洋の安全保障環境にとって持つ意義について、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 7 月 28 日、日米外務・防衛閣僚級会合、いわゆる 2+2 が実施され、新たな防衛協力構想と日本における軍事的展開の更新が発表された。最も重要なのは、U.S. Forces Japan (以下、在日米軍と言う) を統合司令部 (joint force headquarters : 以下、JFHQ とする) へと格上げする構想である。これは、インド太平洋における安全保障環境の大幅な変容に対応するものである。また、日米同盟は、米国のインド太平洋安全保障網の中心として機能してきたが、今般の決定は国際安全保障において日本がさらに積極的な役割を果たすのを後押しするものであろう。
- (2) この再編成により、約 5.5 万人の在日米軍の指揮権は、U.S. Indo-Pacific Command から日本に新編される JFHQ に移転される。JFHQ は、日米安全保障条約に基づく安全保障活動の調整について主要な責任を負うことになる。JFHQ の司令官は中将であろうが、大將を派遣する可能性があることを U.S. Department of Defense は示唆している。また、新 JFHQ は、2025 年 3 月に新編予定の自衛隊の統合作戦司令部と協調することになるだろう。
- (3) こうした構想は、日米関係が「世界規模の安全保障パートナーシップ」と定義された 4 月の日米首脳会談で示唆されていた。米国政府は最近、日本が安全保障に対して積極的なことを評価している。岸田政権は NATO との密接な紐帯の構築を誓約し、防衛費を GDP 比 2% にまで増額させ、反撃能力の配備を決定した。また最近、ライセンス生産された兵器の輸出制限を緩和し、三菱重工が製造したパトリオット PAC-3 ミサイルシステムを米国に輸出した。7 月の会合では米国によるさらなる輸入が決定している。2024 年初めには日米防衛産業の協力・取得・維持整備

定期協議の開始が打ち出され、先端対空ミサイルの共同生産が進められることになっている。

- (4) 日米は拡大抑止のさらなる強化を進めている。核の傘に関する議論の継続は、北朝鮮、中国、ロシアによる脅威への対抗措置である。また、第 2 次安倍内閣の下で日本はアジアに軸足を独自に移転し、東南アジア諸国との防衛協力を進めている。日米同盟の刷新により、日本はいまや QUAD や日米韓協力など少数国間の協力枠組みの中心に位置付けられるようになっている。
- (5) こうした動きの結果、日本は北朝鮮や台湾に関する有事の最前線に立たされる。それゆえ、巻き込まれることへのおそれや米国からの自立を求める要求も強まることになる。新 JFHQ と日本の統合作戦司令部が、U.S. Forces Korea のような、完全に統合された軍司令部に移行する可能性は低い。
- (6) 米国の大統領が代わり、日本も石破新首相が日米関係を対等にすることを求めている。同盟の指揮統制機能のさらなる統合は、日米の将来の指導者が、防衛協力のために必要な資源を配分する気がどれほどあるかにかかっている。Trump が 2 度目の大統領に就任した場合、インド太平洋における米国の伝統的な同盟関係は解体されるかもしれない。

記事参照：What the upgraded US–Japan alliance means for Indo-Pacific security

10 月 29 日「ASEAN 首脳会議、ASEAN が直面する継続的課題を浮き彫りに—米専門家論説」 (9Dashline, October 29, 2024)

10 月 29 日付、インド太平洋関連インターネットメディア 9Dashline は、米非営利組織 Asia Society Policy Institute の広報・企画担当 Bryanna Entwistle と同 Institute 研究員 Meghan Murphy の“ASEAN Summit Highlights Persisting Challenges Facing the Bloc”と題する論説を掲載し、ここで両名は 10 月にラオスで開催された ASEAN 首脳会議では、全会一致の原則の下で、何も解決できない ASEAN への疑念が拡大しており、次回マレーシアでの会議において Ibrahim 首相が、多数の首脳に参加を得て ASEAN 強化を図ることができるか否かが注目されるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 10 月、ラオスでは ASEAN 関連の首脳会議が重なり、外交的な動きが活発化している。ASEAN 首脳会議、対話の相手国である米国や中国との会合、そして 18 ヶ国が参加する東アジア首脳会議（以下、EAS と言う）である。2024 年の議長国であるラオスが発表した重要政策に関する ASEAN と EAS の合意声明は、ミャンマーでの戦闘の即時停止を要求し、南シナ海の緊張やガザでの紛争に懸念を表明した。
- (2) ASEAN は、全会一致を原則としているが、加盟国の利害が多様でしばしば対立し、地域問題解決を困難にしている。このため、年次会合の有用性に対する懐疑的見方が広がり、合意声明の影響力は限定的なものとなっている。その結果、首脳会議の重要性は、どの大国が東南アジアを優先するか、出席首脳の実績判断の材料となっている。2024 年は Biden 米大統領が 2 年連続で首脳会議を欠席し、代わりに Blinken 国務長官が出席した。Biden 大統領の欠席は、イスラエルとガザの紛争に巻き込まれたためであり、米国による中東関与を減らしアジアに「軸足を移す」としたオバマ政権時代の目標が、依然達成されていないことを示している。しかし、世界各地で首脳会議が目白押しの米国大統領が、すべての会議に出席できないのも現実である。中国は、ASEAN と EAS 首脳会議に習近平国家主席ではなく、李強首相が出席するよう責任を分担している。
- (3) 注目すべき出席者の一人はインドの Narendra Modi 首相で、ASEAN 市場への参入は地域の

安全保障でインドがより大きな役割を果たし、中国の影響力に対抗するというインドの東方政策の中核をなすと断言した。韓国の Yoon Suk Yeol (尹錫悦) 大統領もビエンチャンで、ASEAN と韓国の包括的戦略協定締結に向けた共同声明の採択を監督した。東南アジアでは、インドネシアの Jokowi Widodo 大統領と、フランスを訪問中のベトナムの Tô Lâm 書記長が欠席した。ジャカルタ・ポストの社説は、Jokowi Widodo 大統領の欠席を非難し、「ASEAN が外交政策の要であるというインドネシアの主張を損なう」と警告している。ミャンマーは、2021 年のクーデターで軍が政権を掌握して以来、初めて軍事政権が首脳会議への代表派遣に同意し、外務事務次官が出席した。Biden 大統領の欠席が最も注目されているが、Tô Lâm 書記長と Jokowi Widodo 大統領の不参加は、ASEAN で最も重要な会議への首脳欠席が許される前例を作り、首脳会議の重要性を低下させる危険性がある。一方、韓国、日本、インドは首脳を派遣することで、ASEAN への関与に強い意思表示を行った。

- (4) 今回の ASEAN 首脳会議では、ミャンマー内戦や南シナ海情勢など、例年と同様の議題が多く取り上げられており、ASEAN が解決困難な難問で前進できないことを示している。2024 年の首脳会議でガザ紛争が議題に追加されたが、ウクライナ紛争と並んで、国際社会を窮地に陥れる厄介な問題となっている。2021 年 4 月以来、ASEAN はミャンマー情勢に対処するための 5 項目の合意 (5 Point Consensus : 以下、5PC とする) を繰り返してきた。2024 年の合意声明は、5PC を再確認し、ミャンマーにおける民間人に対する「暴力行為の継続を糾弾」し、軍事政権と反政府勢力の双方に対し、「無差別暴力を直ちに停止するための具体的行動を採る」よう促した。しかし、ミャンマーの指導者たちが暴力の停止や 5PC の実施に関心を示さない以上、不介入の原則の上に築かれた地域機構では、加盟国国内の内戦を終わらせることができないのが現実である。ASEAN 首脳会議がビエンチャンで開催されている間に、ミャンマー政府は空爆作戦を開始し、ラカイン州で 15 人の市民を殺害した。
- (5) ASEAN・中国首脳会議では、フィリピンの Marcos Jr. 大統領が東南アジアの指導者と中国に対し、南シナ海の行動規範に関する交渉を加速させるよう求めた。南シナ海でフィリピンと中国の衝突が増加しているにもかかわらず、2024 年の会議では行動規範に関して、ほとんど進展がなかった。Marcos Jr. 大統領は「南シナ海の情勢は依然として緊迫しており、変化はない」と嘆き、フィリピンが「嫌がらせや脅迫」を受け続けていると指摘した。しかし、中国を動揺させないという ASEAN の慎重な姿勢を反映し、会議後に発表された議長声明では、中国によるフィリピン領海侵入については言及されなかった。一方、中国の李強首相は、領有権を争う国々の緊張を煽り、地域の平和を脅かしているのは「外部勢力」だとして米国に向けた非難を行った。米国政府関係者は、東南アジア諸国が起草した声明案が、UNCLOS に言及していることを理由にロシアと中国に阻止されたと主張している。中国は UNCLOS 加盟国であるが、同条約の運用要領について異議を唱えており、南シナ海での行動規範が早期に署名される可能性は低い。
- (6) イスラム教徒が多数を占める ASEAN 加盟国のインドネシアとマレーシアにとって大きな懸念事項の中東紛争も、EAS で中心的な議題となった。これまで、一部の ASEAN 首脳が米国によるイスラエルのガザ侵攻支援を批判していたが、今回、各国首脳は米国批判に慎重で、合意声明のいずれにも米国のイスラエル支援に言及することはなかった。その代わりに、加盟国はガザの人的状況に「重大な懸念」を表明し、国連安保理決議 2735 号の停戦案を受け入れるようすべての関係者に求めた。ガザでは 23 人の ASEAN 国民が人質となっており、EAS 決議は彼らの即時無条件解放を求めた。南シナ海と中東紛争に関する控えめな表現は、ASEAN が米国と中国

の間で慎重に釣り合いを取っていることの証である。一方、不介入と合意に基づく意思決定の原則は、依然としてミャンマーの内戦や他の加盟国の国内問題解決に向けた進展を妨げている。

- (7) 首脳会議のたびに ASEAN の意義が問われており、加盟国内での致命的な内戦を止めることも、国際犯罪を食い止めることも、海洋権益に関する解決策を提供することも、超大国間の緊張を緩和することもできない ASEAN は、外交上で無意味な機構になりつつあると多くの人が感じている。ミャンマーの危機は、ASEAN が「地域の平和と安定の促進」という指針を果たせていないことを示しているが、毎年開催される首脳会談が、ASEAN 諸国とその友好国に協力の道を提供し、「地域の経済成長、社会的進歩、文化的発展」を支えているのも事実である。また、ミャンマー国内の混乱にもかかわらず、依然として ASEAN は、国家間の紛争を防ぐために国家同士を外交的に結び付けるという創設の趣旨を堅持している。
- (8) 次回、マレーシアで開催される第 46 回 ASEAN 首脳会議への各国首脳の出席状況が、加盟国にとっての ASEAN の価値を示す指標となるであろう。マレーシアの Anwar Ibrahim 首相も、ASEAN の重要性や世界の指導者を引きつける能力が問われるはずで、ラオスよりも政治的、経済的に大きな力を持つマレーシアは、この地域に大きな影響を与える。物議を醸している国際問題に対して率直な Anwar Ibrahim 首相は、やや中国寄りのラオスに比べて強硬な姿勢をとる可能性が高い。2025 年、マレーシアは ASEAN を強化し、東南アジアの戦略的重要性を強調する機会を得る。

記事参照：ASEAN Summit Highlights Persisting Challenges Facing the Bloc

10 月 29 日「インド洋への U.S. Armed Forces の展開に対するインドの態度の変化—インド国際関係論専門家論説」(The Interpreter, October 29, 2024)】

10 月 29 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、インドのシンクタンク Asia Society Policy Institute の分析研究員 Rahul Jaybhay の “India’s historic shift in attitude about a US base at Diego Garcia” と題する論説を掲載し、そこで Rahul Jaybhay は英国がチャゴス諸島をモーリシャスに返還しつつも、ディエゴ・ガルシアの米軍基地が維持されることについて言及し、インドは現在それを望ましいものとしているが、冷戦期のインドはインド洋における U.S. Armed Forces の配備に対し批判的であったとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インドはチャゴス諸島に対するモーリシャスの主権を支持しているが、ディエゴ・ガルシアを英国が支配し続けることについて、安堵しているだろう。ディエゴ・ガルシアは、インド洋における中国の展開に対抗するために U.S. Armed Forces が配備される主要基地となっている。
- (2) 過去の公文書を見てみると、インド政府が異なる考えをもっていたことがわかる。すなわち、過去においては、インドはインド洋における U.S. Armed Forces の存在に対してあまり良く思っていなかった。
- (3) 1966 年、英米は英国領インド洋地域のチャゴス諸島などに、「防衛施設」などを準備することで合意した。そしてディエゴ・ガルシアに「通信センター」が設置された時に論争が起きた。滑走路の設置や浚渫作業などが進められることで、「通信センター」が「基地」になる可能性が浮上してきた。インドは、「基地」がインドの戦略的利益にとって「敵対的」であり、「平和地帯」の創設というインドの構想を妨害するものとして、英米の動きに反対した。1974 年 12 月のインド Ministry of External Affairs の機密文書が明らかにするのは、インドに近い所になんらかの敵対的な軍事的存在があれば、それは深刻な安全保障上の脅威になりかねないという認識である。

- (4) 軍拡競争を抑制するため、当時のオーストラリア首相は、インドと共同で地域の軍事化を「相互に自制」するよう米ソに促すことを提案したが、オーストラリア政府は、それを公然と行うことにはためらいがあった。そしてインドはオーストラリアの提案を拒絶し、米国にはさらなる基地を求めないよう、ソ連には海軍力の展開の削減を要求したのだった。インド洋の軍事化に抵抗するインドの方針は、1971年のバングラデシュ危機において U.S. Navy が U.S. 7th Fleet を派遣した後、より切迫したものとなった。インドにとって、地域における海洋での対立は、インドおよびその他沿岸諸国によって構想された「平和地帯」の創設を困難にするものであった
- (5) 1975年6月、U.S. Senate Armed Service Committee（米上院軍事委員会）は、ディエゴ・ガルシアの施設拡張について検討した。ディエゴ・ガルシアの施設拡張は、中東湾岸からヨーロッパおよび日本への石油供給をソ連が妨害する可能性が懸念されたためであった。インドその他沿岸諸国はそれに断固として反対した。インドの批判の矛先は米国だけでなく英国にも向けられた。1960年代末から70年代にかけて、英国は、南アフリカの軍事化を進め、Военно-морской флот СССР（ソヴィエト社会主義共和国連邦海軍）の侵入を阻止しようとしていた。当時のインドの駐英高等弁務官は、それがインドの「平和地帯」構想に逆行するとして非難した。
- (6) 今日のインドの論理の展開は、国際環境の変化を反映して、当時とはだいぶ異なるものになっている。中国がインドを脅かすにつれ、インドは米国への依存を深める。ディエゴ・ガルシアにおける U.S. Armed Forces の存在は、インドにとって望ましい勢力均衡を維持する要素なのである。

記事参照：India's historic shift in attitude about a US base at Diego Garcia

11月2日「専制主義国家陣営を支える中国—カナダ専門家論説」(Asia Times, November 2, 2024)

11月2日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、カナダの University of Toronto の Bill Graham Centre for Contemporary History 上席研究員 George S Takach の“From Cold War 2.0 to World War 3.0”と題する論説を掲載し、George S Takach は現在世界で、民主主義国家と対立している専制主義国家網の中心が中国であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024年末、Збройні сили України（以下、ウクライナ軍と言う）は8月に奪還したロシア領土を保持するために攻撃的な戦いを続けており、ロシアは北朝鮮の部隊をこの戦域に投入している。イスラエルは南レバノンのヒズボラを攻撃し、イスラエルとイランは直接、大規模なミサイル攻撃の応酬を行っている。さらに2024年、中国は台湾に対するグレーゾーンの軍事的懲罰戦術を3度にわたり大幅に強化している。私（George S Takach）は18ヵ月前に Cold War 2.0 という著書を書いたが、残るは北京が台湾に対する攻撃を完全な封鎖にまで拡大することにより、それが“World War 3.0”に拡大するだろう。
- (2) 11月の第2週、この緊迫した地政学的状況の中で新たな米国の大統領が選出される。これほど重要な米大統領選挙は私の生涯で見たことがない。Kamala Harris が勝利した場合、米国は引き続き世界中の安全保障同盟を強化し、Cold War 2.0 を引き起こし World War 3.0 の瀬戸際に世界を追い込んでいるロシア、中国、イラン、北朝鮮という専制主義国家4ヵ国に対抗するだろう。一方で、Donald Trump が勝利した場合、予測不可能な独裁者志望者が何をするかは誰にも分からない。
- (3) 世界で最も危険な専制主義国家の中で、ロシアが最大の脅威のように思える。Putin はその実力以上のことを行っているが、率直に言って、彼は「殴る」ことが大好きなのだ。それでも、専制

主義国家網の中心的な存在は中国である。力の源を探るには、その金の流れを追えばよい。

- a. 中国はロシアから大量の石油とガスを購入することでロシア経済を支え、その見返りに自動車、機械、技術部品を大量にロシアに輸出している。これらは、モスクワの戦争経済が武器や弾薬を量産し続け、国内の民衆が体制に対して反発するのを防ぐために不可欠なものである。
 - b. 中国がいなければ、ロシアはずっと以前にウクライナから撤退していただろう。しかし、中国の支援、さらには北朝鮮軍の助けを得て、モスクワはキーウへむき出しの侵略を続け、Trump というより従順な米大統領の下でウクライナが降伏することを期待している。
 - c. 中国はまた、イランが輸出する原油のほぼ全てを購入することでテヘランを資金的に支えている。イランはこの資金を、とりわけ、フーシ派、ヒズボラ、ハマスといった中東の代理戦闘員向けの武器や弾薬の製造のために使用している。
 - d. そして、モスクワはフーシ派に衛星データを提供し、それによって紅海を通過する船舶を標的にできるようにしている。一方、イランは見返りとして、ロシアに無人機や弾道ミサイルを供給し、それがウクライナに大損害を与えている。
 - e. また、中国は北朝鮮の輸出品の 95%を購入しており、のけ者扱いされている北朝鮮を存命させている。北朝鮮はロシアに対し、Збройні сили України（ウクライナ軍）との戦闘に使用する何百万発もの砲弾を供給しており、最近では弾道ミサイルもモスクワに輸出している。その見返りに、北朝鮮はモスクワから高度なミサイル技術を受け取っている可能性が高い。
 - f. それでもなお、専制主義国家網の原動力は中国であり、民主主義国家が毎年中国と数兆ドル規模の貿易を行うことで、中国の経済力を支えている。
- (4) 次期米大統領の主要な任務は、民主主義国家から中国への莫大な経済的富の流れを止めることである。

記事参照：From Cold War 2.0 to World War 3.0

11 月 4 日「アジア版 NATO への反対には歴史がある—インド専門家論説」(Deccan Herald, November 4, 2024)

11 月 4 日付のインドの英字紙 Deccan Herald は、インドのシンクタンク Observer Research Foundation 戦略研究担当 Abhishek Sharma の “There’s a history to opposition towards an Asian NATO” と題する論説を掲載し、ここで Abhishek Sharma は石破新首相が提唱しているアジア版 NATO について、かつてこの地域に存在した SEATO の歴史を知る各国は、加盟国以外を排除することになりかねないアジア版 NATO のような組織を歓迎しないだろうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 日本では、アジア版 NATO 構想を提唱した石破茂が、10 月初め総理大臣に指名され、この地域の外交政策関係者の多くが警戒している。石破茂は米国のシンクタンク Hudson Institute に寄稿した論文で、「西側同盟国から中国を抑止するためには、アジア版 NATO が不可欠である」と述べている。しかし、オーストラリアやインドなど日本と親密な友好国でさえ距離を置くなど、冷ややかな目で見られている。石破茂は引き下がらず、10 月中旬の記者会見で、「この構想は、以前から考えていたもので、具体化するために自民党内で議論が行われることを期待している」と述べている。最近の ASEAN 首脳会議での石破首相の議論にこの構想がなかったのは、自民党内で議論が後回しにされていることを示しているが、中国の軍事的台頭の中、アジア版 NATO に関する議論が再燃してきた。

- (2) アジア版 NATO への疑問に対する答えの多くは、1954 年 9 月 8 日の東南アジア条約機構（以下、SEATO と言う）に遡る。SEATO は、アジア太平洋地域における戦後初の多国間安全保障機構であったが、その欠陥を振り返ると、アジア版 NATO に関していくつかの問題を挙げることができる。第 1 に、こうした組織は米国の決定した外交政策に従うことになるかと予想される。第 2 に、多国間安全保障機構に米国が存在することで、加盟国は自国と米国の利益が乖離した場合、自国の利益に反する米国主導の戦争に巻き込まれる危険性がある。台湾はその典型である。第 3 に、この地域の植民地支配後の国々は、自国の戦略的自立と主権を神聖視しており、多国間安全保障体制の一員となるのは、独立意識を奪うことになる。さらに、フィリピンとタイを除き、多くの東南アジア諸国が SEATO に参加していなかったことも、アジア版 NATO に賛同し難い要因である。1960～1963 年のラオス危機に際して SEATO は行動を起こせず、最悪の状態に陥った。
- (3) 今日、アジア版 NATO を求める声は東南アジアではごくわずかであり、安全保障面での利害の違いが浮き彫りになっている。これは、ほとんどの国が、多国間安全保障体制は地域の不安定性を高め、大国間の争いに従属させるものと確信しているからである。しかし、これはこの地域にいかなる種類の安全保障協力の枠組みも存在しないことを意味するのではなく、すでに、QUAD、AUKUS、米国と日本、韓国、フィリピンの 3 カ国による安全保障協力のような新しい枠組みが見られる。米国が主導する米日韓 3 カ国の枠組みであれ、QUAD のような柔軟な枠組みであれ、新興国が地域均衡を通じて関与し、より大きな安全保障の責任を共有することになる。インド太平洋地域でアジア版 NATO が誕生する可能性は低いが、課題に応じた連携に焦点を当てた少数国間主義が拡大すると思われる。
- (4) インドにとって、アジア版 NATO 構想は新しい提案ではなく、第 2 次世界大戦の終結以来、インドは常に、集団としてのアジアの安全保障という考えに反対してきた。Nehru 首相の下、インドは SEATO が結成される以前から太平洋条約の構想に反対していた。たとえば、1950 年のバギオ会議では、インドは共産主義中国を承認し、不干渉政策を採っていたため、共産勢力に対抗する西側への軍事協力を反対した主要国であった。インドが SEATO に反対したことに続き、スリランカとビルマが条約加盟に反対する重要な契機となった。
- (5) インドの Jaishankar 外務大臣は、QUAD をアジア版 NATO と見られることを、「いい加減な類推」と否定し、石破首相のアジア版 NATO 構想にも距離を置き、「我々ほどの国とも同盟条約を結んでいない。そのような戦略的枠組みを念頭に置いていない」と述べている。インドの Modi 首相は、2018 年のアジア安全保障会議で、「インドはインド太平洋地域を戦略として、あるいは限られた会員からなる会として見ていないし、支配を目指す集団とも見ていない。また、決してどの国にも敵対するものとは考えていない」と述べ、インドのインド太平洋展望が「自由」で「開かれたもの」であることを強調している。インド以外にも、オーストラリアや東南アジア諸国でさえ、アジア版 NATO の構想を支持していない。オーストラリアの Albanese 首相は、ASEAN 首脳会議の際、日本の首相と会談した後の記者会見で、「われわれには安全保障上の取り決めをしっかりと実行している。問題は封じ込めでなく、国際法が確実に適用されるよう確認することである。」と述べている。同様に、東南アジアの学者たちも、この構想に反対し、「ASEAN 加盟 10 カ国に対する攻撃」と呼んでいる。
- (6) インドは、国際法に基づく秩序を維持し、海洋安全保障と防衛協力を強化するために、この地域の同志国と協力していくが、それはアジア版 NATO のような排他的な反中組織に参加する意

思があること示すものではない。地域の安全保障環境はこの 10 年で悪化し、ほとんどの国が中国の軍事力の脅威を認識しているが、それでもアジア版 NATO に加盟してこの地域を再び大國政治の舞台にするより、自国の利益を守る別の方法を選ぶであろう。

記事参照：<https://www.deccanherald.com/opinion/theres-a-history-to-opposition-towards-an-asian-nato-3260921>

11 月 7 日「南シナ海でのマレーシアの行動についてベトナムが沈黙していることが微妙な外交的意思表示である理由—香港紙報道」(South China Morning Post, November 7, 2024)

11 月 7 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Why Vietnam’s silence on South China Sea row with Malaysia is a ‘nuanced diplomatic gesture’” と題する記事を掲載し、ここでマレーシアがベトナムに南シナ海のサンゴ礁の埋め立て疑惑について苦情の書簡を送ったが、ベトナムはそれについて沈黙していることは隣国との関係を危険にさらすことを避けるための慎重な外交戦略である可能性があるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 2024 年 11 月 5 日、マレーシアがベトナムに、両国が自国のものだと主張する南シナ海のサンゴ礁の埋め立て拡大疑惑について苦情の書簡を送ったという報道が浮上した。これは中国が関与していない珍しい 2 国間の事態拡大である。マレーシアの書簡は 2024 年 10 月初旬にベトナム Bộ Ngoại giao (ベトナム外務省) に送られたが、これまでのところベトナムからの返答はない。ベトナムが反応を示さないのは、行動規範をめぐる ASEAN の分裂の中で 2 国間関係を危険にさらしたくないという兆候かもしれないと専門家は指摘している。専門家によると、南シナ海の岩礁拡大をめぐるマレーシアからの苦情に対してベトナムが沈黙を続けているのは、隣国との関係を危険にさらすことを避けるための慎重な外交戦略を反映している。ASEAN 内の分裂は地域協定を遅らせる上で中国に優位性を与えている。2024 年 5 月、中国のシンクタンクは、ベトナムが過去 3 年間で南シナ海の島々の土地を埋め立てた回数が過去 40 年間よりも多かったと主張しており、このベトナムの活動が南シナ海の紛争を「複雑にして拡大」する可能性があると警告している。
- (2) 中国のシンクタンク Grandview Institution (国観智库) は、ベトナムの島々の埋め立てにより、3 平方キロメートルの土地が追加されたと述べており、オーストラリアのシンクタンク Lowy Institute の南アジア研究班研究員 Abdul Rahman Yaacob は、ベトナムが返答を遅らせていることには多くの要因がある可能性があり、2024 年 11 月半ばの Anwar Ibrahim 首相の訪中の結果を待ちたいとマレーシアが考えている可能性があるとして述べている。Anwar Ibrahim マレーシア首相の 4 日間の訪中は、主にマレーシア経済を後押しするための潜在的な投資家に会うことを目的としている。Abdul Rahman Yaacob は「マレーシアは ASEAN 加盟国であり、ベトナムがマレーシアとの 2 国間関係を危険にさらしたくないことを考えると、ベトナムは慎重に官僚的な対応過程を行っているためかもしれない。2024 年 10 月、中国の抗議にもかかわらず、国営エネルギー会社 Petronas により南シナ海のマレーシアの EEZ で石油とガスの探査活動を継続すると Anwar Ibrahim マレーシア首相はすでに述べている。したがって、ベトナムへの抗議行動は、南シナ海の紛争海域に関連する問題に対してマレーシアが公平であると中国に示すためのマレーシアの戦略である可能性がある」と指摘している。
- (3) Anwar Ibrahim マレーシア首相は、マレーシアは「いかなる国とも協議の扉を閉ざさない」と付け加えている。マレーシアの政治解析を専門とする Singapore’s Institute of International

Affairs 上席研究員 Oh Ei Sun は、これまでのベトナムの沈黙を「微妙な外交的意思表示」と呼び、紛争に対するベトナムの立場を繰り返す可能性が高い正式な返答は ASEAN 加盟国との関係を「一時的に悪化させる」可能性がある」と述べている。Oh Ei Sun は「そのため、ベトナムは、現場での活動が進行中の間は返信しないか、おそらく無期限に返答を遅延することを検討している可能性が高い。マレーシアと中国は南シナ海の一部をめぐって 2 国間の主権紛争を抱えているため、苦情への返答の書簡を出すことは『諸刃の剣』になる可能性がある」と指摘している。中国は南シナ海のほぼ全域の領有権を主張し、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、ベトナムの EEZ を含む南シナ海の奥深くに海警総隊を配備している。Philippine Navy の防衛解析官 Vincent Kyle Parada は、ベトナムの沈黙はそれ自体が答えであり、その沈黙はベトナムが正当な所有者として自らの立場を示し、適切と思われる方法でサンゴ礁を開発する権限を行使していることを示していると述べている。

- (4) 専門家達は、南シナ海紛争をめぐる ASEAN 内の意見の相違も、ベトナムが沈黙を続ける一因である可能性がある」と述べている。統一戦線の欠如が、係争中の海域での紛争を緩和するための ASEAN と中国との間の行動規範に関する交渉の遅延につながっていると指摘している。Abdul Rahman Yaacob は、行動規範の対象となる責任範囲に関する ASEAN 加盟国間の意見の相違が、中国が分裂を「利用」して「自国の利益を追求し、交渉を遅らせる」ことを可能にしたと述べている。ASEAN 事務総長 Kim Hourn は、中国との交渉を加速し、2026 年までに結論を出すことを期待していると述べているが、Oh Ei Sun は、そのような議論は行動規範についての共通の立場に関する「ASEAN 首脳会議声明の発表がほぼ毎年困難である」ことを考えると「短期的にはせいぜい加盟国を鼓舞するものに留まる」と述べている。Vincent Kyle Parada は、カンボジアが議長国だった 2012 年に中国が ASEAN の共同声明で紛争への言及を一切禁止したなど、長年にわたる意見の相違が「南シナ海における中国の一方的な冒険主義に対抗する」ためのまとものある対応の試みを損なってきたと指摘している。そのことが、フィリピンなどの国々がオーストラリア、日本、米国などの域外関係国と提携して紛争の国際化に取り組んだ理由の 1 つでもあると彼は付け加えている。2024 年 7 月、フィリピンは日本と円滑化協定を締結し、互いの国での共同戦闘訓練のための部隊参加を認めた。フィリピンの戦闘機パイロットは、ダーウィンで隔年に実施されているオーストラリア主導のピッチ・ブラック演習にも参加している。2024 年 10 月、フィリピンと主要な同盟国は、台湾や南シナ海に面した地域を含む国内のいくつかの地域で大規模な合同演習を実施した。Vincent Kyle Parada は「それらの演習参加は、東南アジアにおける中国の不均衡な影響力に対する対抗力として効果的に機能した」と付け加えている。

記事参照：Why Vietnam's silence on South China Sea row with Malaysia is a 'nuanced diplomatic gesture'

11 月 8 日「日中両国は尖閣諸島をめぐる紛争をうまく管理できるか？—オーストラリア専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, November 8, 2024)

11 月 8 日付のシンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、S. Rajaratnam School of International Studies 国際関係学修士課程院生 Wang Yuchen と同 School 国際関係論准教授 Li Mingjiang の“China-Japan Thaw: Can the Two Countries Better Manage the Diaoyu/Senkaku Islands Dispute?” と題する論説を掲載し、ここで両名は尖閣諸島において、インドと中国が紛争地域におい

て異なる時間に時差哨戒を行う、緩衝地帯を設定するなどの協定を策定したことが日中両国間の関係改善に大いに役立つであろうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ここ数カ月で日中関係の改善の兆しが現れているように見えた。たとえば、福島第一原発の処理水の海洋放出をめぐる紛争など、論争の的となっている問題に対する何らかの解決が見られた。過去 10 年ほどの日中関係は、主に領土紛争をめぐる緊張、歴史的な不満、地政学的な調整、部分的な経済的および技術的切り離しによって特徴付けられてきた。日中にとっての大きな課題は、尖閣諸島の紛争である。近年、双方からの軍事的配備の増加、海上での対立、ナショナリズム的な主張を引き起こしている。適切に対処されなければ、この紛争は依然として大きな摩擦の原因となり、日中関係に大きな混乱をもたらし、2 国間関係を改善する努力を停滞させる可能性がある。
- (2) 尖閣諸島は、東シナ海に浮かぶ総面積 6.3km² の小さな無人島群である。これらの島々の主権は、長い間、日中の中で論争の的となってきた。ここ数ヶ月、係争海域をめぐる対立や事件が著しく増加している。2024 年 4 月、中国海警局の船舶は、係争中の島々を視察していた稲田智美元防衛大臣が率いる日本の議員団と対峙した。2024 年 6 月、中国は新海警法を制定し、中国当局が不法に中国領海に侵入した疑いのある外国船舶や個人を最大 30 日間拘留することを認めた。この規制により、中国海警総隊は立ち入り禁止区域の設定、より厳格な監視の実施、紛争海域周辺へのドローンやその他の監視機器の配備が可能になった。これらの規則は、日本では大きな懸念を引き起こした。2024 年 10 月、中国海警総隊は、日本の漁船が尖閣諸島周辺の中国領海に不法侵入したと報告し、同船に退去を呼びかけた。
- (3) これらの対立は、中国の国内政治と日中の地政学的な対立の文脈で理解することができる。2023 年 12 月に行われた中国海警局東シナ海管区の視察において習近平国家主席は、効果的な海上法執行と中国の領土主権と海洋権益の断固たる保護の必要性を強調した。その結果、中国は尖閣諸島周辺での存在感を増しており、過去 1 年間でこの地域での活動は活発化した。島々に対する中国の断定的な姿勢は、ナショナリストの感情と歴史的な不満、特に「屈辱の世紀」に関連するものに根ざしている。中国によると、1985 年の下関条約により、尖閣諸島は日本に割譲された。中国政府にとって、島の主権は過去の屈辱を乗り越えることを象徴している。この紛争は、地域の地政学、特に日中間の「安全保障のジレンマ」にも深く影響されている。日本は中国の強硬な姿勢に警戒感を強めている。日本は、中国との緊張が高まる中、2022 年 12 月東シナ海における中国の脅威の高まりに明確に対処するため、ほぼ 10 年ぶりに国家安全保障戦略（以下、NSS とする）を改訂した。改訂された NSS では、中国が日本の直面している最大の安全保障上の課題と定義されている。さらに、日本の 2024 年防衛白書では、尖閣諸島周辺での中国の頻繁な活動に対抗するために、日本の海上保安庁と海上自衛隊の能力を強化することの重要性を強調している。この緊張が続いていることで、日本は米国との安全保障同盟への依存度が深まっている。たとえば、2024 年 4 月に当時の岸田首相が米国を公式訪問した際、日米は防衛協力について 70 以上の合意に達した。その合意には、自衛隊と U.S. Armed Forces の統合を深め、新たな防衛技術を開発し、合同演習を強化するという誓約が含まれている。今後、日本と中国は、戦略的な信頼関係が欠如する中、防衛力の継続的な向上というサイクルに陥る可能性がある。
- (4) 長年にわたり、日本と中国は「東シナ海平和協力友好イニシアチブ」の下で、東シナ海と尖閣諸島をめぐる海洋紛争を管理するためにいくつかの措置を試みてきた。しかし、島の主権への懸念がこれらの協力目標に影を落とすことが多く、進展は限定的であった。日中両国にとって最も困難な問題は、紛争地域における海上保安庁と海警総隊の活動である。両国は、係争海域での海

上保安庁／海警総隊の哨戒を強化している。中国は尖閣諸島付近の海域に定期的に海警船を派遣しており、日本の海上保安庁も監視活動を続けている。これらの哨戒により緊張は定期的に急上昇しているが、これまでのところ双方は直接的な軍事的衝突を防ぐことに成功している。日本と中国が「東シナ海平和協力友好イニシアチブ」の下で交流を続けることは有益であるが、海上保安庁／海警総隊それぞれを規制する努力に焦点を当てることも有益である。両国は、紛争中のヒマラヤ国境沿いでインドと中国が最近締結した撤退合意から着想を得ることができる。それには軍隊の段階的な撤退、哨戒体制の変更、将来の紛争の危険性を減らすための緩衝地帯の設定が含まれる。撤退合意の一環として、インドと中国は、実効支配線（LAC）に沿った対決を避けるために、異なる時間に時差哨戒のシステムを実施することに合意した。この取り決めにより、中印両国の哨戒隊は事前に決められた計画で紛争地域に進出できるようになり、以前は緊張と対立につながっていた双方が遭遇する危険性が軽減された。

- (5) 機能的な危機管理機構を確立するという誓約がなければ、日中 2 国間関係を持続的に改善することは難しいであろう。尖閣諸島付近の海域に関し、中印間の協定は日中両国間の関係改善に大いに役立つであろう。

記事参照：China-Japan Thaw: Can the Two Countries Better Manage the Diaoyu/Senkaku Islands Dispute?

11 月 10 日「フィリピン海洋関連法、中国抗議、米支持—フィリピン紙報道」(The Manila Times, November 10, 2024)

11 月 10 日付のフィリピン国営日刊紙 The Manila Times 電子版は、“China hits, US backs new PH maritime law” と題する記事を掲載し、フィリピンが制定した 2 本の海洋関連法について、米国は支持を表明したが、中国は抗議を申し立ててきたとして、要旨以下のように報じている。

- (1) Marcos Jr. フィリピン大統領は 11 月 8 日、フィリピン海域法 (Philippine Maritime Zones Act) とフィリピン群島航路法 (Philippine Archipelagic Sea Lanes Act) に署名した。これらの法律はフィリピンの管轄海域と群島の境界を規定するもので、Marcos 大統領は署名式典で、この 2 本の新法は国際法の下での義務を果たしつつ、群島国家としてのフィリピンの権利を主張するものとした上で、「これらの法律は、海洋資源を保護し、豊かな生物多様性を維持し、そして我々の管轄海域が全てのフィリピン人の生命と生活の源であり続けることを保証するという我々の決意を誇示するものである」と述べている。
- (2) これらの法律に対して、中国政府は直ちに駐中国フィリピン大使に対して正式な抗議を申し立てた。中国外交部報道官は 11 月 8 日の会見で、「いわゆるフィリピン海域法は、中国の黄岩島 (英名：スカボロー礁) や中国管轄の南沙諸島のほとんどの海洋自然地形、さらにはそれら海洋自然地形の周辺海域をフィリピンの海域内に違法に取り込んでいる」と述べ、これらの法律は南シナ海に関連する「違法な仲裁裁判所裁定」を正当化しようとするものと指摘した。さらに、同報道官は「南シナ海における中国の領土主権と海洋権益は、明確に歴史的かつ法的根拠に基づいており、フィリピンの法律に影響されない」と述べ、また法律は南シナ海行動宣言 (DOC) に違反しており、南シナ海の状況を「より複雑」にするとも主張した上で、中国は必要な全ての措置を講じる権利を留保していると強調している。
- (3) 一方、U.S. Department of State 報道官は 11 月 8 日の会見で、フィリピン海域法について、1982 年の UNCLOS と 2016 年の仲裁裁判所裁定に準拠したフィリピンの国内法として支持を表明し、

「この法律は、UNCLOS に準拠して、フィリピンの内水域、群島水域、領海、接続水域、EEZ および大陸棚を定義している」と述べている。さらに、米報道官は「米国は、特に南シナ海において国際法を遵守するフィリピンの率先性を評価しており、全ての国に対し、自国の海洋権益主張を UNCLOS に表徴される海洋に関する国際法に準拠するよう要請する」と述べている。

- (4) フィリピン国内では、University of the Philippines の Institute of Maritime Affairs and Law of Sea の Jay Batongbacal 所長は、フィリピン海域法は単に南シナ海におけるフィリピンの管轄権が国際法と完全に一致している正確な境界線を明確にしているもので、「もし中国政府が、我々が実際に何を主張し、何のために戦っているのか、そしてそれが何処にあるのかについて、真摯に対話を望むのであれば、彼らはこの法律をその証拠として受け入れるべきである」と述べており、De La Salle University 講師 Don McLean Gill は、2 本の法律は国際法、UNCLOS および 2016 年の仲裁裁判所裁定に従ったもので「挑発的なことは何もない」とし、「インド太平洋の法に基づく海洋領域の積極的な利害関係国として、これらの法律はフィリピンにとって実用的な措置であり、重要な一歩で」あり、中国の継続的な侵略の中で南シナ海のフィリピン管轄海域である西フィリピン海を保護するために企図されたものであると述べている。
- (5) 他方、フィリピン群島航路法は、フィリピンの主権と海洋領域の保護を目的とするもので、UNCLOS と国際民間航空条約（シカゴ条約）に従って、外国の軍艦および外国登録航空機の通過に当たって利用できる航路と範囲を規定するものである。Eduardo Año 国家安全保障担当大統領補佐官は、この 2 本の海事法はフィリピン政府に「合法的かつ平和的な海洋活動を推進しながら」、海事関連法と管轄権を効果的に執行する権限を付与するものであるとした上で、「これらの法律は、フィリピンの海洋資源と権益を保護し、管理するための明確で強固な法的枠組みを提供し、フィリピン国民の利益のためにそれらを持続可能な形で利用できるようにするものである」と強調し、さらに「フィリピン海域法によって 2016 年の仲裁裁判所裁定と国際規範に準拠したフィリピンの法的地位がさらに強化されるとともに、同様に重要なのはフィリピン群島航路法であり、これによって、フィリピン群島水域内での外国船舶や航空機の航行を規制することができる」と述べている。

記事参照：China hits, US backs new PH maritime law

関連記事 1：2 本の法律の全文は公表されていないが、以下の記事も参照されたい。

South China Sea: new Philippine laws that sparked Beijing's fury to 'stress' foreign ships South China Morning Post.com, November 11, 2024

関連記事 2：中国は 11 月 10 日、対応策として、黄岩島の領有権を主張するため、黄岩島周辺の 16 ヶ所の基点（base point）を公表した。以下の記事を参照されたい。

China maps out claim to Scarborough Shoal amid dispute with Philippines South China Morning Post.com, November 10, 2024

11 月 11 日「中国のアフリカ進出におけるモンバサ港の重要性—インド専門家論説」（Observer Research Foundation（ORF）, November 11, 2024）

11 月 11 日付インドのシンクタンク Observer Research Foundation（ORF）のウェブサイトは、同 Foundation 研究員 Shreyansh Krishna および Sayantan Haldar の“Significance of Mombasa Port for Chinese outreach in Africa”と題する論説を掲載し、ここで両名は中国が海上シルクロード構想の下、ケニアのモンバサ港開発を足掛かりにアフリカ大陸に勢力を広げようとしているが、スリ

ランカのハンバントタ国際港開発の例では、港の 99 年間リース、人民解放軍海軍の基地化が行われており、中国資本による開発事業には慎重であるべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) アフリカは、中国の一带一路構想の海洋版である海上シルクロード構想において極めて重要な協力相手として浮上しており、その足がかりの 1 つが、ケニア南東部沿岸に位置するモンバサ港である。モンバサ港は東アフリカで最も交通量の多い港であり、アフリカの内陸国への玄関口として、地域貿易の中心的役割を果たしている。この港が中国の対アフリカ関与の重要な拠点としてどのように機能しているかを検証し、西インド洋における中国の地政学的野心を考察することが不可欠である。
- (2) 海上シルクロード構想におけるアフリカの戦略的価値は、重要な航路沿いに位置することと豊富な資源に由来する。モンバサやジブチのようなインド洋と東アフリカ沿岸の港は、中国に重要な海上交通路を提供し、アジア、アフリカ、ヨーロッパ間の物資輸送を促進する。アフリカの膨大な天然資源は、中国の資源安全保障にとって極めて重要で、中国の産業に原材料の安定供給を保証する。さらに、成長するアフリカの消費者市場は、中国の投資にとって価値の高いものとなっており、推計によれば、2023 年にアフリカ市場は中国の総輸出額の 5.1% を占めている。
- (3) 地政学的にも、中国はアフリカ全域で社会基盤整備のための官民協力体制を確保することで、西側の影響力に対抗しようとしている。こうした関係は、世界貿易における中国の足場を強化すると同時に、より広範な地政学的野心を支える経済的依存関係を育む。これにより、中国はアフリカ大陸の主要なサプライチェーンと新興市場における優位性を維持することができる。タン・ザム鉄道のような歴史的事業に象徴されるように、当初は、中国によるアフリカへの関与が歓迎された。しかし、中国企業の進出が拡大するにつれ、杜撰な事業計画や地元経済への恩恵の欠如、新植民地主義への懸念などから摩擦が大きくなり、その結果、特にケニアや南アフリカ等の民主主義国では中国の労働慣行や資本投資に対する不満を訴える抗議行動が起り、反中感情が高まっている。
- (4) アフリカ大陸最大の経済大国の 1 つであるケニアと中国の関わりは、特に一带一路構想を通じて、アフリカ大陸における中国政府の経済外交の取組みを象徴している。2005 年以降、ケニアの外交政策は「ルック・イースト」の枠組みに移行し、欧米の投資に代わるものとして、中国の融資や中国が運営する社会基盤整備事業を拡大している。中国はケニアにとって最大の貿易相手国となり、ケニアの輸出品である紅茶、コーヒー、ハーブ、アボカドは中国の消費者の支持を集めているが、2023 年の貿易赤字は 93 億 9,000 万米ドルで、その半分以上は中国からの多額の投資、貿易取引、開発援助によるものである。
- (5) ケニアにおける中国の影響力を示す例としては、モンバサとナイロビを結ぶ標準軌鉄道（以下、SGR という）があり、一带一路構想の旗艦事業に位置付けられる。中国輸出入銀行（EXIM）が事業費の 90% を融資し、ケニア政府が残りの 10% を拠出して、中国道路橋梁会社が建設を主導した。SGR は地元住民 3 万人の雇用を創出し、初年度に 540 万人の旅客と 130 万 TEU（twenty-foot equivalent unit : 20ft 換算コンテナ個数）の貨物を輸送した。しかし、こうした成果にもかかわらず、この事業は課題に直面しており、多くの若いケニア人が低賃金で未熟練の仕事に不満を表明している。さらに、SGR は開通以来赤字経営で、2020 年 5 月以降 2 億米ドル以上の損失を計上している。
- (6) モンバサ港は、東アフリカおよび世界の貿易にとって重要な玄関口で、この地域の内陸国と国際市場をつないで、経済成長および収益・雇用創出の原動力となっている。また、地域統合や近

隣諸国間の協力を促進し、地域の安定に貢献している。モンバサの戦略的立地は、中国が海上航路を確保し、海軍力を拡大することを可能にし、この地域における中国の経済的、軍事的影響力を強化している。中国は、標準軌鉄道（SGR）などの社会基盤整備事業とともに、港湾に多額の投資を行うことで、この地域における長期的な存在感を確保している。

- (7) 海上シルクロードは、アフリカ市場を世界のサプライチェーンに接続し、効率的な貿易経路を構築するため、海上、鉄道、道路網を結び、アフリカ全域にわたる複合一貫輸送の開発を推進している。その例が、モンバサへの過度の依存を減らすことを目的としたラム港—南スーダン—エチオピア輸送（以下、LAPSSET とする）回廊事業である。この事業計画では、ラム港などの新しい社会基盤が開発され、東アフリカの主要国と結ばれている。これらの開発は、アフリカの港から内陸部の市場への円滑な物資輸送のため、海上シルクロードの下で効率的な輸送網を確立するという中国の目標に沿ったものである。
- (8) ジブチ、モンバサ、タンザニアのダルエスサラームなどの港は、世界貿易とエネルギー安全保障に不可欠なインド洋と紅海の主要航路への接続を提供している。中国によるアフリカの港湾への投資は、商業関連事業とされているが、多くは経済活動だけでなく、人民解放軍海軍を支援し、海洋権益を確保するための軍事力投射を可能にする側面がある。これは特に、中国初の海外軍事基地が設置されたジブチにおいて明らかで、主要航路に近い戦略的立地となっている。さらに、中国はしばしば港湾開発のために多額の融資を行う社会基盤整備の債務方式を採用している。この方式は、スリランカのハンバントタ港で見られたような、アフリカにおける「債務の罫外交」の危険を懸念させる。LAPSSET のような事業は、アフリカ全域に効率的な貿易経路を確立するという中国の目標に合致している。しかし、経済成長と自国の金融主権保護の均衡を図るには、どの国もスリランカの経験から教訓を得ながら、慎重になるべきである。

記事参照：Significance of Mombasa Port for Chinese outreach in Africa

11月12日「中国、スカボロー礁周辺の領海基線を発表—The Diplomat 編集者論説」(The Diplomat, November 12)

11月12日付のデジタル誌 The Diplomat は、同誌東南アジア担当編集者 Sebastian Strangio の“China Declares Baselines Around Disputed South China Sea Shoal”と題する論説を掲載し、そこで Sebastian Strangio は中国政府がこのほど南シナ海における領海基線や種々の地形の正式名称などを公表したことに言及し、その背景と今後の展開について、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国政府は南シナ海にあるスカボロー礁周辺における領海基線を公表した。領海基線の公表はスカボロー礁周辺海域の領有権の主張を強化するためである。中国政府によればこれは「法的に海洋の管理を強化するための当然の方策」であり、そして「黄岩島（スカボロー礁）は中国の領土である」と主張している。
- (2) UNCLOS によれば、領海基線とは国や島の沿岸に沿う線であり、そこから領海や EEZ など、それぞれの国の主権や司法権にかかわる海域が設定される。EEZ は領海基線から 200 海里以内の海域を指す。
- (3) 上記声明と同じ日、中国自然資源部と民政部が、南シナ海の 64 の島や環礁の、中国にとっての正式名称を簡体文字とピンイン表記によって発表した。大部分が南沙諸島に位置し、その中には、最近中国海警総隊と Philippine Coast Guard との間で緊張が高まったセカンド・トーマス礁やサビナ礁も含まれている。

- (4) この数年、スカボロー礁で緊張が高まっている。フィリピンの EEZ の内側にあるが、2012 年以降中国が実効支配をしている。最近では、フィリピン漁船がその環礁付近に接近するのを中国が妨害している。2016 年、国際仲裁裁判所は、南シナ海に関する中国の領有権の主張は、UNCLOS の下では合法的ではなく、したがって、中国のスカボロー礁の領有権も否定した。また、その裁定はスカボロー礁を島ではなく岩とした。したがって、岩から 12 海里の領海は決定されるが、接続水域、200 海里の EEZ および大陸棚は構成しない。スカボロー礁はフィリピンの EEZ や大陸棚の一部とみなされた。中国はその裁定を拒絶した。
- (5) 中国による今回の声明は明らかに、11 月 8 日にフィリピンの Marcos Jr. 大統領が署名した 2 つの立法への反応である。その 2 つの法律とは、フィリピン群島航路法 (The Philippine Archipelagic Sea Lanes Act) とフィリピン海域法 (The Philippine Maritime Zones Act) である。前者は外国船や航空機がフィリピンの群島水域を通過する権利行使に関するシステムを確立するもので、後者はフィリピンの海洋の主張に関する明確な定義づけをしたものである。それに対し、中国外交部はフィリピン大使を召喚し、「嚴重な抗議」を行った。中国国営テレビが運営するソーシャルメディアによると、スカボロー礁の基線設定は、フィリピンの動きに対する「直接的な」対応であった。外交部は、フィリピンの立法がスカボロー礁や南沙諸島を「違法に」自国海域に包摂することを狙っているものであり、それに対して中国は「法に従いあらゆる措置を採る」と発表した。
- (6) 今回の声明は、スカボロー礁周辺における中国の力の展開の増加につながるであろう。同日、中国海警もスカボロー礁周辺の哨戒を増やすことを表明している。

記事参照：China Declares Baselines Around Disputed South China Sea Shoal

11 月 13 日「米国はアジアの悪童に立ち向かわねばならない—インド戦略研究家論説」(Project-Syndicate, November 13, 2024)

11 月 13 日付の国際 NPO、Project Syndicate のウェブサイトは、インドのシンクタンク Center for Policy Research 戦略研究名誉教授 Brahma Chellaney の“America Must Stand Up to Asia's Bully”と題する論説を掲載し、そこで Brahma Chellaney は南シナ海で攻撃的姿勢を強める中国に対し、米国はフィリピンの同盟国として敢然と立ち向かい、具体的な行動を起こすべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) この 10 年以上、中国はハイブリッド戦によって南シナ海における影響力を拡大させてきた。これに対抗することは、次期 Trump 大統領にとって重大な課題となる。中国は世界的な優越を達成するため、南シナ海の支配を確保し、インド太平洋における米国の優越的地位を終わらせようとしている。
- (2) 近年、中国はフィリピンやベトナムなどの船に対する衝突や放水銃発射などの攻撃を繰り返し、資源開発活動や漁業活動を妨害している。そうした暴力は地域の緊張を高め、この決定的に重要な海域の安定を損ねている。米国はフィリピンと相互防衛条約を結んでいるのであるから、こうした中国の行動を抑制するために米国が行動を起こすことを期待する者もいよう。しかし、Obama、1 期目の Trump、Biden の各政権は、支援の声明や象徴的な行動しか採ってこなかった。2012 年の中国によるスカボロー礁の奪取に対して、米国は何の罰も与えていない。
- (3) 米国がフィリピン防衛に力を入れなかったのは今回が初めてではない。1995 年に中国がミスターフ礁を占領しようとした時、フィリピンは米国に支援を求めたが、Clinton 大統領はそれを拒

否した。その 3 年前に、フィリピンにおける米軍基地が撤去されたことに苛立っていたためである。何の手も打たれなかったため、中国はますます大胆になっていき、南シナ海の埋め立てと軍事基地化を進めた。それにより、中国はこの海域で唯一戦力投射を行える立場を維持している。

- (4) 中国がフィリピンの安全保障を侵食する中、米国はフィリピン防衛に対する「強い決意」を表明してきた。2023 年末に Biden 大統領は、米比相互防衛条約が発動する条件を明示した。しかし、中国は罰せられておらず、ゆえに抑止もされていない。
- (5) 米国の言説と実際の行動の間の溝はどう説明されるのか。最も重要なこととして、米国は事態の拡大を恐れている。特にその軍事的資源がウクライナや中東に振り向けられているためである。米国は、日中間の尖閣諸島問題にすら深入りを避けている。とはいえ、日本に関しては、日米安全保障条約が尖閣諸島を包摂していることを明確にしてはいる。同様のことをフィリピンにも適用すべきであり、セカンド・トーマス礁を含めた現在フィリピンの行政権下にある地域の現状の変更を強要するあらゆる試みに対して警告すべきである。このとき米国は、2016 年の仲裁裁判所の裁定を引き合いに出せるだろう。それにより、南シナ海の将来が国際法によって定められるべきことを後押ししなければならない。
- (6) 米国は、フィリピンの海軍・空軍基地 9 ヶ所を利用してフィリピンを支援できる。これらの基地の利用権はこの 10 年間で確保されたものである。そうでなければ中国は南シナ海の資源を独占し、サプライチェーンを混乱させ続けるだろう。中国が南シナ海で止まることはない。その影響力拡大を止めるために、米国はフィリピン防衛から始めるべきである。

記事参照：America Must Stand Up to Asia's Bully

11 月 19 日「なぜフィリピンは海洋法における群島問題に関する姿勢を転換したのか—オランダ国際法専門家論説」(The Interpreter, November 19, 2024)

11 月 19 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、オランダ Tilburg Law School 博士研究員 Alex P Dela Cruz の “Why the Philippines made a dramatic turnaround on the question of archipelagos in the law of the sea” と題する論説を掲載し、そこで Alex P Dela Cruz は 11 月に成立したフィリピンの 2 つの法律について言及し、それがフィリピンの海洋政策における劇的な転換を示しているとして、その背景と意義について、要旨以下のように述べている。

- (1) 最近、中国とフィリピンの立場が入れ替わったように見える。2022 年 3 月、フィリピン政府は駐比中国大使を召喚し、中国人民解放軍海軍の艦艇が、フィリピン南部スールー海に留まっていることに抗議した。中国側はそれに対し、同艦艇は UNCLOS に基づく「無害通航」をしているだけであると主張した。
- (2) フィリピンは UNCLOS において群島国と定義されている。そしてすべての国は、群島国の水域は、無害通航だけでなく、群島航路帯通航を規定する規則に従わねばならない。公海または排他的経済水域の一部と、公海または排他的経済水域の他の部分との間の、「継続的、迅速、かつ妨げられることのない通過の目的のみ」のためであれば、他国は群島航路帯を通航および上空飛行できる。そして、群島国（つまりフィリピン）は、国際海事機関の航路帯設定手続きをすることができる。
- (3) しかし 2022 年の事故の時、フィリピンは群島航路帯を設定していなかった。したがって、軍艦を含むすべての外国船と航空機が、フィリピン周辺の水域を事前通告なく通航および上空飛行で

きたのである。そのため、Duterte 政権期に衰えていった航路帯設定の手続きに対する関心が、新たに高まった。

- (4) これを繰り返さないために、フィリピンは 11 月、フィリピン海域法 (The Philippine Maritime Zones Act) とフィリピン群島航路法 (The Philippine Archipelagic Sea Lanes Act : 以下 ASLA とする) の 2 つの法律を制定した。Marcos Jr. 大統領は、これによってフィリピンの国内法と UNCLOS に代表される国際法を一致させ、フィリピンの海洋政策を強化すると述べている。ASLA の特徴は、フィリピンの群島水域のなかで、通航ができる航路帯を、中心線によって示される 3 つの航路に限定したことである。1 つが北部のバリタン海峡を通る航路、もう 2 つが南部スルー海を通る航路である。より具体的な群島航路の設定は、これから 1 年間かけて International Maritime Organization などを協議する予定である。
- (5) 中国はすぐさまフィリピン大使を召喚して、これを批判した。その翌日、中国政府は、スカボロー礁周辺で、自国の領海基線を公開した。
- (6) ASLA の制定は、1984 年のフィリピンの立場からの劇的な転換を示す。その時、フィリピンは UNCLOS を批准したのだが、群島航路帯通航に関する規則をフィリピンに適用することに関して留保したのである。フィリピンとしては、すべての群島水域は内海であるとの立場であった。UNCLOS は、群島国やその境界、権限や義務に関して議論の余地のないものと捉えられてきたが、フィリピンは数十年かけて、フィリピン群島を構成するものが何かなど、そうした諸問題について議論を続けてきた。
- (7) そうした議論は立法や最高裁判決に帰結したが、それらはフィリピン群島の境界線を調和させようという試みの一部であった。また、2016 年の南シナ海裁定は、「フィリピンは南沙諸島周辺に群島基線を設定できない」としたが、それもあって、南シナ海におけるフィリピンの海洋権益を主張するための法的な手段として、UNCLOS の群島概念が果たす役割は大幅に縮小した。
- (8) しかし、今回のフィリピンの立法措置により、南沙諸島を中国の沖合群島などというような、UNCLOS に一致しない中国の主張に対し、フィリピンは「正当性の罰」を与えようとしている。フィリピンの立法によって中国とフィリピンの立場が入れ替わったようである。いまや、中国が群島の概念を用いて国際法に反した権利の主張を続けている。これは UNCLOS 成立前のフィリピンの立場と似ている。

記事参照 : Why the Philippines made a dramatic turnaround on the question of archipelagos in the law of the sea

11 月 19 日「東南アジア諸国、米中いずれかが唯一の選択肢ではない—米専門家論説」(World Political Review, November 19, 2024)

11 月 19 日付の米国際問題研究組織 World Political Review のウェブサイトは、米シンクタンク The Council on Foreign Relations 上席研究員 Joshua Kurlantzick と調査員 Abigail McGowan の “The U.S. and China Aren’t Southeast Asia’s Only Options” と題する論説を掲載し、ここで両名は東南アジア諸国にとって、米中いずれに与するかが唯一の選択肢ではなく、日本やオーストラリアといったアジアの中堅国家やロシアや EU などの外部勢力との強固な関係構築を目指しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Trump 第 2 期政権が 2025 年 1 月に発足し、米中関係のさらなる悪化が予想される状況下で、東南アジア諸国では、米中いずれかの選択を迫られることに対する懸念が高まっている。とは言

え、(米国の条約同盟国である) フィリピンを例外として、ASEAN 諸国のいずれも、米国との明確な連携を望んではいない。実際、ほぼ全ての ASEAN 諸国は、歴史的に大國間対立から距離を置いてきた。そして、ASEAN 諸国は、米中対立に全面的に巻き込まれることを回避する選択肢を模索するに当たって、日本、オーストラリア、韓国、さらにはインドなどのアジアの中堅国家、あるいはロシアや EU などの外部勢力との強固な関係構築に力を入れている。

- (2) 東南アジア諸国の経済、安全保障提携の拡大は、Trump 第 2 期政権では一層高まると見られる米国からの反中国連合への参加圧力に単に抵抗するためだけではない。それはまた、習近平体制の中国に対する抑制と均衡を作為するためでもある。南シナ海などの係争海域における習近平のますます高圧的な言動は、既に域内の懸念を高めてきた。中国経済が低迷している状況下で、その高圧的な行動が一層強まることが懸念される。さらに、Trump 第 2 期政権の出方に対する懸念もある。
- (3) 中堅国家との安全保障関係の構築は、より小さな域内諸国にとっていくつかの目的に役立つ。まずそれは、米中からの武器購入と安全保障協力への依存度を減らすとともに、両国からの圧力を軽減することになる。米中危機が生じた場合、そして特に最終的な紛争に至る状況になった場合、中堅国家との安全保障関係は、米国と中国とのゼロサム的選択を回避する別の選択肢を提供する。そして、特に域内の民主主義諸国にとって重要なことは、日本や EU などの中堅国家は米国や中国よりもはるかに国民的人気があり、それが域内諸国政府にとってこれら中堅国家との協力を容易にしている。
- (4) 現在、東南アジア諸国との関係を育みつつある中堅国家にとっても、こうした関係は自国の対外投資の推進や防衛産業の発展に資する。過去 10 年間、特に日本は東南アジアにおいて極めて積極的な行為者となり、この地域への武器輸出を次第に増加させるとともに、域内諸国に対する代替的な経済支援国となってきた。実際、シンガポールの The ISEAS-Yusof Ishak Institute が公表した The 2024 State of Southeast Asia survey *によれば、日本は「ASEAN にとって最も信頼され、戦略的価値のある中堅国家」とされている。加えて、日本は、2015 年から 2022 年にかけて、東南アジア地域における最大の開発援助国であり、公共財の提供における信頼できる提携国としての地位を確立している。
- (5) 日本に加えて、オーストラリアは安全保障協力の代替選択肢となる地域大国としての役割を強めてきた。10 月 20 日に就任したインドネシアの Prabowo Subianto 大統領は、インドネシアとオーストラリア間の歴史的に厄介な関係にも関わらず、大統領就任前の 8 月にキャンベラでオーストラリアの高官と会談し、防衛協力を強化した。オーストラリアは 11 月にインドネシアと過去最大規模の軍事演習を行う予定で、また、最近ではフィリピンと協力して南シナ海の海上哨戒活動も実施すると発表している。
- (6) インドの中堅国家としての台頭は、東南アジア諸国にとって新たな均衡の取れた外交の選択肢となってきた。米 RAND Corporation の防衛問題上席研究員 Derek Grossman は、インドがこの地域における「戦略的行為者」になりつつあるとさえ主張している。インドはベトナムに対する防衛兵器供給国となっており、またマレーシアの Anwar Ibrahim 首相は 8 月にニューデリーを訪問し、経済、安全保障関係を強化した。インドが米国、日本およびオーストラリアとともに QUAD の参加国であることで、新たな協力の道が開かれ、東南アジア諸国の指導者は QUAD を通じてインドと協力する可能性について、以前よりも前向きになっていると見られる。
- (7) ロシアは、2022 年のウクライナ侵攻以前には、東南アジアにおける最大の兵器供給国であった

が、ここ数年でかなり減少してきた。しかしながら、域内の権威主義的国家の中には、中国の影響力に対抗するためにロシアを利用し続けている国もある。特にベトナムは長年、兵器供給先としてロシアに依存してきた。当時の To Lam ベトナム国家主席、現共産党書記長は、6月にモスクワを公式訪問し、石油と天然ガスの輸出および武器移転などに関する協定に署名している。また、ミャンマーの軍事政権はロシアから特殊な監視ドローンを取得しているが、中国は軍事政権が引き起こした混乱に対してますます不快感を募らせているようである。

- (8) 10月のASEAN首脳会議には、オーストラリア、日本および韓国とともに、ロシア、インドおよびEUの代表が出席し、有力な中堅国家が東南アジア諸国との関係を重視していることが示された。逆に、域内の小国は自らの国益を追求し、地政学的な駆け引きの余地を最大化するために、中堅国家との関係を発展させていくであろう。米中両国が東南アジア諸国にいずれに与するかを選択を迫ろうとするにつれ、域内の多くの国が第3の選択肢を求める傾向がますます強くなってきている。

記事参照：The U.S. and China Aren't Southeast Asia's Only Options

*：日本の信頼度（不信用度）；2023年54.5%（25.5%）、2024年58.9%（19.8%）、米国；2023年54.2%（26.1%）、2024年42.4%（37.6%）、中国；2023年29.5%（49.8%）、2024年24.8%（50.1%） State of Southeast Asia 2024 Survey

11月21日「中比両国、南シナ海領有権主張を明確化—米専門家論説」（CSIS, November 21, 2024）

11月21日付けの米シンクタンク The Center for Strategic and International Studies (CSIS) のウェブサイトは、同 Center の The Asia Maritime Transparency Initiative 担当副主任 Harrison Prétat と同主任 Gregory B. Poling の“Manila and Beijing Clarify Select South China Sea Claims”と題する論説を掲載し、ここで両名は Marcos jr. フィリピン大統領が11月8日に署名した、「フィリピン海域法 (The Philippine Maritime Zones Act)」と「フィリピン群島航路法 (The Philippine Archipelagic Sea Lanes Act)」、そして中国政府が直ちにこれらの法令を非難し、対抗措置としてスカボロー礁（中国名：黄岩島、フィリピン名：パナタグ礁）周辺の領海基線を公表したことについて、これらの出来事は南シナ海紛争の将来に重要な意味を持つとして、Q&A形式で要旨以下のように述べている。

Q1：フィリピンの新たな海洋法令は、南シナ海におけるフィリピンの立場に如何なる影響を及ぼすか。

A1：(1)「フィリピン海域法」は、南シナ海におけるフィリピンの領有権主張を変更するものではないが、UNCLOSの規定や2016年の南シナ海仲裁裁判所の裁定内容を国内法に盛り込みながら、南シナ海におけるフィリピンの領有権主張を明確化している。この法律によって、裁定内容が法制化され、将来の政権がこれを棚上げすることを阻止するとともに、他の領有権主張国がフィリピンとの海上境界を交渉し、画定するための基礎を提供することになる。

(2)「フィリピン群島航路法」は、外国船舶がフィリピン群島水域を航行するための3本の指定航路を定めている。UNCLOSは、フィリピンのような群島国は、領海通航で認められるより限定的な「無害通航」ではなく、「通常、国際航行に使用される航路帯」を通過する通常の権利と同等の「群島航路帯の通航」を外国船舶に対して許可しなければならないと規定している。フィリピンはこれまで群島航路帯を指定しなかったため、航路帯の決定を外国船舶に委ねていた。このため、フィリピン海域でU.S. Navyの艦艇による航行の自由作戦が定期的に行われるなど、米国との間でもしばしば意見の相違があった。この新法は、こうした意見の相違を解消すると

ともに、近年、無許可で繰り返し群島内に滞留している中国艦艇に対するフィリピンによる法執行を可能にする。しかしながら、群島航路帯を 3 本に限定したことはこれまで利用されてきた航路帯の本数を大幅に減らすことになり、国際海事機関（IMO）から反発を招く可能性が高く、法施行開始の前に見直さなければならないかもしれない。

Q2 : 中国によるスカボロー礁周辺の領海基線の公表は、どのような意義があるか。

A2 : (1) 中国は 11 月 10 日にスカボロー礁周辺の領海基線を公表したが、これは、2012 年に中国政府がフィリピンから支配権を奪ったスカボロー礁に対して自国の領有権を主張する中国の決意表明である。中国は 1996 年以来、最終的には、南沙諸島、東沙諸島およびスカボロー礁とマクセルフィールド・バンクを含む低潮高地の海洋自然地形から成る中沙諸島と呼ばれる海域全体に領海基線を宣言するとしてきた。注目すべきは、新しい領海基線がスカボロー礁周辺に限定され、ほぼ国際的な慣行に沿って引かれていることである。これは、中国が 1996 年に西沙諸島周辺に大きく過剰な領海基線を引いたのとは対照的である。

(2) 中国法曹界は、過去数年間、「オフショア群島（“offshore archipelagos”）」という斬新な概念に基づいて、領有権主張を正当化してきた。彼らは、中国が南シナ海で領有権を主張する「四沙（東沙、西沙、南沙および中沙）」について、それぞれの群島が、以下の 3 つの主要な特徴を有する単一の集合体として扱われるべきだと主張している。その第 1 は、各群島内の島嶼と岩礁は直線基線によって結ばれるべきであり、UNCLOS に規定された制限に従う必要はない。第 2 に、これらの基線内の低潮高地は主権領土として主張することができる。第 3 に、海洋自然地形が 200 海里の EEZ と大陸棚を生成する重要な要件であり、「人間の居住を維持する」島嶼群の能力は個々の島嶼ではなく島嶼群全体に基づいて判断されるべきである。U.S. Department of State の報告書*が指摘するとおり、これらの特徴は全て、UNCLOS と 2016 年の仲裁裁定に違反している。

(3) 中国政府は、この概念の正当化を国際社会に売り込むことに成功していない。もし中国政府が中沙諸島を単一の「島礁群」として全体を囲むことを選択していれば、スカボロー礁はマクセルフィールド・バンクとその他の低潮高地を囲む直線基線の東端になる。新たに公表された基線は、中国政府が低潮高地を基点として使用するの行き過ぎと結論付けたことを示唆している。

(4) スカボロー礁の基点そのものは、領有権紛争の状況を大きく変えるわけではない。スカボロー礁に対する主権は 2016 年の仲裁裁定の管轄外であったために、それを巡って中国とフィリピンおよび台湾が係争中である。中国政府はスカボロー礁から 12 海里の領海と 200 海里の EEZ と大陸棚を依然主張しているが、2016 年の仲裁裁定によれば、同環礁は人間の居住を維持できないため、EEZ と大陸棚を生成しない。仲裁裁定によれば、中比両当事国は同環礁での伝統的な漁業権を有しているが、中国政府はこれを認めておらず、フィリピン漁民に嫌がらせを続けている。UNCLOS は領海での伝統的な漁業権のみを認めているが、内水域では認めていないために、基線はこの問題を複雑にする可能性がある。中国は、新しい基線の内側を全て内水であると宣言することで、フィリピン人をスカボロー礁のラグーンから追い出し、同礁から遠く離れた場所での漁業を強制するかもしれない。

Q3 : 他の領有権主張国や国際社会からの反応如何。

A3 : U.S. Department of State は 11 月 8 日、フィリピンの新しい海事法を公に支持し、他の領有権主張国にも、フィリピン政府に倣って UNCLOS と 2016 年の仲裁裁定に自国の主張を適合さ

せるよう求めた。他の領有権主張国や外部の利害関係国は、スカボロー礁の主権を争っているのはフィリピンのみであり、(全体を取り囲む)パラセル諸島(西沙諸島)の基線のように航行の自由を阻害するものではないため、スカボロー礁周辺の中国の基線については沈黙を守る可能性が高い。

Q4: 領有権紛争の今後の見通し

A4: 南シナ海における領有権主張の明確化が境界画定と管理の前提条件である限り、フィリピンの新法は正しい方向への歓迎すべき一歩である。しかしながら、短期的には、係争海域の緊張緩和にはほとんど役立たないであろう。中国は、UNCLOS と相容れない「九段線」で囲い込んだ全海域に対する領有権主張に関して、全く妥協する意思を示していないからである。

記事参照: Manila and Beijing Clarify Select South China Sea Claims

備考*: Limits in the Seas No. 150 People's Republic of China: Maritime Claims in the South China Sea, State Practice Supplement

11月21日「南シナ海行動規範に対する ASEAN のあいまいな姿勢—フィリピン安全保障専門家論説」(East Asia Forum, November 21, 2024)

11月21日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は、University of the Philippines Diliman 助教 Jaime Naval の“ASEAN's elusive code of conduct for the South China Sea”と題する論説を掲載し、そこで Jaime Naval は延々と続く南シナ海論争が解決する兆しを見せず、南シナ海における行動規範の完成が見えない中、ASEAN として結束した対応が必要であるとして、要旨以下のとおり述べている。

- (1) 近年、南シナ海論争への ASEAN 諸国の介入の度合いが強まっており、域内外からの懸念が高まっている。1990年から2002年、インドネシアはカナダの資金提供を受けつつ、南シナ海の潜在的対立の調整に関する作業部会を開催してきた。非公式なものではあったが、「ASEAN の雰囲気」をまとめたものであった。1980年代末ごろから南シナ海における中国の攻撃的姿勢が目立つようになり、ASEAN 加盟国のうち4カ国が南シナ海論争に関わっているため、ASEAN もその問題を避けては通れない。
- (2) 1988年には中国とベトナムの衝突により、ベトナム側に64名の死者が出た。1992年に中国は、南シナ海の大部分の主権を主張する法律を成立させ、同年 ASEAN も「南シナ海に関する宣言」を発し、地域の平和と安定の重要性を強調した。1995年、中国がミスチーフ礁に施設を建設していることが明らかになった。それに対し ASEAN は、同様に、UNCLOS などを通じた地域の安定と平和の維持を訴えた。中国による行動は拡大を続け、2010年代には南シナ海に軍事施設を建設するようになった。こうした状況を受けて、ASEAN と中国との間で、南シナ海問題は公開の議論における中心的争点となっていくた。
- (3) それでも、2002年末に中国と ASEAN が、南シナ海における関係各国の行動宣言(以下、DOC とする)に署名したとき、楽観的な空気が広がった。これは、南シナ海論争の関係国が攻撃的姿勢を採ることを止めたことを示していた。相互不信はあったが、領有権を主張する諸国の協調の可能性が前面に出され、それ以降の合意の可能性の道を開いたと期待された。つまり、南シナ海における行動規範(以下、COC とする)である。しかしそれは今なお完成しておらず、そのことで、領有権主張諸国は地域の要塞化や威嚇的行動を強め、生態環境の悪化すら引き起こしている。
- (4) 南シナ海論争の背景には米中の地政学的対立が横たわっている。そうした域外の利害関係国を

排除することは困難である。こうした大国間の対立の中で、ASEAN 諸国における南シナ海論争への距離の取り方はバラバラである。たとえば、2012年のスカボロー礁での対峙に対し、ASEAN は一致した対応を示すことができなかった。当時議長国であったカンボジアと中国の関係の近さが関係しているとされる。2016年の、国際仲裁裁判所の南シナ海論争に関する裁定に対しても、ASEAN は公的な声明を発していない。

- (5) DOC から 20 年経っても、COC 完成にとっての障害がいくつも残されている。たとえば、COC が包摂する範囲は、本質的な問題ではあるが論争を招く問題で、中国は COC が包摂する範囲を中国の支配が及ばない範囲に限定しようとし、他方フィリピンやベトナムは係争中の地形を含む広い範囲に設定しようとしている。また中国は柔軟で拘束力のない COC を望み、ASEAN はそうではない。ただ、COC に拘束力がなかったとしても、南シナ海における軍事行動の予防において、それは大きな意味をなすだろう。
- (6) フィリピンやベトナムにとって、中国と均衡を取るために、米国などの域外国の介入は必要であるが、中国は域外国が関与し、提携を結んだり、軍事演習を共同で行ったりすることを認めていない。ASEAN は UNCLOS に基づきあらゆる国の航行の自由を主張する。中国も表向きは法令遵守の姿勢を見せているが、実際にはそうではない。
- (7) 2026 年に期限が設定されたにもかかわらず、COC をめぐる議論はほとんど進んでいない。中国は現状、軍事的展開を強化することで利益を得ている。ASEAN は、係争海域の定期的かつ不気味な変化に対応しなければならない。

記事参照：ASEAN's elusive code of conduct for the South China Sea

11 月 22 日「インド太平洋海洋イニシアチブを再活性化させるときが来た—インド戦略研究専門家論説」(Observer Research Foundation, November 22, 2024)

11 月 22 日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、同 Foundation 研究助手 Sayantan Haldar の“Time to reset the Indo-Pacific Oceans Initiative”と題する論説を掲載し、そこで Sayantan Haldar はインドがインド太平洋での提携構築を進め、その影響力を強化するために、2019年の東アジアサミットで打ち出したインド太平洋海洋イニシアチブを活用すべきだとして、現在勢いを失っているその構想の復活を提案し、要旨以下のように述べている。

- (1) 2019年、東アジアサミットにおいて、インドによるインド太平洋戦略の枠組みとして、インド太平洋海洋イニシアチブ（以下、IPOI と言う）が打ち出された。また 2018年には、Modi 首相がインド太平洋に関するインドの構想を「自由で開かれた、包摂的な地域」と明示し、Ministry of External Affairs はインド太平洋に関する独立した部門を創設した。
- (2) IPOI の発表はこの文脈に位置付けられる。これは、インド太平洋において志向を同じくする国々との協力を強化するものとして構想され、以下の 7 つの柱に関する協力が目指される。すなわち、海洋生態系、海洋安全保障、海洋資源、能力開発および資源共有、災害の危険性削減、科学・技術協力、海上貿易と接続性である。
- (3) しかし、この構想が打ち出されてから 5 年、地域全体を跨ぐインドの複雑な提携構築において、IPOI はいまだ周縁的な役割のままである。インドのインド太平洋戦略は、2 国間ないし少数国間の協調枠組みが中心となっており、この点においてインドは成功を収めている。そして、インド沿岸国のインドネシアとタンザニアなどを「海洋の隣人」として提携の輪郭を拡大させている。また QUAD も、インドのインド太平洋関与にとって重要な舞台となっている。2020年に

指導者級の会談が始まってから特にその勢いが増した。

- (4) インド太平洋における戦略的構造の急速な変化は、新しい地政学的協力のための道を開いているようである。米国大統領選挙で **Donald Trump** が当選したことは、インド太平洋における将来の予測を刺激した。そしてまた **Trump** 次期大統領の「米国第一」により、戦略的同盟や提携を不安定にしている。それでもインドは米国と良好な 2 国間関係を続けるだろうが、その一方で、インドにはインドなりの野心があり、インド太平洋における地政学的機構において重要な役割を果たそうとしている。
- (5) インドはインド洋地域における突出した大国であり、災害などが起きた場合には真っ先に対応する。そして沿岸諸国との間に決定的な政治的影響力を維持しようとしている。そのために、IPOI は役立つかもしれない。したがって、IPOI の再設定が今必要である。IPOI を通じ、海洋生態系危機、科学・技術の協調など、IPOI の 7 つの柱など重要領域での協力を進める勢いを維持する必要がある。インドは、地域の進歩と繁栄のために、志向を同じくする国々との協力を強化する必要がある。現在周縁的でしかない IPOI を、提携関係構築のために効果的に活用し直す時が来ている。

記事参照：Time to reset the Indo-Pacific Oceans Initiative

11 月 22 日「台湾はトランプ次期政権に備える必要がある—米専門家論説」(Asia Times, November 22, 2024)

11 月 22 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、米シンクタンク Center for Security Policy 上席研究員 Grant Newsham の“Taiwan needs to get ready for Trump 2.0”と題する論説を掲載し、ここで Grant Newsham は、台湾は自由を断固として守ることを示すために、あらゆることを行うべきで、そうすれば、米国や世界の自由主義国が台湾を守ろうという気持ちになるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) **Donald Trump** の大統領としての 1 期目においては、**Obama** 大統領の中国に対しても、台湾に対しても弱腰とされた政策に比べ、台湾への武器売却は大幅に拡大した。また、米国が台湾により関心を寄せるようになったことで、台湾の孤立は緩和された。さらに、現職および元職の米国高官が台湾を訪問している。重要なのは、第 1 期 **Trump** 政権は **Nixon** が中国に門戸を開いて以来、中国に立ち向かい、自由世界の利益のために立ち上がった初めての政権ということである。中国共産党は **Trump** 政権を嫌い、特に中国政策を担当する顧問たちを嫌っている。
- (2) 台湾問題に最も深く関わっている閣僚は、上院議員の **Marco Rubio** と下院議員の **Mike Waltz** で、それぞれ次期国務長官と国家安全保障担当大統領補佐官に指名されている。両者とも中国共産党の方針に強く反発しており、中国共産党の侵略や悪行に抵抗し、それを押し戻すための具体的な立法努力の実績がある。さらに両者とも、自由世界にとって台湾がどれほど重要であるかをよく理解している。彼らは台湾を守り、台湾が自らを守れるようにするべく、強い努力を傾けるだろう。ただし、台湾がその意思を持っていることが前提となる。
- (3) **Trump** 次期大統領は、台湾が自国の防衛に十分な費用を費やしていないと指摘している。過去 30 年間、そうしたことは行われていない。**Trump** 次期大統領は、台湾が自国を守るために全力を尽くしていない一方で、米国民が台湾のために死ぬことを米国民のほとんどが容認しないことも理解している。これが昨今の米国政治の現実である。台湾政府も、このことを理解する必要がある。これは台湾だけでなく、ヨーロッパ諸国、日本、オーストラリア、カナダにも当てはまる。

- (4) 防衛費に関する **Trump** 次期大統領の圧力は、台湾の防衛力向上にある。そして、台湾は以下のことを行うべきである。これらを行うことで、米国の支援が得られる可能性ははるかに高くなる。
- a. 台湾国民に戦争の可能性を認識させる。台湾国民は近隣の中国からの脅威に対してほとんど懸念を示していない。
 - b. 国防費を大幅に増額する。
 - c. 台湾軍とその運用概念を再編成し、多数の上級士官を退役させ、より柔軟な考え方を持つ若い士官に台湾軍の改革と戦い方を任せる。
 - d. 予備役制度を整備する。現状は本来在るべき姿にはほど遠い。
 - e. 台湾全土を対象に、国民を直接国防活動に関与させる真の民間防衛計画を策定する。
 - f. 中国の政治戦に対抗し、台湾においてスパイ活動等を行う秘密組織である中国の第五列を積極的に標的とする。
 - g. 長距離精密兵器、スマート機雷、攻撃的サイバー能力、台湾の通信網の強化に多額の投資を行う。
 - h. 台湾における再生可能エネルギーへの移行を中止し、エネルギー基幹施設を強化する。
 - i. 台湾が自国を守ろうとしていること、そして自国を守ることができると米国に示せるよう、あらゆることを行う。
- (5) **Trump** 次期大統領は、しばしば孤立主義者と呼ばれることがあるが、第 1 期目の **Trump** 大統領の実績からすると、そうとは言い切れない。その理由は次のとおりである。
- a. 米国は世界から撤退していない。
 - b. アジア太平洋地域やヨーロッパに前方展開されている U.S. Armed Forces の常備軍のうち、本国に帰還したものはない。
 - c. 同盟国との同盟関係で解消されたものはない。
 - d. 外国の戦争に介入すること、そして米国の若者を死なせることについて、米国が慎重になることを望むことは、孤立主義者ではない。
 - e. 同盟国や友好国が自国の資金や若者を自国のために犠牲にするべきと米国が主張することは常識である。
- (6) 米国は世界の警察官になることはできない、なるべきでもない。米国経済を他国の不当な貿易慣行から守ることは孤立主義ではない。何十年もの間、米国は友好国も含めた他国に有利な貿易慣行によって生じる損害を吸収できると想定していた。今、米国の製造業を回復させたいと望むことは孤立主義ではない。孤立主義者という言葉は、実際の証拠を考慮することなく、ただ思いつきで **Trump** 次期大統領に浴びせられた侮辱の 1 つに過ぎない。
- (7) 台湾は自由を断固として守ることを示すために、あらゆることを、そしてそれ以上のことを行うべきである。そうすれば、中国は躊躇するであろうし、米国や世界の自由主義国が台湾を守ろうという気持ちになる。ウクライナがこれほどまでに支援を受けたのはそのためであり、ウクライナは勇敢に自国を守るために戦った。台湾も今から準備を整える必要がある。

記事参照：Taiwan needs to get ready for Trump 2.0

11 月 22 日「中国は台湾を奪取するための法的基盤を整えている—米専門家論説」(The Hill, November 22, 2024)

11 月 22 日付の米政治専門紙 The Hill 電子版は、米 Yale Law School の Paul Tsai China Center

上席研究員 Peter A. Dutton と German Marshall Fund of the United States の Indo-Pacific Program 責任者 Bonnie S. Glaser の “China is laying the legal groundwork to seize Taiwan” と題する論説を掲載し、ここで両名は台湾がすでに中国の主権下にあると認めることは抑止力を弱め、大規模な紛争を招く可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国による台湾の軍事占領を阻止することは、Trump 次期政権にとって最優先事項となるべきである。中国は長年にわたり台湾を自国領、そして統一は歴史的な必然であると主張してきた。中国人民解放軍は最近、台湾を中国海警総隊とともに大規模な演習において台湾を包囲して、その主権の主張を誇示し、台湾の蔡英文総統に対して独立を追求しないよう警告してきた。このような軍事行動は台湾の人々を威嚇することを目的としている。2022 年 8 月に米国の Nancy Pelosi 元下院議長が台湾を訪問して以来、台湾は中国による圧力に直面している。同時に、中国政府は台湾に対する主権の主張を政治的に受け入れさせるために、国連や外交関係を通じて政治運動を強化し、台湾へ武力を行使するための法的基盤を固めつつある。
- (2) 10 月、中国が台湾海峡で軍事力を誇示した際、中国国防部は中国海警総隊が「台湾周辺の海域で法執行のための哨戒を実施した」と発表した。ここで、外国船の臨検などの法執行訓練が実施されたが、それは本来台湾の海巡署の権限に属している。この訓練の意図は、中国が台湾の主権を主張していることを示すことであった。
- (3) 中国政府は長い間、中国は 1 つであり、台湾は中国の領土の一部で、中華人民共和国が中国全土の唯一の合法政府であると主張してきた。一方で米国は 1950 年以降、台湾の主権の帰属は未確定という立場を採り、最終的な主権の解決は台湾海峡の兩岸の人々に委ね、強制や武力の威嚇なしに平和的に決定すべきと主張している。米議会は、1979 年の台湾関係法で、米国は台湾に防衛兵器を提供すべきと促した。そして、台湾の将来を平和的手段以外の方法で決定するいかなる試みも、地域の平和と安全に対する脅威であり、米国にとって重大な懸念事項であると主張している。
- (4) 台湾の領海における統治権を脅かす中国海警総隊の最近の行動は、米国の政策に直接的な挑戦を突きつけ、台湾の地位が平和的に、かつ強制的なく解決されることを望むすべての国々にとってジレンマを生み出している。中国海警総隊の行動を合法的と認めることは、台湾が中国の主権下にあるという中国の主張を認めることになる。さらに、台湾が中国の主権下にあると認めることは、将来の武力行使は純粋に国内問題であるという中国政府の主張を受け入れることになる。しかし、一方で中国海警総隊の行動に反対することは中国への公然たる挑戦であり、不安定化を招く危険性がある。
- (5) 米国は、中国政府の最近の行動が地域の平和と安定を不安定化させるものとして非難すべきであり、台湾の自衛能力と米国の台湾防衛支援能力を強化することで、平和的解決への米国の決意を強化すべきである。同様に、米国は 1971 年に採択された国連総会決議 2758 号の意味を歪曲する中国政府の政治運動に、国連やその他の場で反論すべきである。この決議 2758 号では、国連総会および安全保障理事会における中国の議席を中華民国から中華人民共和国に移行させることのみが意図されていた。中国の主張する、この決議が国際法として 1 つの中国を確立しているという根拠は存在しない。事実、1971 年当時の中国首相周恩来は、決議文の文言を踏まえ、「台湾の地位は未決定である」と述べている。
- (6) 軍事演習と同様に、国連の声明に自国の主張を織り込むという中国政府の執拗な努力は、台湾は中国の一部であり、国際法上は解決済みの問題であるという主張を認めさせることを目的とし

ている。Trump 次期政権は、こうした誤った表現や中国外交官の欠陥ある主張を反駁するために積極的な役割を果たすべきである。中国の軍事的・外交的行動に断固として対抗しなければ、米国が台湾への中国による支配を受け入れざるを得ない未来を容認するとの合図を送ることになりかねない。台湾がすでに中国の主権下にあると認めることは、意図せざる結果として抑止力を弱め、大規模な紛争を招く可能性がある。

記事参照：China is laying the legal groundwork to seize Taiwan

11 月 23 日「日米豪によるインド太平洋での集団抑止力の形成—日専門家論説」(The Diplomat, November 23, 2024)

11 月 23 日付のデジタル誌 The Diplomat は、元 RAND Corporation 客員研究員で航空自衛隊 3 等空佐中谷寛士の“The Australia-Japan-US Trilateral: Forming Collective Deterrence in the Indo-Pacific”と題する記事を掲載し、ここで中谷寛士はインド太平洋地域では、新たな戦争を阻止することが重要になっており、効果的な抑止には、より多くの地域諸国による協調的取り組みが必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアによるウクライナ侵攻と中東での激しい紛争は、世界に戦争が例外ではなく、むしろ常態であることを思い起こさせた。特に複数の火種を抱えるインド太平洋地域では、新たな戦争を阻止することがかつてないほど重要になっている。Lloyd Austin 米国防長官が示唆したように、域内諸国の継続的な共同の取り組みが適切に管理されれば、インド太平洋における抑止は達成できる可能性が高い。この抑止に向けた共同取り組みは、日本、米国、オーストラリアの 3 カ国間の取り組みによって実現可能となる。これらの国々は、地域防衛と抑止のため協力することへの団結を強くし、さらにはその義務を負うようになっている。インド太平洋地域の各国が、中国による同地域での強圧的な行為にますます懸念を強めていることは明らかであり、各国はさまざまな方法でこの課題に取り組もうとし始めている。AUKUS や最近推進されている米国、日本、オーストラリア、フィリピンの 4 カ国による SQUAD などは、その顕著な例である。もう 1 つの重要な傾向は戦略的連携であり、日米同盟と米国の地域同盟国との間の防衛協力の深化である。
- (2) 日本政府が 2022 年 12 月に発表した 3 つの戦略文書、すなわち国家安全保障戦略、国家防衛戦略および防衛力整備計画によって、日本政府は地域の安全保障の方向性を定めた。このうち国家防衛戦略において日本は、第 2 次世界大戦後「最も深刻かつ複雑な安全保障環境」に直面しているとの認識を明らかにした。この安全保障環境に対処するため、日本は地域的な抑止力を念頭に置きながら、相互に補強し合う以下の 3 つの異なる取り組みを採用している。これらは、日本の防衛政策にとって大きな転換であり、歴史的な防衛費の増額を伴うものである。
 - a. 長距離攻撃能力の獲得を含む防衛能力の強化により自国の防衛に力を入れる。
 - b. 米国との連携をこれまで以上に緊密化する。
 - c. 日本の外交構想「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」構想を支持する国々など、志を同じくする国々との安全保障上の連携を深めることを目指す。
- (3) オーストラリアも同様の戦略的方向性を示している。拒否戦略を基盤とする一方で、2024 年 4 月に発表されたオーストラリアの国防戦略は、抑止のための地域安全保障パートナーシップを優先している。さらに 2022 年 10 月には、日豪両国が戦略的パートナーシップを正式に確認し、インド太平洋地域における戦略的連携を強化し、平和と安定を促進するための「安全保障パートナーシップに関する共同宣言」に署名した。日本とオーストラリアの例が示すように、地域の安

- 全保障上の課題は、ますます多くの国々を結びつけている。
- (4) 抑止は不可欠であり、その達成には緊密な防衛協力が必要である。抑止の目的は、敵対者に敵対的な行動を採れば悲惨な結果を招くことを確信させ、行動を起こさせないようにすることであり、効果的な集団抑止は次の 3 つの条件を満たす必要がある。
- a. 敵対者にとって現実的で実行可能なもの。
 - b. 敵対行為に対しては集団的な対応が採られると確信させることで、敵対者に何らかの利益や優位性を得ることを否定する。
 - c. 敵対者に、集団的な主体が平時において危険性を負うという難しい選択をすることで、その決意を示す用意があることを示す。
- (5) 集団抑止力に関しては、「前方展開」と「戦力増強」という 2 つの重要な概念を考慮する必要がある。
- a. 前方展開とは、前方基地への軍隊の定期的、交代的、または恒久的な展開を指す。また、施設利用および防衛資材保管協定、共同軍事演習、寄港、安全保障支援などの形態もある。日本が中国に近いという地理的条件によってミサイルの脅威にさらされているからこそ、日本における米軍の前方展開は、米国が危険性を受け入れるという決意を示す上で重要な役割を果たす。オーストラリアは、2022 年 1 月に日豪が円滑化協定を締結して以来、同地域での共同軍事演習や訓練を通じてその能力を示してきた。これにより、両国の軍隊は互いの国への出入りが可能となった。今後は、係争海域の近くで 2 国間、3 国間、多国間演習が実施されることが予想される。こうした演習がより頻繁かつ定期的に実施されるようになれば、係争海域で多国籍軍が常時活動する状況が生まれることになる。全体として、目に見える軍事力の展開は、侵略の対価を高める効果を生み出す可能性がある。
 - b. 「戦力増強」という概念も検討に値する。同盟国を持つことの大きな利点の 1 つは、能力の結集である。米国の能力を地域の同盟国の能力と組み合わせることで、同盟国の軍事力の総合的な戦闘能力を大幅に向上させることができる。そのためには、より多くの装備や兵器の備蓄を前もって配置する必要がある。前進地域に共同弾薬庫や燃料基地を設置することが 1 つの可能性である。また、必要に応じて相互に補完し合えるよう、同じ種類のシステムを保有し、活用することで相互運用性を向上させることも考えられる。
- (6) オーストラリアと日本は、敵の迅速な作戦成功を阻止することを目的とした運用能力（長距離ミサイル、潜水艦、無人機）の取得を開始している。将来的には、日本、米国、オーストラリアが協力し、このような作戦の共同計画に取り組むことも想像に難くない。米国とオーストラリアの指導者は、「3 ヶ国の相互運用性を高めることは、信頼性が高く、効果的な抑止力への重要な投資」と指摘している。米国の同盟国間の防衛産業の協力拡大も戦力増強につながる。現在、日米豪 3 ヶ国は次世代軍用無人機の共同開発で合意している。無人機開発が成功すれば、3 ヶ国は同様の能力を獲得する大きな機会が得られる。そして、同じ装備品を保有することで、共同火力が大幅に向上する。汎用輸送機である C-130 は、そのような装備品の 1 つである。U.S. Air Force は、C-130 が通常物資を空中投下するのと同様の方法で、長距離パレット弾を投下できるミサイルシステムプログラム **Rapid Dragon** を開発している。**Rapid Dragon** の大きな利点の 1 つは、オーストラリアや日本を含む数十ヶ国が C-130 を運用しており、航空機の改造なしにミサイルシステムを導入できることである。
- (7) これらの取り組みは、前述の集団抑止の 3 つの条件を強化するだろう。しかし、これらはこの

問題をさらに掘り下げるための出発点に過ぎない。集団抑止を形成する主要国は日本、米国、オーストラリアであるが、この任務に携わるのはこの 3 カ国だけではない。たとえば、外国の基地や領空への進出をさらに拡大することは、将来的に追求する価値がある。より効果的な抑止には、より多くの地域諸国による、より協調的で一貫した取り組みが必要である。

記事参照：The Australia-Japan-US Trilateral: Forming Collective Deterrence in the Indo-Pacific

11 月 27 日「英国のチャゴス諸島のモーリシャスへの返還は小国の勝利か—シンガポール大学院生論説」(Commentary, RSIS, November 27, 2024)

11 月 27 日付のシンガポールの S. Rajaratnam School of International (RSIS) のウェブサイト RSIS Commentary は、RSIS の国際関係学修士課程院生 Wang Yuchen の“Britain Returns Chagos Islands to Mauritius: A Victory for Small States?”と題する論説を掲載し、ここで Wang Yuchen は英国がチャゴス諸島をモーリシャスに返還したことについて、小国でも国際司法裁判に勝訴し、国連等で多数の国の支持を得て大国に圧力をかけることで、領土紛争の解決が可能であることを示したとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 10 月 3 日、英国とモーリシャスの首相は数十年にわたる両国の領土紛争に終止符を打つ共同声明を発表し、英国はついにチャゴス諸島をモーリシャスに返還した。これは、小国にとっての外交的勝利とみなされた。国際法を援用し、国際機関からの支持を得ることで、小国は大国に対して集団的圧力をかけ、大国の強権政治や一方的行動を抑制することができる。
- (2) モーリシャスの属領であったチャゴス諸島は、1965 年、モーリシャスが英国の植民地支配から独立すると、モーリシャスから切り離され、英国の支配下に置かれた。1967 年から 1973 年まで、ディエゴ・ガルシアでの軍事基地建設のため、島の先住民はモーリシャスとセイシェルに強制移住させられ、モーリシャスは何十年もの間、英国によるチャゴス諸島支配に反対してきたが、英国は一貫してそれを退けてきた。
- (3) チャゴス紛争はここ数年で転機を迎え、2019 年 2 月、国際司法裁判所 (以下、ICJ と言う) は、英国のチャゴス諸島占領継続は違法であるとの勧告的意見を出した。ICJ は、英国が「可能な限り速やかにチャゴス諸島の統治を終了する」義務があると裁定した。この判決に法的拘束力はないが、モーリシャスに訴訟のための確固とした道徳的・法的根拠を与えた。ICJ の勧告的意見の後、国連総会はチャゴス諸島が「モーリシャスの領土の不可分の一部を形成する」ことを確認する決議を採択し、英国に対し「6 ヶ月以内に無条件で植民地統治を撤回する」ことを要求した。総会では、116 カ国が決議を支持、55 カ国が棄権し、英国に賛成票を投じたのはわずか 5 カ国で、モーリシャスを支持する強い世界的合意が示された。
- (4) この国連決議は、国際司法裁判所の勧告的意見と同様、法的強制力はなかったが、英国は国際的に疎外され、国際規範を遵守するよう圧力が強まった。英国は、モーリシャスと交渉せざるを得なくなり、2 年にわたる交渉の末、最終的にチャゴス諸島の主権をモーリシャスに譲ることで合意した。この合意は、ディエゴ・ガルシア島の米軍施設の機能継続を認めているが、モーリシャスにとっては歴史的勝利となった。
- (5) モーリシャスはこの裁判にあたり、紛争を 2 国間紛争から国際法の領域に移し、自らの主張の法的正当性を追求した。それによって国際的な支持を集め、小国であるモーリシャスに対して英国を不利な立場に置いた。モーリシャスは一貫して、「民族自決」と「脱植民地化」という国際法上の原則を持ち出し、国連憲章と「植民地国及び植民地人民の独立の付与に関する宣言」(決

議 1514) に従い、チャゴス諸島の分離は違法であり、その帰属を回復しなければ脱植民地化の手続きは完了しないと主張した。モーリシャスは、国連や ICJ 等国際機関の支持を得、国際機関はモーリシャスの主張を支持することを公に表明した。国連安全保障理事会の常任理事国であり、国際社会の重要な一員である英国は、国際法を無視することの代償を天秤にかける必要があった。

- (6) チャゴス諸島のモーリシャスへの返還は、単に一小国の勝利というだけでなく、国際関係の大きな変化を象徴している。無秩序な世界では、強大な国家は依然として軍事的、経済的、政治的な優位性に基づき、利己的な行動を採るかもしれない。しかし現在では、法に従わなければ外交的および国際的評価を失う代償を負うことを十分に認識しており、国際法の重要性が増している。一方、ロシア・ウクライナ戦争やイスラエル・ハマス戦争のような例では、強権主義が続き、この変化が不完全で不均等であることを示している。国際社会の将来は、規範的理想と現実の溝を埋める法的枠組みと法執行の仕組みの強化にかかっているのかもしれない。
- (7) 英国によるモーリシャスへのチャゴス諸島返還は、国際社会の中で正義と主権を追求する小国にとって、国際関係上の重要な節目となった。国際法と多国間外交は、歴史的不正義と植民地支配後の公平性を是正する上で、ますます重要性を増している。モーリシャスの成功は、大国の抵抗に直面しても、忍耐力、法的措置、国際的連帯によって勝利を収めることができることを示し、小国を鼓舞する道標となっている。長期的には、組織の全構成員の同意と信頼を得て秩序を維持することが最も効果的である。

記事参照：Britain Returns Chagos Islands to Mauritius: A Victory for Small States?

12月2日「フィリピンによるタイフーン・ミサイルシステム配備について中国が口を出す権利なし—香港英字紙報道」(South China Morning Post, December 2, 2024)

12月2日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“China has ‘no right’ to demand Philippines to remove US Typhon missile system” と題する論説を掲載し、2024年4月に降フィリピンに配備され続けるタイフーン・ミサイルシステムに関する論争を整理しつつ、フィリピンによる安全保障強化の動きを支持する専門家の意見を引用して、要旨以下のように報じている。

- (1) フィリピンへの米国製タイフーン・ミサイルシステムの配備をめぐる議論が起きている。中国はその撤去を要求する一方、フィリピン専門家は中国にそうしたことを要求する権利はなく、フィリピンだけがそれを決定する主権を持つということである。
- (2) 中距離攻撃能力を持つミサイルを発射可能なランチャーは、2024年4月から5月にかけて実施された第39回バリカタン共同演習のために、フィリピン北部のラオアグに搬入されている。演習後に撤去されると思われたが、それ以来ラオアグに配備されたままである。中国による撤去の要求に対し、Armed Forces of the Philippines の共同演習報道官は「中国にそのようなことを言う権利はない」と怒りを表明している。
- (3) 中国国防部の報道官は、フィリピンが「即座に」それを撤去しないのであれば、中国は断固たる措置を採ると発言し、また、「歴史と現実が繰り返し示しているのは、米国の兵器が配備される時はいつでも戦争と紛争の危険性が高まり、地域の人びとが戦争により不当な害を被るということである」と述べている。
- (4) タイフーン・ミサイルシステムは、最大射程 300 海里の標準型 SM-6 ミサイルや、最大射程 870 海里のトマホーク・ミサイルを発射可能である。ラオアグに配備されたタイフーン・ミサイルシ

システムから発射されるミサイルの射程内に台湾が入るため、フィリピン北部へのその配備はきわめて重要だと軍内部の情報源は言う。

- (5) シンガポールのシンクタンク S. Rajaratnam School of International Studies の Institute of Defence and Strategic Studies 上席研究員 Collin Koh は、自国の防衛のための手段を採ることは、いかなる国にも認められた権利であるとし、タイフォン・ミサイルシステムが中国に脅威を突きつけているという主張は、そもそも中国による脅威がフィリピンのタイフォン・ミサイルシステム配備につながっていることを考えれば空虚であると批判した。タイフォン・ミサイルシステムの配備は、中国による南シナ海か台湾における有事シナリオの立案を困難にするだろうと Collin Koh は考えている。
- (6) フィリピンの行動は ASEAN の精神に反しているという懸念もある。しかし Collin Koh は、ASEAN は必ずしも今回のような問題に関して、加盟国との事前協議を要求してはいないと指摘する。むしろ、事前協議の目的が単なる事前通知か合意の追求かがはっきりしない中、事前協議にこだわれば、将来に禍根を残すと Collin Koh は指摘する。
- (7) Stanford University の安全保障問題専門家 Raymond Powell も Collin Koh に同意し、中国が一貫して、フィリピンによる安全保障強化の動きを批判してきたと指摘する。Raymond Powell によれば、フィリピンは ASEAN を無視する方が賢明だということである。南シナ海に関する行動規範をめぐる交渉が 20 年も停滞しているのは、ASEAN が安全保障機関として一致して行動することの難しさを示しているという。Raymond Powell は、タイフォン・ミサイルシステム配備によってフィリピンは中国との関係においてある程度の優位を得られるとする。「中国はハードパワーを重視しており、それゆえに中国はフィリピンにそれを持ってほしくないのである」。

記事参照 : China has 'no right' to demand Philippines to remove US Typhon missile system

12 月 16 日「中ロ関係の深化、米国にとっての重大な脅威—米専門家論評」(Brookings, December 16, 2024)

12 月 16 日付の米シンクタンク Brookings のウェブサイトは、Patricia M. Kim 研究員と 3 名の客員研究員との連名による、“The China-Russia relationship and threats to vital US interests” と題する論説を掲載し、ここで筆者らは、中国とロシアとの関係深化は米国の死活的利益と同盟国および提携国の利益にも重大な影響を及ぼしており、中国とロシアの戦略的連携は Trump 次期政権にとって大きな試練になるであろうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国のロシアに対する経済的、外交的支援の継続は、ロシアによるウクライナ侵略戦争の継続を可能にしている。この戦争は、世界の安定を支える主権と領土保全の原則を損ない、米国の NATO 同盟国を脅かし、米国を欧州での軍事的対立に引き込む危険がある。中国はまた、ロシアを欧米の侵略の犠牲者とし、NATO 拡大をウクライナ戦争の真の動因とする、ロシア政府の言説に信憑性を与えている。このように、中ロ協力は、米国のみならず、欧州の同盟国や提携国の利益に対する直接的な脅威となっている。
- (2) 中ロ両国は、世界における米国の指導力の基盤と既存の法に基づく国際秩序の中核的な要素を弱体化させつつあり、米国支配の国際秩序を終わらせるとの決意を固めている。中国あるいはロシアのみでは（米国に代わる）信頼できる代替「極（“pole”）」を提示できないかもしれないが、BRICS と上海協力機構の高まる人気は証明しているように、「中ロ合同の極（a joint China-Russia “pole”）」は、現在の国際秩序に満足していないグローバルサウス諸国を含む中堅

国の関心を高めている。

- (3) 中ロの軍事的連携の深化は、インド太平洋地域における米国の利益に対する挑戦ともなっている。共同演習を含む中ロの軍事交流はここ数十年にわたって頻度が増加しており、中国人民解放軍と **Вооруженные силы Российской Федерации**（ロシア連邦軍）との協力と統合は依然限定的だが、統合が深化する可能性はかなり高い。これらの展開は、米国と同盟国、および提携国の戦略的計画を複雑にしている。さらに、軍事領域における中ロ技術協力は、米国と提携国にとって重大な安全保障上の懸念を引き起こしている。
- (4) 中ロ戦略的パートナーシップは、両国がともに米国を主敵と見なし続ける限り、持続するであろう。米国は中国とロシアに対して大きな不信感を持っており、他方、中国政府もロシア政府も、それぞれ相手の影響力を牽制するために、米国との協力を通じて何か得るものがあるとは考えていない。
- (5) 中ロ分裂を画策する米国の能力には限界がある。たとえば、中国の台湾に対する主張を支持したり、あるいはロシアのウクライナ領土占領を認めたりするなど、米国が基本的な譲歩を通じて中ロいずれか、または両方を味方に取り込もうとするのは、大きな間違いである。このような宥和政策は、米国に対する同盟国や提携国の信頼を損なうだけでなく、中国、ロシア、そしてその他の修正主義政権をさらなる侵略に駆り立てることになりかねない。
- (6) 他方、中ロの利益は完全に一致しているわけではない。中国政府とロシア政府はワシントンの世界的な影響力とその同盟網を浸食するという目標を共有しているが、両国は根本的に異なる戦略的見通しを持っている。世界第 2 位の経済大国で、最大の貿易国である中国は、地域と世界の安定に対して、ロシアよりもはるかに大きな利害関係を有している。一方、ロシア政府は、中国政府との提携における劣位であることには興味がなく、戦略的な行動の自由を拡大しようとしている。中ロともに、自らの独立した意思決定を脅かされたり、関心のない戦争に巻き込まれたりするような連携に引き込まれることを恐れている。実際、このような恐怖が冷戦期の中ロ分裂の一因となった。加えて、両国が「制限なし」の提携を宣言しているにも関わらず、中ロ関係には不信感と競争相手という関係が深く根付いている。こうした緊張感は、中長期的に両国を引き裂く可能性がある。
- (7) 中ロ提携に対する米国の主たる目標は、両国関係のさらなる深化を防ぐとともに、米国の世界的指導的地位と法に基づく国際秩序への支持を損ねようとする中ロ両政府の取り組みに積極的に対抗することでなければならない。Trump 次期政権は、こうした目標を追求するために、以下の措置を講じるべきである。
 - a. 中ロ提携、そして中ロ双方のイランおよび北朝鮮との関係がもたらす戦略的課題を過大視することなく認識すること。
 - b. 対話の道を開いておくこと。米国は、中ロ分裂を画策できないとしても、中国政府とロシア政府の関係に緊張が生じた場合には、一方または双方がワシントンを他方に対する危険回避策の実行可能な選択肢と見なせるように、外交の扉を開いたままにしておくこと。
 - c. 中国政府に対して、ロシアへの支援を大幅に制限することが自国の利益により役立つとの合図を送ること。中国は、地域と世界の安定に対する関心を広く共有しており、国際システムにおいて尊敬されるリーダーになることを目指している。したがって、重要なことは、中国政府に、ロシアの侵略を抑制するために米政府と協力することに利点があると信じさせなければならない。

- d. グローバルサウスを惹きつける競争を真剣に受け止めること。米国が発展途上国のより包括的な国際秩序への参入を阻止しようとしているとの中口の非難に対して、一層積極的に対抗しなければならない。そのためには、Trump 次期政権は、グローバルサウスにおける積極的な経済問題と発展途上国間の支援を強化するための既存の多国間機関の改革を優先すべきである。

記事参照：The China-Russia relationship and threats to vital US interests

12月13日「ベトナムの海洋安全保障能力の強化と QUAD によるその支援の必要性—インド海洋安全保障専門家・ベトナム南シナ海論争専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, December 13, 2024)

12月13日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Pacific Forum が発行する PacNet は、インドの National Institute of Advanced Studies 助教 Prakash Panneerselvam とベトナムの South China Sea Chronicle Initiative 創設者 Van T. Pham の “Enhancing Vietnam’s maritime security and the role of unmanned maritime systems” と題する論説を掲載し、そこで両名は南シナ海の緊張が高まる中で、ベトナムは海洋安全保障強化のために無人システムの開発に力を入れるべきであり、その支援のために QUAD が果たし得る役割が大きいとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ベトナムの海洋安全保障は、その地理的位置、戦略的利益、そして領海を守るために決定的に必要なことによって形成されている。南シナ海の重要性を考慮すれば、Hải quân Nhân dân Việt Nam (ベトナム海軍) や Cảnh sát biển Việt Nam (警察海防、ベトナム海上警察) の戦力の重要性は言うまでもない。さらに近年中国による無人の航空、海上、海中システムが増強されており、そのことがベトナムに安全保障上の懸念を突きつけている。2024年8月には中国のドローンがベトナムの領空を侵犯した。
- (2) こうした状況を背景に、ベトナムは監視や偵察、反応能力の増強を、通常戦力に依存せずに進めようとしており、そのために無人システムへの注目が集まっている。そして、ベトナムの無人システム増強において、QUAD が重要な位置を占めている。
- (3) Quân đội Nhân dân Việt Nam (ベトナム人民軍：VPA という) は、無人航空機 (以下、UAV という) の操作についてはかなりの経験を有している。また 2022 年の国際防衛展示会では、大型の UAV を展示している。それでも、海上および海中におけるベトナムの無人システムへの着目はまだ萌芽段階である。中国との緊張が高まる中、VPA は海洋安全保障能力を強化するために、無人海洋システムの進歩を模索している。
- (4) ベトナムの無人海洋システム増強において、QUAD が注目されている。QUAD 諸国はますます戦略的に提携を進め、インド太平洋における平和と安定を促進するための価値のある基礎とみなされている。2024年9月の共同声明では、東南アジア諸国の海洋安全保障能力向上の重要性を明言している。ベトナムは QUAD 諸国との関係が強固であるので、海洋安全保障能力構築のために QUAD 諸国から多くの利益を引き出せるだろう。
- (5) QUAD 諸国は無人海洋システムの開発と運用について専門性を有している。特にインドとの関係は、ベトナム、インド双方ともにソ連製兵器を運用していることから、密接なものと言えるだろう。2024年8月にはベトナム首相が訪印し、両国の相互関係の強化を繰り返し、インドはベトナムに巡視艇調達のための3億ドルの融資を提供した。アメリカも16隻の巡視艇を、日本も3.48億ドルの融資を提供している。

- (6) 産業界の協力が持つ潜在性もある。それは無人水中艇（UUV）や無人海上艇（USV）建造における新規事業への共同取り組みにつながる可能性があり、双方にとって有益であろう。またベトナムの無人海洋システム産業に対する支援は、技術移転や人材育成をとおして進められるであろうが、それによりベトナム防衛部門の自立と能力構築が促進される。
- (7) 課題がないわけではない。ベトナムは非同盟政策を採用しながら、QUAD との関係強化を模索している。また無人システムの費用対効果は高いが、その調達と維持にはなお大規模な投資が必要である。そのためベトナムは QUAD 諸国からの財政上の支援をさらに引き出す必要がある。さらに、無人システム開発および配備に関する法的枠組みが欠落していることも問題の 1 つである。
- (8) ベトナムは海洋安全保障強化のために、無人システムの開発を進める必要がある、そこに QUAD が果たすであろう役割は大きい。ベトナムは非同盟政策を維持しつつも、法に基づく秩序と国際法遵守の姿勢を強調すれば、自然と QUAD の提携国と言える。QUAD にとってベトナムの海洋安全保障の強化を支援することは、地域の安全を強化し、東南アジア諸国全体の利益を守るという QUAD の関与を強調することになるだろう。

記事参照：Enhancing Vietnam's maritime security and the role of unmanned maritime systems

12 月 18 日「パキスタンの地政学的な釣り合いを浮き彫りにするグワダル港—香港専門家論説」 (East Asia Forum, December 18, 2024)

12 月 18 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は、香港のシンクタンク Hong Kong Research Center for Asian Studies 非常勤研究員 Muneeb Yousuf の “Gwadar port highlights precarity in Pakistan's geopolitical balancing act” と題する論説を掲載し、Muneeb Yousuf は政治情勢が不安定なパキスタンが、中国にグワダルでの軍事基地の建設を承認したという情報が流れていることについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 2 月の総選挙から 8 ヶ月が経過した現在も、パキスタンの政治は政治的、経済的、安全保障上の課題によって損なわれ続けている。国内で最も支持を集める政治家 Imran Khan は依然として収監中であり、連立政権には正当性が欠け、軍部が政府の政策に対して拒否権を持つ状態が続いている。
- (2) パキスタンはまた、深刻な安全保障上の課題にも直面している。10 月以降、カイバル・パクトゥンクワ州とバロチスタン州でテロ攻撃が増加し、重要な基幹施設事業に従事する中国人労働者がある標的になっている。2024 年 9 月には、バロチスタン州の戦略的港湾であるグワダルにおいて、パキスタンが中国に軍事基地の建設を非公式に承認したとする軍事および外交文書が流出した。パキスタンと中国の双方がこれを否定しているが、この疑惑はパキスタンの国内安全保障問題や、中国や米国との繊細な関係を浮き彫りにした。
- (3) 2020 年から 2021 年にかけての米国のアフガニスタン撤退以降、米国とパキスタンの関係は悪化している。パキスタン政府と軍部が米国との関係修復を試みたものの、国際通貨基金（IMF）の重要な一括支援の獲得といった有意義な利益をもたらしていない。このような外交工作は目に見えて中国を苛立たせており、このような交渉を始めたことは米国への忠誠心の潜在的変化と中国はみなしている。
- (4) パキスタンが潜在的に中国に軍事基地を承認しようとする動機は、経済および安全保障上の問

題に起因している。経済を維持するための IMF 融資への依存、増大する債務返済、資金調達の持続的な困難さが、パキスタンに中国との融資条件の再交渉に追い込んでいる。仮に中国に軍事基地を提供すれば、ジレンマに直面することになる。中国が基地を利用することで、パキスタンの経済危機は緩和され、先進的な兵器、装備の継続的な供給が保証される可能性がある。しかし、それは米国との関係をさらに悪化させ、パキスタンの戦略的自律性に影響を与えるだろう。もし、パキスタンが中国に軍事基地の建設を承認すれば、国内の安全保障課題も悪化するだろう。

- (5) 中国の基幹施設事業と労働者に対する攻撃の増加を受けて、中国はパキスタンに対し、パキスタンでの中国人と事業計画を保護するための共同軍事機構の導入を強く求めている。しかし、この取り組みが解決策に繋がる可能性は低い。なぜなら、共同安全保障が導入された場合、パキスタンでの中国人護衛要員の役割や攻撃発生時の彼らの戦闘作戦参加の可否が不透明であるからである。

記事参照：Gwadar port highlights precarity in Pakistan's geopolitical balancing act

12月23日「Trump 次期大統領のパナマに対するモンロー主義—米専門家論説」(The American Conservative, December 23, 2024)

12月23日付、米シンクタンク The American Idea Institute が発行する隔月刊誌 The American Conservative のウェブサイトは、同 Institute の research and outreach 研究支援責任者兼隔月刊誌上席編集者 Sumantra Maitra の “Trump’s Panama Update to the Monroe Doctrine” と題する論説を掲載し、ここで Sumantra Maitra は圧倒的な富と技術的優位性の格差が、国際システムにおける民主主義と平等の完全な欠如につながるという国際関係の普遍的な類型からするとトランプが唱えるパナマ運河の奪還を求める声は始まりに過ぎないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Donald Trump 次期大統領はソーシャルメディアにおいて、パナマ運河を奪還すると述べている。Trump 次期大統領はパナマが米国の船に不当な料金を課し、1999年の運河引き渡しの前提条件であった戦略的中立性を台無しにしたと非難し、さらに運河建設中に命を落としたおよそ4万人の米国人を挙げ、パナマに1ドルという形だけの価格で運河を引き渡した Carter 政権時代の条約を嘲笑し、「パナマ運河に課せられている料金は馬鹿げている。特に、米国がパナマに施してきた並外れた寛大さを考えれば、米国に対する『ぼったくり』は直ちに止めさせる。運河はパナマが管理すべきであり、中国や他の誰でもない」と警告している。
- (2) パナマ運河の引き取り要求は、おそらく世界でも最も自由主義的な法に基づく国際秩序という名で呼ばれる四半世紀にわたる社会的な取り決めに根本的に変える可能性がある。パナマ運河の譲渡は、1977年に決定されたが、米国によるこの地域の植民地支配が事実上、正式に終結し、土地をめぐる戦争ではなく、権利をめぐる戦争が起こる時代が到来したのは1999年のことであった。この理論上のパラダイムシフトは、米国の自由主義的な知識人達が思い上がっていた最中に起こったもので、国境のない民主的な平和と「歴史の終わり」を前提としており、世界の情勢を支配する大国の時代が終焉を迎えたことを意味していた。
- (3) この問題には2つの側面がある。まず第1に、権利は抽象的であり、文化によって決定され、誤解を招き易い。誤解に基づく不祥事も同様である。そして第2に、歴史上のどの帝国や覇権よりもはるかに善意に満ちた国であったにもかかわらず、米国に純粋な理想主義と構造的な均衡や競争相手の欠如という組み合わせによって、地政学上の過ちを次々と犯すことを余儀なくさせた。パナマ運河の引き渡しは、米国の一極支配が頂点に達した時期における自由主義的な理想主

義の典型であり、2001年の米国同時多発テロで「世界的な対テロ戦争」が幕開けとなる2年前のことであった。

- (4) **Trump** 次期大統領が運河の再取得を検討しているのは目新しいことではなく、2017年にも同様の不満をほのめかしていた。重要なのは、パナマが中国の支配下に置かれるのではないかと懸念である。2021年の米シンクタンク **Center for Strategic and International Studies** の報告書は、パナマが事実上の中立国ではなく、中国がパナマ政府に対して以前考えられていたよりもはるかに大きな力と影響力を持っていると警告しており、さらに、2023年に駐パナマ米国大使 **Mari Carmen Aponte** が、パナマは間もなく米国と中国のどちらかを選ばなければならない可能性があると警告し、「中国は香港を拠点とする **Hutchison** 社を通じて、バルボアとクリストバルの水路の両側に位置するパナマの主要港5つのうち2つを支配している」と報告書に記載した。一方で、「パナマ運河沿いには5つの中国国営企業がある」と **U.S. South Command** 司令官 **Laura Richardson** 大將が8月に警告し、彼らがそれを民間利用だけでなく、軍事利用することを心配していると明らかにした。
- (5) ロシアによるウクライナの一部再征服から、事実上のトルコとイスラエルのシリア分割まで、世界は帝国主義と重商主義が色濃くなっている。学術的な実践における「ポストコロニアリズム」は皮肉にも、さらに原始的で冷酷な帝国主義を生み出した。それは、欧米諸国だけが領土の征服をしないという規範的な慣習に従うことを決めたという事実によるものである。もはや世界には、彼らに従う国は他にない。構造的要因はさらに重要である。同等の競争相手の台頭による米国の引き締めは、意図せざる空白期間を生み出し、その間、均衡は依然として確立されず、世界はますます略奪的な勢力にとって手に入れられるものとなっている。米国は、自らが選択した戦争に疲れ果て、太平洋における巨大な新たな脅威の台頭に注目し過ぎている。また、ロシアのような競争相手であれ、トルコやイスラエルのような同盟国であれ、略奪的な勢力を抑止するために自国単独で懲罰的な軍事力を行使するだけの財政能力も持ち合わせていない。
- (6) 富、技術、高等教育の総てが依然として主に英語圏、特に **Five Eyes** 諸国に集中しており、さらに圧倒的に米国に集中している。米国は、本質的には、望めばアフリカやラテンアメリカ大陸を買い取ることもでき、あるいはヨーロッパの中規模国家のほとんどの力を凌駕する傭兵軍団を創設することもできる。
- (7) 国際関係には固定的な規則などないが、観察可能な普遍的な類型は存在する。その一例が、圧倒的な富と技術的優位性の格差が、国際システムにおける民主主義と平等の完全な欠如につながるという類型である。英国とヨーロッパにおける産業革命は、300年にわたる国際システムにおけるヨーロッパの支配をもたらした。第2次産業革命、核兵器、コンピュータ化、インターネットは、米国の覇権につながった。中国台頭や多極化の兆し、金融および軍事力の格差、AIやドローンなどの技術における第3次産業革命といった構造的要因により、必然的に勢力均衡、植民地外交、重商主義、勢力圏といったより古い形の外交政策への回帰を求める声が挙がるであろう。パナマ運河の奪還を求める声は、始まりに過ぎないと考えるべきである。

記事参照：Trump's Panama Update to the Monroe Doctrine

12月23日「Trump 次期大統領は外国に対する攻撃的発言をやめるべきである—韓国国際関係論教授論説」(19FortyFive, December 23, 2024)

12月23日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、韓国 Pusan National

University 国際関係論教授 Robert E. Kelly の “The Fake Panama Canal Threat Only Hurts America” と題する論説を掲載し、そこで Robert E. Kelly は Trump 次期大統領がパナマやメキシコなどの隣国に対し、領域的支配を含む攻撃的言辞を繰り返しており、それは米国の国益を損ねるだけであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Trump 次期大統領は、第 1 期のときしばしば小国や同盟国を威嚇していた。これは彼が採る最悪の戦略的行為である。普通、同盟国や提携国は、国が抱える問題の対処を支援してくれる存在であり、それは米国の歴史が示してきた。中国との戦いが迫っている中、同盟国は米国の国益を支えてくれる存在である。そのため、Trump 次期大統領が最近、パナマやメキシコ、カナダ、グリーンランドなどを威嚇したのは残念なことである。
- (2) カナダについて、Trump 次期大統領はそこが米国の 51 番目の州になると示唆した。外国がその主権を譲渡することになるなど、米国大統領が言うべきことではない。実際に Trump 次期大統領がこれを実現させることはあり得ないだろうが、こうした発言は同盟国を動揺させるだけである。こうした発言により、カナダが米国と協力をする気を無くせば、それは米国の国益にとって害である。威張り散らすためだけにこうした発言をする意味は全くない。
- (3) パナマについては、パナマ運河の利用権について Trump 次期大統領が威嚇的発言をしている。パナマ運河が戦略的に重要で、特に中国との長期的な海軍競争においてそうであることは確かに正しい。しかし、中国がパナマを侵略できるほど大規模な戦力を投射できるとは考えられない。中国の戦力がグアムやハワイの向こう側に投射されることはほとんどない。潜水艦などからミサイルを発射して運河を攻撃する可能性があり、米中戦争における筋書きとして考慮すべきことではある。しかし、米国がパナマ運河を管理しても問題は変わらない。この問題と関わるのはミサイル防衛であろう。
- (4) 確かにパナマ運河を直接支配することで、米国は中国よりはるかに容易にパナマに戦力を投射できるだろう。第 2 次世界大戦中に、ナチスによる支配を予防するためにアイスランドを占領したようなものである。しかしこのようなことをすれば、パナマは米国に対する武装抵抗を起こすであろう。それは、Trump 次期大統領が終わらせることを約束した「終わらない戦争」のようなものになる可能性がある。
- (5) Trump 次期大統領はグリーンランドやメキシコにも同様な取り組みを行っている。米国がグリーンランドを領有すべきだとし、またメキシコの麻薬カルテルに対する米国の武力行使を示唆した。実際の Trump 次期大統領がパナマやメキシコを侵略すると考える者はほとんどいないが、こうした攻撃的言辞は、潜在的な同盟国を米国から遠ざけるという危険性がある。中国は、米国は自身が主張する「自由主義的な国際秩序」に反して外国に介入する偽善者だとして、自分たちの地域的指導力を周辺の国々に受け入れさせるかもしれない。
- (6) 「自由主義的な国際秩序」への関与がなければ、米国は単なる大国の 1 つに過ぎない。そうなれば、諸国が中国でなく、米国に付く理由が無くなる。諸国を米国に引きつけているのは、米国の自由主義や他国を尊重する姿勢なのである。Trump 次期大統領はその強みを減らしている。中国と対決しようという時、これは米国にとって大きな対価であり、Trump 次期大統領はこうした攻撃的発言を止めるべきである。

記事参照 : The Fake Panama Canal Threat Only Hurts America

12月24日「トランプ次期大統領はグリーンランドとパナマ運河の支配を望む—米紙報道」(MSN, The New York Times, December 24, 2024)

12月24日付けのMicrosoft社が運営するポータルサイトThe Microsoft Networkは、米紙New York Timesの“Trump’s Wish to Control Greenland and Panama Canal: Not a Joke This Time”と題する記事を掲載し、Trump次期米大統領がパナマ運河とグリーンランドを米国の支配下または完全な所有権下に置くことが、安全保障上の懸念と商業的利益の両方を最も効果的に解決できると宣言したことについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 12月24日、25日に次期米国大統領 Donald J. Trump は、米国領土の拡大を計画していることを明らかにし、パナマ運河とグリーンランドを米国の支配下または完全な所有権下に置くことが、安全保障上の懸念と商業的利益の両方を最も効果的に解決できると宣言した。これに対して、パナマの José Raúl Mulino 大統領は「パナマ運河およびその隣接区域はパナマの一部であり、今後もそうあり続ける。わが国の主権と独立は譲歩の対象ではない」と反論している。
- (2) Trump 次期大統領の発言、そしてその背景にある脅しは、彼が考える米国第一主義が孤立主義の信条ではないことを改めて示すものであった。Trump 次期大統領は、他国の主権を常に神聖視しているわけではないと、しばしば示唆している。ロシアがウクライナに侵攻した際、彼の最初の反応は露骨な領土獲得を非難することではなく、むしろ Putin 大統領の行動は天才的であるという見解だった。現在も、ウクライナでの戦争を終わらせるための取引を模索している Trump 次期大統領は、米国や NATO の主要な要求であるウクライナの国境を回復すべきであるとは一度も述べていない。
- (3) 2019年の Trump 政権では、National Security Council が突如として、米国が土地取得をどのように実現するかについて詳細に検討し始めた。Trump 次期大統領はデンマークにその点を強く迫り続けたが、デンマークは一貫してそれを拒否してきた。また、北極海の専門家達は、Trump 次期大統領のグリーンランド買収案を冗談として退けてはいない。北極海の安全保障を専門とする Royal Danish Defense College (デンマーク王立国防大学) 准教授 Marc Jacobsen は、次のように指摘している。
 - a. デンマーク国内では Trump の今回の申し出に対する反応は怒りに満ちたものである。
 - b. かねてから独立を求めているグリーンランド人は、Trump の関心を好機と捉え、米国との経済的結びつきをさらに強化しようとする可能性がある。
 - c. 2009年以降、グリーンランドは独立を宣言する権利を有しているが、人口約5万6,000人の広大な領土は依然としてデンマークに大きく依存しており、その道を選ぶことは一度もなかった。
 - d. Trump 次期大統領の関心は、グリーンランドに観光やレアアース採掘など、米国からのさらなる投資の機会をもたらす可能性がある。
- (4) 元 U.S. Department of Defense 高官で米シンクタンク Wilson Center の Polar Institute 上席研究員 Sherri Goodman の著書『Threat Multiplier: Climate, Military Leadership, and the Fight for Global Security (脅威の増幅：気候、軍事指導力、そしてグローバルな安全保障の戦い)』には、北極圏を主題とした部分があり、その中で次のように述べられている。
 - a. 米国は、中国がグリーンランドで大きな存在感を示すことを阻止することに強い関心を持っている。
 - b. 中国政府の北極圏における野望は高まり、2018年には気候変動によって開通した航路の基幹施設を整備し、航路を開拓する計画を打ち出した。

- c. 米国は、中国が北米への玄関口に足がかりを得るのを阻止し続けるべきで、グリーンランド人は自らの運命を自ら決定すべきである。
 - d. 米国は、自分たちの本土に隣接するすべての領域を確保し、自分たちを守りたいと考えている。敵対者がそれを利用することで、米国が戦略的に不利な立場に立たされるのを防ぎたい。
 - e. 国際法や国際秩序、主権からは、グリーンランドは依然としてデンマークの一部である。
- (5) Bill Clinton 大統領と Barack Obama 大統領の下で U.S. Department of State に勤務した David L. Goldwyn は、次のように指摘する。
- a. グリーンランドには、電気自動車や風力発電機用タービン、その他のクリーンテクノロジーの製造に使用される 50 種類以上の希土類元素のうち 43 種類以上を含む、膨大な未開発の天然資源がある。
 - b. グリーンランドがこれらの資源の開発を選択した場合、中国にとって大きな代替策となるが、現在の優位性は中国がそれらの鉱物を加工する能力によるものである。
 - c. Trump 次期大統領はグリーンランドの先住民共同体が鉱業や資源採掘をそれほど望んでいないことに気づくかもしれない。
 - d. 資源採掘を望まない住民に対して強制することはあり得ない。
 - e. デンマーク政府やグリーンランドの住民と協力し、それらの資源を安全かつ持続可能な方法で開発する手段を見出す方が有益である。

記事参照 : Trump's Wish to Control Greenland and Panama Canal: Not a Joke This Time

12 月 27 日「戦略的要衝に位置する 2 つの港湾、グワダル港とチャーバハール港—英フリーランス著述家論説」(The Diplomat, December 27, 2024)

12 月 27 日付けのデジタル誌 The Diplomat は、英フリーランス著述家 Mariyam Suleman Anees の“Competing Visions: Gwadar and Chabahar in Regional and Global Rivalries”と題する論説を掲載し、ここで Mariyam Suleman Anees はパキスタンのグワダル港とイランのチャーバハール港について、地域的および世界的大国の経済的野心が衝突する戦略的戦場として、両港は単なる港湾として以上の存在になりつつあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) パキスタン南西部バルチスタン州に位置するグワダル港は、2000 年代初頭の建設開始以来、地域的、地政学的注目を集めてきた。何故、依然未開発で経済的に十分に活用されていないグワダル港が地域的、地政学的注目を集めるのか。一方、グワダル港から西にわずか 70km 隔てた位置にイランのチャーバハール港があり、パキスタンのグワダル港とカラチ港を迂回してアフガニスタンと中央アジアに向かう重要な戦略的玄関口となっている。インドが投資し、支援するチャーバハール港はこの地域の力関係において役割を果たしているが、特に米国とイランの関係の緊張による独自の課題に直面している。これら 2 つの港はともに、アラビア海とインド太平洋の勢力抗争を見通すレンズとなっている。グワダル港の重要性の核心はその地理的位置にある。石油と液化天然ガスの重要な輸送路であるホルムズ海峡の近くに位置するグワダル港は、世界の貿易路の連結点にあり、加えて天然の深水港であることから、海軍艦艇だけでなく、大型貨物船の受け入れも可能である。
- (2) 中国にとって、グワダル港は「一帯一路構想 (BRI)」とその旗艦構想である「中国パキスタン経済回廊 (CPEC)」の要として機能している。そして中国にとって恐らく最大の期待は、同港がマラッカ海峡への依存を減らすことができる位置にあることである。現在、中国の海上生命線

は、台湾海峡から始まり、南シナ海とマラッカ海峡を通過した後、この生命線はホルムズ海峡を経由してペルシャ湾に通じる経路とバブエルマンデブ海峡を通過して紅海に入り、最終的にはスエズ運河を通過して地中海に到達する 2 つの主要な経路に分かれる。これらの海上チョークポイントにおける如何なる混乱も、中国に広範かつ深刻な影響を及ぼすであろう。米シンクタンクの報告*は、グワダル港の開発を中国の「戦力投射」戦略の一環と見、グワダル港に海軍基地を建設すれば、中国の地域的影響力が高まる可能性があるとして主張している。一方、米国は現在、マラッカ海峡に強力な軍事力の展開を維持している。もし紛争が生じた場合、米国によるマラッカ海峡の支配は、中国の海上供給網を危険にさらす可能性がある。したがって、多くの専門家**はグワダル港が現地パキスタンの経済や安全保障上の重大な課題に直面しているにも関わらず、中国にとって最低保証の戦略的代替案となる、中国の専門家が多用する用語である「戦略支点」として機能する可能性があるとしている。

- (3) 一方、インドは、インド製品を中央アジアに輸出する陸路を啓開することを目指して、チャーバハール港に多額の投資を行っており、同港をこの地域、特に隣接するグワダル港での中国の影響力増大に対する対抗手段と位置付けている。チャーバハール港は、米国の対イラン制裁から外されている唯一のイランの港である。2018年に認められたこの例外措置は、同港の開発、アフガニスタンへの鉄道による接続および非制裁品の輸送を対象とするもので、当時の Pompeo 米 국무長官は声明で、「港湾は、内陸のアフガニスタンに経済的支援を提供できることから、免除されている」と述べている。チャーバハール港を制裁免除とし、インドの投資を強く勧めるという米政府の決定は、もしインドがチャーバハール港から撤退すれば、中国政府がそれにとって代わる可能性があるという明確な懸念の故に、(インドの投資継続を通じて) この地域での中国の影響力増大に対抗するという計算された戦略***を反映している。インドは 2024 年 5 月、チャーバハール港の開発に関する 10 年間の運用契約に署名した。それに先立つ 2 月に、アフガニスタンのタリバン政権も、イランが同政権を承認していないにも関わらず、チャーバハール港への 3,500 万ドルの投資を発表した。
- (4) チャーバハール港とグワダル港は、地理的な類似点を共有しているが、両港の政治的な狙いは異なる。グワダル港は依然として中国の地域的野望の中核となっているが、チャーバハール港は中国の影響力に対するインドの対抗手段となっている。しかしながら、両港とも困難な課題に直面している。グワダル港は現地バルチスタン州の治安上の懸念や経済問題に直面しており、他方、チャーバハール港は米国の対イラン制裁と地域の不安定化、特に中東における緊張激化に悩まされている。中国は、イランとの広範な提携関係にあるにも関わらず、インドの支配的な役割と米国の対イラン制裁による危険性からチャーバハール港への関心は限定的である。しかしながら、イランと中国の間では、詳細は公表されていないが、25 年間の経済と安全保障協力を重点とする包括的な戦略的パートナーシップ協定が 2021 年に調印されている。インドと中国がこの地域での覇権を争う中、イランは中印両国との提携を維持しながら、両国の抗争に乗じている。グワダル港とチャーバハール港はいずれも、世界貿易と地域大国の戦略が拮抗する重要な接点に位置しており、両国の今後の発展は、単なる基幹施設を超えて、世界的な関係各国の競合する利益に左右されよう。

記事参照 : Competing Visions: Gwadar and Chabahar in Regional and Global Rivalries

<https://thediplomat.com/2024/12/competing-visions-gwadar-and-chabahar-in-regional-and-global-rivalries/>

備考* : Strategic Strong Points and Chinese Naval Strategy

備考** : たとえば、以下を参照

Strategic Strong Points and Chinese Naval Strategy

備考*** : India and Chabahar: Navigating the Tides of US Sanctions

12 月 27 日「中国との大国間戦争に備える—米専門家論説」(National Defense Magazine, December 27, 2024)

12 月 27 日付の米 National Defense Industrial Association が発行する National Defense Magazine のウェブサイトに、元米国防副次官補（戦略・戦力開発担当）Daniel R. Green の“VIEWPOINT: Preparing for Great Power War with China”と題する論説を掲載し、ここで Daniel R. Green は James H. Anderson との共著『Confronting China: U.S. Defense Policy in an Era of Great Power Competition』（中国への対峙：大国間対立の時代における米国の国防政策）を基に、中国による侵略を抑止しようとするのであれば、ウクライナ紛争から得た教訓を活かさなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 習近平国家主席は、2023 年に中国共産党国家安全委員会で演説を行い、次のように述べている。
 - a. 現在、我々が直面している国家安全保障問題の複雑性と困難性は著しく高まっている。
 - b. 我々は、最悪の事態を想定した思考と大きな試練に耐える準備をしなければならない。
 - c. 米 Biden 政権の統合抑止戦略は、インド太平洋地域における中国のより積極的な行動を思い止まらせようとするもので、この抑止が失敗した場合に何が起こるかが重要である。
- (2) 統合抑止戦略は、大国間の戦争が勃発した場合に、この問題や関連する問題に対処する能力に限界があることが証明されている。インド太平洋地域に前方展開する軍事力を増強すれば、米国にとって中国との戦争は多少容易になるだろうが、この抑止が失敗した場合に考慮すべき点が多くある。それは、大国間の戦争に備えること、持続的な紛争に耐えうる強靱な国土を築くこと、中国の世界的影響力を後退させること、そして習近平後の中国に備えることである。
- (3) 準備に関しては、中国の軍事的侵略を阻止するという観点から、現在の国防戦略の大部分が台湾海峡を挟んだ台湾への侵攻阻止に重点を置いているが、これは世界的な影響を伴う大国間の戦争となる可能性が高い。その戦争に勝利するために米国が取り組むべき重要な要素がある。それは、軍民構造の見直し、軍の増強、予備役の大量動員、ミサイル格差への対応、紛争前の台湾への軍備供与、敵の捕虜収容施設の整備である。
 - a. Joint Chiefs of Staff (統合参謀本部) を指揮系統から外した 1958 年の Defense Department's Reorganization Act (国防総省再編法) により、実戦部隊と参謀本部を結びつけていた重要な統率力と情報の連環が断ち切られた。また、実戦部隊と文民指導部の間の仲介層も取り除かれた。この仲介層は、さまざまな軍種間の広範な役割と任務に関する議論の一部として戦略的選択肢を明確化するという重要な役割を果たしていた。さらに、Joint Chiefs of Staff は、紛争中に方針を変更する際に必要な政治的支援を文民指導者に提供するため、文民指導者は戦争計画の決定に直接関与することになる。米国は、Joint Chiefs of Staff を指揮系統に再び組み込むことの是非に焦点を当てた文民・軍事構造の見直しを行うべきである。
 - b. 中国の軍事力増強は、台湾を奪取し、米国主導の軍事同盟を打ち負かすことを目的としている。その軍事力の規模と複雑さは、米国が自国の軍事力と軍事能力を拡大し、同盟国や提携国と協力しようとする上で、大きな課題となる。米国は、強固な造船計画、戦闘機、サイバー、

宇宙能力および後方支援基盤に焦点を当てた軍事能力増強を実施すべきである。

- c. 大国間の戦争では、すべての軍種で予備役を大量動員する必要が生じ、既存の予備役の基盤に多大な負担がかかる可能性が高い。予備役部隊内の溝、弱点、人的資源の所要を特定するための大規模動員演習を実施すべきである。
 - d. ウクライナでの戦争により、米国の軍需品調達の弱点が浮き彫りになり、砲弾のような基本的な品目でさえも産業界の生産能力が不十分であることが示された。これは米国の戦争計画が既存の在庫と現在の産業基盤では達成できないことを意味する。米国は、必要な軍需品について徹底的な見直しを行い、戦争計画と防衛産業基盤の能力の間の溝を埋めるために資源を投入すべきである。
 - e. ウクライナの経験は、米国が既存の兵器備蓄を迅速に利用できる能力も不可欠であることを示している。米国は台湾への侵略を阻止するために必要な兵器を積極的に台湾に供給し、台湾軍が危機に際して米国の兵器備蓄を活用できるようにし、台湾軍の軍事能力に対する米国の軍事支援を拡大すべきである。
- (4) 中国とのいかなる紛争も、戦争計画の成功に不可欠な主要部品、原材料、その他の必需品に影響を及ぼす広範な制裁、禁輸、封鎖、資産差し押さえを伴うことになる。中国政府はすでに、自国の経済を欧米諸国から切り離すための取り組みを行っている。米国は、効果的な戦争遂行に最も不可欠な特定の品目を検証し、それらの品目を米国または同盟国から確実に調達できるようにし、紛争前にそれらの品目を備蓄し、代替品を特定すべきである。
 - (5) 中国との長期にわたる紛争においては、米国の軍需産業が U.S. Armed Forces と協力し、船舶や航空機など紛争に必要な軍需物資を供給するだけでなく、民間部門の方が質や量において優れている特殊能力を提供する必要がある。どの民間部門の協力が不可欠であるかを検討し、さらに軍事物資、部品、技術の世界規模のサプライチェーンを積極的に保護すべきである。
 - (6) 米国は、インド太平洋地域外における中国の軍事能力を低下させ、排除し、破壊する任務を U.S. Special Operations Command (米特殊作戦軍) に与えるという選択肢を検討すべきである。また、グレーゾーン作戦にも重点的に取り組むべきである。
 - (7) 中国共産党は習近平の行動を強化、支援しており、指導者の多くも習近平の目標を支持しているが、習近平を権力の座から引きずり下ろすことができれば、中国の軍国主義的な傾向を大幅に弱めることができる。中国との戦争が勃発し、中国にとって不利な結果に終われば、習近平の排除を促進する好機となる。この戦略の第一歩は、中国共産党の人権侵害だけでなく、その貧弱な統治能力、腐敗、中国国民に対する全体的な弱さを強調する政治戦能力を米政府内に構築することである。中国国内の政治派閥を徹底的に調査し、国内または国外で野党運動を育成し、習近平後の中国について計画を立てることも必要である。米国は、中国国内の共産党支配を弱体化させ、習近平国家主席の退陣を促すための政治戦能力の構築を模索すべきである。
 - (8) インド太平洋地域における中国の攻撃的な行動に対する抑止力を強化する一方で、抑止力が失敗した場合にどう戦うかを考え抜くという知的革命も起こっている。中国との戦争の可能性に関する議論の多くは、艦船やミサイル、弾丸の数といった量的な問題や、洗練された兵器システムといった質的な問題に集中しているが、米国が伝統的に戦争を戦ってきた方法の重要な側面について、幅広い議論を行う必要がある。大国間の戦争をどのように戦うか、長期化する紛争に備えて国内の回復力を高めるにはどうすべきか、そして、中国の世界における影響力をいかにして抑え込むか、といった点に、重点を置かなければならない。また、中国による侵略を抑止しようと

するのであれば、ウクライナ紛争から得た教訓を活かさなければならない。

記事参照 : VIEWPOINT: Preparing for Great Power War with China

12 月 28 日「フィリピンが軍拡競争を始めたと主張する中国—フィリピン国営紙報道」(The Manila Times, December 28, 2024)

12月28日付のフィリピン国営日刊紙 The Manila Times 電子版は、“China: PH starting arms race in region” と題する記事を掲載し、フィリピンに米国製タイフーン・ミサイルシステムが配備されたことをめぐり中国とフィリピンのやりとりについて、要旨以下のように報じている。

- (1) フィリピンにおける米国製タイフーン・ミサイルシステムの配備に対し、中国は強い不快感を示してきた。中国外交部報道官によればタイフーン・ミサイルシステムから発射可能なミサイルには核弾頭も搭載でき、「防衛兵器ではなく、戦略的かつ攻撃的兵器」だという。またタイフーン・ミサイルシステム配備において米比が協力したことで、フィリピンは安全保障と防衛を外国に委ねていると指摘した。それによって地域における緊張が高まっているという。
- (2) 中国外交部報道官は、フィリピンはかつて、どちらの大国にもつかず、地域の緊張を高めるつもりはないと約束しており、タイフーン・ミサイルシステムの配備はそうした約束に反していると主張している。またフィリピンは、当初、タイフーン・ミサイルシステムはバリカタン共同演習などの終了後に撤去されると言っていたが、それを翻し、さらにミサイルシステムを調達する計画があることを表明しさえした。「誰が南シナ海で挑発行為をし、問題をかき回しているのか」と報道官は訴えた。
- (3) 12月24日、フィリピンの **Gilberto Teodoro** 国防大臣が声明を発し、タイフーン・ミサイルシステム配備の正当性を訴えた。フィリピンは主権国家であり、安全保障や防衛のための兵器調達などに関する国の決定は、主権に基づいて下され、外国に介入されてはならない。そして、包括的群島防衛概念に沿ってフィリピンの防衛能力を向上させることは、フィリピンの利益に適うものとして進められ、独立した外交方針と一致しているという。
- (4) 中国側は、自国の安全保障が脅かされるのであれば、受け身であることを止めると訴えている。しかしそれに対し、フィリピンの **Robert Barbers** 下院議員はフィリピンの軍事力増強を支持し、それに介入する中国政府を批判した。**Robert Barbers** によれば、フィリピンが軍事力を向上させる努力をしているのに対し、中国が「口出しする筋合いも道義的立場もない」。
- (5) **Robert Barbers** は、フィリピン国民が連帯し、**Gilberto Teodoro** 大臣への支持を上げるべきだと訴えた。中国は、フィリピンが地域の軍拡競争を引き起こしている主張しているが、中国こそ兵器体系を刷新し、世界征服を計画しているのである。中国が東南アジアの緊張を緩和したいのであれば、挑発的な行動を止め、他国の内政への干渉を止め、UNCLOS などの国際法を遵守すべきである。

記事参照 : China: PH starting arms race in region

1-3 漁業、海運、造船、環境等

11 月 14 日「フィリピン群島航路法による航行権への影響—中国専門家論説」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, November 14, 2024)

11 月 14 日付の CSIS のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、中国シンクタンク国観智库の海洋研究中心主任劉曉博退役海軍大校の“The Influence of the Philippine Archipelagic Sea Lanes Act on Navigation Rights”と題する論説を掲載し、劉曉博はフィリピンが制定した群島航路法の詳細とそれが与える影響について、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 11 月 9 日、フィリピンの Ferdinand Marcos Jr. 大統領は、フィリピン海域法 (Philippine Maritime Zones Act) とフィリピン群島航路法 (Philippine Archipelagic Sea Lanes : 以下、ASL 法と言う) に署名し、法律として成立させた。評論家は特に「フィリピン海域法」が中国とフィリピン間の紛争を激化させるとして注目しているが、ASL 法は広範な影響を西太平洋諸国の航行権に与える。
- (2) UNCLOS によれば、群島水域とは、群島国家が設定する群島基線の内側に位置する区域を指す。このような国家は、外国船舶や航空機が「群島航路帯通航権」を行使できるように、これらの水域内に航路や航空路を指定できる。この通航権は、外国船舶や航空機が通常の運航形態で、継続的かつ妨げられることなく、航行や上空飛行を行うことを可能にする。
- (3) フィリピンは、インドネシアに次ぐ世界第 2 位の群島国家であり、1961 年に群島基線を正式に設定している。しかし、今回の ASL 法が導入されるまで、群島航路を指定していなかった。この法案により、フィリピン群島水域を横断する以下の 3 つの指定航路による通航システムが設けられた。
 - ① フィリピン海—バリタン海峡—西フィリピン海 (南シナ海)
 - ② セレベス海—シブツ航路—スルー海—クヨ東水路—ミンドロ海峡—西フィリピン海 (南シナ海)
 - ③ セレベス海—バシラン海峡—スルー海—ナスバタ海峡—バラバク海峡—西フィリピン海 (南シナ海)
- (4) これらの指定された群島航路以外では、ASL 法により外国船舶がフィリピン群島水域で無害通航のみを行使できると規定されている。ただし、無害通航は群島航路帯通航と比較して、より制限的な航行権である。群島航路帯通航の下では、外国の船舶や航空機は妨げられることなく継続的に通過することが認められ、不必要な中断なしに通常の運航形態で航行または上空飛行を行うことができる。一方で、無害通航は航空機を除く船舶に限定されており、UNCLOS の下でより厳格な規定が適用される。
- (5) ASL 法が外国船舶および航空機に与える最も重要な影響は、群島航路帯として指定される海峡の数を減少させた点である。フィリピンの群島水域には、複数の航行可能な海峡が含まれる。これらの海峡を通過する権利は、UNCLOS によって正当な航行権として最初に確立され、これまで世界中の国家が行使してきた。しかし、ASL 法はこれらの海峡の大半を群島航路帯システムから除外し、代わりに無害通航のみを適用することで、他国の正当な航行権を制限している。
- (6) 歴史的および現在の視点から見て、以下のフィリピン群島水域内の海峡は、追加の群島航路帯として指定されるべきである。

北部：バブヤン海峡

西部：ベルデ島水路、パラワン水路、北バラバク海峡

東部：サンベルナルジノ海峡、スリガオ海峡

南部：サグバイ水路、タパアン水路

- (7) つまり、これまで、指定された航路帯や航空路が存在しない場合、UNCLOS の規定に基づき、外国船舶や航空機は国際航行に使用される慣習的な航路あるいは航空路で群島航路帯通航権を行使することができた。しかし、ASL 法の制定により、外国船舶は現在、規定された 3 つの海峡のみに通航が制限され、それ以外のフィリピン海域内の海峡では無害通航権しか行使できなくなった。

記事参照：The Influence of the Philippine Archipelagic Sea Lanes Act on Navigation Rights

11 月 25 日「プラスチック規制条約は太平洋島嶼にとって最後の希望—クック諸島副首相論説」 (The Diplomat, November 25, 2024)

11 月 25 日付のデジタル誌 The Diplomat は、クック諸島環境大臣兼副首相 Albert Taaviri Kaitara の “Global Plastic Treaty Talks Offer Final Hope to Protect Pacific Island Oceans ” と題する論説を掲載し、そこで Albert Taaviri Kaitara は 11 月末に始まったプラスチック規制条約の交渉ラウンドに言及し、世界的なプラスチック生産規制および汚染管理に関する、拘束力のある強力な条約が作らなければ、太平洋島嶼国の今後の生存が危ういとして、要旨以下のように述べている。

- (1) クック諸島をはじめとする太平洋島嶼国は、美しい海や海洋生物多様性で知られており、海の保護およびその持続的活用をきわめて重要な課題とする。11 月 25 日に 175 ヶ国の代表が釜山に集まり、グローバル・プラスチック条約に関する 5 度目の交渉ラウンドに入った。太平洋島嶼国にとって、グローバル・プラスチック条約によりプラスチック生産を減らし、汚染を低減するため、拘束力ある条約にすることが重要である。
- (2) プラスチック生産と汚染の影響は、太平洋島嶼国の人々の生存に脅威を突きつけている。このままいけば、我々はこれまでどおりの生活ができなくなる。クック諸島はプラスチック条約の締結に向けて先頭を走ってきたが、我々だけではこの問題は解決し得ず、世界の仲間達による意味のある関与が必要である。
- (3) この 20 年でプラスチック生産は 2 倍に増え、その汚染の深刻度も劇的に増している。そしてその影響を最も強く受けるのが太平洋島嶼国である。海岸にはプラスチックごみが漂着し、海中にはマイクロプラスチックが充満している。後者は目に見えないが、人間や海の生物に害をなす。食物連鎖に入り込んでいるため、人間 1 人が 1 年で身体に取り込むマイクロプラスチック粒子は、平均で 21 万 1,000 粒にのぼるという研究結果もある。
- (4) これだけでも行動を起こすに十分だが、プラスチック問題が気候変動に与える影響もあるため、世界中の指導者たちは立ち上がらなければならない。太平洋島嶼国は炭素排出やプラスチック利用にはほとんど貢献していないが、その影響を最も強く受けている。プラスチックのほとんどすべては化石燃料由来の化学物質から造られるので、その生産の削減、管理が切実に必要である。プラスチック製造業者に行動を義務づけ、世界的な不平等が是正されなければならない。
- (5) 自発的な誓約だけでは不十分であり、拘束力のある条約が必要である。数種類の高分子ポリマーを制限、ないし禁止すれば、2025 年から 50 年にかけて、47.6 ギガトンの二酸化炭素を削減できるという試算がある。
- (6) 長い間、太平洋の国々はほかの国の行動によるツケを払ってきた。われわれの声はかき消され

てきた。釜山でその流れが止められねばならない。拘束力のある規制、意味のある目標数値、適切な履行手段を備えた条約が締結されなければならない。

記事参照：Global Plastic Treaty Talks Offer Final Hope to Protect Pacific Island Oceans

12 月 6 日「バルト海での事件から海底ケーブルの安全に関する注意喚起—インド専門家論説」 (Observer Research Foundation, December 6, 2024)

12 月 6 日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、同 Foundation 上席研究員で元海軍士官の Abhijit Singh の“A Reminder from the Baltic on securing undersea cables”と題する論説を掲載し、ここで Abhijit Singh は最近バルト海で海底ケーブルが切断されるという事件が起きたが、インドのとっても海底ケーブルの安全は極めて重要な課題であり、その保護のためには法改正、技術投資、国際協力を組み合わせた多面的な取り組みを早急に確立することが必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 最近のバルト海での事件で海底ケーブルの安全が脚光を浴びている。2024 年 11 月末、フィンランドとドイツを結ぶ光ファイバーケーブルとリトアニアとスウェーデンを結ぶ光ファイバーケーブルが切断され、重大な通信障害を引き起こした。フィンランドとドイツは、共同声明でこの事件を認め、破壊工作の可能性を示唆した。フィンランドとドイツとのケーブルに損傷を与えたのは中国籍船と考えられて、展開する物語に陰謀の要素が付け加えられた。また、ロシアの調査船がアイリッシュ海の海底ケーブルやパイプラインの近くで発見されて、意図的なハイブリッド攻撃の懸念が高まった。ロシアがウクライナで戦争を続け、地政学的な緊張が高まるなか、大西洋兩岸の国々の戦略に携わる集団の懸念はもっともである。海底ケーブルは世界の通信の目に見えないライフラインであり、インターネットのバックボーンであるが、その重要性にもかかわらず、大部分が保護されておらず、偶発的な損傷や意図的な破壊工作に対して脆弱である。バルト海での事件は、その脆弱性をはっきりと思い起こさせ、この不可欠な公共基幹設備に対する危険性が増大していることを浮き彫りにした。
- (2) これらの事件が広範なハイブリッド戦略の一部かもしれないという疑惑の裏付けには綿密な調査が必要である。海底ケーブルを切断することは、決して容易なことではない。浅瀬ではケーブルは偶発的な損傷から保護するために海底の下に埋められているが、深海ではケーブルには容易に到達することはできない。ケーブルを意図的に切断するには、特殊な機器、ケーブルのルートに関する正確な知識、深海の過酷な条件下での運用能力が必要である。それは、巨大な水圧と完全な暗闇の中で機器を運用することを意味し、高度で高価な技術を必要とする作業である。ロシアや中国のような国家は、そのような作戦を実行するための専門知識と装置を持っているが、重大な挑発に直面し、明確な戦略的見返りが保証されない限り、そのような手段に頼る可能性は低いであろう。
- (3) 国家によるケーブル切断の可能性は、特に影響を受ける国が交戦国でない場合、潜在的な報酬があまりにも不確かであるため、しばしば誇張されている。海底ケーブルの切断は、露見や報復などの重大な危険性を伴う作戦である。そのような行為に関与した場合の影響は、潜在的な利益を上回ることがよくある。さらに、非交戦国の通信ネットワークを混乱させることは、世界の経済システムを不安定化させる危険性があり、破壊工作者自身の利益を損なう可能性もある。当然のことながら、近年の海底ケーブル切断の最も一般的な原因は、錨を引きずることや漁業活動である。2024 年 3 月、紅海で起きた事件は、当初、イエメンのフーシ派のせいとされていたが、

商船への攻撃で引きずられた錨が原因だったことが判明した。重要なのは、最も意図的なケーブル切断事故のほとんどが、意図を証明することが課題であるということである。偶発的な損害とは異なり、破壊工作は決定的な痕跡をほとんど残さないため、直接的な証拠がなければ原因を特定することは困難である。これは、破壊工作の可能性を軽視しているのではなく、決定的な結論を導き出す前に慎重な調査が重要であることを強調しているのである。

- (4) バルト海の事件はインドに重要な教訓をもたらしている。広大な海岸線を持ち、インド洋の戦略的な位置にあるインドは、海底ケーブルに大きく依存している。しかし、それらの資産を保護するための国の取り組みは、心配なほど杜撰である。法律や規制の緩さに加え、管轄権のあいまいさが相まって、インドの周辺海域の海底ケーブルは脆弱なままになっている。2023年6月に Telecom Regulatory Authority of India（インド電気通信規制庁）が勧告したにもかかわらず、海底ケーブルは未だに重要基幹設備として正式に指定されておらず、インドの領海や排他的経済水域におけるこの件に関する法執行組織は依然としてせいぜい弱である。ケーブル保護の責任を引き受けることに消極的なのはインドだけではない。アジアとアフリカの多くの沿岸国は、海底ケーブルの保護に同様の自由放任主義の取り組みを採用している。この態度は、多くの場合、システムの問題に起因しており、地方の政府機関は重要な海底基幹設備を保護するための経費と複雑さを回避し、安全と修理を民間の業者に任せる傾向がある。しかし、このような自由放任主義で干渉しない取り組みには長期的な視野はない。主要なケーブルが失われた場合、インターネットサービス、金融システム、さらには軍事通信に深刻な混乱が生じる可能性がある。中国がインド洋での力の展開を拡大し、重要な基幹施設を調査するなか、インドは自己満足している余裕はない。調査船団を含む中国海軍および海警総隊の艦船の活動の増加は、ヨーロッパ海域で観察された様式と呼応している。これらの艦船は、科学調査船として考えられていることが多いが、重要な基幹設備の位置を特定し、破壊工作を準備している可能性があると広く疑われている。ヨーロッパの海で起きた事故との類似性を見過ごしてはならない。
- (5) 最後に、海底ケーブルの保護には、法改正、技術投資、国際協力を組み合わせた多面的な取り組みが必要であることを認識しなければならない。インドは、海底ケーブルを重要な基幹設備として正式に認めるだけでなく、国際基準に合わせて国内法を改正しなければならない。また、高度な監視システムに投資し、ケーブルルート付近の異常な活動を検知する提携国の能力を活用すべきである。インドにとって、このことの重要性は極めて高い。インドがデジタル大国、海洋大国としての地位を確立することを目指すためには、世界に跨がる通信の動脈を保護することは国家の優先事項として扱われなければならない。問題は、ケーブルが切断されるかどうかではなく、そのような事件が起こったときに我々がその対応の準備ができていようかどうかである。

記事参照：A Reminder from the Baltic on securing undersea cables

12月23日「深海の難題：世界的な協力を通じて中国の海底採掘に対抗する—インド専門家論説」 (Observer Research Foundation, December 23, 2024)

12月23日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、同 Foundation 特別研究員 Girish Luthra の “Deep-sea dilemmas: Countering China's seabed mining efforts through global collaboration” と題する論説を掲載し、ここで Girish Luthra は中国が保有する海洋調査船等の規模が世界でインド太平洋地域への展開も増加しており、このままでは、海底資源のみならず海洋の活用に関し、あらゆる面で中国に主導権を握られてしまう恐れがあるため、各国

は協力して中国に対抗する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド太平洋における深海底採掘のための中国の民間調査船等の展開が、懸念材料となっており、これに対抗するため他の各国に協力が求められている。中国が世界最大の海軍、海警総隊、海上民兵を擁しているとの議論が続くが、さらにもう 1 つ重要な要素を加える必要がある。それは、2012 年に 19 隻しかなかった中国の海洋調査船保有数が、現在では 64 隻に増えていることである。中国の海洋調査船は、地震学、水深、地形、気候学、海流等および有人・無人潜水艇の運用、水中監視装置の発射・回収、その他の調査用に設計され、さらに、弾道ミサイルの探知・追跡用に設計された船舶もある。中国の第 14 次 5 ヶ年計画では、深海探査に高い優先順位が与えられ、その進捗状況は最高水準にある。中国の他の計画同様に、全体として戦略、経済、安全保障への考慮がなされている。
- (2) 中国調査船のインド太平洋地域への展開では、特に西太平洋、南シナ海、インド洋に重点が置かれている。南シナ海と東シナ海における中国海軍等の活動に先行して、1980 年代から 1990 年代にかけて、調査船の大規模な展開があったことを想起しなければならない。インド洋地域(以下、IOR という)では、南西インド洋、アンダマン海、ベンガル湾、アラビア海に重点を置いて、さまざまな海域に展開されてきた。2018 年には、中国の調査船「向陽紅 03」がインド洋で 250 日間の長期展開を行い、2024 年 8 月から 9 月にかけて、「向陽紅 03」、「海洋石油 718」等 3 隻がベンガル湾に展開した。これらの調査船は IOR に進入するために異なる航路を辿ったが、これは人民解放軍海軍の潜水艦の航路調査とも関連している可能性がある。また、調査船の中には、自動識別装置(以下、AIS という)を断にしたり、他船の AIS になりすまして使用したりしているものがあるとの報告もある。
- (3) UNCLOS に基づいて、1994 年に設立された International Seabed Authority (国際海底機構: 以下、ISA という)は、南西インド洋、北西太平洋、クラリオン・クリッパートン地帯(南太平洋中部)、大西洋中部の 4 つの海域で、31 件の探査契約を締結しており、中国はこのうちどの国より多い 5 件を獲得して、定期的に調査船を割り当てられた海域に派遣し、先進的な潜水艇で海底標本を採取している。中国は 2016 年に「中華人民共和国深海海底区域資源勘探開発法」を成立させ、国内施策を講じつつ国際的にも深海採掘の研究と探査を支配しており、商業利用の枠組みを作ろうとしている。これに対し米国は、UNCLOS に加盟していないため、ISA に加わっていない。ISA では、国家管轄権の及ばない海域における商業的な深海鉱業について、探査から開発に移行するための採掘規範等に関する議論が続けられてきたが、環境と海洋生息域への影響、UNCLOS 第 82 条の規定に基づく公平な共有のための方式である共通遺産原則、その他に関する懸念のため、進展していない。8 月 24 日に開催された前回の ISA 会議では、全体的方針について合意に至らず、予防的な一時停止が求められた。
- (4) 中国の調査船のほとんどは、中国天然資源部、中国科学院、中国海洋鉱物研究開発協会、その他の国有研究機関や大学が所有している。これらの機関は、人民解放軍海軍の水中研究中心や潜水艇学院と連携している。調査船はアモイ、舟山、上海、青島に母港があり、海軍施設との協力を促進している。ほとんどの場合、管理機関と人民解放軍海軍の間には正式な協力協定が結ばれている。有人潜水艇には、2020 年に 3 名の研究者を乗せて 1 万 m まで潜航した「奮闘者」や「蛟竜 (Jialong)」、「深海勇士」がある。これらの船からは、「海龍」型などの無人潜水艇や「海馬」のような遠隔操作艇、「海翼」のような水中グライダーなどが運用されている。調査船は、人民解放軍海軍の調査船と連携し、情報を交換している。これには、攻撃型原子力潜水艦および弾道

ミサイル搭載原子力潜水艦の配備に適した海域の評価、水中での探知装置や機器の性能情報、潜水艦搭載用や対潜水艦戦用に開発中の機器の試験などが含まれ、調査船の運用域の拡大は、人民解放軍海軍の将来の存在感と展開拡大の指標でもある。

- (5) 各国は、深海探査と海底採掘のための国家計画を進めているが、その段階はさまざまである。中国はしばしば友好関係締結を提案し、他国の調査船に科学者等を乗りこませる等をしてきたが、いろいろと課題があり、共同事業の進展は限られている。有人潜水艇「マツヤ (Matsya)」の試験運用が間もなく開始されると見込まれるインドのサムドラヤーン深海探査計画、深海底採掘船「Varha」の開発、海洋調査船と音響調査船の追加発注は、インド政府が深海に優先順位を与えていることを示している。最近、インドはグレート・ニコバル島付近の EEZ にある 7 つの海底鉱区について、探査と開発のための初の競売計画を示した。米国、日本、オーストラリアは、この分野で技術的に進んだ計画を進めている。これらの国々は海洋調査、深海探査、海底採掘のための協力計画を策定することが望ましい。これは 2 国間でも良いし、QUAD の傘下でも良い。
- (6) インドのインド太平洋海洋構想 (IPOI) に示された 7 つの分野のうち、4 分野は深海探査と深海底採掘に直接関係している。それらは、海洋生態学、海洋資源、能力構築と資源共有、科学技術・学術協力である。これらの枠組みへの参加国は、将来の深海調査、探査、採掘のために協力することができる。この重要な分野における協力の強化は、深海に対する理解を深め、共通の利益のための開発を確保し、海洋の安定と安全を促進するために不可欠である。

記事参照: Deep-sea dilemmas: Countering China's seabed mining efforts through global collaboration

2. 欧州、中近東、米州

2-1 軍事動向

10月2日「ロシアがウクライナで核兵器を使用する可能性—米専門家論説」(Bulletin of the Atomic Scientists, October 2, 2024)

10月2日付の核兵器、気候変動問題等を取り上げる米科学雑誌 Bulletin of The Atomic Scientists のウェブサイトは、米 Harvard Kennedy School の Belfer Center 原子力管理プロジェクト (MTA) 上席研究員 Mariana Budjeryn の “Why Russia is more likely to go nuclear in Ukraine if it’s winning” と題する論説を掲載し、ここで Mariana Budjeryn はロシアがウクライナにおいて軍事的優位を獲得することは、核兵器が使用される危険性を高める可能性があることを念頭に置くべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアによるウクライナへの戦争は、通常型の紛争ではあるが、同時に核危機でもある。ロシアは核兵器による威嚇を政治的に利用しているが、ウクライナで実際に核兵器を使用する危険性は常に存在している。侵攻の初期段階から、ロシアが限定的核使用を行う可能性が最も高い筋書きは、差し迫った軍事的敗北を覆すか、あるいはウクライナにおける苦境の打開であるというのが定説である。2022年10月にウクライナがハリコフおよびヘルソン地方の解放で急速な進展を見せた際、ロシアの軍事・政治指導部はウクライナの進撃を阻止するために核兵器を使用することを検討したとされる。米国の情報機関は、2022年秋におけるロシアの核使用の可能性を50%と推定しており、これはおそらく史上最高の数値であった。
- (2) 核戦争の懸念は依然として現実であり、ウクライナの西側の提携諸国はウクライナにどの兵器システムを供与するか、その使用目的をどのように規定するのかについて、慎重に検討している。ウクライナが西側諸国から供与された兵器でロシア本土を攻撃することを、現時点では控えているのはその一例である。その背景には、ウクライナの抵抗があまり大胆になり過ぎると、ロシアの核の怒りを買うという基本的な前提がある。
- (3) しかし、その逆の筋書き、つまりウクライナにおける通常戦闘がロシア優勢に決定的に傾いた場合の核の危険性についてはどうだろうか。過去の武力紛争における核兵器の使用は、勝利を確実なものとしている核保有国によって行われた。米国は1945年8月、日本が通常戦力で敗北寸前であったにもかかわらず、抵抗を諦めず、降伏条件を拒否していたため、広島と長崎に原爆を投下することを決定した。この原爆投下には少なくとも3つの目的があった。それは、日本との戦争をより早く終結させること、日本本土への侵攻という多大な犠牲を伴う作戦を回避すること、そして、無条件降伏と日本への米軍による占領を課すことである。ウクライナで勝利を目前にしたロシアが核使用に訴える動機は、1945年の米国の決断を動機づけたものとは大きく異ならないだろう。
- (4) ロシアがウクライナの防衛線を突破し、ウクライナの抵抗勢力が必死に抵抗している頑強な拠点を徐々に追い詰めていると想像した時、勝利は目前だが、まだ手にしていない状況で、ロシアがウクライナの第2の都市に核ミサイルを発射し、ウクライナに即時かつ無条件降伏を要求することは非常に魅力的である。キーウからの抵抗が続けば、それは無謀な行為、あるいは自殺行為と見なされるだろう。この筋書きでは、ロシア政府は犠牲者を最小限に抑え、ロシアに有利な

条件で、より迅速に戦争を終結させることができる。ウクライナに無条件降伏を強要し、占領し、長期にわたる対価の大きかった戦争の後に当然の権利として感じる厳しい条件を課することができる。

- (5) ロシアは、核兵器の使用に踏み切れば国際政治的な代償を払うことになるが、それは敗北したロシアよりも勝利したロシアの方が、よりうまく軽減できる可能性がある。ウクライナが救いようのない状況に見える場合、米国と NATO の同盟国は、ロシアの核攻撃に対して厳しい軍事的代償を課するという脅しを実行に移さないかもしれない。中国からの非難は、ヨーロッパでの戦争に勝利したロシアにとってはさほど問題ではないだろう。また、NATO 加盟国に強い衝撃を与えることになり、ロシアはヨーロッパにおける戦後のより広範な和解を自国に有利な形で進めることができるだろう。
- (6) 2022 年 2 月以来、ロシア政府が政治的強制のために核の威嚇に大きく依存していることは、ウクライナの戦場においてロシアが実際に核攻撃に訴えるかもしれないという現実の危険性を覆い隠してはならない。ロシアにウクライナで軍事的優位を獲得させることは、ロシアの撤退よりも核兵器が使用される危険性を高める可能性があることを念頭に置くべきである。

記事参照：Why Russia is more likely to go nuclear in Ukraine if it's winning

10 月 3 日「黒海に封じ込められたロシアは野望を妨げられている—米専門家論説」(The Conversation, October 3, 2024)

10 月 3 日付のオーストラリアのニュースサイト The Conversation は、米 Utah State University 政治学部特任教授 Colin Flint の“Bottled up in the Black Sea: Russia is having a dreadful naval war, hindering its great power ambitions”と題する論説を掲載し、ここで Colin Flint はウクライナでの戦争の結果、黒海付近の海域で足止めされているロシアにとって、海軍力を発揮できる唯一の手段は、中国との提携によりアフリカやインド洋の遠洋に進出することであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアは、ウクライナとの戦争において、陸上や空中での戦いでいくつかの成功を収めているが、黒海では衝撃的な敗北を喫している。この敗北により、ロシアはウクライナ沿岸からの撤退を余儀なくされ、戦場から自国の艦隊を遠ざけている。
- (2) 海洋国家は、自国の海岸線に比較的近い海域、すなわち「近海」を支配しようとする一方で、能力と意思を持つ国は大洋を越えた他国の近海である「遠海」にまで影響力を及ぼそうとする。黒海は、南にトルコ、西にブルガリアとルーマニア、東にグルジア、北にウクライナとロシアが面しており、閉ざされた比較的小さな海域である。黒海の近海の支配権は、何世紀にもわたって争われており、現在のロシア・ウクライナ戦争にも影響を与えている。ロシアは 2014 年にクリミア半島を占領し、セバストポリの海軍基地を支配下に置いた。これによりウクライナの近海は、事実上ロシアの近海となった。この近海を支配することで、ロシアはウクライナの貿易、特にアフリカへの穀物輸出を妨害することが可能となったが、ルーマニア、ブルガリア、トルコが協力し、自国の近海を通過してボスポラス海峡から地中海への貨物船の航行を許可したことで、ロシアの企ては阻止された。
- (3) ウクライナはこれらの近海を利用し、2024 年第 1 四半期には毎月 520 万～580 万トンの穀物を輸出することが可能になった。これは戦争前のウクライナの月間約 650 万トンの輸出量からは減少しているが、ロシアの攻撃と脅威により、2023 年夏にはわずか 200 万トンまで落ち込んだ

ところからの復活である。黒海沿岸のウクライナ近海におけるロシアの支配を抑制する努力と NATO 諸国の近海で船舶を攻撃した場合に生じる結果をロシアが恐れ、ウクライナは依然として遠洋への進出を確保し、経済的利益を得ることができ、経済を浮揚させることができた。

- (4) ウクライナの輸出を混乱させることが妨害されたことに加え、ロシアはウクライナから海軍艦船へ攻撃を受けることになった。2022年2月以来、攻撃型ドローンを使用して、ウクライナはロシア艦船を沈没または損傷させ、**Черноморский флот**（黒海艦隊）を徐々に弱体化させた。ロシアは、戦前の艦船約36隻のうち、約15隻が沈没し、その他多数に損傷を受けた。このためロシアは、セバストポリの利用を制限せざるを得なくなり、艦隊を黒海東部に駐留させることとなった。クリミア併合によって手に入れた近海では、ロシアは効果的に機能することができない状況にある。
- (5) **Военно-морской флот Российской Федерации**（ロシア海軍）は、歴史的に制約を受け続けてきた。第1次世界大戦では、**Royal Navy**と協力し、バルト海におけるドイツの商船活動や、黒海におけるトルコの貿易および軍事行動を制限した。第2次世界大戦では、連合国からの物資支援に頼り、バルト海と黒海の港はほぼ封鎖された。冷戦中、ソビエト連邦は高速ミサイル艇や空母を建造したが、遠洋への影響力は潜水艦に頼らざるを得なかった。ソビエト時代の**Средиземнорский Флот**（地中海艦隊）の主な目的は、NATOの黒海進出を阻止することであった。そして今、ロシアは黒海の支配力を失い、かつては安全だった近海で活動することができなくなった。この損失により、黒海から地中海に海軍力を投射する能力が低下した。
- (6) 自国のすぐ近くで明白な損失を被り、近海で弱い立場に置かれたロシアは、結果として、遠海での海軍力投射が中国との協力なしにはできなくなった。2024年7月に南シナ海で行われた中ロ海軍の共同演習は、この協力関係の証である。中国南部戦区海軍の王光正は「中ロ共同哨戒は、両国の多方面にわたる実質的な協力関係を深めるのに役立ち、海洋安全保障上の脅威に共同で対応する能力を高めた」と述べている。この協力関係は、軍事的観点から見ると、ロシアにとって理にかなったものであり、海洋進出という双方に利益をもたらす計画である。しかし、その恩恵を最も受けるのは中国である。ロシアは、中国が北極海を通して遠洋への進出を確保するのを助けることになる。地球規模の気候変動により海氷が減少しているため、北極海はますます重要な海域となっている。ロシアは依然として明らかに劣勢である。
- (7) ロシアの戦略的利益は、それが中国の利益と一致する場合のみ支持される。さらに言えば、シーパワーとは経済的利益を得るための軍事力の投射である。中国は、アフリカ、太平洋、ヨーロッパ、南米の遠洋における自国の経済的影響力を維持するために、ロシアを利用する可能性が高い。しかし、ロシアのためにこれらの利益を危険にさらすことはないだろう。ウクライナでの戦争の結果、黒海付近の海域で足止めされているロシアにとって、海軍力を発揮できる唯一の手段が、中国との提携によりアフリカやインド洋に進出することとなった。たとえロシアがウクライナとの戦争で陸地での勝利を収めたとしても、単独で海洋に軍事力を発揮できないという現状を補うことはできない。

記事参照 : [Bottled up in the Black Sea: Russia is having a dreadful naval war, hindering its great power ambitions](#)

10月28日「ウクライナの無人機による黒海戦略—米専門家論説」(Situation Report, Geopolitical Monitor, October 28, 2024)

10月28日付のカナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイトは、米国の経済学者で中国アナリスト Antonio Graceffo の“Twilight of Naval Power? Ukraine’s Drone-Powered Black Sea Strategy”と題する論説を掲載し、ここで Antonio Graceffo は米国やその他の先進国にとっては、大規模で高価な従来の艦隊で砲火を交えることが海軍戦の標準ではなくなる可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2022年のロシアによる侵攻以来、ウクライナは2014年にロシアに併合されたクリミア周辺のロシア資産を標的にしてきた。クリミアはウクライナが奪還を誓った地域である。ウクライナに大規模な海軍はないが、長距離ミサイル、空中ドローン、水上ドローンを効果的に配備し、戦略的に重要なロシアの施設、たとえば空軍基地、物流拠点、石油ターミナル、Черноморский флот (以下、黒海艦隊と言う) 施設、そして特にセバストポリの軍事基地を攻撃している。これらの攻撃により、モスクワは一部の資産をさらに東のノヴォロシースクに移転せざるを得なかった。その結果、黒海艦隊は無防備な状態となり、ウクライナによる攻撃機会はさらに増えている。多数の報道が、紛争開始以来、人口3,500万人に減少したウクライナが、世界第2位の軍事大国を相手に3年近く持ちこたえていることを強調している。この戦争は、大国にとって貴重な教訓となっており、圧倒的な戦力差にもかかわらず、小国がどのようにして耐え抜くことができるかを示している。
- (2) この戦争でしばしば見落とされるのは、黒海の家軍戦力である。外国からの支援に軍艦が含まれていないことを考えると、この分野におけるウクライナの回復力は注目に値する。最新鋭の戦闘艦に投資する代わりに、ウクライナは Военно-морской флот Российской Федерации (以下、ロシア海軍と言う) の活動を妨害する費用対効果の高い方法を見出した。それはドローンやミサイル、小型の哨戒艇の活用で、効果的・効率的な代替策であることが証明され、革新的戦略が伝統的な海軍力の不足を相殺できることを示した。
- (3) Військово-Морські Сили Збройних Сил України (ウクライナ海軍) の成功の顕著な例として、2022年4月にネプチューン対艦ミサイル2発によってロシア巡洋艦「モスクワ」を撃沈したことが挙げられる。「モスクワ」は対空戦用に設計され、そのような攻撃に対抗できると期待されていたが、乗組員の経験不足と防御システムの保守整備の問題により迎撃に失敗し、被弾した。この事件は、現代の家軍戦において、艦の準備態勢と乗組員の訓練が、高度な技術と同様に重要であることを浮き彫りにしている。
- (4) 官民提携により、人的資源を活用し、研究費を節約しながら、Збройні сили України (ウクライナ軍) の防衛能力は強化された。たとえば、わずか10万ドルで海上無人機を設計・製造している。そして、最も劇的で成功した作戦の1つは、2023年7月17日にウクライナの複数の無人機がロシアとクリミアを結ぶ橋に深刻なダメージを与え、ロシアの補給路を遮断したことである。ウクライナはその後、従来のものよりもはるかに大きな爆発物を搭載できる新型の無人機を投入し、ロシアの主要な軍艦が配備され、重要な石油輸出拠点であるノヴォロシースク港を標的とした。そして、ロシアの大型揚陸艦「オレネゴルスキー・ゴルニャーク」を大破した。
- (5) 攻撃任務において、無人機は集団で飛行し、さまざまな構成単位が専門の役割を担う。敵の無人機を妨害する電波妨害装置を備えた無人機もあれば、ロケットを発射したり、機雷を敷設したりできる無人機もある。これら強力な無人機は、空母の側面に穴を開けることも可能である。沈

没させるには 5、6 発命中させる必要があるが、これも十分に実現可能な範囲内にある。

- (6) ウクライナが黒海におけるロシア海軍を効果的に制御したことは、潜在的な台湾紛争における中国封じ込めをめざす米国とその同盟国にとって貴重な教訓となる。米国やその他の先進国にとっては、大規模で高価な通常艦隊が砲火を交えることが、もはや今後の海軍戦の標準ではなくなる可能性があることが示唆されており、黒海での紛争は従来の戦略を再考する必要性を強調している。

記事参照 : Twilight of Naval Power? Ukraine's Drone-Powered Black Sea Strategy

12 月 2 日「NATO 緊急対応部隊、刷新の必要性—米専門家論説」(The Atlantic Council, December 2, 2024)

12 月 2 日付の米シンクタンク Atlantic Council のウェブサイトは、同 Council 非常勤上席研究員 Dr. Richard D. Hooker, Jr. の “A NATO Rapid Reaction Force” と題する論説を掲載し、ここで Richard D. Hooker, Jr. は NATO が長年配備してきた、「即応展開部隊 (NATO Response Force)」について、時代に対応した新たな編成の即応部隊を復活させる必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) NATO は長年、「NATO 即応展開部隊 (NATO Response Force : 以下、NRF という)」を配備しており、2014 年には先鋒部隊として「高高度即応統合任務部隊 (Very High Readiness Joint Task Force : 以下、VJTF という)」を編成してきた。NRF は加盟各国が輪番で部隊を派遣するが、危機に当たって迅速な展開と運用という任務を果たせるようなものではなかった。現在のウクライナ危機に至るロシアの侵略的行動によって、同盟国の安全を保証するとともに、NATO 領土に対するロシアの奇襲的攻撃行動を抑止するために、迅速に展開でき、かつ信頼できる NATO 戦闘部隊の重要性が高まっている。当然ながら、この種の部隊は、10 日以内に所要の地点に到着し、作戦開始可能な空輸部隊でなければならず、したがって、鉄道や道路で到着する機甲部隊や機械化部隊ではない。NATO は何十年にもわたって、「連合軍ヨーロッパ機動部隊 (the Allied Command Europe Mobile Force : 以下、AMF という)」としてこの能力を維持してきた。AMF は、2002 年に廃止されたが、現在の安全保障環境で必要とされる多くの機能を備えていた。ロシアが欧州の安全保障環境における力の均衡を脅かしている今日、新たな編成の AMF、「NATO 緊急対応部隊 (NATO Rapid Reaction Force、NRRF)」を復活させる時が来ている。
- (2) 1960 年から 2002 年まで存在した AMF は、14 カ国の大隊戦闘群から編成され、少将と司令部によって指揮された、対戦車、防空、砲兵、工兵、通信、兵站、化学及び医療支援を有機的に統合した部隊組織で、空輸可能な軽歩兵であり、通常、空挺部隊であった。AMF は、実戦には投入されなかったが、概念的には、侵略抑止のために脅威地域に迅速に展開することで、抑止に失敗した場合、同盟全体からの集団的対応を確実にすることを狙いとしていた。
- (3) 新たに編成される「NATO 緊急対応部隊 (NRRF)」は、多くの点で AMF に似た編成になるであろう。多くの同盟国は、NATO の責任戦域 (AOR) 内の何処にでも迅速な空輸展開可能な、質の高い大隊規模の即応部隊を維持しており、これら部隊は通常、空挺部隊で編成され、主隊である旅団に隷属する支援部隊と連携し、容易に任務部隊を編成することが可能である。既に存在するこうした部隊に必要なのは、定期的な演習と適切な指揮系統である。また、最適な戦闘効果を得るために、弾薬と重要物資を展開想定戦域に事前集積することができる。「NATO 大西洋打撃部隊 (STRIKEFORNATO)」と同様に、NRRF は欧州連合軍最高司令官 (SACEUR) に直

属すべきである。

- (4) NRRF は、即応能力に劣る VJTF と NRF に付随する問題の多くを相殺できるであろう。完全に空輸可能な部隊は既に存在しており、高度に訓練され、即応態勢にあり、質の高い兵士で構成されており、そして大隊規模の部隊が非常に短い事前通告で展開できる。しかも、これらは NATO の強力な加盟国からの部隊で構成されており、その抑止力は明確である。この混成部隊は、軽歩兵ではあるが、相当な対装甲能力を持ち、固有の砲兵、兵站および工兵支援を有する。これらの部隊は完全な有人部隊のために、初期費用はほとんど、あるいは全く必要ない。さらに、NATO 加盟国の空挺部隊は、頻繁に交流し、同じ概念で組織され、装備されているため、NATO で最も相互運用可能な部隊の 1 つであるという利点もある。以前の AMF と同様に、半年ごとの指揮処演習とより大規模な NATO 年次野外演習への参加により、新編される NRRF は練度を向上し、即応態勢を維持できよう。
- (5) 今日、NATO は挑発的で危険な敵対勢力に直面しており、抑止力はかつてないほど重要となっている。現在 NATO に欠けている戦略的な選択肢を提供するために、迅速かつ強力に行動する能力、現に保有する対応部隊よりもはるかに速い能力が明らかに必要である。幸運にも、こうした能力の溝に対処するに当たって、NRRF を新編するための人的、物的資源は既に存在している。今こそ、NATO が次の危機が直面する前に行動を起こす時である。

記事参照：A NATO Rapid Reaction Force

12 月 3 日「ロシアが使用するシリアの海軍基地の動向—フランスメディア報道」(Naval News, December 3, 2024)

12 月 3 日付のフランス海軍関連ウェブサイト Naval News は、海軍事情に詳しい H I Sutton の“First Signs Russia Is Evacuating Navy Ships From Syria”と題する記事を掲載し、シリアのタルトゥスにあるロシア海軍基地から艦艇が退避していることについて、要旨以下のように報じている。

- (1) シリアのタルトゥスにあるロシア海軍基地は、Assad 政権に不利に展開しつつある内戦の中で、差し迫った脅威にさらされているようである。現在、ロシアはタルトゥスに水上艦艇 5 隻と潜水艦 1 隻を配備している。
- (2) これらの艦艇のうち、補助艦は 2024 年 12 月 2 日朝にタルトゥスを出港していることが確認された。情報によると、他の艦艇も一部または全てが出港した可能性がある。この予想外の動きは、現在進行中のシリアの内戦状況が急変して数日後に発生したものである。ロシアの主要な同盟国である Assad 政権は劣勢に立たされ、反政府勢力が首都に急速に迫っている。未確認ではあるが、この艦艇の動きは地上の状況に直接関連していると考えられている。もしそうであれば、ロシアが貴重な資産を国外に移動させていることを示す最初の明確な兆候となる。情報によれば、潜水艦、フリゲート、およびもう 1 隻の補助艦もタルトゥスを出港したとされている。
- (3) シリアの地中海沿岸に位置するタルトゥス海軍基地は、ロシアにとって戦略的な資産だが、ソ連崩壊後は使用頻度が減少していた。2012 年にシリア内戦が始まって以降、利用が再び増加し、2022 年にウクライナへの全面侵攻が始まってからは、さらに重要性を増している。ロシアは侵攻に先立ち、NATO の直接的な関与、特に地中海での空母に対抗し、これを抑止するため、タルトゥスにおける軍事力の配備を強化した。また、タルトゥスは黒海での戦闘に参加する予定の主要艦艇の中継拠点としても機能している。結局、追加されたスラヴァ級巡洋艦 2 隻を含むこれらの艦艇のほとんどは、侵攻開始後、黒海に入るのをトルコに阻まれ、これらの艦艇は地中海

に留まり、支援を行うことになった。

- (4) このままでは、タルトゥス港が最終的に攻撃されるか、放棄される可能性があるようである。少なくとも、この港からロシアの艦艇が退避していることは確実と思われる。これらの艦艇は地中海からバルト海に向けて航行することが予想されている。もしタルトゥスがロシアの支配下であれば、ロシアの重装備の増援に使われる可能性が高い。しかし、その到着には数週間を要するため、当初の動きは空路によるものが主になると見られる。2024年2月までは、ロシアは「シリアン・エクスプレス」と呼ばれる定期的な黒海への艦艇輸送を維持していた。しかし、これらは停止している。これは、恐らく黒海におけるウクライナの水上演習の脅威が増大したためだと考えられる。現在では、ロシアの艦艇はヨーロッパを回り、バルト海に向かう必要がある。もしロシアがシリアに必死で増援を送る、または重装備を撤収させる場合、再び黒海航路を試みる可能性がある。
- (5) さらに、海底ケーブル付近で遊弋していることが確認されているロシアのスパイ船も地中海にいる。シリア情勢がこの船にどのような影響を及ぼすかは、まだ明らかではない。

記事参照：First Signs Russia Is Evacuating Navy Ships From Syria

3. 北極

3-1 軍事動向

10月6日「中国初のロシアとの北極海における海警総隊の哨戒はその野望について何を明らかにしているのか？—香港紙報道」(South China Morning Post, October 6, 2024)

10月6日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“What does China’s first Arctic coastguard patrol with Russia reveal about its ambitions?” と題する記事を掲載し、ここで、中国海警局の船舶がロシアとの共同演習で初めて北極海に進出したことは、海警船が中国沿岸から遠く離れた場所で行動する能力とモスクワとの協力関係が高まったことを示しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国中央電視台（以下、CCTV という）によると、2隻の中国海警船と Пограничная служба Федеральной службы безопасности Российской Федерации（ロシア連邦保安庁国境警備局）所属の2隻が北太平洋から北極圏に向かった。これは中ロの沿岸警備部隊による初の共同演習となった。中国海警局によると、この演習は「外洋作戦の範囲を大幅に拡大し、不慣れな海域で任務を遂行する船舶の能力を徹底的に検証し、国際的および地域の海洋統治に積極的に参加するための強力な支援を提供した」。U.S. Coast Guard は、2024年9月28日にベーリング海で共同哨戒を行っている中ロの沿岸警備隊の4隻の船舶を発見したと述べている。CCTV は船舶がロシアの EEZ 内を約5海里航行し、北東に向かっていると報じている。U.S. Coast Guard によると、これは中国海警船が観測された最北端の場所であり、ロシアとアラスカ間のセントローレンス島付近で中国海警船を監視するために航空機を派遣した。専門家達によると、中国海警船がロシアとの共同演習で初めて北極海に進出したことは、中国沿岸から遠く離れた場所で行動する能力とモスクワとの協力関係が高まったことを示している。
- (2) 中国海警総隊は最近、係争中の南シナ海で Philippine Coast Guard と繰り返し対立している。北極海での行動は、海洋法執行機関の行動範囲が近隣の海岸に限定されるだけでなく、中国がその存在感を示そうとする他の国際海域にも及ぶ可能性があることを示唆している。Carnegie Endowment for International Peace の中国研究上席研究員 Isaac Kardon は、「中国海警総隊は中国を北極圏の大国として確立するという中央指導部の明確な野望に沿って行動している。中国海警総隊が北極圏での定期的な展開を維持する可能性は短期的には低い、この演習がロシアとの一連の定期的な共同作戦の最初のものになる可能性が高い。中国海警総隊の哨戒であったことは重要である。この海域には真の法執行機関の任務がないことはほぼ確実であり、おそらく中国は北極圏でより広範囲に行動するためロシアの許可を確保した。そしてこれは中国が新興の輸送回廊と膨大な天然資源へのアクセスを拡大することの始まりである」と述べている。
- (3) 中国海警総隊は、世界最大の海上法執行機関の1つとして行動している。中国海警総隊の正確な兵力は不明であるが、2023年発表された U.S. Department of Defense の報告書によると、中国海警総隊は1,000トン以上の沿岸用の海警船と外洋型海警船を150隻以上保有している。その中には海軍から移管されたコルベット20隻以上が含まれ、一部にはヘリ甲板、大容量の放水砲、複数の阻止用舟艇、大砲も装備されている。米シンクタンク RAND Corporation 上席国際防衛問題研究者 Timothy Heath は「中国が海軍ではなく海警総隊を派遣することを選んだのは、

法執行機関の船舶が政治的に敏感な地域で活動する際に海軍艦艇よりも挑発的ではないからである。ロシアとアメリカは、北極圏における中国の存在に敏感である。しかし、中国海警総隊は『北太平洋』での漁業取締りという任務として行動しており、それが中国海警総隊局の関与の理由となっている。中国海警総隊の船舶を選択したことは、国際的な統治に対する中国の関心の表れでもある」と述べている。Hudson Institute 上席研究員 Liselotte Odgaard は、「中国は北極圏全体で活動する能力を示している。これは、中国が『近北極国家』であり、中国が中国本土から遠く離れた地域を含む北極圏で行動する正当な権利を追求するつもりであることを示す方法である。こうした全ての行動が、北極圏における中国の存在感強化に貢献しており、これは軍民両用の存在であり、そのため北極圏の NATO 加盟国にとってこの地域における中ロ協力の強化に対する懸念を増大させている」と述べている。

- (4) 北極圏は、米国とロシアの間の引火点としてだけでなく、気候変動によって北極の氷が溶ける中で、アジア太平洋地域とヨーロッパをつなぐ海上連絡路としても戦略上注目されている。中国が 2018 年に北極圏に関する白書を発表して以来、中国は自らを「近北極国家」と表現してきた。U.S. Navy は、極北での活動も増加させている。2024 年 7 月、U.S. Coast Guard は、アラスカ州アリューシャン列島の南西端にあるアムチトカ水道の北約 200km で 3 隻の中国艦艇を発見し、同じ島のアムクタ水道の北約 135km で 4 隻目の艦艇を発見した。2024 年 9 月には、中ロは中国沿岸から北極圏へ向かう主要な航路である日本海とオホーツク海で共同演習を実施しており、中ロ両海軍は北太平洋でも哨戒を行っている。Arctic University of Norway の政治学教授 Marc Lanteigne は、「中国とロシアの沿岸警備隊の共同哨戒には戦略的な意味合いがある。これには、北極圏の海事問題でより緊密に協力するという両国の利益を強調することが含まれている」と述べている。
- (5) 北極圏における中国の存在感の高まりに対応して、U.S. Department of Defense は 2024 年 7 月に中国に対する北極圏の技術力を強化するための戦略を更新し、これを「北極圏への進出と影響力の拡大を追求している中国は米国がその軍事力の態勢は兵力組成などを決定する上で対象となる脅威」と表現している。米国の新たな北極戦略報告書によると、中国は「長期計画にこの地域での影響力と行動を強化しようとしている」と言う。Isaac Kardon は、「時間の経過とともに進化する可能性のあるもう 1 つの恒久的な米国の任務は、北極圏で大規模な活動を開始した中国の遠洋漁船団を監視することである。また、北極海航路がロシアやヨーロッパとの中国貿易の主要な商業航路になった場合には、航路が開かれた安全なものであることを保つ任務も含まれる」と述べている。

記事参照：What does China's first Arctic coastguard patrol with Russia reveal about its ambitions?

11 月 14 「米空母『トルーマン』は北極海でノルウェー軍と演習—ノルウェー紙報道」(High North News, November 14, 2024)

11 月 14 日付のノルウェー国立 NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する High North News 電子版は、「US Aircraft Carrier Truman Trains With Norwegian Forces in the High North?」と題する記事を掲載し、ここでノルウェーの海空軍が北極海で今秋も米「ハリー・S・トルーマン」空母打撃群や米攻撃型原子力潜水艦「バージニア」などと非常に高度な共同演習を行っており、その目的は北極圏での NATO の存在感と作戦準備が整っていることを示すためであるとして、要

旨以下のように報じている。

- (1) 米空母「ハリー・S・トルーマン」は、Sjoforsvaret（以下、ノルウェー海軍と言う）のフリゲート「ロアルド・アムンセン」と Marina Militare Italiana（イタリア海軍）のフリゲート「カラビニエール」を伴って、現在北極海を航行している。2024 年 11 月半ば、米空母とその航空団は、ノルウェー北部と中部の空域で Luftforsvaret（ノルウェー空軍）と共同訓練を行っている。第 132 航空団司令 Ole Marius Tørrisplass 空軍大佐は「我々は今、非常に高度な演習を行っている。これはノルウェーの関心地域を防衛する同盟国の能力と意欲を示している」と述べている。米空母「ハリー・S・トルーマン」のノルウェー沿岸の北極海への航海はこれが 2 回目である。この空母はノルウェーが主催した NATO の「トライデント・ジャンクチャー2018」演習の間中もヴェストフィヨルドで行動している。近年、NATO 加盟国の空母がノルウェー北部を行動したのは、2024 年 3 月の英空母「プリンス・オブ・ウェールズ」、2023 年 5 月の米空母「ジェラルド・R・フォード」など合計 5 隻である。
- (2) Forsvaret（ノルウェー軍）は、2024 年 11 月 13 日午後はこの秋の海軍演習も実施中であると発表した。今後数週間のうちに、ノルウェー海軍、Søværnet（デンマーク海軍）、Royal Navy が、北はフィンマルク西部のロップパから南のベルゲンまでの海岸沿いで演習を行う予定である。演習の大部分はノルウェー北部で行われる。米空母「ハリー・S・トルーマン」は、参加するかどうかを知らされていない。ノルウェー艦隊の司令官 Kyrre Haugen 准将は「毎年恒例のこの海軍演習は、作戦能力と指揮官の能力を向上させる貴重な一年の締めくくりとなる。この演習は、北極圏での海軍力の展開の重要性と作戦準備が整っていることに重点を置くことを強調するために、『北極圏の前進 (Arctic Advance)』と名付けられた」と述べている。
- (3) 米攻撃型原子力潜水艦「バージニア」(SSN-774) も現在北極海で行動している。「バージニア」は、2024 年 11 月 11 日 Troms 郡のクヴァロヤ島とセンジャ島間のフィヨルド・マランゲンに入り、その後、海岸から北に向かった。ノルウェー公共放送 (NRK) の報道によると、「バージニア」はマランゲンで地元の漁師の漁網に潜り込み、2 海里北に移動した。U.S. Navy は、事故は Troms 郡のグロツンド港での寄港後に発生したと NRK に伝えている。「バージニア」は、Kystvakten（ノルウェー沿岸警備隊）の巡視船「ハイムダル」に魚網の除去について支援を得ている。
- (4) Вооруженные силы Российской Федерации（ロシア国防軍）は、ノルウェー北部でも行動している。2024 年 11 月 13 日、Северный флот（北方艦隊）の戦闘機がバレンツ海のティムール訓練場でミサイルによる実弾射撃演習を実施したとロシア国営通信社タス通信が報じている。タス通信によると、2024 年 11 月 8 日に MiG-31 戦闘機を伴った 2 機の Tu-95 戦略爆撃機がバレンツ海の中立海域を飛行しており、11 月 12 日にはノルウェーの F-35 戦闘機 2 機が Tu-95 戦略爆撃機 2 機を確認し、Su-33 戦闘機 2 機がバレンツ海西部の国際空域で確認されたとノルウェー統合司令部は NRK に伝えている。前述の爆撃機は、戦略核戦力の一部であるロシアの長距離飛行司令部の下で運用されている。Министерство обороны Российской Федерации（ロシア国防省）によると、このような航空機は、北極圏や北大西洋などの中立水域を定期的に飛行している。
- (5) 「パレ・トルーマン」空母打撃群の誘導ミサイル駆逐艦「ジェイソン・ダナム」と駆逐艦「スタウト」は、2024 年 10 月 21 日にバレンツ海の国際水域で定期的な作戦行動を遂行し、その間、米空母は北海で行動していた。「ハリー・S・トルーマン」空母打撃群司令官 Sean Bailey 少将

は「この駆逐艦 2 隻は、厳しい北極圏の環境における U.S. Navy の状況認識を構築し、自由で開かれた北極圏を維持するという我々の誓約を強調するためにバレンツ海に入った」と述べている。この作戦は、敵を抑止し、北極圏での作戦を実践し、U.S. European Command に情報を提供し、U.S. Department of Defense の新たな北極戦略を示すためにも行われた。また、2020 年 5 月に米国の駆逐艦 3 隻と英国のフリゲート 1 隻がバレンツ海で共同作戦を実施したことも言及されている。その時まで、U.S. Navy の水上艦艇は 1980 年代半ば以来、この海域で運用されていなかった。2023 年、「ジェラルド・R・フォード」空母打撃群の一部である駆逐艦「トーマス・ハドナー」はバレンツ海で同様の哨戒を実施した可能性が高い。「トーマス・ハドナー」は、AIS の地図上でその位置が消える前にフィンマルク沖で活動していた。

記事参照：US Aircraft Carrier Truman Trains With Norwegian Forces in the High North

11 月 15 日「西側の制裁が大型巡洋艦『ナヒモフ』の近代化を阻害—ノルウェー紙報道」(The Barents Observer, November 15, 2024)

11 月 15 日付けのノルウェーのオンライン紙 The Barents Observer は、西側の制裁のため、ロシアの重原子力ミサイル巡洋艦の近代化は停滞に直面しており、その余波を受けて姉妹艦の行動が不可能な状態にあるなど、Военно-морской флот Российской Федерации (ロシア海軍) に重大な影響が出ているとして、要旨以下のように報じている

- (1) 重原子力ミサイル巡洋艦「アドミラル・ナヒモフ」の近代化は、ロシア自身が補助システムを製造する必要があるため、予定より大幅に遅れている。この巨艦の再就役に向けた作業は 2015 年から行われている。当初の計画では、2018 年に Северный флот (以下、北方艦隊と言う) での航海に備えることになっていた。しかし、進捗は遅く、白海での海上試験の計画は次々と延期されている。2022 年には再就役は 2023 年になると言われ、その後、2024 年秋という発表が続いた。
- (2) 国有企業 Объединённая судостроительная корпорация United (統一造船会社) 傘下の Северное Машиностроительное Предприятие (北部機械建造会社: 以下、セヴマシュと言う) は、主に第 4 世代の新型原子力潜水艦を建造している。しかし、重原子力ミサイル巡洋艦の修理は海軍によって優先事項として繰り返し強調されてきた。8 月、北方艦隊司令長官 Aleksandr Moiseev 大將は、「アドミラル・ナヒモフ」の試験が 11 月に開始されることを確認した。イズベスチャ紙に対し、状況に詳しい情報筋は「完工は無期限に延期された」と語っている。2024 年 7 月 20 日の最新衛星画像は「アドミラル・ナヒモフ」は離岸できる状態ではないことを示している。
- (3) 軍事専門家 Dmitry Boltenev は、セヴマシュは船体以外すべてを換装しなければならなかったとし、「おそらくセヴマシュは西側諸国で補助システムを購入する計画だったのだろうが、今では自ら製造する必要がある」と語っている。このニュースは、ロシアの軍事力は西側諸国の制裁によって損なわれていないとする Vladimir Putin 大統領の主張と矛盾している。
- (4) 一方、「アドミラル・ナヒモフ」の姉妹艦「ピョートル・ヴェリーキー」は、乗組員が「アドミラル・ナヒモフ」へ配置換えになったため長い間セヴェロモルスクの埠頭に係留されたままである。
- (5) 北方艦隊にとって、運用可能な重原子力ミサイル巡洋艦の不足は唯一の問題ではない。航空母艦「アドミラル・クズネツォフ」は、以前約束されていたように、今秋には海上試験航海に出航しない。ソ連時代に建造されたこの空母は 2017 年から改修工事が行われており、依然として「非

常に劣悪な状態」にあり、「多くの作業が残っている。」。

記事参照 : Western sanctions hinder modernisation of Russia's largest warship

11 月 18 日「ハタंगाに北極緊急用拠点を建設したいロシアーノルウェー紙報道」(The Barents Observer, November 18, 2024)

11 月 18 日付けのノルウェーのオンライン紙 The Barents Observer は、“Moscow wants Arctic emergency hub in Khatanga” と題する記事を掲載し、ロシアが北極海に面する港湾都市等に緊急事態に対応するための拠点を構築しつつあるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) ロシアは、北極海航路沿いに救助・緊急活動のための拠点を建設中であり、ハタंगा川がラプテフ海に流れ込む地点からそう遠くない、タイミル半島最北端に位置するハタंगाという町が現在、優先一覧表に入っているようである。ハタंगाには空港もある。ロシアの非常事態省 Министерство по делам гражданской обороны, чрезвычайным ситуациям и ликвидации последствий стихийных бедствий (ロシア民間防衛問題・非常事態・自然災害復旧省 : 以下、非常事態省と言う) は、北極海沿岸の物流の安全確保に北の町が役立つだろうと述べている。
- (2) もともと北極戦略には、チャウン湾の東岸に位置する港湾都市ペヴェックなどが救助・緊急拠点を整備場所として含まれていた。拠点は、北極海航路の氷に覆われた遠隔海域における荷送人の安全向上に貢献することが目的である。非常事態省によれば、ペヴェックの新しいセンターには約 50 人の職員と、厳しい北極の環境での活動のための特殊車両とボート 25 台が配備されている。
- (3) 地元当局によれば、ハタंगाの拠点予定地は敷地面積 3,500m² で、ハタंगा空港の近くに位置している。ハタंगाは、ロシアの北極圏の最も遠い場所での数々の探検や作戦に使用されてきた歴史があり、過去数年間、ハタंगाは Rosneft の石油掘削探査の場でもあった。

記事参照 : Moscow wants Arctic emergency hub in Khatanga

11 月 21 日「中国商船によるバルト海での『ハイブリッド攻撃』の疑い—米専門家論説」(Atlantic Council, November 21, 2024)

11 月 21 日付の米シンクタンク Atlantic Council のウェブサイトは、同 Council 上席研究員 Elisabeth Braw の “Suspected sabotage by a Chinese vessel in the Baltic Sea speaks to a wider threat” と題する論説を掲載し、Elisabeth Braw はバルト海において中国商船が海底ケーブルを 2 本切断したと疑われている事件について、要旨以下のように述べている。

- (1) 公式には「伊鵬 3」は単なるばら積み貨物船であり、穀物から石炭、アルミニウム、肥料までさまざまな貨物を運ぶ無数の船の 1 隻に過ぎない。しかし、11 月第 3 週にバルト海にあるロシアのウスチ・ルーガ港を出航した際、この中国国籍船はだいぶ異なる任務を帯びていた可能性がある。各国当局や公開情報を分析する専門家達は、「伊鵬 3」がバルト海を航行中に 2 本の海底ケーブルを切断した可能性に注目しており、ドイツ国防相はすでにこれを「ハイブリッド攻撃」と呼んでいる。
- (2) 11 月 17 日、スウェーデンとリトアニアを結ぶ海底ケーブルが切断され、24 時間も経たないうちに、フィンランドとドイツをつなぐ唯一の通信ケーブルも切断された。公開情報の分析員達がすぐに推測したように、「伊鵬 3」はこの 2 つの事案で、その現場にいた。スウェーデン、リトアニア、フィンランド、ドイツの当局はまだこのばら積み貨物船を公には非難していないが、こ

の船がバルト海を離れデンマークの大ベルト海峡を經由し、大西洋に向かう航路をたどる中で、その行動は厳しい監視を受けている。

- (3) 11月19日、Boris Pistorius ドイツ国防相は多くの評論家が結論づけていたのと同様の見解を示した。Boris Pistorius ドイツ国防相は、これらの事件がハイブリッド型の攻撃であると仮定せざるを得ず、それを「破壊工作」と表現した。実際、海底ケーブルやパイプラインは海図に詳細に記されており、船が1本ではなく2本のケーブルを偶然に切断することはほぼ不可能である。これは中国の商船がバルト海で海底ケーブルを損傷したと見られる、約1年の間で起きた2回目の事例となる。前回は2023年10月、コンテナ船「ニューニュー・ポーラーベア」がガスパイプラインと2本の海底ケーブルが敷設されている海域で錨を引きずって航行した後、現場を急いで離れたと思われる。そして大ベルト海峡を通過してノルウェー沿岸を北上し、そこからロシアの北極海沿岸へと向かった。この被害はスウェーデン、フィンランド、エストニアのEEZ内で発生したが、これらの国々は調査への協力を中国に要請する以外にほとんどできることがなく、中国政府はその要請を拒否している。
- (4) 海底ケーブルやパイプラインは、地政学的な目的による危害に対して非常に脆弱であり、そのような攻撃は、公式にはその攻撃を仕掛けた政府と無関係とされる個人や団体によって実行されることがある。世界の海洋はひどく危険にさらされている。それらは国際公共財であり、各国の海軍によって軍事攻撃から守られているが、それ以外では、何世代にもわたって各国が合意してきた条約、協定、規定の集合体によって主に保護されている。「伊鵬3」の事件の結果に関係なく、バルト海やその他の主に西側諸国の海域では、海底基幹設備への破壊工作がさらに頻発する可能性が高い。その度に、西側政府はこのようなグレーゾーン攻撃にどのように対応するべきかというジレンマに直面することになる。
- (5) しかし、攻撃はもちろん、脅威について公にすることが第一歩である。ドイツ国防相やデンマークの民間防衛相が行っているように、大衆の関心を集め、市民がハイブリッド攻撃への対応に積極的に協力するように話すことは重要である。市民への話しかけが重要なのは、攻撃は継続されるだろうし、それは海底だけの問題ではないからである。

記事参照：Suspected sabotage by a Chinese vessel in the Baltic Sea speaks to a wider threat

11月22日「北極海航路で海氷と格闘するロシア海軍—ノルウェー紙報道」(The Barents Observer, November 22, 2024)

11月22日付のノルウェーのオンライン紙 The Barents Observer は、“Sea-ice caused trouble for Russian warships” と題する記事を掲載し、ロシア海軍が砕氷船なしで北極海航路を航海した際の様子について、要旨以下のように報じている。

- (1) 8月初旬、ロシア Северный флот (以下、北方艦隊と言う) の3隻の艦艇がコラ湾を出航し、氷に覆われた北極海を目指して航行を開始した。2隻の駆逐艦と1隻の給油艦は、北極海航路全体を横断して1万1,000海里以上を航行し、約2ヵ月半後に基地に帰投した。北方艦隊の副司令官 Oleg Golubyev 海軍中將は、軍事新聞 “Na Strazhe Zapolyarya” のインタビューで、これが北方艦隊にとって今までで最も長く、かつ広範囲な北極海における行動であったと述べている。
- (2) これらの艦艇はベーリング海沿岸のエグヴェキトまで到達しており、航海中に80回以上の演習が行われ、その一部は Тихоокеанский Флот (太平洋艦隊) と合同で実施された「オケアン24」演習の一環として行われた。これは北方艦隊による13回目の北極遠征であり、Oleg

Golubyev 中將は全ての遠征に参加している。経験豊富な海軍幹部によれば、2024 年の遠征で最も困難だったのは広範囲な訓練ではなく、海氷だったという。「氷の状況が任務を複雑にした」と彼は認めている。

- (3) ロシアは海軍用砕氷船の船隊を建造中であり、すでに 2 隻の強力な船が運用されている。しかし、砕氷船「イリヤー・ムーロメツ」や「エヴァパーチャー・コロヴラート」は今回の遠征には参加していなかった。さらに 2 隻、「イワン・パパニン」と「ニコライ・ズボフ」が 2025 年と 2026 年に就役する予定である。その結果、北方艦隊のこの 3 隻の艦艇は砕氷船の支援なしで航行することになり、ある時点で、Oleg Golubyev 中將と各艦艇長たちは、核砕氷船運営会社 Rosatom に支援を要請せざるを得なかった。
- (4) 北方艦隊の乗組員たちは、まずウランゲリ島とロシア本土の間にあるロング海峡で厚い海氷に遭遇した。その氷床はベーリング海峡まで広がっていた。「夜間に断片化した海氷にさらされる危険を避けるため、2024 年は新しい取り組みを採用した。それは翌日まで漂泊状態を維持することであった・・・その後、海氷偵察を利用して安全な航路を特定し、そこを進むことができた」と Oleg Golubyev 中將は説明している。当該艦艇部隊は 2 機のヘリコプターを使用可能であり、これらは海氷の偵察に積極的に活用された。北極海航路沿いの大部分の海域は既に地図に描かれているが、さらなる調査が必要な区域も残っている。Oleg Golubyev 中將によれば、海氷の形成や融解に関連する過程は水深にも影響を与えるという。
- (5) Oleg Golubyev 中將は、Военно-морской флот Российской Федерации (ロシア海軍) が現在、北極海域での航行のために艦長や航海士を積極的に訓練していることを強調し、Rosatom 社や Arctic and Antarctic Research Institute (AARI) との協力を称賛している。

記事参照 : Sea-ice caused trouble for Russian warships

11 月 26 日「ロシアは北極圏東部で艦船が安全に航行するために必要な数の砕氷船を保有できていない—米国専門家論説」(Eurasia Daily Monitor, The Jamestown Foundation, November 26, 2024)

11 月 26 日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation が発行する Eurasia Daily Monitor のウェブサイトは、ユーラシアの民族的・宗教的問題に関する専門家 Paul Goble の“Russia Lacks Icebreakers Its Arctic Fleet Needs to Function in Eastern Arctic”と題する論説を掲載し、ここで Paul Goble はロシアが多くの変因により北極圏東部に自国の砕氷船を確実に派出することができなくなっていることは大きな地政学的変化の始まりであり、西側政府は時宜にかなった行動を採り、自国の砕氷船船隊も増強してこの変化に対処するべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアは他のどの国よりも多くの砕氷船を保有しており、他のほとんどの国がそのことがこの地域でのロシアの支配を保証していると見なしている。しかし、ロシアの砕氷船のほとんどは、動力源は原子力ではなく小型のディーゼルであり、最先端の電子機器を欠いているため、ロシア沿岸から遠く離れた船を助けることができない。これは、北極海航路（以下、NSR とする）を通年で運用し続けるモスクワの能力がまだ保証されているとは言い難いことを意味している。ロシアは NSR の東部と北部で特に深刻な困難に直面している。北極圏は、気候変動の不規則な傾向により、現在、温暖化ではなく寒冷化しており、ロシアの対中貿易の能力を低下させている。
- (2) 深い海を航行できる砕氷船の不足というロシアの課題は、ますます明らかになってきている。その課題は、大々的に宣伝されている砕氷船建造計画によって強調されている。この砕氷船建造

計画は、ロシアの専門家が近い将来に実現する可能性が低いと認めているものである。さらに、ロシア Северный флот（以下、北方艦隊と言う）副司令官 Oleg Golubyov 中將は最近、北極圏の東側では、船舶は海氷や調査が不十分な地域で座礁する危険性を避けるために夜間には漂泊することが多いことを認めている。それは、24 時間安全に運航するために必要な砕氷船の護衛が不足しているために発生している。その危険性は非常に現実的であり、数年前に多数の民間船舶や海軍艦艇が数週間にわたって氷に閉じ込められたときに浮き彫りになっている。

- (3) Oleg Golubyov 中將の発言は、ロシアがしばしば無視されがちな、NSR、北極海、そしてその砕氷船船隊の問題を示している。Oleg Golubyov 中將は、北方艦隊の新聞とのインタビューで 2024 年に Oleg Golubyov 中將の指揮下にある艦艇がウランゲリ島とロシアの間の北極海東部でベーリング海峡に向けて航行しているときに、厚い海氷に遭遇したと述べている。砕氷船の支援がなかったため、それらのロシア海軍艦艇は夜間に漂泊し、搭載する 2 機のヘリコプターが日中の安全な航路を調査できる場合にのみ航行せざるを得なかった。地球温暖化がその高価な買物が不要となるという示唆にもかかわらず、ロシアはより多くの砕氷船を建造することでそのような事態を克服したいと願っている。Oleg Golubyov 中將は、この地域では海底の大部分が地図に載っておらず、浅瀬が氷を閉じ込める可能性があり、船に特に危険をもたらすことから、このような問題はさらに悪化していると続ける。Oleg Golubyov 中將の発言は、無視されがちな北極海の環境問題に対して注意を喚起する。地球温暖化により、北東太平洋の西半分は一年の大半で凍らない状態が続いているが、東半分の状況は大きく異なる。実際、近年気温が下がり、氷が大きな問題になっている。東側の寒冷化に対抗し、NSR を開通させ、中国との貿易を継続し、ロシアが北極圏に戦力を投射できるようにするため、ロシアは砕氷船と氷の海でも航行できる艦船の野心的な建造計画を発表している。しかし、汚職や西側の制裁の影響、ウクライナ戦争による政府資金の削減、造船部門が長年抱えている解決困難な問題などによりロシアが必要な数に近い船舶を建造できる可能性は低いとモスクワの専門家は述べている。NSR 沿いの陸上支援施設の開発がほぼ停止しているため、なおさらその可能性は低い。
- (4) そのため、砕氷船と北極圏東部に関し新たな地政学的状況が生まれた。ロシアは国際的に支配的な地位を維持しているが、砕氷船に関する限り、その支配はますます見せかけのものとなっている。一方では、ロシアの砕氷船のほとんどは小型で、港湾で使用することはできても、Oleg Golubyov 中將が認めているように、外洋航路で使用することはできない。他方で、ロシアは氷が残る北極圏東部を維持することにますます関心を寄せており、中国との貿易を維持し、北極海とその鉱物資源豊富な海底に対するロシアの主張に信憑性を与えるために、より多くの砕氷船を必要としている。しかし、これらの主張と北極圏東部でロシアが直面している困難は、他の国々が自国の砕氷船をさらに建造することを検討し、将来ロシアに挑戦する立場になるように導いている。その中には、カナダ、フィンランド、米国、中国が含まれる。カナダ、フィンランド、米国、中国等は、ロシアが砕氷船計画に過度に投資しており、老齢砕氷船を運用し続けているだけでなく、新しい砕氷船の建造が期限に間に合わないことを理解している。彼らを脅かしていた砕氷船の数に関するロシアの優位は、今や消えつつある。
- (5) カナダ、フィンランド、米国、中国等の中で、最も急速な進歩を遂げているのは中国であり、近年、他のどの国よりも多くの砕氷船を建造しただけでなく、さらに重要なことに、1 隻あたりの砕氷船の建造に必要な時間を大幅に短縮している。今のところ、ロシアは西側に対抗する同盟国である中国が、北極圏でのロシアの存在感を維持するのを助けてくれることを望んでいる。ロ

シアは、ある時点で中国が北極圏で支配的な地位を占め、ロシアを蹴散らすようになることを恐れている。モスクワの専門家が、ロシアの造船所は計画どおりには砕氷船を建造することはできないと述べていることを考えると、中国がロシアの支配を脅かすようになる可能性が高い。ロシアが北極圏東部の氷の中に自国の砕氷船を確実に送り込むことができないことは、大きな地政学的変化の始まりの明確な兆候である。西側諸国の政府は、時宜にかなった行動を採り、自国の砕氷船船隊も増強すること以外にこの大きな変化に対処する方法はない。

記事参照：Russia Lacks Icebreakers Its Arctic Fleet Needs to Function in Eastern Arctic

12月12日「中国の北極圏における科学調査研究は軍事的、経済的目的のためにも情報収集を実施している：専門家談—U.S. Naval Institute 報道」(USNI News, December 12, 2024)

12月12日付のU.S. Naval Instituteのウェブサイトは、“Chinese Arctic Research Expeditions Inform Military, Economic Goals, Say Experts”と題する記事を掲載し、ここで中国の北極圏における科学調査研究は軍民両方の目的のため情報提供を行っていると考えられ、北極圏は中口のハイブリッドな活動が起こりそうな海域になっており、米国とNATOは北極圏において武力紛争からグレーゾーンの活動まで最悪の事態に備えなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 北極圏の安全保障環境の変化に詳しい専門家2名は、2024年12月初め、中国政府の北極圏への科学調査船派遣は、科学調査だけでなく広範な経済的・軍事的利益のためにも行われており「常に二重の目的を持っている」と述べている。米シンクタンク Center for Strategic and International Studies (以下、CSIS という) の中国研究上席研究員 Matthew Funaiole は「中国軍は(科学調査の調査結果を)利用したいのであれば、それは可能である。中国の科学調査船から目を離してはいけない」と述べている。中国は2024年夏に5隻の調査船を北極圏に派遣した。Matthew Funaiole は、長期調査任務における中国政府や中国经济機構の部局について「あらゆるものが互いに利益をもたらしている。その情報はどこに行くのかというのが問題である」と付け加えている。
- (2) U.S. Department of Defense の北極担当次官補代理 Iris Ferguson は、「中国の北極戦略は特にここ数年でかなり大きく変化し、北極圏は世界の他の地域の4倍の速さで温暖化しており、ロシアの北極圏を通る北極海航路にとって、これは輸送可能期間が長くなり、収益がより切実に必要とされることを意味する」と述べている。Iris Ferguson が北極圏問題に「最も新しく参入した国の1つ」と呼んだ中国は、軍事的展開を強化している。Iris Ferguson は、中口の「協力レベルの増加」に注目していると述べている。Iris Ferguson は、U.S. Department of State が2024年夏に発表した最新の北極戦略を、米国の取り組みの変化と見ている。
- (3) 米国の北極戦略は、米軍の展開を強化し、北極圏の同盟国との演習を増やすことを要求している。米国は、北極圏の通信が不安定でGPSの精度が低いため、領域認識の向上に投資する必要がある。また、ロシア軍の増強による米国本土への直接的な軍事的脅威も高まっている。コラ半島には、ロシアの第2撃力を構成する弾道ミサイル搭載原子力潜水艦と長距離爆撃機が配備されている。ロシアは、アジアとヨーロッパを結ぶ北極海航路の開発が、将来の経済安全保障と石油・天然ガスの輸出に不可欠であると考えている。Iris Ferguson は、北極圏をロシアの「王冠の宝石」と呼んでおり、ロシアがウクライナとの戦争を続けるために中国とその宝石を共有することをいとわないと述べている。Iris Ferguson は、ロシアと中国の軍事協力の増加は「必ずしも我々が考えるような同盟ではない」が、演習を通じて共同戦術、技術、手順、危機対応におけ

る相互運用性が深まっていることを指摘している。

- (4) **Matthew Funaiole** は、中国は南シナ海やインド太平洋と同様に、北極圏に対する戦略に応じる長期的な取り組みを考えていると付け加えている。**Woodrow Wilson Center** の **Polar Institute** 所長 **Rebecca Pincus** は、**USNI News** とのインタビューで、「中国政府が大型砕氷船を迅速に建設し、北極圏に配備したことは、中国の相対的な強みと我々の相対的な弱点を考えると、非常に理にかなっている」と述べている。**U.S. Coast Guard** の態勢に関する報告書では、4 隻の大型砕氷船と 4 隻の中型砕氷船からなる船隊が必要とされているが、最初の新しい大型砕氷船を引き渡されるのは 2028 年の予定である。**Matthew Funaiole** は中国の海軍力に関して「中国は『外洋』海軍を持ちたがっているため、本土から遠く離れた海域で存在感を示す必要がある」と述べ、「中国は北極海航路、港湾建設、鉱物採掘を通じて北極圏への『玄関口』としてロシアを見ており、世界的な野心が高まる中、北極圏の将来の経済的、外交的、軍事的な規定について発言権を求めている」と付け加えている。
- (5) ロシアを含む 8 カ国から成る **Arctic Council**（北極評議会）は、2022 年 2 月のウクライナ侵攻以来、会合を開いていない。それはしばしば国際協力のひな型と見なされてきた。米国は、休眠中の **Arctic Council** から焦点を移し、北極圏に領土を持つ NATO 同盟国 7 カ国の間に安全保障理事会と国防長官会議を設立し、新たな懸念に共同で対処している。**U.S. Department of Defense** 内では、**Iris Ferguson** 次官補代理は北極圏に関して 3 つの戦域司令部間の継ぎ目を埋めるために取り組んでいると述べている。**U.S. Department of Defense** にとっての課題は、民間部門と同様に、通信だけでなく、諜報、監視、偵察能力、天気予報も含んでいる。2024 年 12 月 11 日、元フィンランド外相 **Pekka Haavisto** は **Woodrow Wilson Center** での講演で「2021 年春、我々は北極圏での気候変動の影響についての協力に非常に近づいていた。しかし、今、我々は武力紛争からグレーゾーンの活動まで最悪の事態に備えなければならない」と述べている。**Iris Ferguson** は、北極圏を「ハイブリッドな活動が起こりそうな明確な地域」と表現している。実際、スウェーデンは現在、バルト海の 2 本の通信ケーブルが切断された経緯を調査している。2024 年 11 月中旬にロシアからエジプトへ向かう途中、錨を引きずっていた中国の貨物船がこの事故に関与した可能性があると言われている。

記事参照：Chinese Arctic Research Expeditions Inform Military, Economic Goals, Say Experts

12 月 25 日「北極圏での軍事衝突のリスクが高まっていると米口の海軍大將は述べている—U.S. Naval Institute 報道」(USNI News, December 25, 2024)

12 月 25 日付の **U.S. Naval Institute** のウェブサイトは、“Risks of Military Confrontation in Arctic Increasing, Say U.S. and Russian Officials” と題する記事を掲載し、ここで北極圏をめぐる米国および NATO と中ロの対立は深まっており、カナダは潜水艦の近代化を進め、スウェーデンとフィンランドは自国の安全保障の再検討を行っているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) **Военно-морской флот Российской Федерации**（以下、ロシア海軍と言う）司令長官 **Aleksandr Moiseev** 大將は、伝統的に地域協力が議題の中心となってきたサンクトペテルブルクでの最近のフォーラムで「北極圏は世界の主要国の対立が展開されている場所である。ロシアを北極圏に封じ込めるための政治的・経済的措置に加えて、非友好国はこの地域での軍事的展開を増大させている」と述べている。**Aleksandr Moiseev** 大將は、特に米国が 2018 年に **U.S. Second Fleet** を再設立し、2021 年にノーフォークに **NATO** の統合軍司令部が創設されたことに言及した。

Aleksandr Moiseev 大將は、緊張が高まった理由が 2022 年 2 月のウクライナ侵攻後、ロシアが 8 カ国からなる Arctic Council（以下、北極評議会と言う）への参加を停止させられたこと、西側諸国がロシアの金融機関、企業、個人に経済制裁を課したことにあると述べている。

- (2) 北極評議会の他の 7 カ国は NATO 加盟国である。Aleksandr Moiseev 大將は、米国やカナダの新しい北極戦略は「反ロシア的な方針を採り、ロシアによる北極海航路の国有化は容認できないという主張を持っている」と付け加えている。Aleksandr Moiseev 大將は発言の中で過去 20 年間の北極圏におけるロシアの軍事力増強には触れなかった。米公共政策研究機関 Center for European Policy Analysis の最新の報告書「Up North」では、ロシアの軍事力増強の取り組みの多くが詳述され、この変化した安全保障環境と気候環境において NATO に何ができるかについての提言がなされている。U.S. Fleet Forces Command 司令官 Daryle Caudle 大將は Navy League が主催したオンラインのイベントで「放っておくと、ロシアは北極圏を自分たちのものだと主張する」と述べている。Daryle Caudle 大將と Aleksandr Moiseev 大將のこれらの発言は、この地域の新しい動向を反映している。その動向とは、カナダが北極圏戦略と外交政策を改訂したこと、中国がこの地域に経済的、軍事的関心の高まりを示したこと、スウェーデンとフィンランドが新しく NATO に加盟し、NATO の大きな脅威は北（ロシア）にあることを思い出させたことなどである。
- (3) Daryle Caudle 大將は、「私の目標は航海システムや通信が困難な北極圏で NATO 海軍が行動することである。我々はロシアの北極圏の野望を封じ込めるためのチームである」と述べている。Daryle Caudle 大將は、地域の同盟国の協力の例として、2024 年 10 月に北海で Royal Navy と共同作戦を実施した「ハリー・S・トルーマン」空母打撃群に言及して「我々は、北極圏や北極海で潜水艦だけでなく、水上でも行動したい。最近米国、カナダ、フィンランドの間で締結された砕氷船の建造に関する覚書に私はすべて賛成している。私が見たいのは、その覚書が実現し、NATO 海軍が北極圏で一年中存在感を示すことである」と述べている。
- (4) U.S. Coast Guard は、2024 年に発表された最初の態勢報告書の中で、8 隻の砕氷船整備を要求した。U.S. Coast Guard 報道官 Krystal Wolfe 大尉によると、2023 年の戦力構成分析では、8 隻または 9 隻の必要性に言及していた。4 年前、米議会は 6 隻を承認し、3 隻にいくらかの資金を提供した。米国は現在、2 隻の砕氷船を保有し、運用している。U.S. Coast Guard は、就役前にフロリダ州タンパの造船所で米国の基準に合わせて改装された 3 隻目の砕氷船が、巡視船「ストーリス (Storis)」と命名されることを確認した。この巡視船は、数年後に改装が完了した後はアラスカ州ジュノーを母港にする可能性が高い。
- (5) 北極圏の安全保障の専門家と Center for European Policy Analysis の専門家は、ロシアの北極圏における軍事力増強は 21 世紀初頭に遡ると指摘している。軍事力増強の結果、ロシアは、Северный флот（北方艦隊）の第 2 撃力を構成する弾道ミサイル搭載原子力潜水艦と戦略爆撃機部隊を、コラ半島とカムチャツカ半島の Тихоокеанский Флот（太平洋艦隊）に集中させた。また、北極海航路沿いやロシアの北極圏内の飛行場や港湾を、しばしば中国の投資を得て近代化し、貿易や軍事利用を可能にした。Center for European Policy Analysis は、北極圏の安全保障に関する最新の報告書で、北極海航路と北極圏に沿った軍事力増強をソビエト時代の「聖域 (Bastion)」戦略の更新と表現している。聖域とは、ロシア北極圏の重要なチョークポイントに沿って位置する防空、海上拒否、沿岸防衛システム、領域認識機能を備えた複数領域、多層の「防衛用の円蓋」である。

- (6) Daryle Caudle 大將は Navy League のイベントで「中国が製造業を維持するために鉱物、天然ガス、石油を継続的に必要としていることが、中国がロシアと北極圏の経済目標を当面達成しようとしていることを説明している」と述べている。Center for European Policy Analysis の報告書には「中国が北極圏で行動していることには軍用および民生用の二重の目的がある。中国の科学研究の結果が情報と領域認識を養っているという疑念が生じている。また、中国は北極圏特有の衛星群を管理しており、海底の万里の長城の一部として北極海に軍民両用の大規模な盗聴システム網を展開する計画である」と指摘されている。Daryle Caudle 大將は「中国海軍とロシア海軍が共同作戦を実施している。中国の海警総隊と береговая охрана Пограничная служба Федеральной службы безопасности Российской Федерации（ロシア連邦保安庁国境警備局沿岸警備隊）も北極圏を共同で哨戒している」と付け加えている。中国海警総隊の船舶が北極圏で活動していると報告されたのはこれが初めてであった。
- (7) 北極圏で 2 番目に大きな国土を持つカナダは、現実に対応するために防衛戦略と外交政策を改訂した。カナダの Melanie Joly 外相は、新たな外交政策を発表するにあたり、「競争は世界中で激化しており、北極圏もその影響を受けざるをえない。この地域の安全保障と政治的現実が変化している。カナダは国益を推進し、特に北極圏を故郷と呼ぶ北の人々と先住民族のために安定し、繁栄する安全な北極圏を確保するための新しい取り組みを採ることが必要である」と述べている。2024 年の春、カナダの防衛戦略が発表された直後、Royal Canadian Navy は、潜水艦部隊を近代化するための経費と詳細に関する情報提供依頼書を造船業者に求めた。契約が成立すると、12 隻の北極の氷に対応できる潜水艦の建造が認められる可能性がある。カナダは現在、ビクトリア級通常型潜水艦を 4 隻保有している。
- (8) ジョージアとモルドバを皮切りに、2014 年にクリミアを奪取し、2022 年に全面侵攻を行ったことで、ロシアのヨーロッパにおける攻撃的な姿勢が強まった。伝統的に中立的な立場を保ってきたスウェーデンとフィンランドの 2 カ国は自国の安全保障を再検討することになった。NATO への加盟の交渉を行ったフィンランドの Pekka Haavisto 外相は「戦争は我々のすぐ近くにあり、最悪の状況では我々の地域に広がる可能性がある。フィンランドは、軍隊を近代化するために、国内総生産（GDP）の 2% という目標よりも大きな国防費を求める道を切り開いてきた。次は、ロシアが NATO 加盟国を攻撃した場合の軍と装備の移動の障害を取り除きたい」と述べている。

記事参照：Risks of Military Confrontation in Arctic Increasing, Say U.S. and Russian Officials

12 月 27 日「ロシア北方艦隊の新ヤーセン M 原子力潜水艦はノルウェーからわずか 60km の所に配備予定—ノルウェー紙報道」(The Barents Observer, December 27, 2024)

12 月 27 日付けのノルウェーオンライン紙 The Barents Observer は、“Northern Fleet's newest Yasen-M class submarine will be based 60 km from NATO Norway” と題する記事を掲載し、12 月 27 日に就役したヤーセン M 級原子力潜水艦の 4 番艦がノルウェーからわずか 60km しか離れていないムルマンスク州ザーパドナヤ・リッツァ海軍基地の潜水艦基地にあるネルピチャ埠頭に配備される模様であるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) ヤーセン M 級（多用途）原子力潜水艦の 4 番艦「アルハンゲリスク」は、12 月 27 日に就役し、Северный флот（以下、北方艦隊と言う）に配属される。ヤーセン級およびヤーセン M 級原子力潜水艦は、Военно-морской флот Российской Федерации（以下、ロシア海軍と言う）の第

4 世代多用途原子力潜水艦である。

- (2) ヤーセン M 級原子力潜水艦はカリブル巡航ミサイルとオニクス超音速巡航ミサイルを搭載できるが、海軍にとってより重要なことは、ヤーセン M 級原子力潜水艦にツィルコン極超音速巡航ミサイルを搭載することである。ツィルコン・ミサイルは NATO との間で進行中の海軍軍拡競争においてロシアにとって重要な武器である。しかし、「アルハンゲリスク」がツィルコン・ミサイルの試験を実施したかどうかは不明である。ツィルコン・スクラムジェット機動翼対艦巡航ミサイルはマッハ 9 まで加速でき、射程は 1,000km に達すると言われている。2024 年初めにはウクライナが同ミサイルのうち 2 発を撃墜したとの報道があった。
- (3) 北方艦隊の多目的潜水艦の重要な役割は、ロシアの第 2 撃力を構成する弾道ミサイル搭載原子力潜水艦を脅かす可能性のある敵潜水艦を捜索することである。国営イズベスチヤ紙は、魚雷について疑問が投げかけ、ヤーセン M 級原子力潜水艦は現在、ソ連時代の魚雷を装備しており、新型魚雷はまだ完全には試験されていないと報じている。
- (4) ロシアはヤーセン M 級原子力潜水艦の勢力を 12 隻に拡大する計画であり、その半数は北方艦隊に配備される可能性がある。北方艦隊は、ムルマンスク州にあるザーパドナヤ・リッツァ海軍基地の潜水艦基地にあるネルピチャ埠頭を、ヤーセン級およびヤーセン M 級原子力潜水艦の母港として選定している。NATO 加盟国ノルウェーとの国境からわずか 60km に位置するネルピチャは、ロシア北部の海軍基地の中で最も西に位置する。

記事参照 : Northern Fleet's newest Yasen-M class submarine will be based 60 km from NATO Norway

12 月 27 日「中国が極地深海調査用の砕氷船を進水—香港紙報道」(South China Morning Post, December 27, 2024)

12 月 27 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“China launches deep-sea icebreaker to help forge path in research and Arctic influence” と題する記事を掲載し、中国が新たに開発し、進水させた極地の深海を調査可能な砕氷船の性能とその意義について、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国国営メディアは、「探索 3 号」の進水を発表する際、中国の技術者たちは外国が支配していた技術的な障害を突破したと報じている。中国は「近北極国家」としての地位を主張する中、深海および遠洋での科学的・考古学的研究が可能な初の砕氷船を進水させたが、この船は、氷海域での有人深海潜水を支援する能力を持つと国営メディアが伝えている。独自に建造された多機能研究船の「探索 3 号」は、12 月 26 日に進水し、極地での有人深海作業を行う予定である。これにより、極地探査の野心をさらに広げる最中、中国は技術的自立性と海洋研究能力を強化する。
- (2) 「探索 3 号」により、中国はロシアに次いで、研究者を極地の深海海底へ送り込み科学探査を行える 2 番目の国となる。また、有人探査に加え、「探索 3 号」には深海研究用の水中ドローンも搭載される。この水中ドローンは中国の技術者によって設計・建造され、外国が支配していた技術的障害を突破したという。特に水中ドローンには、氷に対応可能な船の設計技術や、自動での船舶制御技術といった重要な技術が含まれると国営放送中央電視台が伝えている。
- (3) 「探索 3 号」は、2023 年 6 月に広州市で建造が開始され、夏季には極地での科学調査を実施できると新華社が報じている。これまで、ロシアのみが 2007 年の“Arktika” ミッションで有人船を北極海底へ送った実績がある。

- (4) 初の国産砕氷船「雪龍 2 号」を設計した呉剛は、9 月に国営メディアに対し、中国がさらに厚さ 2m 以上の氷に対応可能な新たな砕氷船を開発中であると述べている。「近北極国家」であることを宣言した中国は、極地探査船団を増強し、「極地大国」になることを明言している。北極における活動を強化する中、中国はロシアとのこの地域における協力を進めている。

記事参照：China launches deep-sea icebreaker to help forge path in research and Arctic influence

12 月 31 日「海底ケーブルに攻撃を受けたフィンランドとエストニアの対応—インドメディア報道」(The EurAsian Times, December 31, 2024)

12 月 31 日付のインドの英字ニュースサイト EurAsian Times は、米メディア Voice of America の“Finland Discovers Anchor ‘Dragging Track’ Amid Suspicions Of Russian Subsea Sabotage”と題する記事を掲載し、バルト海の海底ケーブルが破壊工作によって損傷したフィンランドとエストニアの動向について、要旨以下のように報じている。

- (1) フィンランド当局は、最近発生した重要な電力およびインターネットケーブルの断線を調査する中で、バルト海の海底で数 km にわたり錨が引きずられた痕跡を発見した。この発表は、ここ数ヵ月の類似の事件が相次ぐ中で最新の動きであり、NATO がこの地域でのロシアによる非正規攻撃の脅威が高まっていると警告する中で行われた。フィンランドとエストニアを結ぶ海底送電用ケーブル「エストリンク 2」が 12 月 25 日に損傷を受け、いくつかのデータケーブルも被害を受けた。この損傷により、エストニアの電力供給が大幅に低下した。
- (2) 12 月 26 日、フィンランドの警察と沿岸警備隊の機能を併せ持つ Suomen rajavartiolaitos (フィンランド国境警備隊) は、ロシアのウスチ・ルーガ港からロシア産の石油を積んで出航し、フィンランドの領海に入ったクック諸島登録のタンカー「イーグル S」に乗り込んだ。この船は現在、ヘルシンキ東方 40km のポルヴォーで拘束されており、その乗組員は「加重器物損壊罪」の容疑で身柄を拘束されている。ロシア当局は、フィンランドからの非難や「イーグル S」の押収について何もコメントしていない。フィンランドの Alexander Stubb 大統領は 12 月 27 日、損傷が意図的かを判断するには時期尚早であると述べており、「4 本のケーブルが損傷した」とヘルシンキで記者団に語っている。
- (3) フィンランドは、「イーグル S」がロシアのいわゆる「影の船団 (shadow fleet)」の一部であると疑っている。この船団は、2022 年 2 月のモスクワによるウクライナ全面侵攻後に課された西側諸国の石油輸出制裁を回避するために使用されている老朽化した船舶群である。
- (4) エストリンク 2 の損傷は、バルト海での類似の事件が続発している中で最新の事例である。エストニアは、基幹施設を保護するために国際海事法の改訂を求めている。「バルト海で現在起きている状況、錨が何度も連続して投下されている状況は、偶然ではあり得ない」とエストニアの Liisa Pakosta 法務大臣は英通信社ロイターに語っている。
- (5) NATO は 12 月 27 日、バルト海での配備を強化することを発表した。NATO は 11 月初め、モスクワとの緊張が高まる中、バルト海で海洋訓練を実施し、武力を誇示した。しかし、非正規攻撃、いわゆるハイブリッド攻撃への対応を策定することは複雑であると Finnish Institute of International Affairs の分析担当者 Charly Salenius-Pasternak は指摘し、「もし国家が他の国家主体の責任を明確に追求し始めた場合、ただ耐え忍び、長期的に回復力を示すだけでは、恐らく強い不満が残るだろう… (しかし、) もしそれを特定したり、誰かを非難したりした場合、そ

の連鎖を激化させることになるのか？そして、それに対して何をするつもりなのか？なぜなら、ロシアや中国に対して同じ『報復手段』を用いることは明らかにできない。少なくとも現時点では、そう考えている」と Voice of America に語っている。

- (6) エストニア当局は、エストリンク 2 の損傷の修理には、8 月までかかる可能性があると述べており、Eesti Merevägi (エストニア海軍) と Kustbevakningen (スウェーデン沿岸警備隊) は、この区域での監視哨戒を強化している。

記事参照 : Finland Discovers Anchor 'Dragging Track' Amid Suspicions Of Russian Subsea Sabotage

3-2 国際政治

10 月 14 日「中国とロシアの北極政策は収れんしていくのか？北極圏の地政学の変化—米専門家論説」(Situation Report, Geopolitical Monitor, October 14, 2024)

10 月 14 日付のカナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイトは、米国のエコノミストで安全保障の研究者でもある Antonio Graceffo の“China and Russia Arctic Policy Convergence? Shifting Geopolitics in the North”と題する論説を掲載し、ここで Antonio Graceffo は気候変動によって北極圏の海域が移動し易くなるにつれて北極圏の地政学は明らかに変化しており、米国の北極政策は北極圏に大きな戦略的重要性を認めている中国やロシアに遅れをとっているため、同盟国や提携国との関係を深め、長期投資を計画し、北極圏の課題に対する政府全体の取り組みを確立するべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 10 月初め、中国海警総隊はロシアとの共同哨戒の一環として初めて北極海に入ったことを公表した。2024 年 9 月中旬、ロシアと中国は太平洋と北極海にまたがる大規模な海空の演習「オケアン 24」を開始した。この演習には、400 隻以上の水上艦艇、潜水艦、支援艦船、120 機以上の航空機、9 万人以上の兵士が参加した。同じ頃、North American Aerospace Defense Command (北米航空宇宙防衛司令部、NORAD) は、4 機のロシア軍機がアラスカの防空識別圏 (以下、ADIZ と言う) に侵入したことを探知した。この侵入は、2024 年夏の初めの同様の事案に続くものである。これらの中ロの艦艇、軍用機の行動は、世界第 2 位と第 3 位の軍隊間の協力関係が深まっているだけでなく、北極圏、ベーリング海峡、アラスカ近海域への侵入様式が拡大していることを示している。この北極圏への進出は、この地域の支配を主張するための中国の広範な戦略の一部である。中国は、戦略の一環として自らを「近北極国家」と宣言しているが、それは北極圏諸国や国際機関によって公式に認められていない名称である。Arctic Council (北極評議会) は、北極圏の政府と先住民が直面する問題に取り組む政府間フォーラムである。北極圏内の土地に対して主権を行使する評議会加盟 8 ヶ国は、カナダ、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、ロシア、スウェーデンおよび米国であり、中国はオブザーバーとして認められているに過ぎない。ロシアのウクライナ侵攻後、Arctic Council の活動は複雑になった。侵攻当時、ロシアは Arctic Council の議長国であったが、侵攻の直後、Arctic Council はロシアの行動を非難する書簡を出し、ロシアが関与するすべての活動を停止させた。2023 年に議長国はノルウェーとなり、2024 年にはロシアは Arctic Council の加盟国としての権利を停

止させられたが、正式に脱退されることにはならなかった。ウクライナ戦争以前から、ロシアの北極圏での大幅な軍事力増強により、Arctic Council の活動は妨げられていた。現在、ロシアが北極圏で中国との軍事協力を拡大していることは、地域の安全保障、航行の自由、環境保護を維持する Arctic Council の能力をさらに困難にしている。

- (2) 2023 年に改定されたロシアの外交政策構想では北極圏に重点が置かれ、「近隣諸国」である独立国家共同体 (CIS) に次いで 2 番目に重要な地域に引き上げられた。この引き上げは、ロシアが国際協力よりも国内の目標に焦点を当てるという傾向を反映している。「ロシア北極政策 2035」は、3 つの主要な目標を概説しており、それぞれがロシアを他の北極圏諸国との紛争に巻き込む可能性がある。第 1 の目標は、ロシアの主権と領土保全を守ることである。その任務は Вооруженные силы Российской Федерации (ロシア連邦軍) に与えられた。北極圏には現在、ロシアの Северный флот (北方艦隊) とコラ半島の核兵器を搭載した潜水艦部隊がある。クレムリンは、いかなる軍事力も北極圏の権益を脅かすのを防ぐため、この地域での戦闘能力を強化することを目指している。第 2 の目標は、北極圏を戦略的な資源基地として開発することである。北極圏がすでにロシアの GDP の 10%、輸出の 20% を占めていることを考えると、その経済的重要性は明らかである。第 3 の目標は、北極海航路をヨーロッパとアジアを結ぶ主要な世界輸送動脈として確立することである。北極海航路の支配と北極圏の主権と領土保全に関するロシアの主張との間には明確な関連性がある。それは外国船舶の通航に対する厳しい規制を考えていることに現れている。これらの政策は、Arctic Council のような西側主導のフォーラムの影響を最小限に抑えることを目的としている。ロシアは協力に前向きなままであるが、それはロシアの主権的利益を尊重する国々とのみである。中国のような非北極圏諸国との 2 国間関係も、ロシアの北極圏への野望を強化する方法としている。
- (3) 2018 年、中国は独自の北極戦略文書を発表し、北極圏の支配に参加し、科学的研究を促進し、アジアとヨーロッパ間の航路を改善するための「氷上シルクロード」を開発することを目指した。中国がロシアとの提携を通じて北極圏問題に関与することは、この地域の資源と貿易路の利用を確保するという中国の野心を反映している。過去 10 年間で中国はこの地域に 900 億ドル以上を投資してきた。ロシアとの提携は、特に UNCLOS で定められたように、ロシアの海岸線から 200 海里に及ぶロシアの EEZ を通じた北極圏の利用に関して、中国に大きな法的優位性をもたらす。ロシアとアラスカを隔てるベーリング海では、海峡の最も狭い地点の幅は約 53 海里 (約 85km) である。ベーリング海の領土協定については、米国と旧ソビエト連邦の境界を画定した 1990 年のベーカー・シェワルナゼ協定によってあいまいさが生じている。米国はロシアをソ連の後継者と認め、その国境を維持することに合意したが、ロシア下院はまだ批准していない。米国の上院は 1991 年に批准し、現在もその協定を尊重し続けているが、ロシア側が批准していないことが不確実性を生み出している。米ロ両国は概ね協定の条項を順守しているが、Putin 政権下でロシア国内において拡大している勢力が現状を拒否し、再交渉を強く求めている。
- (4) 北極圏は歴史的に米国の防衛であまり注目されていなかった。それはおそらく、ロシアを除いて、北極圏の領土を主張するすべての国が米国の同盟国であったからであろう。現在、スウェーデン、フィンランド、ノルウェーが NATO に加盟したことで、北極圏全体が NATO 加盟国で構成され、脅威の認識レベルはさらに低下している。さらに、中国は最近まで重要な軍事大国とは見なされておらず、6 年前に北極圏戦略を策定したばかりである。しかし、気候変動によって北極圏の海域が移動し易くなるにつれ、北極圏の地政学は明らかに変化しており、米国の北極政策

は、この地域に戦略的重要性を認めている中国やロシアにますます遅れをとっている。2022 年から 2032 年までの北極圏に関する米国の国家戦略は、防衛能力の強化による安全保障、アラスカの社会と協力して回復力を構築することによる気候変動への対処、アラスカおよび北極圏全体の持続可能な経済開発の促進、特に Arctic Council を通じた国際協力と支配の支持という 4 つの柱に焦点を当てている。この戦略では、北極圏の同盟国や提携国との関係を深め、長期投資を計画し、分野横断的な連携を促進し、北極圏の課題に対する政府全体の取り組みを確立することも強調している。2019 年、Donald Trump 大統領は国家安全保障を強化するためにグリーンランドを購入するという考えを提案したが、メディアによって広く嘲笑された。しかし、グリーンランドは、特に北極圏の防衛に関して、地政学的および戦略的に多大な価値を持っている。グリーンランドを買収すれば、米国は、ビザや許可を必要としなくなる。また、現在、グリーンランド西海岸のピタフィク（旧トゥーレ）空軍基地に米軍が駐留している場合のように、外国政府への賃貸料を支払うことなく、島を軍事化することができるはずであった。さらに、グリーンランドを支配すれば、米国の EEZ を 210 万平方 km 拡大し、かなりの部分の北極海と北大西洋の海域を米国の管轄権に追加するはずであった。漁場、石油、天然ガス、航路などの貴重な資源に対する米国の支配が拡大したはずであった。

- (5) 米国は北極圏の安全保障を強化するこの機会を逃したが、肯定的に捉えることができる点は、グリーンランドがデンマークの一部として NATO に含まれていることである。ウクライナ戦争が始まって以来、NATO は結束力と軍事支出を増やし、2024 年には過去数十年で最も包括的な防衛計画を発表した。2023 年 10 月に開催された Arctic Circle Assembly（北極圏会議）で、NATO 軍事委員会の Rob Bauer 軍事委員長は、氷が溶けることにより新たな航路が開かれようとしているときの北極圏における対立の激化と軍事化、特にロシアと中国による軍事化に対する懸念を強調した。Rob Bauer は、ノーフォークの合同司令部を通じて調整された大西洋とヨーロッパの北極圏を対象とした NATO の北極圏防衛計画の概要を説明し、北極圏防衛の一貫性と航行の自由の重要性を強調した。Rob Bauer はまた Arctic Council とは別の枠組みである Arctic Circle Assembly を地域の安全保障、天然資源、気候変動を議論する場として称賛した。NATO が地域防衛計画を強化するにつれて、中口からの脅威が高まる中、北極圏防衛における NATO の役割がさらに重要となっている。

記事参照：China and Russia Arctic Policy Convergence? Shifting Geopolitics in the North

11 月 19 日「米国、カナダ、フィンランドが極地砕氷船に関する協力を正式化—ノルウェー紙報道」（High North News, November 19, 2024）

11 月 19 日付けのノルウェー国立 NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する HIGH NORTH NEWS 電子版は、“US, Canada, and Finland Formalize Cooperation on Polar Icebreakers” と題する記事を掲載し、ICE Pact を正式化することの意味を要旨以下のように報じている。

- (1) 11 月 13 日、米国、カナダ、フィンランドは、北極と南極での活動のための砕氷船を共同で建造する覚書（MOU）に署名した。この合意は、7 月に立ち上げられた砕氷船協力協定（Icebreaker Collaboration Effort Pact：以下、ICE Pact と言う）を正式なものにするものである。
- (2) 「ICE Pact 覚書に署名することで、我々は北極・南極地域の安全を維持する能力を強化する革新的な提携に乗り出した…世界に通じる北極および極地用砕氷船を共同で開発、製造することで、

我々は強靱で競争力のある造船業界の基盤を築いている…戦略的課題への取り組みにおける同盟国の協力の強さを証明するものである」と3カ国は共同声明で述べている。

記事参照：US, Canada, and Finland Formalize Cooperation on Polar Icebreakers

11月21日「制裁とロシアの北極圏への野望と中国の要因の関係—米学生論説」(The Arctic Institute, November 21, 2024)

11月21日付の米NPO The Arctic Instituteのウェブサイトは、Georgetown UniversityのWalsh School of Foreign Serviceの学生Isha Raoの“Sanction-Proof? Russia's Arctic Ambitions and the China Factor”と題する論説を掲載し、ここでIsha Raoは西側諸国がロシアの侵略に対抗する必要性と地球規模の気候、環境、経済システムにとって重要な対話と協力を維持することを比較検討しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 西側諸国がウクライナへの全面侵攻を受けてロシアに制裁を課した時、各国政府はロシアの北極圏エネルギー計画は次第に停止すると予想していた。しかし、実際にはロシアの北極圏への野望は生き残っているだけでなく、主に中国との提携の深化のおかげで逆に進化している。このロシアの強靱性は、ロシアが北極圏の資源を戦略的に重要視していることと相互に複雑に接続されている世界経済において制裁の限界が増していることを浮き彫りにしている。
- (2) ロシアの北極圏LNG 2 液化天然ガス計画は、ロシアの優先事項と適応性を示す完璧な例である。Novatek社は、北極圏での取り組みを牽引しているロシア第2位の天然ガス会社であり、西側の制裁措置によりBaker Hughes社を経由した西側のガスタービン用燃料の輸出が遮断された時、すぐに中国の哈爾濱広瀚燃氣輪機有限公司に軸足を移した。Novatek社は、成功したヤマルLNG計画からの利益を使用して北極圏LNG 2への資金提供を継続し、計画を外部の金融制限から隔離するのに役立つ内部資金調達機構を作り出している。ロシアは西側の制裁により、韓国で製造された耐氷性能Arc7のLNG船の建造と引き渡しが遅れており、北極圏からのLNG輸送が困難になっている。しかし、ロシアはヤマルLNGの既存の貨物船を最適化し、2026年までに計画を完了するために瀬取り輸送を使用する予定である。ロシアは、基幹設備の試運転から海運まで、さまざまなサービスを提供するために、多用途の輸送方法に頼ることができる。
- (3) ロシアの北極圏エネルギー戦略の中心はRosatomである。Rosatomは、西側の制裁をほぼ回避し、北極圏のLNG 2計画に支援を提供する基幹施設を委託されている。Rosatomの北極圏のエネルギー開発における役割は、原子力という専門分野をはるかに越えており、北極圏の石油とガスの輸送に不可欠な北極海航路のほぼ完全な支配権が与えられ、北極圏のエネルギー計画を直接支援する方法でその範囲を拡大している。Rosatomは、最近ロシア最大の海運会社の1つであるFescoを買収したことで、エネルギー関連取引の中国人民元での支払いを受け入れることができるようになったため、ドルとユーロの支払いに対する西側の金融制裁を回避できるようになった。Rosatomが制裁に対して免疫を持っていることが、ロシアの北極圏エネルギー開発を抑制しようとする西側の戦略に大きな抜け穴を作り出している。米国は依然としてロシアのウラン燃料の年間最大の買い手であり、ロシアは世界の核燃料市場のほぼ半分を供給している。この依存が、Rosatomに包括的な制裁を課すことを政治的に困難にし、さらにロシアが北極圏のエネルギーに対する野望を支援するための強力な手段を米国は提供してしまっている。Rosatomは、北極圏での事業を多様化し続ける中で、ロシアのエネルギー計画を直接支援する技術と収益の無許可の経路となりつつあり、既存の制裁の有効性が損なわれている。

- (4) ロシアは、欧米の技術から切り離されたものの、北極圏対応の独自の技術の開発を倍増させており、長期的には自国の技術的な自立を深める可能性がある。西側の制裁は、課題を生み出す一方で、意図しない結果をもたらした。ロシアと中国を北極圏で緊密に連携させたことである。中ロは以前よりも強固な同盟関係を築く可能性を秘めている。ロシアの北極圏への関与が深まっていることも、ロシアが西側の制裁を乗り越えることに関して重要な要素となっている。欧米企業がロシアの北極圏計画から撤退する中、中国企業が参入し、ロシアが望む投資と技術支援を提供している。この中国の支援は、中国自身の北極圏への野望と一致している。中国は北極圏の国ではないにもかかわらず、自らを「近北極国家」と宣言し、ロシアの孤立を利用してこの地域での足跡を拡大している。中国企業は、ロシアの主要な北極圏エネルギー計画の多額の株式を保有している。北極圏におけるこの中ロの協力は、ロシアが西側の制裁を回避するのに役立っており、ロシアを除く Arctic Council（北極評議会）加盟 7 カ国（以下、A7 と言う）の間で、中国の影響力の増大と北極圏の安全保障に対する長期的な影響についての懸念が高まっている。
- (5) 西側の制裁は、影響力は大きいものの、ロシアの北極圏への野望を頓挫させたわけではなく、単に軌道を変えただけである。そのことは、西側の政策立案者にとっていくつかの重要な問題を提起している。ロシアをさらに中国の軌道に追いやることなく、制裁をより効果的にするにはどうすればよいのか？政策を達成するためには制裁以外の手段を考える必要があるのか？この地域で拡大する中ロ協力で西側諸国はどのように対応すべきか？ロシアにより多くの圧力をかけることが常に正しい戦略なのか？それとも誘因と懲罰的措置を組み合わせる必要があるのか？
- (6) 西側諸国は、北極圏で微妙な均衡を取ることに直面している。西側諸国は、ロシアの侵略に対抗する必要性と地球規模の気候、環境、経済システムにとって重要な地域で対話と協力を維持することの重要性を比較検討しなければならない。気候変動がこの地域に新たな機会と課題をもたらしている中で、ロシアと中国の侵略に対する制裁やその他の対応を含む多国間統治の有効性は、北極圏開発の未来を形作る上で重要な役割を果たすであろう。A7 諸国は、制裁やその他の措置の直接的な影響だけでなく、地域の安定と安全保障上の懸念に対する長期的な影響も考慮して、北極圏戦略を再評価する必要がある。A7 諸国の課題は、将来が不透明な地政学的な分断が進む中で、共通の基盤を見つけることである。

記事参照：Sanction-Proof? Russia's Arctic Ambitions and the China Factor

12月5日「U.S. Department of Defense の新しい逆さ北極地図—米国専門家論説」(The Arctic Institute, December 5, 2024)

12月5日付の米 NPO The Arctic Institute のウェブサイトは、米 University of Connecticut の Department of Geography 調査研究員で Institute of the North 北極圏の安全保障担当上席研究員 Barry Scott Zellen 博士の“The Pentagon’s New (Upside Down) Arctic Map”と題する論説を掲載し、ここで Barry Scott Zellen は U.S. Department of Defense の新たな北極戦略は、事実上、北極圏を米欧と中ロという 2 つの競合する陣営に分断する危険なものであり、紛争の利益よりも協力と安定の利益の方がはるかに大きいと、米国の北極戦略は従来の国際協調を基調とするものに戻るべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024年6月21日に発表された U.S. Department of Defense の北極戦略 2024年版において、北極における協力に対する米国の再調整された取り組みは継続しているようである。2016年以降、北極圏における国際関係がさらに二極化しており、特に欧州ではロシアとウクライナの戦争

が 3 年目に突入し、収束の兆しがほとんど見られず、NATO とロシアの間で冷戦が再燃し、激化し続ける中、北極圏における協力に対する米国の取り組みはますます同盟中心のレンズを通して捉えられるようになってきていると我々には見える。U.S. Department of Defense の北極戦略は、「気候変動と地政学的環境の変化」によって共同で推進される「新たな戦略的アプローチ」と自称している。しかし、実際には、U.S. Department of Defense は、1991 年以降のソフトパワー・アプローチから 2016 年以降のウェストファリア体制のようなハードパワーの勢力均衡の状態の復活という戦略的な転換を図り、2022 年の北極地域国家戦略（以下、NSAR という）で示された軌道を進んでいる。

- (2) 一方、中国が 2018 年に独自の北極戦略を発表して以来、新たな展開が続いている。ロシアの復活に関する米国の 10 年にわたる明確な懸念と並んで、U.S. Department of Defense の新たな北極戦略では、中国の北極圏への野心、能力、存在感に対する懸念が高まり、今や中国に関する事項が新たな北極戦略の主題に躍り出ている。中国は、これまでも、そしておそらく将来も決して北極圏の国にはならないであろう。北極戦略の 2024 年版の要約で明確に述べられているように、これらの懸念の高まりは、北極圏政策よりも一般的に中国が世界の大国として台頭していることを反映している。その要約には「この戦略を実施することで、U.S. Department of Defense は、国土防衛を強化し、米国の利益を保護し、北極圏の同盟国や提携国との相互運用性を向上させる取り組みと連携しながら、U.S. Armed Forces の兵力組成、ドクトリン、戦略等を決定する世界規模での要因としての中国に焦点を当て続けることで、この地域の望ましい最終状態を達成できるようになる」と書かれている。
- (3) 米国の北極戦略 2024 年版における中国の位置付けは、2013 年の NSAR で米国の優先事項の首位であった気候変動の危険性への対処と軽減などの米国の北極政策の伝統的な（そして多くの北極圏の住民にとってはより差し迫った）課題よりも上位にある。それは問題である。なぜなら、それらの伝統的課題は北極に関する研究者の Mihaela David が 2013 年の NSAR に関して Institute of the North のウェブサイト指摘したように、2009 年の北極戦略の改訂後、古い東西の分断を越えた北極圏の統一という以前の思考によって、北極圏の友人や同盟国との協力的な提携を通じて、特に熱意を持って検討されてきた重要な課題だからである。一応、2024 年の北極戦略でも「領域認識と北極圏の能力を強化することにより、北極圏における米国の利益に対する危険性を効果的に管理し、統合抑止を構築する米国の能力を強化する」ことを目的とし、「同盟国、提携国、主要な利害関係者との関与、そして、秩序正しく整った存在感を発揮する」と書かれており、以前の米国の北極圏戦略と同様に、この多様な利害関係者には「提携国、米連邦、州、地方、部族、準州の機関・政府、産業・政府間組織、そして非政府組織」が含まれるとは書かれている。
- (4) 米北極戦略 2024 年版は、北極圏の同盟国との協力に対する米国の継続的な関与を改めて表明する一方で、北極圏を事実上、2 つの新しく競合する陣営に分断するものである。この長い間統一をめざした北極圏戦略からの分岐は、最大の危険をもたらすであろう。北極圏の地政学専門家である Lassi Heininen が最近、北極圏ジャーナルへの「北極圏の平和と安定の再考：憶測からコミットメントの再確認への移行」という論説において、「(NATO と同盟関係にある) 北極圏の 7 カ国が、ロシアはもはや信頼できる提携国ではないという考えを共有しているかもしれないが、それでもなお協力と安定の利益は紛争の利益よりもはるかに大きいという否定できない認識をロシアと共有している。その結果、北極圏は世界の他の多くの地域とは異なり、まだ武力紛争、

戦争、蜂起が起きていない」と述べている。我々は、中国についてもロシアと全く同様に「協力と安定の利益は紛争と対立の利益よりもはるかに大きい」と認識する必要がある。

- (5) 西側諸国は、気候変動、環境リスク、その他近代化世界の多くの脅威から北極圏（及び人類）を救うという重要で包括的かつ協力的な事業に戻ることができる。それらの事業は、U.S. Department of Defense の再調整された北極戦略の最新版で完全に無視されたわけではないが、ますます優先順位が下がっている。西側諸国は、誇張された脅威から自国の利益を守るためのウェストファリア体制のようなハードパワーの勢力均衡を図るような取り組みにより、現実的で複雑な課題から、過度に単純化され、誇張された脅威へと注意が向けるようになってしまった。これを逆転させるには、多くの努力が必要であり、より微妙で柔軟で創造的な外交的取り組みが必要になる。北極圏の環境と気候の専門家である Ed Struzik も Institute of the North のウェブサイトで「北極圏は長い間、楽観主義と国際協力のひな型であった。その状態を維持するためには多くのことを行う必要がある」と述べている。

記事参照：The Pentagon's New (Upside Down) Arctic Map

12 月 13 日「カナダの新たな北極外交政策、安全保障に力点—カナダジャーナリスト論説」(High North News, December 13, 2024)

12 月 13 日付のノルウェー国立 NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する HIGH NORTH NEWS の電子版は、カナダのジャーナリスト Astri Edvardsen の“Strong Security Focus in Canada's New Arctic Foreign Policy”と題する論説を掲載し、ここで Astri Edvardsen はカナダの新しい北極外交政策には、主権をしっかりと主張し続けること、現実的な外交を通じて国益を促進すること、北極圏の統治において主導的な役割を果たすこと、北極圏外交により包括的な取り組みを採ることの 4 つの柱があり、特に重要な側面は先住民との協力であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) カナダは最近、外交戦略とも呼ぶべき新しい北極外交政策を発表した。今回の改訂は、地政学的な対立の激化と気候変動が広範な結果をもたらす状況で行われた。カナダの政治家 Mélanie Joly は「北極圏はもはや低緊張地域ではない。我々は厳しい世界に生きており、厳しい対応をする必要がある。対立は世界中で激化しており、北極圏も無縁ではない。非北極圏諸国を含む多くの国は、北極圏問題でより大きな役割を果たすことを熱望している。この地域の安全保障と政治の現実が進化する中、特に北極圏を故郷と呼ぶ北部の人々や先住民のために、国益を促進し、北極圏の安定、繁栄、安全を確保するための新たな取り組みが必要であることを意味している」と述べている。
- (2) カナダの北極戦略は、ロシアのウクライナでの戦争が北極圏に波及効果をもたらしていることに言及し、この地域でのロシアの軍事力増強、武力紛争の閾値以下のハイブリッドな手段の使用、中国への依存度の高まりを強調している。戦略には「北極圏での軍事攻撃の危険性は低いままであるが、この地域は広範な北米および大西洋横断の安全保障を脅かす伝統的および新興の兵器システムの地理的方向性を持っている」と書かれている。カナダの視点から見ると、カナダの領空周辺におけるロシアの活動の増加、中国が軍民両用の可能性のあるデータを収集するための科学調査船と監視用足場の定期的な配備、北極圏での海洋活動の全般的な増加など、他の可能性のある脅威が特定されている。Mélanie Joly は、カナダの主権として「我々の新しい北極外交政策には、重要な柱がある。第 1 の柱は、北西航路を含め、カナダの主権を主張し続けることであ

る。外交と防衛は密接に関連している」と主張している。カナダ国防大臣 Bill Blair は「気候変動は、北極圏の資源と航路の利用を増やし、各国をこの地域に引き付け、対立を激化させている。この変化に富む環境は、新たな安全保障上の課題を生み出している。カナダの北極外交政策は、北極圏での主権を主張することに焦点を当て、これらの増大する課題に対応し、そこに住む人々の繁栄を支援している。この新しい政策は、我々の『我々が北を、強く、自由に (Our North, Strong and Free)』という政策を補完するものであり、これにより、北における米国の展開が拡大することになる」と述べている。カナダの主権主張のための中心的な措置は次の 4 つである。第 1 は情報の溝の解消である。連邦当局は、外国の干渉の脅威を含む、新たな北極圏の安全保障の動向や発展途上の動向について、関連する準州政府、州政府、先住民政府との情報共有を拡大する。第 2 は研究に関わる安全保障の強化である。連邦当局は、カナダの北極圏における国家安全保障の観点から考慮に入れて、準州、州、先住民の当局の研究に関わる安全保障の強化を支援する。第 3 は地域の安全保障構造の強化である。カナダは、すでに進行中の、地域の志を同じくする国の外務大臣との北極圏安全保障対話も開始している。2024 年の秋、カナダはヌナブト準州において外務大臣間のカナダと北欧の戦略的対話を主催した。2024 年 12 月には、カナダ、米国、北欧諸国の外務大臣は、ブリュッセルで開催された NATO 外相会議の際に会議を行っている。第 4 は法に基づく取り組みによる北極圏の境界管理である。2024 年 9 月、カナダはビューフォート海をめぐって米国との新たな国境交渉を開始した。タルトゥパルク島 (Hans Ø) をめぐるとデンマーク王国との国境協定も完了する過程にある。

- (3) 外交政策の第 2 の柱は、現実的な外交を通じてカナダの国益を促進することである。Mélanie Joly は戦略の序文で「カナダの安全保障に対する脅威は、もはや地理的な制約を受けていない。気候変動は急速に加速している。また、中国を含む非北極圏諸国も、北極圏の統治においてより大きな影響力を求めている。これに対応するためには、カナダは北極圏で強くなければならず、最大の同盟国である米国とのより深い協力が必要である」と述べている。Mélanie Joly は「カナダは、北欧の同盟国 5 カ国との強い関係も維持する必要がある。これらの同盟国は、現在、すべて NATO 加盟国でもある。さらに西はアラスカ、東はグリーンランドがあるため、アンカレッジとヌークに新しい領事館を開設する」と述べている。Mélanie Joly は、ウクライナでのロシアの戦争により、北極圏問題に関するロシア政府との協力は「当面の間、非常に困難になる」と強調している。戦略には「ロシアは、ウクライナでの戦争を終わらせ、国際法に従って行動することにより、政治的関与と協力に戻ることを可能にする条件を作り出すことである」と書かれている。カナダの現実的な外交は、北極圏以外の国や関係者にも向けられている。カナダは、北極圏諸国の主権、北極圏の管轄権の尊重など、いくつかの原則に基づき、EU と英国を主とする北大西洋と日本と韓国を主とする北太平洋の 2 つの地域の当事者との協力を特に重点を置いている。
- (4) 第 3 の柱は、カナダが北極圏の統治において主導的な役割を果たしたいと考えていることである。主な焦点は、この地域における協力のための卓越したフォーラムとして Arctic Council (北極評議会) を強化することである。戦略には「カナダは、この重要な機関の完全性や機能を損なうロシアの行動を許さない。理事会の重要な仕事から非常に深い恩恵を受けている北極圏の人々は、ロシアの選択のために苦しめられるべきではない」と書かれている。カナダは、構想へのカナダの関与と指導力を強化し、その活動に対するより強力な制度的支援を提供するために、Arctic Council への貢献を増やす。カナダはまた、Arctic Council で革新的な先住民民族と若者の発想に資金を提供する。このような支援は、Arctic Council が活動を拡大し続ける中で非常に重

要であると考えられている。2024年2月、北極圏のすべての国は、理事会の作業部会がデジタル形式で公式会議を再開できることに同意した。カナダはまた、2029年から2031年の期間にフォーラムの3回目の議長を務める準備として、Arctic Councilでの指導力を強化する。議長プログラムは、Arctic Councilの提携国、カナダの常設参加者（先住民族組織）、カナダの準州、州当局、その他の先住民のパートナーと協力して考案されている。

- (5) カナダはまた、北極外交へのより包括的な取り組みを目指している。これが戦略の第4の柱である。北極圏での外交努力は、北極圏と北部の先住民族、そして北部に住む他の人々から情報を得て、彼らに利益をもたらすことである。重要な段階は、北極圏の大使の地位を確立することである。北極圏の大使の責任には、国内問題を外交問題に関連する問題と結びつけること、Arctic Councilにおけるカナダの北極圏高官としての役割を果たすこと、多国間フォーラムでのカナダの極地の利益の推進、北極圏および非北極圏の対話相手国との関与、北極圏の文脈における先住民族の権利に関する国際的な意識の向上が含まれる。これらの任務を遂行するにあたり、大使は北極圏および北部の先住民族、他の北部の人々、関連する領土、州政府と緊密に協力する。カナダは世界の舞台で北部の人々と先住民族の代表を支援し、Global Affairs Canada（カナダ国際関係省）でそのような声の数を増やす。さらに、国境を越えた移動など先住民族と北部の外交政策の優先事項を促進することは重要である。
- (6) 新しい北極戦略の重要な側面は、2019年からのカナダの北極圏および北方政策枠組みの固定である。それは、北方領土や州の先住民や当局と一緒に検討された。カナダの北方問題大臣 Dan Vandal は「私は、北方先住民族の知識を含み、北方の所要と優先事項を反映した新しい北極外交政策を支持できることを誇りに思っている。先住民の声、知識、知恵を政策とその実施の両方の最前線に置くことで、国際的な舞台でのカナダ北極圏の未来は、太古の昔から北極圏を故郷と呼んできた共同体によって形作られるようになる」と述べている。カナダ北極圏の53のイヌイト共同体を代表する組織 Inuit Tapiriit Kanatami 代表 Natan Obed も戦略の立ち上げに参加した。Natan Obed は「カナダのイヌイトの故郷であるイヌイト・ヌナンガットは、カナダの陸地面積と北極圏の海岸線全体の40%を占めている。イヌイト・ヌナンガットの安全と繁栄は、イヌイトとカナダが共有する優先事項であり、それは Inuit Crown Partnership Committee のテーブルでの我々の活動を通じて明確に示されている。その委員会を通じた北極外交政策の要素の共同開発の成功を基盤として、我々はイヌイトとカナダがその政策を共同で実現するための作業を継続することを約束する」と述べている。

記事参照：Strong Security Focus in Canada's New Arctic Foreign Policy

12月28日「気候変動時代における北極の資源競争—ロシア人ジャーナリスト論説」(Asia Times, December 28, 2024)

12月28日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、ロシア人ジャーナリストの Tatiana Kanunnikova の“Race for Arctic resources in a climate change era”題する論説を掲載し、ここで Tatiana Kanunnikova は米ロなど8カ国からなる Arctic Council は過去多くの課題をうまく乗り越えてきたが、現在はウクライナでの軍事紛争をめぐりロシアと他の北極圏諸国との関係が途絶えており、このロシアと他国の協力の停止は急速に進行している気候変動の対処にも先住民族の利益にも有益ではないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024年11月、ある学生主導の計画が、以前に北極圏で観測された浮遊氷であるメシャツェフ

島がほとんど消えていたという発見をした。1,180 万 ft²のメジャツェフ島が 99.7%縮小し、約 10 年半で北極圏の地図から消えた。過去 50 年間で、北極圏は地球の他の地域の 4 倍の速さで温暖化している。2023 年、この地域は最も暖かい夏を経験した。英シンクタンク London Politica の研究責任者 Samuel Jardin は「北極圏の融解は、北極圏の国や共同体にとって新たな課題を提示し、既存の課題を悪化させている。後退する永久凍土は、パイプラインが変形するなど、すでに基幹施設が損傷を受けている。北極圏の永久凍土地域の人口の 34%が 2100 年末までに危険にさらされると推定されている。2080 年代に土木工事とサービス基幹施設の運用を維持するだけで、誰に依頼するかにもよるが、2,050 億~5,720 億米ドルの費用がかかる。人間の安全保障に対する重大な危険性と移民の圧力が高まる可能性がある」と述べている。

- (2) US Geological Survey (米国地質調査所、USGS) が実施した評価によると、北極圏には、世界の未発見の在来型石油資源の約 13% (900 億バレル) と未発見の天然ガス資源の 30%が埋蔵されている。北極の氷が溶けると、その原材料を採掘する経費は下がる。2023 年、スウェーデンの鉱業会社がヨーロッパで最大と考えられているレアメタルの鉱床を発見した。一方、北極圏における天然資源の探査と開発は、新たな環境上の危険性をもたらしている。北極圏への利便性が向上し、天然資源をめぐる地政学的な競争に拍車をかけていることは重要である。Samuel Jardin は「気温の変化は漁業にも影響を及ぼす。北極圏にとって、漁業は常に政治的緊張の主要な引き金の 1 つであった。ここ数年、英国、EU、ノルウェーなど、地政学的な提携国である国々の間でも、魚種が移動し、政治が波及するにつれて、北極圏での漁獲割当とその遵守をめぐる、大規模な政治論争が起こっている。ノルウェーは、沿岸での石油採掘からの脱却を目指して、海底採掘のために EEZ を利用しようとしている。漁業と同様に地政学的な緊張が波及するにつれて、特にロシア、デンマーク、カナダの間で北極海の海底に対するさまざまな主張が衝突する問題になり、ますます関連性のある問題となっている。今のところ、これらの国々は UN Commission on the Limits of the Continental Shelf (国連大陸棚限界委員会) を利用している。この委員会は、拘束力のある勧告を与えることはできても、海上境界を強制したり、決定したりすることはできない。現在の地政学的な状況を考えると、特に海底の権利が軍民両用の基幹施設や海上交通を制限する可能性のある国の海底規制の利用を可能にするという懸念から、これらの国が自分たちの間で問題を解決できる可能性は低い」と説明している。
- (3) もう 1 つの北極圏の安全保障戦略における危険性の引き金は、北極圏での船舶輸送量の増加である。海氷の縮小により、以前は到達が困難だった地域での船舶輸送量が増えている。天然資源採掘の前線が拡大するにつれて、北極海運も増加する。最大の地域計画として、バフィン島のメアリー川地域にあるカナダの鉄鉱山計画とロシアのヤマルガス計画がある。どちらの計画も、北極圏のばら積み貨物船とガスタンカーの数の増加に大きく貢献している。Samuel Jardin は「北極圏の融解により、今世紀中に 3 つの新しい航路が明らかになると予想されている。これらはすべて、東西を横断する従来の航路よりも大幅に高速である。一部の推定では、北極圏は 2030 年までに夏に氷がなくなるとされている。これにより、耐氷性のない船が安全に航行できるようになる。3 つの航路はすべて、程度の差こそあれ、すでに地政学的な問題を抱えているが、大きな『引火点』は北極海航路 (NSR) である可能性が最も高い」と述べている。
- (4) 北極圏には約 400 万人が住んでおり、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、スウェーデン、アイスランド、ロシア、カナダ、米国に分布している。そのうちの約 10%は先住民族である。各国政府は領海や海岸線を含む自国の領土を管理しているが、北極海の残りの部分は UNCLOS

の管轄下にある。北極圏に関連する多くの問題は、規制されていない公海での漁業の防止と海洋油汚染対応協力、極海コード (International Code for Ships Operating in Polar Waters)、国連生物多様性条約などの国際協定によって対処されている。30 年前、米ロなど北極圏の 8 カ国の代表者と、この地域に住む先住民を集めるために、Arctic Council (以下、北極評議会と言う) と呼ばれる特別な組織が設立された。北極評議会は、石油流出、海氷の喪失、ツンドラの融解、救助活動などの問題にうまく対処してきた。北極評議会は複数の課題を乗り越えてきたが、最も衝撃的であったことは、ウクライナで進行中の軍事紛争をめぐるロシアと他の北極圏諸国との関係の最近の断絶である。協力の一時停止は、気候変動の対処に関し有益ではない。先住民族の利益にも役には立たない。北極圏が全世界を脅かす気候変動リスクに直面している今、協力の停止は有益ではない。

記事参照 : Race for Arctic resources in a climate change era

3-3 漁業、海運、造船、環境等

11 月 13 日「砕氷船が米国の北極戦略の試金石となる理由—米紙報道」(Arctic Today, November 13, 2024)

11 月 13 日付の環北極メディア協力組織 ARCTIC TODAY のウェブサイトは、“How icebreakers are becoming the litmus test for the U.S. Arctic strategy” と題する記事を掲載し、ここで米国が北極海に影響力を持つためには砕氷船の必要性が大きいとして、要旨以下のように報じている。

- (1) U.S. Coast Guard は米国を北極圏の国とし、自らは北極圏の国家安全保障と経済繁栄に対する永続的な責任を維持すると主張している。しかし、米国が北極圏の国として真剣に受け止められたいのであれば、同地域への注力と投資を強化する必要があると専門家は指摘している。現在、注目されている大型投資の 1 つが砕氷船への投資である。砕氷船は、防衛や軍事演習、救難活動、暖房用燃料の輸送やその他の商業活動に不可欠である。北極は、砕氷船がなければ通年での活動は不可能である。米国には 2 隻の砕氷船があるが、いずれも老朽化しており、1 隻は 2020 年の火災で使用不能となっている。米国は 5 年前に 3 隻の新型砕氷船を発注し、北極の氷を切り開くことができる小型砕氷船隊を補強した。
- (2) 第三者や北極の専門家は、米国がこの地域で真剣に受け止められるためには、砕氷船隊の更新が必要と述べている。北極に隣接する他の国々は、多くの砕氷船を運用している。ロシアは 40 隻以上の砕氷船を保有し、そのうち 7 隻は原子力推進と推定される。「近北極国家」を自称する中国は、砕氷船 3 隻を保有し、2025 年にはさらに 1 隻が納入される予定である。世界の砕氷船の 60% を建造しているフィンランドは 12 隻を保有している。そして、スウェーデンは 5 隻、ノルウェーは 2 隻保有しているという推定がある。
- (3) 米国がこの地域で影響力のある役割を果たそうとするのであれば、新しい砕氷船をできるだけ早く手に入れたいと考えるだろうが、建造を請け負う国内の造船所はまだ工事を開始していない。「米国が最強の国でありたいと望み、他国と肩を並べたいのであれば、砕氷船が必要である。ロシアや中国には新しく、実用的な砕氷船がある。米国も同じものを望むべき」と、Arctic Economic Council (北極経済協議会) の Mads Qvist Frederiksen は述べている。さらに The

Arctic Institute の創設者で上席研究員 Malte Humpert は、「米国は 40 年以上もこのような船を建造していない。それが現在直面している主な障害の 1 つ」と指摘している。

- (4) 2024 年 7 月、Biden 政権はカナダおよびフィンランドとの砕氷船協力協定（以下、ICE Pact という）を発表した。それは、3 ヶ国で砕氷船の建造やその他の能力について協力するというもので、その協力関係は各国の造船産業と産業能力を、砕氷船の建造やその他の北極および極地能力に焦点を当てた情報交換や相互の人材育成を通じて強化し、さらに各国間の安全保障と経済的な結びつきも強化することを目的としている。この協力関係は、実際に前進している。そして、この動きは米国に対する同盟国による砕氷船建造支援となり、米国の砕氷船に関する専門知識を蓄積させて、砕氷船建造の主導者となるために、ロシアと中国の取り組みに対して先手を打つことを目的としていると言われる。
- (5) The Arctic Institute の Malte Humpert は、「北極は米国経済にわずかな割合しか貢献しておらず、大きな貢献要因であったアラスカの石油収入も減少している。一方、ロシアでは、北極は同国の経済に約 20% 貢献しており、ロシア経済の未来は北極圏にある」と述べている。また、2014 年に中国の習近平国家主席は、中国は「極地の大国」の 1 つになりたいと述べている。
- (6) ICE Pact について、専門家等は次のように発言している。
 - a. 米国の国家安全保障顧問 Jake Sullivan : 砕氷船を建造または世界に提供している権威主義国家は、砕氷船市場を独占しようとしている。我々は、砕氷能力の生産において民主主義国が主導権を握ることを決意している。
 - b. U.S. Coast Guard : U.S. Coast Guard は ICE Pact の展開を今後も注視していくが、現在進行中の U.S. Coast Guard の調達計画に即座に影響が及ぶことは想定していない。極海域警備用巡視船（Polar Security Cutter、PSC）は U.S. Coast Guard にとって引き続き最優先の取得対象であり、高緯度地域における米国の主権を主張し、経済、環境、国家安全保障上の利益を保護するために不可欠である。
 - c. Tufts University の Fletcher School 海洋問題研究責任者 Rockford Weitz : カナダとフィンランドは商業市場向けに砕氷船を成功裏に建造しており、米国は両国から専門的知識を得るなどの恩恵を受ける。
 - d. Arctic Economic Council の Mads Qvist Frederiksen : 過去において、米国は自国の経済を支えるために砕氷船は必要ないと考えていた。もし米国が北極を真剣に考えているのであれば、科学目的だけでなく安全保障や北部での経済成長のためにも砕氷船に投資する必要がある。
 - e. フィンランドの砕氷船設計会社 Aker Arctic 社 CEO の Mika Hovilainen : 米国の新型砕氷船の価格は高すぎると考えられているが、砕氷船は迅速に、1 隻 10 億ドル未満で建造でき、また、この米国の砕氷船発注は米国が北極に目を向け始めた兆しである。
 - f. Woodrow Wilson Center Polar Institute 上席顧問 Tero Vaurasteny : 米国が砕氷船に真剣に取り組む時代が、これまでになく近づいている。ロシアと中国が北極圏に対して多方面から関心を強めているため、安全保障のために砕氷船の必要性は差し迫っている。設計、建造、運用における国際協力は、米国に運用上の近道と経費削減の手段をもたらし、迅速に氷を砕くことができる。
 - g. Arctic Economic Council の Mads Qvist Frederiksen : 米国が北極圏国家としての立場を真剣に考え、現在開発中の砕氷船の建造が完了した際には、明らかな勝者と敗者が生まれるだろう。勝者は、長年この問題に取り組んできた米国の政治家、U.S. Coast Guard、そしてアラスカ

の地元共同体であるが、新しい砕氷船が運用可能になるまでには、まだ数年待たなければならない。フィンランドもまた、砕氷船建造の先進国であるため、この協定によりその優位性はさらに明確になった。

- (7) 全体として、米国政府は北極圏に関する発言を大幅に増やしている。2024 年、Michael Sfraga を北極圏担当大使に任命し、U.S. Department of Defense は 2019 年以来初めて北極圏戦略を更新した。その声明の中で、「米国本土を守り、米国の重要な国益を保護する安全で安定した地域として北極圏を維持することを目的とした」と述べている。Biden 現政権は、2022 年に北極圏地域に関する国家戦略を更新しており、そこでは「特にロシアによる北極圏での侵略」の阻止を強調している。

記事参照：How icebreakers are becoming the litmus test for the U.S. Arctic strategy.

12 月 4 日「バルト海でのロシアの悪行—米専門家論説」(Foreign Policy, December 4, 2024)

12 月 4 日付の米シンクタンク Foreign Policy Research Institute のウェブサイトは、米シンクタンク Atlantic Council 上席研究員 Elisabeth Braw の“The Baltic Sea’s Bad Actors”と題する記事を掲載し、ここで Elisabeth Braw はバルト海での航行システムへの妨害は、ロシアによる黒海での試みにも注目すべきで、利害関係を持つ他の国々にも広がる可能性があり、国際的な海上秩序にとって非常に危険であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 11 月にバルト海で発生したケーブル切断事件では、中国の貨物船「伊鵬 3」に容疑がかかっている。さらに、他の船舶も、スカンジナビア諸国の政府に頭痛の種をもたらしている。Finnish Coast Guard の Pekka Niittyla はロイター通信に対し、ここ数週間、フィンランド湾を航行する船舶が自動船舶識別装置（以下、AIS と言う）を切っていると語っている。フィンランド運輸通信大臣 Lulu Ranne は、ロシアが航行システムに干渉している可能性が高いと述べている。フィンランド湾やバルト海の他の海域は、狭く混雑した航路があるため、船舶の往来が激しい海域である。
- (2) 船舶の乗組員が自船の位置や他船の位置を知るのに役立つ全地球航法衛星システム（以下、GNSS と言う）は、現代の船舶や現代の経済にとって不可欠である。そして船舶は、自船の位置を知らせる AIS の使用が義務付けられている。しかし現在、ロシアが信号を送信する衛星と一部の船舶から送信される AIS 信号の両方に干渉を試みている。バルト海で業務を行っている船舶にとっては、全く別の場所にいるはずの他の船舶が、システム上非常に近くに見える可能性があるという。Søværnet（デンマーク海軍）の元司令官で退役海軍大将 Nils Wang は、「2022 年 2 月以降、この状況は間違いなく増加している。ロシアの AIS 信号欺瞞や関連妨害能力は高まっており、それは黒海で行っていることの結果のようで、彼らの技量は非常に高くなっている」と述べている。
- (3) 黒海は、AIS 欺瞞の実験場として利用されているようである。2017 年、黒海を航行する商船が、自らの位置に関する不可解な異常を報告し始めた。船は概ね自らの位置を把握していたが、システムには全く異なる場所、多くの場合は陸地に位置しているように表示されていた。それ以来、ロシアに関連する AIS の事件は加速している。2022 年 5 月、米非営利団体 C4ADS は、2016 年 2 月以来、10 ヲ所で 1,311 隻の民間船舶の航行システムに影響を与える干渉の疑いのある事例を 9,883 件確認している。
- (4) 現在、GNSS と AIS への妨害はバルト海で増加している。加えて航行システムのデータに干渉

が加えられれば、大きな混乱が生じることになる。2022 年、デンマーク当局は、スウェーデンの南東に位置するデンマークのボーンホルム島と本土を結ぶフェリーで発生していた不可解な GPS の機能不全が、2 台のトラックに搭載された妨害装置によるものだったことを発見した。「GNSS と全地球測位システム（以下、GPS という）の妨害は、ロシアが非常に得意とする分野の 1 つで、AIS 欺瞞も彼らの利益にかなう行為」と、元 Svenska marinen（スウェーデン海軍）の元司令官 Anders Grenstad 退役海軍大将は語っている。

- (5) さらに Nils Wang 退役大将は「これは、スウェーデンとフィンランドの NATO 加盟と、人々が『NATO 湖』と呼ぶものの設立に対するロシアの抗議の手段であり、彼らは NATO がバルト海を支配していても破壊活動ができるという合図を送っている」と述べている。船舶の実際の位置がレーダー上の表示と異なるため、衝突事故につながる可能性がある。事故が起こるのは時間の問題である。AIS に対しての妨害はすべての船舶の航行を困難にするが、虚偽の情報を表示する AIS 欺瞞は、他の船舶にとって真の危険をもたらす。
- (6) 衝突は、すでに弱体化しているバルト海の海洋環境に被害をもたらすことになり、AIS 欺瞞は、海洋の安全性を低下させることを目的としていると Anders Grenstad 退役大将は言い、さらに「フェリーやクルーズ船が衝突すれば、人命が失われることにもなりかねない」と付け加えている。一方で Nils Wang 退役大将は次のように述べている。
- a. 船長は熟練した専門家であり、他の船舶のレーダー位置に疑わしい点があることに気づくことが多い。
 - b. デンマーク海峡やバルト海のような交通量の多い海域では、GPS が機能しなかったり、レーダーや肉眼では確認できない AIS の航跡が見えたりした場合、船長が混乱する危険性がある。
 - c. 何が起きているのかを確認するために減速すれば、船舶の運航に遅延が生じる。
 - d. 電子機器に頼れない場合、使用せざるを得ない手動装置の操作に慣れている船員は少ない。
- (7) GPS や AIS に障害が発生すると遅延が発生する危険性が生じ、その後のすべての港で貨物の到着が遅れることになる。その結果、影響は船会社だけでなく、当該国にも経済的な損害が生じることになる。この脅威に対してできることは多くはない。なぜなら、NATO が軍事力を行使して電子妨害を罰することはありえないからである。また、カスピ海あたりにおいて、報復として同じような手段が取られることもない。バルト海での通信妨害は今後も続き、おそらくさらに拡大するだろう。これに海底ケーブルの切断などの破壊活動も加わっている。
- (8) Anders Grenstad 退役大将は、これらの状況について次のように述べている
- a. 航行妨害に関しては、他の国々もロシアによるバルト海と黒海での実験に注目すべきである。
 - b. ロシアが得意としている分野であり、ロシアが始めたことであるが、中国やイラン、そして自らの活動を偽装することに利害関係を持つ他の国々にも広がるかもしれない。
 - c. 国際的な海上秩序にとって非常に危険なことである。

記事参照：The Baltic Sea's Bad Actors

3-4 海水状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center, University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海水についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）の抄訳である。

2024 年 10 月の状況 : Darkening skies in the north



<https://nsidc.org/sea-ice-today/analyses/darkening-skies-north>

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 10 月の平均的な海水域を示す。

10 月の海水面積の月間平均値は 594 万平方キロで、46 年間の衛星観測史上 4 番目に小さく、2020 年 10 月の最小記録を 61 万平方キロ上回った。海水面積は、バレンツ海とカラ海で、そしてポーフォート海、バフィン湾及びカナダ群島水域でも特に小さかった。他の海域ではほぼ平均値に近く、カラ海の東方海域では海表面がロシア沿岸に到達した。北極海の海水面積は、10 月初旬からゆっくりと拡大し始め、10 月中旬以降急速に拡大したが、月末には再び減速した。

10 月の北極圏は大部分が平均よりも非常に暖かかった。925hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）の大気温度は、極点と、グリーンランド北部とカナダ群島水域で平均値を摂氏 6～10 度上回った。北極圏の他の海域の多くは、大気温度が平均値だったチュクチ海、東シベリア海及びラプテフ海の沿岸を除いて、平均値を少なくとも摂氏 2 度上回った。

2024 年 11 月の状況 : Sluggish freeze up in the warming North



<https://nsidc.org/sea-ice-today/analyses/sluggish-freeze-warming-north>

※実線 (median ice edge) は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 11 月の平均的な海氷域を示す。

11 月の海氷面積の月間平均値は 911 万平方キロで、46 年間の衛星観測史上 3 番目に小さく、2016 年 11 月の最小記録より 45 万平方キロ大きかったが、1981 年～2010 年の平均値を 159 万平方キロ下回った。2012 年以降、各月の平均値からの最大の差異は 2016 年 11 月と 2020 年 10 月で、いずれも秋に発生しており、2024 年 11 月も同様にその差が大きい。海氷面積は 11 月のほとんどの期間を通じて全体的に安定したペースで拡大してきたが、月末にかけて拡大ペースは鈍化してきた。海域毎に見れば、海表面の拡大は、主にカラ海、ポーフォート海、チュクチ海、バフィン湾及びカナダ群島水域で見られた。しかしながら、海氷の先端はバレンツ海とカラ海では平均値よりも北に留まっている。ハドソン湾では、目立った海氷面は形成されていないが、月末にかけて大気温度が下がったため、チャーチル岬周辺とフォックス湾北部沿岸域で海氷の形成が見られた。バフィン湾、デーヴィス海峡及びベーリング海では、海氷面積は平均値を依然下回っている。

11 月の北極海の大気温度は多様で、925 hPa レベル (海面上ほぼ 2,500 フィート) の大気温度は、1991 年～2020 年までの平均値を、グリーンランド北部では最大摂氏 10 度上回り、カナダ沿岸域からスカンジナビア北部までの海域では摂氏 3～6 度上回った。対照的に、ポーフォート海、ベーリング海及びラプテフ海は比較的寒冷で、平均値を摂氏 1～3 度下回った。冬期の海氷面が未だ形成されていないハドソン湾では、平均値を摂氏 1～5 度上回った。

2024 年 12 月の状況 : Ringing in the new year with a warm Arctic



<https://nsidc.org/sea-ice-today/analyses/ringing-new-year-warm-arctic>

※実線 (median ice edge) は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 12 月の平均的な海水域を示す。

12 月の海氷面積の月間平均値は 1,142 万平方キロで、衛星観測史上 12 月の最小記録となった。2024 年 12 月の海洋面積は、2016 年 12 月の最小記録より 4 万平方キロ小さく、1981 年～2010 年の平均値を 142 万平方キロ下回った。12 月末までに、ハドソン湾とラブラドル海沿岸沖の海氷面積は平均値を大きく下回っており、11 月に見られたパターンが続いている。バレンツ海北部の海氷面積も小さいままで、これは恐らく暖かい大西洋の海水がこの海域に流れ込み、良好な大気循環パターンによって引き起こされた可能性が高い。

12 月の 925 hPa レベル (海面上ほぼ 2,500 フィート) の大気温度は、北極海全域でほぼ平均値を上回り、11 月に観測された大気パターンと非常によく似たパターンを示している。特に注目すべきは、カナダの北極群島水域北部とグリーンランド沖で 11 月と同様に暖かく、平均値を摂氏 8 度上回った。また、注目されるのは、海氷が未だ形成されていないハドソン湾東部も大気温度が異常に暖かかったことである。

4. その他

10月3日「第3の核時代における核抑止を巡るジレンマ—インド専門家論説」(The Diplomat.com, October 3, 2024)

10月3日付のデジタル誌 The Diplomat は、元インド軍縮・核不拡散問題特使で現インドのシンクタンク The Council for Strategic and Defense Research 研究員 Rakesh Sood の“Nuclear Stability in the 21st Century” と題する論説を掲載し、ここで Rakesh Sood は 2020 年以降の核保有国が多極化した第 3 の核時代において、世界の戦略家は新たな核抑止を巡るジレンマに直面しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1945 年に始まった核時代は、科学者の中で 2 つの相反する感情を生み出した。1 つは未知の領域を解明したという達成感、もう 1 つは人類を滅ぼしかねない破壊的な爆弾を創り出したという不安であった。ソ連が 1949 年に原子爆弾を爆発させ、核の 2 極化世界が出現して以来、このジレンマの核心は「核抑止」にあった。核抑止が機能するためには、核兵器が実際に使用されるべきではないことを確実にすると同時に、一方で核使用の脅威を信頼できるものにしなければならない。
- (2) 核抑止論を巡って 2 つの学派が現れた。1 つは Bernard Brodie の主導による抑止論であり、核攻撃を開始した側が敵の核戦力を全て排除したとの確信が持てないために、自動的に敵の報復攻撃を招き、したがって抑止が保証されるというものであった。もう 1 つの学派は Albert Wohlstetter の主導による抑止論で、信頼できる核抑止には確実な第 2 撃能力が必要であり、したがって核奇襲を阻止するためには、大規模で残存性の高い核戦力が必要であるというものであった。要するに、Bernard Brodie の抑止論では報復の危険性だけでも十分な抑止力となるが、Wohlstetter の抑止論では、確実な大量報復戦力が必要であった。Albert Wohlstetter の抑止論が、その後の米ソ両国による相互確証破壊 (MAD: Mutually Assured Destruction) 戦力を導いた。
- (3) 1962 年のキューバ・ミサイル危機を通じて、米ソ両国の指導者は、核戦争の瀬戸際に近づいていることを実感した。米ソ両国は、抗争関係にあったが、第 1 の核時代を特徴付けた 2 つの問題、即ち戦略的安定の必要性和核兵器の拡散防止の重要性について認識を共有していた。戦略的安定の必要性は核軍備管理と危機管理に、そして拡散防止の重要性は核拡散防止条約 (The Nuclear Non-Proliferation Treaty : 以下、NPT と言う) に繋がった。
- (4) 第 1 の核時代は、1991 年のソ連の崩壊で終わった。ロシアは、ソ連の核戦力を継承したが、米ソの政治的抗争関係は消滅した。20 年間続いた米国の一極支配体制は、核兵器備蓄の削減をもたらした。米ロ両国は、核関連軍民両用技術の輸出管理の強化、非国家主体による脅威の重視、さらには当初の条約期限は 25 年間であった NPT の恒久化などで協調した。敵対的核保有国がなくなった米国にとって、核抑止論は後景に退き、2009 年には、当時の Obama 大統領は「核兵器なき世界」にさえ言及し、米政府では核先制不使用政策への移行について論議された。しかしながら、この第 2 の核時代は核抑止論の空白期であったことが明らかとなる。新たな技術開発は紛争の性質を変え、ネットワーク化されたハイブリッド紛争領域という概念は通常紛争と核戦争の障壁をあいまいにした。通常弾頭も核弾頭も搭載可能な両用兵器が導入され、核戦争の懸念が高まった。1998 年には印パ両国が核武装した。米国の通常型全地球精密攻撃能力とミサイル防衛網の拡大は、ロシア政府と中国政府に自国の核抑止力に対する懸念を高めさせた。北朝鮮

が NPT から脱退し、核保有に踏み出した。それにもかかわらず、概ね、核不拡散の合意は維持され、主要国は連携して行動した。しかしながら、地政学的な対立が復活するにつれ、ロシアと中国は核近代化の手順に着手した。第 2 の核時代を特徴づけた核抑止論の空白期は、21 世紀の最初の 20 年間で終焉を迎えつつあった。

- (5) 第 3 の核時代は、戦略家に新たな核多極化世界における核抑止力を巡るジレンマに取り組むことを求めた。米国は冷戦後初めて、直面する核の脅威を類別し、ロシアを「欧州と中東の安全保障と経済構造を自国に有利に」再編成しようとする「破壊的な大国」、そして中国を短期的にはインド太平洋地域の地域覇権を求め、将来的には世界的な卓越性を達成し「米国に取って代わる」ことを追求する「現在進行形の挑戦」と表現した。核の非対称性——即ち、核兵器、ドクトリンそして将来的な対峙における利害の非対称性を特徴とする、多極的な核時代にあっては、2 つ合理的な行為者間の核抑止の信頼性はもはや通用しないように思われる。今日の核の非対称性は、中国は受け入れを拒否している旧ソ連と米国による核軍備管理の基礎をなす「対等性 (“parity”）」と「相互脆弱性 (“mutual vulnerability”）」の概念に挑戦している。米国は 3 月に、中国とロシアを同時に抑止し、(抑止に失敗した場合) 紛争に勝つ能力を持つべきであるという議会の勧告を受けて、新たな核運用政策を発表した。
- (6) 世界各地の新たな紛争と対立は、核不拡散の合意も脅かしている。アジアでは、日本と韓国では安心感の低下から、選択肢に関する内部議論が進行中である。中東では、イランが核の閾値に近づいている。もしイランが核保有すれば、サウジアラビアは、そして恐らくエジプトとトルコも少なくとも核物資の濃縮と再処理に踏み出す可能性がある。AI とサイバー、宇宙能力の向上により、戦略的安定性はあまりに複雑化し、核の安定性のみで限定できなくなっているが、核不使用という核のタブーを守るという目的自体はより明確になっている。第 3 の核の時代における核抑止力は、複数の対峙が存在するが、核戦争の連鎖に接続されている多極化した非対称的な核世界において機能するように再設計されなければならない。核兵器の存在を無視することはできない。このため、核の導火線を長くする必要がある。核先制不使用ドクトリンへの転換と警戒態勢解除に向けた技術的措置は、増大する核の危険性を軽減するための最初の一步となり得る。

記事参照：Nuclear Stability in the 21st Century

10 月 8 日「海洋安全保障における『法的結着』には、法的開始を欠くことが多過ぎる—米専門家論説」(Center for International Maritime Security, October 8, 2024)

10 月 8 日付けの米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトは、海洋および資源安全保障の専門家 Ian Ralby 博士の“‘Legal Finish’ in Maritime Security is Too Often Lacking a Legal Start”と題する論説を掲載し、ここで Ian Ralby 博士は海洋安全保障にかかわる犯罪等の法的決着には事案を始めから法的に扱う必要があるが、現実にはかなり努力が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 「法的結着」とは、世界の海洋安全保障界で一般的になっている用語である。これは、海事法規執行措置を起訴、行政手続き、その他の裁定など法的な仕組みにかける過程を指し、国内法の下で犯罪を評価し、適切なら加害者に罰則を科す。なぜなら、違法活動を阻止するだけでは、将来の犯罪行為の抑止にほとんど役立たないからで、法的措置の強制により、悪質な行為者の危険と報酬の計算を変えさせることができる。しかし問題は、法的結着に焦点が当てられるあまり、多くの国家や国際機関等が法的な始まりを忘れてしていることである。

- (2) 海事法の執行は直線的手順ではなく、法に始まり法に終わる周期的なものである。法律は、海洋領域評価のための枠組みで、法的枠組みを武器に、海洋監視員は海洋領域を監視し、異常を探ることができる。いったん異常が見つければ、その情報が確実に理解されるよう、厳密な分析手順が必要となる。その分析過程は、法律の理解に大きく依存しており、重点は以下のとおりである：
- a. その異常は望ましいか、望ましくないか？
 - b. 望ましくない場合、それは合法か違法か？
 - c. 違法な場合、訴訟可能か否か？
 - d. 訴訟可能な場合、訴訟目的が達成可能か否か？
 - e. 仮にそれが望ましくなく、違法で、実行可能で、目的達成可能であったとしても、それを阻止することは賢明か（労力を注ぐ価値があるか、危険を冒す価値があるか、地政学的な反撃を受ける可能性があるか、など）？
- これらの質問に対する答えのいずれかが「否」であったとしても、「他に何かできることはないか」検討する必要があり、状況をさらに見守ること、他の機関への通知、船員への通告、近隣の国への連絡などは、阻止を追求する以外に、やる価値があるかもしれないことの一覧表に含まれる。
- (3) 分析の結果、水上作戦の必要性が示唆された場合、分析官は適切な意思決定者と情報を共有するための何らかの仕組みを利用できなければならない。機関内であれ、外部であれ、その協力体制は、再現性があり、記録可能で、適切な意思決定者に情報が効率的に届く仕組みになっていなければならない。意思決定者が、異常についての情報を得たら、作戦を実行するかどうかは意思決定者次第で、作戦は法律に準拠して計画、実行されなければならない。海上における証拠の収集と保全は極めて重要であるが、「犯罪現場」を再訪することは、ほとんど不可能である。したがって、法執行官が何をするか、彼らが何に気づき、何を記録するかという意味で、運用段階での法律の理解が不可欠である。しかし、それは通常、法的結着の責任者とはまったく別の人たちの手に委ねられている。
- (4) 重要なのは人の逮捕が海上で行われないことで、船舶の逮捕は可能であるが、容疑者自身は海上で拘束され、陸に戻される。容疑者は、陸上当局に引き渡され、当局は収集された証拠を検討して、逮捕または行政手続きを開始する。逮捕は起訴のきっかけとなり、判決が下され、成功すれば事件の罰が科される。行政手続きも同様に、何らかの罰を科すことになる。どちらの場合も、法的結着と見なされるが、その責任者はほとんどの場合、前の段階に関与した者とは異なる。しかし、ほぼ全ての場合、支援、資金提供等のほとんどがこの最終段階に向けられ、他のすべての段階で法律や法律顧問の役割は無視されてきた。法律顧問が、海洋領域の監視・異常の分析、情報の共有、作戦の計画・実行等の過程に加わることは、めったにない。通常、海洋安全保障の一連の流れの中で初めて弁護士が参加するのは、法的結着のためで、法的流れが始まる以前での法律上の間違いや見落としを阻止するのは弁護士に任されている。しかし、手順の最後に修正できることは限られている。もっと早く法的な協議が行われていれば、効果的な運用上の選択肢があったかもしれない。運用者が、法的助言を得られないために、効果的な運用の機会を逃してしまうかもしれない。
- (5) 海事法の執行は周期的なもので終わりはない。最終段階は、出発点である法律を再検討し、それが目的に適合していることを確認することである。法律には、悪い行為を抑制し、良い行為を可能にするという 2 つの主な機能がある。もし法律が海洋領域で起きている望ましくない行為に対処できていなければ、その法律を改正すべきである。その法律が、善良で経済的に生産的な、

望ましい活動環境を作り出していなければ、それもまた改正されるべきである。海事法の執行が「悪」に焦点を当てる一方で、海洋領域を統制するには、両者の釣り合いを認識する必要がある。特に、それが国家の経済安全保障に不可欠な場合はなおさらである。

- (6) 良い活動を促進し、悪しき活動を阻止する上で効果があるのは、法律を法執行のための手段や資産と見なすことである。法律に影響力を持たせるには、法を安全保障環境に合わせて調整する必要がある、完璧な法律であっても、法律を理解し、使い方を知っている者が海洋安全保障の一連の流れの最初から関与しなければ、無価値なものになってしまう。法律を法的結着の段階に限ることは、流れ全体における法律の重要性に対する認識の欠如を露呈し、国家の失敗を招く。
- (7) 法的結着は重要であるが、法的開始も同様である。もし、始めからすべての段階で弁護士が重要な役割を果たすことが認識されていないならば、各種活動も成功裏に終了する法的決着も、損なわれることになる。検察官や裁判官、沿岸警備隊や海軍の弁護士による訴追や行政手続を支援するため、海洋安全保障の一連の流れ全体を通じ、健全な法的助言を得て、多くのことを行わなければならない。運用者側には法律顧問を歓迎しない傾向があるが、これは、法的問題によって任務や運用を混乱させるのではなく、成功の可能性を確保し、任務や運用を強化するものである。法的結着のためには、始めから法の専門家による関与が必要という現実を見失ってはならない。

記事参照：“Legal Finish” in Maritime Security is Too Often Lacking a Legal Start

11月4日『勝利』という概念を再評価する必要性—オーストラリア専門家論説』(The Interpreter, November 4, 2024)

11月4日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、同 Institute 上席研究員 Mick Ryan の“Victory in 21st century conflict”と題する論説を掲載し、現在の専制主義国家との対立において、民主主義国家は「勝利」という概念を再評価する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ここ数週間、ウクライナの Volodymyr Zelenskyy 大統領はヨーロッパや米国を訪問し、ウクライナにとって受け入れ可能な条件で戦争を終わらせるために設計された「勝利計画」について政治指導者たちに説明している。「ロシアを和平首脳会談に参加させ、戦争を終わらせる意思を持たせるために、勝利計画を実行しなければならない」。つまり、この勝利計画は目的を達成するための手段である。Zelenskyy とその顧問たちは、たとえ軍事的勝利が達成されたとしても、この戦争の結果を決定するのは政治であることを理解している。ウクライナにとって、勝利計画の目指す結果は、ロシアを交渉の場に引き出し、Volodymyr Zelenskyy 大統領の「平和的な解決策」を実現することである。
- (2) したがって、戦争における勝利は単なる軍事的成功を超えたものであるべきである。歴史学者で政治学者である Beatrice Heuser はその著書 *Evolution of Strategy* の中で、軍事的勝利が戦争目的の持続的な達成につながるとは限らないと述べている。そして、「いかなる戦争においても最も重要な目的は、公正で持続可能な平和を築くことにある。勝利はそのような平和につながる限り何の意味も持たない」と指摘している。現代戦争における勝利とは、戦争に勝つだけでなく、平和を勝ち取ることでもある。
- (3) 勝利という概念、またはその言葉自体は、西側の政治家や学者が避けたがる傾向にある。Beatrice Heuser は「21世紀初頭の多くの西側リベラル派にとって、勝利はそれ自体としてほとんど価値を持たないように思われる。なぜなら、それを得るために支払う代償が利益と不釣り合いに思え

るからである」と書いている。

- (4) 勝利という言葉は、専制主義国家の指導者たちにはなじみのある概念である。2021 年、中国共産党創立 100 周年の演説で、習近平国家主席は「新民主主義革命の勝利は、中国の半植民地・半封建社会という歴史に終止符を打った」と述べており、一方、ロシアの Vladimir Putin 大統領も国家の団結と誇りを高めるためにロシアの歴史的な勝利を繰り返し強調してきた。
 - (5) オーストラリアは現在、専制主義国家との重要かつ長期的な対立になると予想される状況の初期段階にいる。2024 年の国家防衛戦略 (National Defence Strategy) によれば、この対立は、主張や価値観の激しい争いによって形作られており、軍事的および非軍事的手段、そして、それに含まれる経済的・外交的手段を通じて展開されている」と指摘されている。国家防衛戦略は、この悪化する安全保障環境に対するオーストラリアの軍事的取り組みの要素を提示しているが、この戦略にも、他の政府戦略にも、今後数十年間の成功とはどのようなものかという国家の統一理論が含まれていない。これを実現するためには、専制主義国家の攻勢に直面しながら、どのようにして繁栄と安全を維持し、さらに築いていくのかを示す戦略上の包括的な「勝利の理論」をオーストラリア政府は記述する必要がある。そしてそのためには、政策立案者や指導者たちが勝利という概念を見直す必要がある。
 - (6) 勝利という概念は、第 2 次世界大戦後の秩序を奪おうとする、裕福で技術的に進化した新たな専制主義国家の強大な力と対峙するために、西側諸国が必要とする基本的な知的構成概念でもある。
- 記事参照：Victory in 21st century conflict

11 月 4 日「南極海に関わる中国の胡散臭い行動に鑑み、南極政策を再考せよ—オーストラリア国防問題専門家論説」(The Strategist, November 4, 2024)

11 月 4 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同 Institute 上席研究員 Elizabeth Buchanan の“China’s fishy behaviour demands a rethink on Southern Ocean”と題する論説を掲載し、そこで南極の海洋生物資源の保存に関する委員会会合が開かれたものの、資源保護について何も合意に至らなかったこと、海洋資源の活用を進める中国がそうした動きに反対をつづけていることを指摘し、オーストラリアは AUKUS などの枠組みを利用して対策を講じるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 今日、オーストラリアの裏庭である南極海で、新たな戦略的対立が展開され始めている。中国が南極海における漁業活動を拡大しようとしているのである。それに対し、オーストラリアは行動能力を強化しつつ、今日の戦略的現実と適合する合意を更新する必要がある。
- (2) 10 月 25 日、Commission for the Conservation of Antarctic Marine Living Resources (南極海洋生物資源保存委員会：以下、CCAMLR と言う) の第 43 回会合が閉幕した。そこでは、漁業に関する合意も、南極海における新たな海洋保護区域の設定に関する合意もなされなかった。また、すでに発効している資源管理の協定を更新することもできなかった。CCAMLR は、南極と南極海の海洋生物の保護を目的として 1982 年に設立され、オーストラリアはそこで中心的な役割を担ってきた。
- (3) しかし、中国において食糧安全保障が優先事項になりつつある中、中国は南極海の資源活用の最大化を模索している。中国の長期的な安全保障戦略において遠洋漁業は中心的な役割を担っており、政府は遠洋漁業に助成金を支給している。2022 年の「遠洋漁業の発展」に関する白書によれば、中国は 177 の事業を承認し、2,551 隻の船舶を操業させている。また、中国は海洋資源

の「持続的活用」を進めていると広報し、資源がある海域を地図化するための調査船を派遣している。こうした活動が資源保護の努力なのか、資源量の戦略なのかを峻別するのは難しい。

- (4) 南極の資源問題の中心にあるのは、オキアミである。食物連鎖で重要な役割を果たすだけでなく、近年、サプリメントのブームのためにその経済的価値が再発見されている。
- (5) 今回の CCAMLR の会合は、2024 年 6 月に中国の新海警法が施行してから初めての会合であった。同法は、海警局が「中国の司法権の下にある海域で違法活動」に従事した外国船を裁判なしで逮捕し、2 ヶ月勾留できることを定めている。「司法権の下にある海域」がどの海域を指すのか新海警法は定めていないが、南極海はそこに含まれるのだろうか。また同法は、中国による海の軍事利用のため、「一時的海洋保護区域」の設定を要請している。何十年もの間、中国は南シナ海における主張を正当化するための根拠を築こうとしてきた。中国がこの海警法を南極海に適用する可能性があることは明らかである。
- (6) 中国は海洋生物資源の活用と保護の間の境界線をあいまいにしている。一貫して中国は、CCAMLR の新たな海洋保護努力に関して、さらなる調査が必要だとして反対を続けている。南極海ですでに活動中の中国の遠洋漁船の乗組員が誰であるかという問題もある。海警局はこうした活動を保護する任務を与えられてはいるが、漁師たちが軍服を着る可能性があるのだろうか。あり得ないことではない。
- (7) CCAMLR のような合意に基づく国際機関は成果を残せないでいる。設立当時の 1980 年代よりも国際情勢が複雑化しているためである。我々の考え方もそれに合わせて展開しなければならない。AUKUS の提携国が南極海における戦略的利益を繰り返し主張していることを考慮すれば、AUKUS における「極地の柱」を計画すべきなのかもしれない。中国による「一時的海洋安全保障区域」が南極海に出現する前に、実現可能な解決策を講じるべきである。

記事参照：China's fishy behaviour demands a rethink on Southern Ocean

11 月 8 日「危機に瀕する南極条約の精神—オーストラリア海洋・南極問題専門家論説」(The Interpreter, November 8, 2024)

11 月 8 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、Institute for Marine and Antarctic Studies 研究員 Lyn Goldsworthy、同非常勤教授 Tony Press および同非常勤教授 Evan T. Bloom の “Is a fundamental governing principle of the Antarctic Treaty System under threat?” と題する論説を掲載し、そこで 3 名は南極海洋生物資源保存委員会第 43 回会合がほとんど何の成果も挙げられなかったことに言及し、同委員会が満場一致の議決方式を採っているため、中国とロシアの資源保護への反対が足かせになっているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 10 月末、Commission for the Conservation of Antarctic Marine Living Resources (南極海洋生物資源保存委員会：以下、CCAMLR と言う) の第 43 回会合が閉会したが、重要な問題に関する進展はなかった。それは、7 月にインチョン (仁川) で開催されたオキアミに関する「調和シンポジウム」の後であったので、会合参加者は楽観的な気持ちでいた。しかし、海洋保護区域の設定や漁業管理規則の強化などの問題について、なんの前進もなく、むしろ会議の結果、CCAMLR の取り組みであった予防的な漁業管理からの後退が見られたのである。中国とロシアは、オキアミに関する予防的管理の失効を確実にしようとしている。
- (2) CCAMLR の議決方式は満場一致方式である。科学的情報の最大限の活用と予防的措置が採用さ

れている。つまり、情報が不確実な時、資源の保護あるいは漁獲禁止の措置が採られなければならない。

- (3) CCAMLR は、参加国に南極の保護区域におけるあらゆる海洋生物の保護を求めている。そのために漁獲の管理、保護区域の設定、「予防的取り組み」の採用が求められている。2009 年に CCAMLR は、海洋保護区域を広く設定することで合意し、これまでに 2 ヶ所が設定された。南極半島その他 4 ヶ所の提案については、中国とロシアの反対意見があり、まだ議論中である。
- (4) 大西洋におけるオキアミ漁業に関しては、1991 年以後、予防的取り組みにより年間合計 62 万トンと上限が定められた。その後、2009 年に、その 62 万トンを分割された海区に分配する措置が採られるようになった。オキアミの漁獲の地理的集中、それによる生態系への悪影響を回避するためである。近年、中国がこの保護措置の撤廃を進めようとしている。今回の年次会合では、2009 年の保護措置の更新に反対意見を投じた。これにより、62 万トンの漁獲が一カ所で起こり得ることになる。
- (5) 参加国の大部分は、2009 年の措置の延長を妥当な予防措置と考えていたので、今回の失効は、予防的取り組みからの後退を示唆している。中国の 5 ヶ年計画は遠洋漁業の拡大を含んでおり、それに南極海も含まれるのは明らかである。この会議を含め、中国は公式に、既存の海洋保護区域に関する見直しを要求している。ロシアもこうした動きに同調している。両国ともに、南極で確立された合意形成の手法に対し、協調するよりも、自分たちの気に入らない提案に拒否権を発動する傾向がある。
- (6) 第 43 回会合の結果は、CCAMLR が依って立つ諸原則への誓約を新たに確認するといった断固とした参加国による対応を必要とする。つまり、協力に基づき人間の活動を管理し、最新の科学情報を活用しつつ、予防的取り組みに従って行動するという原則である。CCAMLR は中国やロシアの行動を退け、すべての参加国が協調して、持続可能な保護を目指す断固とした対応をすべきである。協力体制が再確立されるまで、オキアミを含め、新たな漁業は認められるべきではない。中国とロシアはそもそも CCAMLR の精神に則っているのか。彼らの取り組みに異議を唱える必要がある。

記事参照：Is a fundamental governing principle of the Antarctic Treaty System under threat?

11 月 15 日「海上ドローンの国際法上の地位は未解決—シンガポール専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, November 15, 2024)

11 月 15 日付けのシンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、同 School 軍事変革研究の研究者 Mei Ching Liu の“The Unresolved Legal Status of Maritime Drones: (War) ships or Weapons?”と題する論説を掲載し、ここで Mei Ching Liu は、海上ドローンは船舶/軍艦または兵器として分類されるための現在の国際法上の要件を満たしていないが、案件ごとに慎重に分類することが現時点での解決策であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 海軍を持たないウクライナが、武装した海上ドローンを使用してロシアの黒海艦隊の少なくとも 3 分の 1 を無力化することに成功した。これを教訓として海上ドローンがより広く採用された場合、その法的地位が未解決であることは、あまり考慮されていない。現在の国際法では、海上ドローンを船舶/あるいは軍艦として分類すべきか、それとも兵器として分類すべきかが明確ではない。このあいまいさは、悪用される余地を生み出し、違法行為に対する説明責任を複雑に

し、特に係争中の海域では予期せぬ紛争の危険性を高める。

- (2) 海上ドローンは、その多様な運用能力、技術仕様、サイズ、用途を考慮すると、すべての種類の海上ドローンに同じ法的地位を与えることは非現実的である。さらに、その運用は国際的な海洋安全保障、法的責任および主権にとって重要な意味を持ち、法的地位のあいまいさは、国家および非国家主体の両者にとって利用可能な隙間を生み出す。たとえば、国家 A は海上ドローンを配備して航路を妨害し商業船舶を悩ませたりすることで、直接的な軍事行動を起こさずに国家 B に経済的圧力をかけることができる。海上ドローンの法的地位のあいまいさにより、国家 A はドローンを軍事的と分類しないことを正当化できる可能性がある。その場合に、国家 B はドローンに対する防衛行動を正当化することが困難になる。
- (3) 海上ドローンの法的地位のあいまいさは、責任の所在を不明確にする。たとえば、海上ドローンが UNCLOS で船舶として分類され、違法行為を行った場合、その責任は登録された国家にある。しかし、これらのドローンが兵器として分類され、不法に使用された場合には、その展開を監督する軍司令官が責任を問われる。海上ドローンが船舶または兵器のいずれかに分類される可能性は、国際法の施行を複雑にするだけでなく、ドローンによる不法な作戦活動後の法的措置の追求を妨げる恐れがある。
- (4) 海上での国際武力紛争中、交戦国の権利を行使できる船舶は軍艦のみである。海上ドローンが軍艦として分類されるためには、まず船舶とみなされなければならない。その要件は、1907 年のハーグ条約第 7 条で確立され、UNCLOS や海上における武力紛争時に適用される国際法に関するサンレモマニュアルにも反映されている。しかし、海上ドローンを船舶として分類することにはいくつかの課題がある。
 - a. UNCLOS 第 94 条では、船舶には乗組員が必要とされている。軍規に従う乗組員が乗船していることが軍艦の定義として求められるため、海上ドローンは軍艦として法的に定義される要件を満たすことはできない。
 - b. 海上ドローンのサイズと能力は多岐にわたり、多様な運用能力と技術仕様があるため、すべての海上ドローンに同じ法的地位を与えることは現実的ではない。
 - c. 海上ドローンは、海上における戦闘に関わる規定を定めた「海上にある軍隊の傷者、病者及び難船者の状態の改善に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ条約（第二条約）」の法的義務を満たしていない。たとえば、第 18 条では、交戦当事国には、交戦後に負傷者、病人、遭難者を捜索し、それらの者を乗船させて必要な治療を行う責任があると規定されているが、海上ドローンは救助を必要とする人員を乗船させる能力が制限されるので、海上での捜索救難活動を自律的に行うことはできない。
- (5) 海上ドローンを兵器として分類する場合には、ジュネーヴ諸条約の第 1 追加議定書の第 36 条に基づく法的審査の対象となる。また、人間の操作者が最終的に無人機の行動に責任を負うことも明確になる。この考え方は、海上ドローンと類似した特性を持つ機雷や魚雷など他の兵器と一致する。この場合に重要なのは、この分類が将来を見据えたものであるという点である。
 - a. ドローンを支えるセンサー、ナビゲーション、ロボット工学などの基盤技術は、自律型兵器システム（以下、AWS と言う）の開発に不可欠であるため、ドローン技術は一般的に AWS の先駆けとみなされている。現在の軍事利用においては、操作者による遠隔操作であるため、AWS とは区別されるが、AI などの技術により、人間が介在することなく、自律的に標的を選択し、攻撃する機能が追加されれば、AWS に変貌する。将来的に海上ドローンにこの機能が

組み込まれた場合、致死性自律兵器システム（以下、LAWS という）を規制する国際的な合意が締結される可能性がある。

- b. ロシアなど一部の国は、国連における LAWS の規制に関する議論にドローンを含めることに反対している。一方、中国は、LAWS の定義や特徴付けに民生用ドローンを含めるべきではないと主張している。ロシアとウクライナの紛争で示された民生用ドローンの軍事目的への適用の増加や AWS とドローンの明確な重複を考慮するとこのような除外は LAWS の禁止と規制の目的を損なうことになる。
- (6) 軍事目的で使用される海上ドローンは、軍艦としてみなされる道を開く可能性がある。あるいは、海上ドローンが近い将来、人間の介入なしに自律的に標的を選択し、攻撃する能力を組み込むという見通しは、海上ドローンを兵器として分類する根拠をさらに強めることになる。海上ドローンは大きさ、能力、運用目的が様々であるため、一律の分類は存在しない。海上ドローンを分類するのは最終的には各国であり、関連する法的義務や要件、無人機の仕様や目的、国際的な海洋安定性への潜在的な影響を考慮し、各国が適切と考える法的枠組みの中で分類することになる。
- (7) 現時点で最も現実的な考え方は、海上ドローンを案件ごとに慎重に分類することである。そして法的枠組みの下で分類され、国際法に準拠した方法で使用されなければならない。船舶として、海上ドローンは海上における他の船舶の航行権を尊重し、軍艦として遠隔操作であれ、その他の手段であれ、軍規に従う乗組員によって指揮されなければならない。そして、兵器として、その使用は国際人道法に準拠していなければならない。

記事参照：The Unresolved Legal Status of Maritime Drones: (War) ships or Weapons?

12月2日「2023年世界の防衛産業は売上を増加させる：SIPRI 報告—米国防関連メディア報道」(Breaking Defense, December 2, 2024)

12月2日付の米国防関連デジタル誌 Breaking Defense は、“Global defense revenues grew in 2023 amid Ukraine, Middle East conflicts: SIPRI report” と題する記事を掲載し、Stockholm International Peace Research Institute が公開した世界の防衛産業に関する報告書をまとめ、全体として世界の防衛産業が売上を増やしているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) Stockholm International Peace Research Institute（以下、SIPRI という）によると、2023年、世界の防衛企業の上位100社は合わせて6,320億ドルを売り上げた。年間の増加率は4%を超えており、ウクライナや中東での紛争が兵器需要を高めているためである。その需要は、まだしばらくは減りそうにないと見られている。SIPRI 研究員によれば、多くの企業はなお人員募集を進めているが、それは将来の経営に対して楽観的であることを示している。
- (2) 上位100社のうち41社が米企業で、売上の半分を占める。他方で最も高い増加率を示したのはロシアの兵器産業で、2022年より40%も増加している。ロシア国営企業 **Ростех** 社や **Объединённая судостроительная корпорация**（統一造船会社）による生産力拡大運動によるものである。報告書によればこの増加の背景には、いくつかの戦略的方針がある。たとえば、国からの発注が増えたこと、生産を成し遂げるための新たな行政機構の創設などである。
- (3) 上位100社内にある米国兵器産業全体で2.5%の売上増加を示したが、2大防衛産業である Lockheed Martin 社と RTX 社は若干の減少を示した。特殊な部品やサブシステムの供給が追いつかなかったことが要因である。Lockheed Martin 社は前年度比1.6%減（608億ドル）、RTX 社は1.3%減（407億ドル）であった。他方、米国第3位の Northrop Grumman 社は5.8%の

増加率を示している。

- (4) 中国の防衛企業の売上増加率は停滞しており、2023 年は 0.7%の上昇、2019 年以来最低の伸び率であった。
- (5) それに対して米国の同盟国である韓国と日本の伸びは顕著である。韓国は全体で 110 億ドルを売り上げ、37%の増加を記録した。日本防衛産業も全体で 100 億ドルの売上を計上しており、35%の増加率である。三菱重工が 24%増、川崎重工が 16%増である。
- (6) ロシアに次いで増加率が高かったのが中東である。上位 100 社内にあるイスラエルとトルコの企業 6 社が、合わせて 18%の増加率と 196 億ドルの売上を見せた。
- (7) 世界の上位 100 社の中にヨーロッパの企業は 27 社あるが、全体として昨年とほぼ変わっていない。最大の増加率を示したのはウクライナの JSC Ukrainian Defense Industry 社であり、69%もの増加率だった。ドイツの 4 社も全体で 7.5%増加、英国の 7 社も売上を増やしたが、他方でフランスの 5 社は全体で 8.5%売上を減らしており、イタリアの兵器産業も同様に売上を減らしている。

記事参照 : Global defense revenues grew in 2023 amid Ukraine, Middle East conflicts: SIPRI report

12 月 5 日「ハイブリッド戦争での明確性—シンガポール専門家論説」(Commentary, RSIS, December 5, 2024)

12 月 5 日付、シンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト RSIS Commentary は、S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の Institute of Defence and Strategic Studies (IDSS) 軍事研究プログラム研究員 Ian Li の“Finding Clarity in the Fog of Hybrid Warfare”と題する論説を掲載し、ここで Ian Li はハイブリッド戦争への対処は、ウイルス感染への対応に似ており、発見次第、積極的に封じ込める必要があるが、国家の健康を長期的に保証するには、脆弱性が確認された領域での免疫力を高めるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ハイブリッド戦争という用語は、2014 年のロシアによるクリミア併合後に広く注目されるようになった。最近、バルト海で 2 本の海底光ファイバー通信ケーブルが切断された事件を受け、ロシアは再び欧米諸国に対してハイブリッド戦争を仕掛けていると非難されている。しかし、ハイブリッド戦争の詳細についてはあいまいな部分があるため、しばしば「グレーゾーン紛争」、すなわち戦争の引き金となる強制行動など、他の用語や概念と混同して使用されることがある。ハイブリッド戦をよりよく理解するためには、その特徴を特定する必要がある。
- (2) ハイブリッド戦争という用語は 2007 年に、U.S. Marine Corps の退役士官で元国防総省分析官 Frank Hoffman によって初めて広められた。Frank Hoffman は、2006 年のレバノン戦争におけるヒズボラの戦いぶりから、ヒズボラが Israel Defense Forces (イスラエル国防軍) を妨害できたのは、ヒズボラの伝統的な非正規戦術とイランから供給された国軍に見られる戦闘能力が融合した相乗効果によるものと結論付けた。
- (3) ロシアによるクリミア併合時の行動は、欧米の分析者からハイブリッド戦争と分類されることが多いが、ロシア自身はそうではなく、紛争の全領域にわたる様々な活動を包摂する「新世代戦争」(New Generation Warfare : 以下、NGW と言う) という枠組みで活動している。NGW は直接的な軍事行動を排除するものではないが、非軍事的手段の使用に重点が置かれている。ハイ

ブリッド戦は「軍事のおよび非軍事的、通常および非通常的な要素を効果的に、時には意外な形で組み合わせたもの」と NATO では定義されており、サイバー作戦や情報作戦など、あらゆる手段を含む可能性がある。時を経て、この定義は修正され、通常戦力行使よりもグレーゾーンにおける閾値未満の行動の重要性をより重視するものへと変化した。この用語のあいまいな性質を踏まえると、ハイブリッド戦争には唯一決定的な解釈があるわけではないので、ハイブリッド戦争の適用については、それぞれの具体的な状況を考慮することが重要である。

- (4) ハイブリッド戦争の最も特徴的な属性は、そのハイブリッド性である。ハイブリッド戦略は、さまざまな手段を組み合わせることで相乗効果を生み出すことを目指している。たとえば、情報戦により住民の防衛への関与を狙うことで、間接的に軍の戦場での能力を妨害できる可能性が発生する。ハイブリッド戦争においてハイブリッド性を強力にしているのは、今日の技術と世界的な相互接続性により、個々の手段間の連携が速度、規模、強度の面でかつてないほどに調整されるようになったことである。たとえば、ソーシャルメディアは、従来の通信手段よりも短期間でより幅広い大衆に情報を届けることを可能にするなど、大きな変革をもたらしている。したがって、ハイブリッド戦略は立案者の創造性によってのみ制限され、利用可能な手段の多様性によってその組み合わせの可能性は広がる。
- (5) ハイブリッド戦争とは「戦わずして勝つこと」と言われる。確かに、ハイブリッド戦争と一般的に関連付けられる手段の多くは、戦争の基準値を下回る傾向にあり、軍事的な適用が不足しているという印象を与える。そのような主張は魅力的であるが、脅威の深刻さをあいまいにってしまう。ハイブリッド戦争は戦争と平和の境界線をあいまいにするが、それはその境界線が厳格に引かれているからに他ならない。ロシアの戦略思想においては、戦争と平和の間に区別はないため、あらゆる行動が軍事化される可能性がある。したがって、その意図を理解することが重要となる。
- (6) 現在のロシア・ウクライナ戦争が示すように、ハイブリッド戦争では従来の軍事力の行使が排除されるわけではない。ハイブリッド戦争の枠組みが非軍事的手段の影響の増大を浮き彫りにする一方で、軍事力は依然として弓の弦のように重要なものであることも示している。ハイブリッド戦略において軍の存在が目立たないとしても、それは意図的なものであり、軍が不在であることを意味するものではない。ハイブリッドによる戦争は、ハイブリッドな脅威に対して、軍が不可欠な最後の砦であることを我々に思い起こさせる。
- (7) ハイブリッド戦争をその正体として認識することが常に可能とは限りらない。ハイブリッド戦争は氷山に例えられ、通常、影響が迫り、軍事力などの明白で決定的な手段が最終的に用いられる段階になって初めて認識される。しかし、その前に、グレーゾーンのあいまいな領域で水面下に活動するため、気づかれないまま、大規模で重要な秘密工作が展開されている可能性もある。したがって、ハイブリッド戦争への対処は、ウイルス感染への対処に似ている。その構成要素は、発見次第、積極的に対処して、封じ込める必要がある。そして国家の健康を長期的に保証するには、脆弱性が確認された領域で免疫力を高める必要がある。ウイルスが絶えず変異を繰り返すように、新たな脅威の媒介や新たな脆弱性に対しては、それに対応する免疫力を開発するために、絶え間なく監視する必要がある。さらに、ハイブリッド戦の手段が多様であることを踏まえると、対応は政府だけでなく、社会全体による手段に基づくものでなければならない。

記事参照：Finding Clarity in the Fog of Hybrid Warfare

12月10日「私たちが生きている間に壊滅的海面上昇が起こる可能性がある—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, December 10, 2024)

12月10日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイトは、同 Institute の Climate and Security Policy Centre 気候変動解析員 Isabelle Bond の “Catastrophic sea level rise possible within our lifetime? Yes, here’s how” と題する論説を掲載し、ここで Isabelle Bond は全世界が海面上昇による壊滅的危機が迫っていることを認識し、気候専門家の助言に耳を傾け、温暖化による危機対処の戦略計画を策定・実行する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 11月にホバートで開催された第1回 Australian Antarctic Research Conference (オーストラリア南極研究会議)において、300人以上の科学者が共同緊急声明で、「急速かつ壊滅的な海面上昇を引き起こす氷の暴走は、我々が生きている間に起こりうる」と発表した。「南極東部の氷床だけでも、世界の海面を約5m上昇させるのに十分な水が蓄えられている」と科学者たちは述べている。Intergovernmental Panel on Climate Change (気候変動に関する政府間委員会：以下、IPCCと言う)が発表した海面上昇予測は、温室ガスの排出削減が最良時の見積りで今世紀末までの平均上昇幅を40cm、最悪では70cmとしているが、これに比べ、共同声明はかなり深刻である。この食い違いは、温暖化の影響を悪化させる結果を自動的に再投入させる循環回路(positive feedback loop：以下、ポジティブ・フィードバック・ループと言う)によるものである。この過程は複雑過ぎて、現在の地球気候のひな型に完全には組み込まれておらず、海面上昇予測に反映されていない。海洋氷床や氷崖の不安定性等、温暖化のポジティブ・フィードバック・ループについて、気候の専門家が政府や関係機関に助言し、危機が適切に管理されなければならない。
- (2) オーストラリア国民の約半数が海岸から7km以内に住んでいることを考えると、氷の急激な減少がオーストラリアの安全保障に与える影響は計り知れない。ちなみに、シドニーの平均海拔は53m、メルボルンは49m、パースは2m等である。これらの都市に住めなくなるのは、ほとんどが直接的な浸水によるものであるが、高潮や浸食による海岸線の後退によるものもある。海面が1cm上昇すると海岸線は平均1m後退するため、海面が50m上昇すると海岸線は数キロ後退することになり、オーストラリアで最も人口の多い都市が、深刻な窮地に立たされる。また、アジアには世界最大の沿岸人口がいることを考えれば、その影響は極めて重大である。
- (3) IPCCが述べているように、海洋氷床・氷崖の不安定化による急速かつ不可逆的な氷の減少は、「南極氷床の崩壊につながる」可能性がある。海洋氷床の不安定化は、主に氷床と海底が接する接地線の後退によって生じる。氷床の接地線の多くは高い位置にあり、その背後では氷床の重さで盆地状になった陸地が「逆勾配」で下がっている。このような接地線の氷が暖かい海水にさらされ、融解すると2つの重要なことが起こる。第1に接地線が後退斜面を下るにつれて、氷床が海に露出する表面積が大きくなる。第2に、新たに後退した接地線の上にある氷は厚く重いいため、より大きな圧力がかかり、氷の融点が下がって、融解が加速される。こうした現象が重なると、氷の融解量が加速するにつれて、ポジティブ・フィードバック・ループが形成されることになる。
- (4) 海氷崖の不安定化は、棚氷の崩壊によって引き起こされる。棚氷とは、陸地の氷が海に流れ込んでできる氷床の浮遊延長部で、水面に浮かぶ大きな氷の「舌」を形成する。これらの棚氷は壁の役割を果たし、氷床の海への流れを遅らせているが、温暖化によってこの壁の役割が弱まったり、取り除かれたりすると氷床の海への流出が加速する。さらに、棚氷の後退は、より高い氷の

崖を露出させ続け、ポジティブ・フィードバック・ループを引き起こし易い。棚氷の保護効果がなければ、氷床はより大きな波のエネルギーを受け、氷の損失が加速される。

- (5) 複雑な氷床の力学を気候のひな型に組み込むことができないために、予測に盲点が生じ、IPCC の海面上昇予測と気候専門家の警告との間に前述のような食い違いが生じている。11 月に公表された警告は、ここ数十年間に観測された南極氷床の予期せぬ崩壊とその質量の加速度的な減少に合致している。気候のひな型は、過去との関連で平均的な変化を予測するには適しているが、気候変動に起因する複雑な事象を予測するには役に立たない。気候への備えを、統計的証拠だけに委ねるのは不十分で、危険でもある。また、戦略上の公理の 1 つである「相互作用の重要性」を無視することになる。
- (6) 海面上昇が暴走した場合に適応性と柔軟性を確保するには、気候の専門家による継続的予測が必要である。物理的知識や専門性をないがしろにして統計的証拠に過度に依存すると、海洋氷床や海洋氷崖の不安定化といったポジティブ・フィードバック・ループの過程の閾値を超えても、それを認識・対処しないまま放置する恐れがある。本当に危険なのは、既に閾値を越えてしまった可能性があることである。

記事参照：Catastrophic sea level rise possible within our lifetime? Yes, here's how

12 月 31 日「海底ケーブル切断の再発を許してはならない—チェコ・ヨーロッパ対口政策専門家、オーストラリア安全保障専門家論説」(The Strategist, December 31, 2024)

12 月 31 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、チェコのシンクタンク European Values Centre for Security Policy 所長 Jakub Janda と Australian Strategic Policy Institute 研究プログラム長 James Corera の“Baltic subsea sabotage: We're letting Russia (and China) undertake target practice”と題する論説を掲載し、そこで両名は最近起きたバルト海海底ケーブル切断に対し、西側諸国が弱腰の対応しかできていないが、もっと抑止するための政策を実施する政治的意志を持つべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国とロシアが最近バルト海の海底ケーブルへの攻撃を実施している。これにより、ロシアは NATO 諸国を繋いでいる重要な基幹施設を麻痺させることに習熟していけよう。そして中国も同様に、インド太平洋におけるこうした類のハイブリッド戦争に慣れていくであろう。こうした動きに対して西側は弱腰な対応をするべきではない。
- (2) 2024 年、ヨーロッパの海底ケーブル切断の現場のそばに中国船が存在していたため、それが偶然なのか意図的に関与していたかが疑われた。ロシアの「無制限の提携国」を自称する中国がそれに関与している可能性があり、もしそうでなくても、中国はロシアの経験から多くを学ぶことになるだろう。中国はロシアの戦争を後押しし、それが中国の国益に適っている。正当なものに対する攻撃を常態化し、自由主義的な国際秩序を弱体化している。
- (3) 海底ケーブルは現代社会にとって決定的に重要な基幹施設であり、それが破壊されれば社会、経済全体が混乱に陥るであろう。実際にロシアは、北極海やバルト海の海底ケーブルを脅かしたことがある。中国が直接関与していなくても、経験を学ぶことができる。バルト海海底ケーブルの攻撃により、ヨーロッパでは不安が生まれ、NATO や EU の連帯が弱まる。このことは中国の国益にもなる。また海底ケーブルへの攻撃を通して、中国とロシアは西側諸国の防衛力を試し、記録している。
- (4) 2024 年、ロシアが世界全体で軍事活動を段階的に強化していったことに、インド太平洋諸国は

気を付けるべきである。たとえば、10月には中国と太平洋で大規模な軍事演習を実施し、12月にも台湾近くで共同作戦の模擬訓練を実施している。

- (5) バルト海海底ケーブル攻撃への対応は、抑止よりも影響の軽減に焦点を当てているようである。しかし、船舶が他国の領海に侵入し、基幹施設を傷つけていることに対し、何の責任も負わせないままではいけない。フィンランドは、基幹施設攻撃が疑われたロシアが運航するロシア籍船ではない船に立ち入り、操船権を奪うという強硬な対応をしたが、これは政治的意志を持つのであればこうした行動に何ができるかを示している。西側諸国はそれができないほど臆病なのだろうか。
- (6) 重要な問題は、調査協力を船の旗国が拒絶する権利を有することであり、中国は実際にそうした拒否権を発動した。これは改められるべきであり、その過渡期には、経済制裁などのような手段も用いられるべきである。しかし、残念ながら西側諸国に非協力の責任を中国側に負わせようという政治的意志は無いようである。多くの国は中国との関係の安定化を模索している。貿易相手国としての中国の影響力の大きさを懸念しているのである。結果を伴わない空論は、我々が何もできないことを中国やロシアに伝えているだけである
- (7) 我々は今回の事件を、物事を良くする機会とみなすべきであろう。ヨーロッパでもインド太平洋でも、政治的意志を持って、強硬な対応を模索すべきである。2国間ないし多国間協調において、再発を予防する手段として経済制裁を用いることを検討しつつ、悪意ある行為者に対して対価を負わせないと彼らがそれを止める理由が無い。

記事参照 : [Baltic subsea sabotage: We're letting Russia \(and China\) undertake target practice](#)

5. 補遺

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである、なお URL は当該月にアクセス可能であったものである。

2024 年 10 月

1. America's Strategy of Renewal: Rebuilding Leadership for a New World

<https://www.foreignaffairs.com/united-states/antony-blinken-americas-strategy-renewal-leadership-new-world?utm>

Foreign Affairs, November/December 2024, October 1, 2024

By Antony J. Blinken, U.S. Secretary of State

2024 年 10 月 1 日、米 국무長官 Antony J. Blinken は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトに“America's Strategy of Renewal: Rebuilding Leadership for a New World”と題する論説を寄稿した。その中で Blinken 国務長官は、米国の再生戦略は Biden 政権が掲げる国際的指導的地位を取り戻すための取り組みであるが、この戦略は、国内での競争力強化と国外での同盟関係の再活性化という 2 つの柱から成り立っていると説明した上で、Biden 大統領と Harris 副大統領は、米国の競争力を取り戻すためにインフラや新技術、クリーンエネルギーへの大規模な投資を行うことで経済成長を牽引し、また、欧州やアジアの同盟国と協力し、中国やロシア、イラン、北朝鮮といった「修正主義的」な国々に対抗するための新たな同盟関係を構築していると評価している。そして Blinken 国務長官は、こうした米国の再生戦略は、特に NATO や QUAD といった多国間同盟を強化し、自由で開かれた国際秩序を維持するための協調行動を促進し、さらには、半導体やクリーンエネルギー技術など、重要分野でのサプライチェーン強化が進められ、これにより米国は世界最大の外国直接投資先となり、同時に他国への影響力も拡大していると指摘した上で、一方で、ロシアのウクライナ侵攻や中国の国際的な野心に対抗するため、米国は軍事力の強化や外交的圧力を通じてこれらの国々を牽制しているが、特に中国とは対立を管理しつつ、気候変動や核不拡散などでの協力の可能性も模索しており、今後も米国はこの「再生戦略」を通じて、世界的な指導力を強化し、国際秩序の維持に努めることが求められていると主張している。

2. Explainer | Who is winning the fight for the South China Sea's resources?

<https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3280575/who-winning-fight-south-china-seas-resources>

South China Morning Post, October 1, 2024

2024 年 10 月 1 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Explainer | Who is winning the fight for the South China Sea's resources?”と題する記事を掲載した。その中で、①南シナ海で領有権を主張する各国は、未解決の海上境界と法解釈の相違の中で、魚、石油、天然ガスを巡って争っている。②これらの資源の大部分は南シナ海の浅い海域にあり、その多くは領有権が重複している海域に位置している。③中国は広東省、海南省沖の係争のない地域で長年にわたり資源の掘削を行ってきたが、南シナ海の南部地域は依然として未開発のままである。④数十年にわたり、ベトナムとマレーシアは石油や天然ガスの探査をして豊富な資源の開発を行い、また、フィリピンはリー

ド堆を重視している。⑤中国は過去 3 年間で他の領有権主張国による石油や天然ガスの開発を阻止できていない。⑥UNCLOS は、法的枠組みを提供しているが、各国はそれに関してしばしば異なる解釈を行っている。⑦南シナ海の争いの核心は、中国の「九段線」主張が他の領有権主張国の EEZ と重なっている点にある。⑧中国は、九段線内では中国の許可なしにいかなる行為も認められないとの姿勢を示している。⑨中国は ASEAN 加盟国同士が行っているような共同提案を行っていない。⑩海底資源の採掘に必要な技術は第 2 次世界大戦以降に広く普及したものであるため、中国がこの地域の石油・ガス資源に対する歴史的権利を主張することは法的に困難である。⑪中国政府は主権問題が解決されるまでの共同開発を提案しているが、中国には他の領有権主張国の EEZ 内の資源を所有する法的権利がないため拒否されている。⑫地政学的な要因を超えて、各国は環境問題にも取り組む必要があるといった主張が述べられている。

3. Thousands of shipping containers have been lost at sea. What happens when they burst open?

<https://apnews.com/article/lost-shipping-containers-dali-baltimore-xpress-pearl-68620037992758a714b010345e1937fa>

AP, October 3, 2024

2024 年 10 月 3 日、米通信社 AP のニュースサイトは、“Thousands of shipping containers have been lost at sea. What happens when they burst open?” と題する記事を配信した。その中では、毎年、世界中で何千ものコンテナが海に落下し、その多くは海底に沈み、回収されることはないが、コンテナ内にはプラスチック製品や有害物質が含まれており、これが海洋生態系に甚大な影響を及ぼしている点が問題提起されている。たとえば、2020 年に発生した「ONE Apus」の事故では、約 2,000 個のコンテナが太平洋に投棄され、その中には電池や花火などの危険物も含まれていたが、これにより海洋汚染が発生し、太平洋沿岸やハワイのミッドウェイ環礁など、遠隔地にまで影響が及んでいるし、2021 年にスリランカ近海で発生した「X-Press Pearl」の火災によって、1,400 個以上のコンテナが破損し、プラスチックペレットや有害化学物質が海に放出され、多くの魚やウミガメが死亡した点が指摘されている。このような事故は、海洋生態系と沿岸地域の経済に深刻な被害を与えているが、報告されていない事故も多く、正確な被害規模は把握されていないだけでなく、回収が義務付けられていないことが問題となっており、今後の対策が求められると主張されている。

4. Create Temporary Expedient Naval Facilities to Win in the Pacific

<https://www.usni.org/magazines/proceedings/2024/october/create-temporary-expedient-naval-facilities-win-pacific>

Proceedings, U.S. Naval Institute, October 2024

By Lieutenant Colonel Michael Manning, U.S. Marine Corps, is a ground supply officer and a Marine Air Ground Task Force planner.

Lieutenant Colonel Timothy Warren, U.S. Marine Corps is an aviation logistician.

2024 年 10 月、U.S. Marine Corps の Michael Manning 中佐と Timothy Warren 中佐は、The U.S. Naval Institute が発行する月刊誌 Proceedings のウェブサイトにて “Create Temporary Expedient Naval Facilities to Win in the Pacific” と題する論説を寄稿した。その中で両名は、Proceedings 2023 年 12 号に掲載された “War of 2026 scenario presented” の中で、米国は、臨時海軍施設 (Temporary Expedient Naval Facilities : 以下、TENFs とする) を構築する必要があると指摘されているが、こ

これは、中国人民解放軍が米国の兵站システムを標的にし、米国の海上輸送や港湾能力を妨害する可能性が高いため、既存の港湾施設だけでは対応が困難であるとの認識に基づいており、この TENFs の構築は、戦時中の船舶の補給、修理、再武装を迅速に行うための重要な手段となるだけでなく、民間港への依存を軽減し、米国経済を維持する役割も果たすと述べている。そして両名は、TENFs は海軍だけでなく、陸軍、海兵隊、および沿岸警備隊と連携して運営する必要があること、また、予備役部隊が TENFs の運営を支援することが検討されているが、このような施設は、海軍の戦略的柔軟性を高め、戦時中に中国の妨害を受けた際にも継続的な作戦を遂行するために重要な役割を果たすであろうと好意的に評した上で、TENFs は米国の海上輸送能力を強化し、対中戦争における決定的な要素となる可能性があると主張している。

5. US Policy Toward the Indo-Pacific through 2030: Continuity, Consequences, and Change

<https://www.38north.org/2024/10/us-policy-toward-the-indo-pacific-through-2030-continuity-consequences-and-change/>

38North, October 11, 2024

By Toby Dalton, senior fellow and co-director of the Nuclear Policy Program at the Carnegie Endowment for International Peace

Anna Bartoux, a research assistant in the Carnegie Nuclear Policy Program

2024年10月11日、米シンクタンク Carnegie Endowment for International Peace の原子力政策プログラムの上席研究員 Toby Dalton と研究助手 Anna Bartoux は、米シンクタンク Stimson Center の朝鮮半島問題専門ウェブサイト 38North に“US Policy Toward the Indo-Pacific through 2030: Continuity, Consequences, and Change”と題する論説を寄稿した。その中で両名は、米国のインド太平洋政策は 2030 年に向けて一貫した対中対立を続ける見通しだが、戦略的危険性も増大しているとした上で、歴代米政権は中国の軍事的脅威への対応や台湾防衛を重視し、インド太平洋地域での影響力均衡を図る政策を推進し、また、同盟強化や韓国との核不拡散に取り組みつつ、中国との経済的相互依存を縮小する方向に進んできたが、この政策により、台湾防衛を中心とした軍備増強による米中間の緊張増加、北朝鮮の核開発の加速、貿易分離による衝突の危険性の増加といった負の外部効果が生じていると指摘している。そして両名は、米国の次期政権はこれらの政策を維持するか、あるいは危険性軽減策を模索するかが課題となるが、南北間の平和的な核問題解決や中国との軍備競争の抑制などを優先すべきではあるものの、極端な政策変更は同盟国の核武装を誘発し、地域の軍事的危険性を高める可能性があると主張している。

6. China Isn't Giving Up on the South China Sea

<https://nationalinterest.org/blog/buzz/china-isnt-giving-south-china-sea-213228>

The National Interest, October 16, 2024

By Dr. James Holmes, J. C. Wylie Chair of Maritime Strategy at the Naval War College and a Faculty Fellow at the University of Georgia School of Public and International Affairs

2024年10月16日、U.S. Naval War College 教授 James Holmes は、米隔月刊誌 The National Interest 電子版に、“China Isn't Giving Up on the South China Sea”と題する論説を寄稿した。その中で、①Philip Tetlock の著書“Expert Political Judgment”を読んでいるが、Philip Tetlock は「正確で定量化可能な予見が可能であること」を否定する「急進的懐疑主義者」に異を唱えている。②人

間の営みが織りなす政治の世界は複雑そのものであり、無数のあいまいな変数が予測不能な形で相互作用している。③『戦争論』の著者 Carl von Clausewitz は、戦争行為を規則や公式に還元しようとする過去の試みを厳しく批判している。④推測が飛び交うが、それはそれとして、万華鏡のように、世界は時折はっきりとした像を結ぶことがある。⑤中国は本格的な海軍を構築することが可能であり、大陸国家は過去にもそれを成し遂げてきた例がある。⑥台湾問題が満足いく形で解決したとしても、中国の海洋力が世界に跨がるものとなる可能性は高い。⑦中国政府は決して、自らの「争う余地のない主権」を永続的に放棄する行動規範に同意しないだろう。⑧中国はすでに UNCLOS に同意しているが、もし中国が海洋法を無視するのであれば、共産党の指導部が拘束力のない行動規範によって目標が制限されると考えるだろうか。⑨習近平ら指導部は、派手な約束を繰り返し大声で発信することで、海洋権益に関して一歩たりとも妥協できない立場に自らを置いてしまった。⑩米政府では「中国政府が 2027 年に台湾に対して軍事行動を起こす」という見方が定着しているが、実際には、習近平が中国軍に 2027 年までに軍事的選択肢を提供するよう指示しただけである。⑪南シナ海での行動規範への同意が戦術的に有利だと判断すれば、彼らはそのような取り決めに同意するかもしれないが、それに安心するべきではない。⑫つまり、中国は便宜上、一時的にその領土的主張を抑えることはあっても、それを完全に放棄することは決してないといった主張を述べている。

7. The Upside to Uncertainty on Taiwan: How to Avert Catastrophe at the World's Most Dangerous Flash Point

<https://www.foreignaffairs.com/reviews/upside-uncertainty-taiwan?utm>

Foreign Affairs, November/December 2024, Published on October 16, 2024

By James B. Steinberg, Dean of Johns Hopkins University's School of Advanced International Studies

2024 年 10 月 16 日、米 Johns Hopkins University の School of Advanced International Studies の責任者 James B. Steinberg は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトにて“The Upside to Uncertainty on Taiwan: How to Avert Catastrophe at the World's Most Dangerous Flash Point”と題する論説を寄稿した。その中で James B. Steinberg は、台湾海峡の危機は、米国、中国、台湾間の長年の「曖昧性の戦略」によって緩和されてきたが、そのあいまいさが危険性も伴うことが指摘されており、米国は台湾防衛への明確な関与を避け、状況に応じて対処する方針を維持しているものの、この方針は台湾の民主主義を守りつつ中国との戦争を回避するために最も現実的とされる一方で、中国の軍事力拡大により、台湾問題における武力行使の可能性も高まっており、米中両国が互いの動きを抑止しようとする中で「安全保障のジレンマ」が顕在化していると指摘している。そして James B. Steinberg は、過去の米国の政策はあいまいさを維持することで安定を保ってきたが、緊張がさらに高まる中で、そのあいまいさを越えた明確な対応が求められる場合もあると述べ、台湾に対する軍事的保証が米国によって明示されれば、中国の攻撃意欲を抑えられる可能性もあるが、同時に、台湾が独立志向を強めることで中国を挑発する危険性も高まることになり、これにより米中間の衝突が引き起こされる可能性もあるため、米国は引き続きあいまいさを利用した外交的対応を重視しつつ、平和的な現状維持を模索することが重要だと主張している。

8. The Falklands War of 1982: Lessons for a Potential 21st Century China-US Conflict Over Taiwan

<https://thediplomat.com/2024/10/the-falklands-war-of-1982-lessons-for-a-potential-21st-century-china-us-conflict-over-taiwan/>

The Diplomat, October 19, 2024

By Martin Mitchell is a professor of geography and a distinguished faculty scholar at Minnesota State University

2024年10月19日、米 Minnesota State University の Martin Mitchell 教授は、デジタル誌 The Diplomat に “The Falklands War of 1982: Lessons for a Potential 21st Century China-US Conflict Over Taiwan” と題する論説を寄稿した。その中で Martin Mitchell は、1982年のフォークランド戦争が台湾を巡る米中間の紛争の可能性における重要な教訓を提供しているとした上で、フォークランド戦争で英国は国民の自決権を守るため、アルゼンチンに対する武力介入を行い、成功を収めたが、同様に米国が台湾での中国の侵攻を阻止すれば、台湾の将来を自ら決定する権利が守られる可能性がある」と指摘し、台湾はフォークランドよりも戦略的価値が高く、米国の「第1列島線」の要として中国の太平洋進出を制約しているほか、台湾は世界の先端半導体の90%以上を供給するなど、経済的重要性も非常に高く、そして米国は地理的にも日本とオーストラリアと連携して、中国の攻勢を阻止する準備が可能であると述べている。そして Martin Mitchell は、中国が台湾周辺の海域に排他的エリアを設定した場合、米国とその同盟国は強力な軍力で対抗できる可能性があるが、米国の準備が不十分であれば、中国が戦略的優位を握る可能性があり、それが米国の覇権が揺らぐ「転換点」になる恐れもあると主張している。

9. Energy Security and the U.S.-Philippine Alliance

<https://www.csis.org/analysis/energy-security-and-us-philippine-alliance>

Center for Strategic and International Studies, October 21, 2024

By Harrison Prétat is deputy director and fellow with the Asia Maritime Transparency Initiative at the Center for Strategic and International Studies

Yasir Atalan is an associate fellow in the International Security Program at the Center for Strategic and International Studies

Benjamin Jensen is a senior fellow for Futures Lab in the International Security Program at the Center for Strategic and International Studies

2024年10月21日、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Asia Maritime Transparency Initiative の Harrison Prétat 副所長、同 Center の International Security Program の Yasir Atalan 専門研究員、同 Center の Futures Lab in the International Security Program の Benjamin Jensen 上席研究員の3名は、同 Center のウェブサイト “Energy Security and the U.S.-Philippine Alliance” と題する論説を寄稿した。その中で3名は、米国とフィリピンのエネルギー安全保障の課題は南シナ海における中国の脅威やフィリピンのエネルギー依存構造によって複雑化しているが、フィリピンのエネルギーは石炭と輸入化石燃料に大きく依存しており、特に発電の60%が石炭によって賄われていることが課題であり、さらに、フィリピンの電力網は中国資本が関与しているため、地政学的な危険性が増大していると指摘している。そして3名は、このような状況下で米国は、フィリピンとのエネルギー協力を強化し、液化天然ガス (LNG) 供給用の基幹施設や

再生可能エネルギー導入のための支援を行っているが、2024 年の「Luzon Economic Corridor (ルソン経済回廊)」構想を通じて、フィリピンと日本との連携も推進されており、地域のエネルギー安全保障の強化が図られているほか、米国はフィリピンのエネルギー供給の多様化を支援し、地域のエネルギー基幹施設のデジタル化やサイバーセキュリティ対策の強化を進めているとした上で、米国とフィリピンはエネルギー安全保障対話やエネルギー政策の調整を通じて、同盟の戦略的自律性を高め、地域の安定に貢献することが求められると主張している。

10. DESPITE DOUBTS, THE QUAD IS HERE TO STAY

<https://www.9dashline.com/article/despite-doubts-the-quad-is-here-to-stay>

9Dashline, October 22, 2024

By Lucas Myers is a Senior Associate for Southeast Asia with the Indo-Pacific Program at the Wilson Center

2024 年 10 月 22 日、米シンクタンク Wilson Center 上席研究員 Lucas Myers は、インド太平洋関連インターネットメディア 9Dashline に、“DESPITE DOUBTS, THE QUAD IS HERE TO STAY” と題する論説を寄稿した。その中で、①2024 年 9 月に開催された第 4 回 QUAD 首脳会談では、中国を名指しすることを避け、公的利益に焦点を当てた内容が期待されていたような安全保障同盟とは異なるものだった。②しかし、2017 年に復活して以来、QUAD の軌跡は依然として前向きであり、その進展が緩やかであっても、新たな取り組みや成果を生み出し続けると考えられる。③QUAD は現在、「中国をどれだけ意識しているのか?」「その公共財提供の取り組みは効果的か?」という二つの問いに直面している。④QUAD を構成する 4 カ国の政府関係者は、この集団は中国に対抗するための連合ではないと断言している。⑤大規模基幹施設構想や顕著な成果はほとんど見られず、QUAD の公共財提供では、中国のインド太平洋における経済的優位性に対抗するには不十分である。⑥しかし、QUAD は、数年単位ではなく数十年単位で測る競争に備えて基盤を整備している段階である。⑦QUAD はインド太平洋地域の法に基づく秩序を維持することを目的としており、それに対する最大の脅威は中国であるため、QUAD の公共財提供は地域に対する一種の対案となる。⑧QUAD が大国間競争で果たすべき役割は公共財問題に取り組み、インドを法に基づく秩序を支持する連合に組み込むことであり、米国中心の安全保障体制に追加することではない。⑨仮に指導者交代の混乱があったとしても、QUAD は現在の前向きな軌跡を維持する可能性が高いといった主張を述べている。

11. Russian Pacific Fleet Redux: Japan's North as a New Center of Gravity

<https://warontherocks.com/2024/10/russian-pacific-fleet-redux-japans-north-as-a-new-center-of-gravity/>

War on the Rocks, October 22, 2024

By Yu Koizumi is an associate professor at the Research Center for Advanced Science and Technology at the University of Tokyo.

2024 年 10 月 22 日、笹川平和財団上席フェローで東京大学先端科学技術研究センター准教授の小泉悠は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rocks に“Russian Pacific Fleet Redux: Japan's North as a New Center of Gravity” と題する論説を寄稿した。その中で小泉悠は、日本周辺の北方海域におけるロシアの潜水艦活動が活発化しており、特に弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（以下、SSBN という）の配備強化が日米同盟に新たな負担をかけており、冷戦期における対ソ防衛体制

を彷彿とさせるが、現在は中国もオホーツク海での軍事活動を行い、日米同盟の抑止力が限られる中、ロシアと中国の協力関係が複雑さを増していると指摘した上で、Тихоокеанский Флот (太平洋艦隊) は新型のボレイ A 級 SSBN の導入で強化され、今後もその活動が続く見込みであり、これに対処するため、日本は防衛費の増額とともに防衛協力を強化していると述べている。そして小泉悠は、具体的には、岸田政権の防衛費 GDP2% 目標や、日本と韓国、オーストラリア、カナダなどとの多国間の協力枠組みが有効と見込まれているが、特にカナダとの潜水艦協力が検討されるなど、北太平洋の力の均衡を維持するための取り組みが進んでいるとし、将来的には、日本や韓国が共同で津軽海峡や東シナ海の監視任務を分担するなどの、多国間の安全保障網の拡大が期待されると主張している。

12. The Return of Total War: Understanding—and Preparing for—a New Era of Comprehensive Conflict

<https://www.foreignaffairs.com/ukraine/return-total-war-karlin>

Foreign Affairs, November/December 2024, Published on October 22, 2024

By Mara Karlin, a Professor at Johns Hopkins University's School of Advanced International Studies, and a Visiting Fellow at the Brookings Institution (From 2021 to 2023, she served as U.S. Assistant Secretary of Defense for Strategy, Plans, and Capabilities)

2024 年 10 月 24 日、2021 年から 2023 年まで U.S. Assistant Secretary of Defense for Strategy, Plans, and Capabilities を務めた米 Johns Hopkins University の School of Advanced International Studies の Mara Karlin 教授は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトにて “The Return of Total War: Understanding—and Preparing for—a New Era of Comprehensive Conflict” と題する論説を寄稿した。その中で Mara Karlin は、現代の戦争は「総力戦 (Total War)」の様相を呈しており、米国は新たな総力戦時代に対応する準備を急ぐ必要があるとした上で、戦後、テロリズムや非国家主体に対する限定的な戦争が中心だったが、ウクライナや中東の紛争により、国家同士の全面戦争が再び注目されるようになり、特に、中国やロシアといった核保有国の脅威は、従来の核抑止戦略を複雑化させていると述べている。そして Mara Karlin は、米国の戦略家は中国の台湾進攻を抑止するためには信頼性のある準備が必要だとして、同盟国や提携国との協力強化の必要性を強調しているが、実際に米国は、インド太平洋地域での基地拡大や部隊の分散化、インドやオーストラリア、そして日本との防衛協力の強化を進めているだけでなく、技術や無人機を駆使した戦闘の多様化が進んだことから、戦場では従来の戦力に加え、非国家主体や商業企業も関与するようになっていると指摘した上で、まとめとして、米国はこのような「総力戦」の時代に備え、迅速な支援と現実的な戦闘の筋書きに基づいた準備が求められており、これにより、戦争の勃発を回避し、インド太平洋地域での平和と安定を維持することが期待されると主張している。

2024 年 11 月

1. The Voyage of the Meishan and Xiushan: China's Template for a Blue-Water Coast Guard

<https://warontherocks.com/2024/11/the-voyage-of-the-meishan-and-xiushan-chinas-template-for-a-blue-water-coast-guard/>

War on the Rocks, November 4, 2024

By Ryan D. Martinson is a researcher in the China Maritime Studies Institute at the U.S. Naval War College.

2024 年 11 月 4 日、U.S. U.S. Naval War College の China Maritime Studies Institute 研究員 Ryan D. Martinson は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に “The Voyage of the Meishan and Xiushan: China's Template for a Blue-Water Coast Guard” と題する論説を寄稿した。その中で Ryan D. Martinson は、中国の海警船「梅山 (Meishan)」と「秀山 (Xiushan)」は、35 日間の遠洋航海を終え、帰還したが、この航海は береговая охрана Пограничная служба Федеральной службы безопасности Российской Федерации (ロシア連邦保安庁国境警備局沿岸警備隊) との共同哨戒の一環として実施され、中国海警総隊が北極海で初めて作戦を行ったものであるが、この任務は公海での漁業秩序の保護とされていたが、実際には中国の海外権益を守るための軍事的色彩を帯びた行動として解釈されると指摘し、その理由として、今回使用された艦船は、人民解放軍海軍の最新鋭 Type054A フリゲートをひな型とした Type818 海警船であり、艦長には人民解放軍海軍生え抜きの士官が指名され、作戦中の高い機密性が保たれたことなどを挙げている。そして Ryan D. Martinson は、中国海警局が従来の法執行任務を超えて、海軍の補完的役割を担う「第 2 の海軍」としての性格を強化しているが、実際、このような遠洋での活動は中国の領土権や漁業権を守る「権益保護」という目標を掲げており、南シナ海や東シナ海での戦略を北太平洋や北極海にまで拡大させる兆候を示していると述べた上で、中国政府は、中国海警総隊を海外での権益保護のための主要な道具として位置付けており、これにより他国との摩擦が今後さらに増大する可能性がある」と主張している。

2. Chinese Experts on the Situation of the South China Sea

<http://www.scspi.org/en/dtfx/chinese-experts-situation-south-china-sea>

South China Sea Probing Initiative (SCSPI) , November 5, 2024

2024 年 11 月 5 日、北京大学の南海戦略態勢感知計画のウェブサイトは、呉士存・華陽海洋研究センター理事長兼中国南海研究院学術委員会委員長をはじめとする中国の海洋問題専門家による、“Chinese Experts on the Situation of the South China Sea” と題する論説を公表した。その中で呉士存らは、中国の南シナ海における行動は地域の不安定化と緊張を引き起こしている」と指摘されているが、実際には、米国の軍事介入と一部の係争国の行動が主要な原因であり、中国の島嶼埋め立てや海洋活動は、自国の主権と権益を守るための正当な行動であると主張しているほか、中国は 2016 年の南シナ海仲裁裁判所の判決を「管轄権を超えた違法な判決」として受け入れておらず、この判決が地域の紛争を解決するどころか、対立を深めたとして非難し、南シナ海問題の解決には、国際法だけでなく地域の文化的・歴史的な文脈を尊重し、対話と協力を基盤とした軍事的対立を避けるための包括的な取り組みである「アジア的知恵」が必要だと強調している。そして呉士存らは、米国は南シナ海での航行と飛行の自由を掲げ、中国の行動を批判しているが、これは「米国の海洋覇権の典型」であるとして非難し、米国の航行の自由作戦や軍事活動は、地域の平和を脅かし、さらなる対立を引き起こす可能性がある」と指摘した上で、南シナ海の現状について、短期的には大規模な軍事衝突は起こら

ないと予測しているが、フィリピンや米国などの外部勢力による挑発が状況をさらに複雑化させる可能性がある」と警鐘を鳴らしている。

3. China-Russia Relations in the Arctic

<https://www.rand.org/pubs/perspectives/PEA2823-1.html>

RAND, November 7, 2024

By Abbie Tingstad is an adjunct senior physical scientist at RAND and a professor of policy analysis at the Pardee RAND Graduate School.

Stephanie Pezard is associate research department director, Defense and Political Sciences, and a senior political scientist at RAND.

Yuliya Shokh is a technical analyst at RAND.

2024年11月7日、米 Pardee RAND Graduate School の Abbie Tingstad 教授、米シンクタンク RAND Corporation の Stephanie Pezard 副部長、RAND Corporation の Yuliya Shokh 情報分析担当者は、同シンクタンクのウェブサイトにて“China-Russia Relations in the Arctic”と題する論説を寄稿した。その中で3名は、北極における中国とロシアの関係が米国や他の北極諸国にとって重要な戦略的課題となっているとした上で、歴史的に北極は協力が重視されてきた地域であったが、近年は気候変動による海氷の減少が進み、資源開発や航路利用を巡る地政学的な対立が激化しており、特に中国は自らを「近北極国家」と位置付け、経済的・科学的活動を通じて関与を強化し、また、ロシアとの協力も進め、エネルギープロジェクトや北極海航路の利用を通じて北極での存在感を拡大していると解説している。そして、3名は一方、ロシアは広大な北極領域を保有し、軍事のおよび経済的拠点として重視しているが、ウクライナ侵攻以降、西側諸国からの投資や技術協力を失ったため、中国に依存せざるを得ない状況にあるものの、中ロ間関係には根強い不信感も存在しており、ロシアは中国による北極圏の軍事的利用を制限し、また、中国もロシア依存の危険性を懸念し、他の北極諸国との協力を模索していると指摘し、米国および NATO 諸国は、この関係の脆弱性を利用して、中国とロシアを分断する戦略を採る可能性があるなど、北極における中国とロシアの関係は、地域の将来と国際的な安全保障の文脈で注視され続けるだろうと主張している。

4. China's Gray-Zone Offensive Against Taiwan Is Backfiring

<https://www.foreignaffairs.com/china/chinas-gray-zone-offensive-against-taiwan-backfiring?utm>

Foreign Affairs, November 8, 2024

By David Sacks, Fellow for Asia Studies at the Council on Foreign Relations

2024年11月8日、米シンクタンク Council on Foreign Relations 研究員 David Sacks は、同 Council が発行する外交・国際政治専門の隔月誌 Foreign Affairs のウェブサイトにて“China's Gray-Zone Offensive Against Taiwan Is Backfiring”と題する論説を寄稿した。その中で、①中国による台湾周辺での大規模な軍事演習はこれまで比較的稀だったものが、過去2年間でほぼ常態化している。②しかし、これらの演習は単発的な行動ではなく、台湾に対する「グレイゾーン」作戦の中核を成すものと見なすべきである。③中国が理想とする筋書きでは、台湾の人々がこうしたグレイゾーン活動の累積的な圧力に耐えられなくなり、最終的に屈服することで、中国政府が武力を使わずに台湾の支配を勝ち取ることができる。④しかし、この作戦が裏目に出ていることは明らかで、中国政府がこの目標を達成するためには武力行使に頼らざるを得なくなる可能性を高めている。⑤台湾企業は中国への依存を減らしつつあ

るが、中国は製造業における台湾の技術製品への依存を続けている。⑥台湾が中国の圧力に対応する中で、封鎖や侵攻への備えに必要な限られた資源を使い果たす危険性がある。⑦台湾は現実の力の不均衡に適応することが重要であり、旧式の装備への投資を減らし、無人システム、機雷、ミサイルに重点を移すべきである。⑧米国は、グレーゾーンによる威圧に対抗するために、台湾への追加の軍事援助を発表し、高度な軍事能力をさらにこの地域に配備し、日本と特に南西諸島での軍事協力を深化させるべきである。⑨米政府と台湾政府の連携は、中国政府に対し、現在の路線を維持することの対価が利益を上回るかどうかを再検討させる可能性があるといった主張を述べている。

5. Considering Global War: A Strategy for Countering Revisionist Powers

<https://cimsec.org/considering-global-war-a-strategy-for-countering-revisionist-powers/>

Center for International Maritime Security, November 12, 2024

By Commander Justin Cobb is an operations staff officer with Carrier Strike Group 11.

2024年11月12日、U.S. Navy Carrier Strike Group Eleven 作戦参謀 Justin Cobb 中佐は、米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトにて“Considering Global War: A Strategy for Countering Revisionist Powers”と題する論説を寄稿した。その中で Justin Cobb 中佐は、台湾有事を発端とする米中間の武力衝突は限定的な紛争に留まらず、広範な世界紛争へと発展する可能性が高いと前置きした上で、米国の拒否戦略は、台湾侵攻の阻止を目的としているが、中国共産党は台湾統一を国家の正統性の中核に据えており、戦争が勃発すれば長期化する可能性があり、さらに、ロシア、北朝鮮、イランといった「悪の枢軸」を形成する国家群が中国を支持し、世界中での不安定化を引き起こす危険性があると述べている。そして Justin Cobb 中佐は、このような状況では、米国は単純かつ決定的な勝利を目指す戦略を避け、長期的な抑止と資源の消耗戦を重視する必要があり、具体的には、台湾軍の支援や経済戦争、サイバー攻撃、法的手段を活用し、世界規模の同盟関係を強化することが求められるほか、米国とその同盟国は経済や軍事分野での中国への依存を減らし、現行の国際秩序を維持するための包括的な戦略を構築する必要があると指摘した上で、最終的には、米中間の紛争は国際秩序の正当性や将来の方向性を問うものであり、核戦争の可能性を排除できない状況であるため、米国は多面的な準備を進め、同盟国との緊密な連携を強化する必要があると主張している。

6. Sino-Russian Partnership in the Arctic and the Far East Reflect Joint Security Interests

By Dr. Sergey Sukhankin is a Senior Fellow at The Jamestown Foundation, and an Advisor at Gulf State Analytics (Washington, D.C.) .

(PartOne)

<https://jamestown.org/program/sino-russian-partnership-in-the-arctic-and-the-far-east-reflect-joint-security-interests-part-one/>

[Eurasia Daily Monitor, The Jamestown Foundation, November 14, 2024](https://jamestown.org/program/sino-russian-partnership-in-the-arctic-and-the-far-east-reflect-joint-security-interests-part-one/)

(PartTwo)

<https://jamestown.org/program/sino-russian-partnership-in-the-arctic-and-the-far-east-reflect-joint-security-interests-part-two/>

Eurasia Daily Monitor, The Jamestown Foundation, November 18, 2024

2024年11月14日と18日、米シンクタンク The Jamestown Foundation 上席研究員 Sergey

Sukhankin は、同 Foundation のウェブサイト Eurasia Daily Monitor に、“Sino-Russian Partnership in the Arctic and the Far East Reflect Joint Security Interests” と題する論説を寄稿した。その中で、①「オーシャン 2024」という一連の Военно-морской флот Российской Федерации（ロシア海軍）の演習が 9 月前半を特徴づけた。②今回の演習で特に注目すべきは、日本海とオホーツク海周辺で実施された中ロ海軍の共同演習「ノースジョイント 2024」である。③最新のこの演習での目標は対潜水艦戦および対空戦の訓練であった。④これらの中ロ海軍の共同演習は、ウクライナ戦争における黒海でのロシアの苦い教訓を引き出して行われ、対無人航空機戦および対海洋ドローン戦の訓練にも重点が置かれた。⑤ロシアと中国は本来、自然な戦略的提携国ではないが、米国とその同盟国に対抗するために協力を余儀なくされている。⑥最近、北極海航路の発展および「北極地域の開発と利用における相互利益のある協力」を目的とした中ロ合同委員会が設立された。⑦西側諸国が使用できない独自の軍事装備やハードウェアに加えて、ロシアは北極地域において砕氷船隊による競争力を持っている。⑧ロシアの政治専門家たちは、カナダが主導する「新北極連合」構築の動きを不安視している。⑨中国が当面の間は独自の北極圏政策を追求するのではなく、共同哨戒任務を選択する可能性が高いのは、中国政府が北極に対する野心を放棄したからではなく、「筋力を増強している段階」にあるためである。⑩Putin 大統領が 2023 年に「モンゴルの支配は西側の支配よりも良かった」と述べ、ロシアが急速に中国への依存を深めている現状を踏まえると、ロシアが北極圏および極東における地位を短期から中期的に譲歩する可能性が高くなっているなどの主張を述べている。

7. American Defense Planning in the Shadow of Protracted War

<https://warontherocks.com/2024/11/american-defense-planning-in-the-shadow-of-protracted-war/>

War on the Rocks, November 18, 2024

By Evan Montgomery is a senior fellow and the director of research and studies at the Center for Strategic and Budgetary Assessments.

Julian Ouellet is a researcher at the Institute for Defense Analyses.

2024 年 11 月 18 日、米 Center for Strategic and Budgetary Assessments 上席研究員 Evan Montgomery と米 Institute for Defense Analyses 研究員 Julian Ouellet は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“American Defense Planning in the Shadow of Protracted War”と題する論説を寄稿した。その中で両名は米国の対中防衛戦略は、短期的な決定的勝利に焦点を当てる従来の戦略から、長期的な戦争に備える新たな方向性へと変化する必要があるとの考えを示し、その理由として、台湾海峡を巡る紛争において、中国と米国の双方が迅速な勝利を目指しているが、歴史的には大国間の戦争は長期化する傾向があり、短期間での決定的勝利は現実的ではなく、米国が台湾侵攻を阻止できなかった場合、長期的な消耗戦を戦うための準備が求められるからだ述べている。そして両名は、現在の米国の戦略は台湾周辺での中国軍の撃退を目指すものであり、即応性と前線部隊への攻撃力を重視しているが、しかし、これは長期戦に必要な力の保存や中国の経済的・産業的基盤を削ぐ戦略とは矛盾しており、むしろ、長期戦を見据えた戦略では力の分散や地域外での中国の影響力を削ぐ措置が求められるし、また、米国の防衛産業基盤の再活性化が進められているが、それだけでは不十分であり、戦争の目標や軍事作戦の全体像を再評価する必要があると指摘した上で、このような戦略転換には、政治的および戦略的なジレンマが伴うが、米国は長期的な対立に備え、中国に地政学および経済的な対価を課す能力を強化する必要があると主張している。

8. Past Need Not Be Prologue: Applying the Lessons of History to NATO-Russia Relations in the Arctic

<https://www.thearcticinstitute.org/past-need-not-prologue-applying-lessons-history-nato-russia-relations-arctic/>

The Arctic Institute, November 19, 2024

By Kari Roberts PhD, is Associate Professor of Political Science at Mount Royal University in Calgary, Canada.

2024年11月19日、カナダのMount Royal UniversityのKari Roberts准教授は、米NPO The Arctic Institute のウェブサイトにて“Past Need Not Be Prologue: Applying the Lessons of History to NATO-Russia Relations in the Arctic”と題する論説を寄稿した。その中でKari Robertsは、北極におけるNATOとロシアの関係は冷戦後の失敗を教訓とし、緊張を緩和する新たな枠組みを模索する必要があるとの認識を示した上で、ロシアは北極をエネルギーと主権の重要地域と位置付け、軍事開発を進めている一方で、西側諸国はこれを脅威とみなしているという状況があるため、NATOの拡大がロシアの不安を増幅させ、対立を深めた一因であるとの批判があるが、これはウクライナ侵攻を正当化する理由にはならないと指摘している。そしてKari Robertsは、北極は相互利益の共有が可能な地域であり、ロシアも地域の平和維持を重視しているが、冷戦後の西側諸国の失敗の1つは、ロシアの安全保障上の懸念を軽視したことであり、これがロシアの反発を招いているため、まず西側諸国は、ロシアを「敵」としてではなく「競争相手」として位置付け、対話の枠組みを再構築する必要があり、特に北極では、エネルギー開発や環境保護といった共通の課題が存在しており、これらを通じた協力が現実的な解決策となるだろうと述べた上で、今後、西側諸国はウクライナ問題への断固たる姿勢を維持しつつ、ロシアの北極地域における正当な利益を認める均衡の取れた取り組みが求められるが、このような「敵」ではなく「競争相手」として位置付けることが、北極の安定を維持し、将来的な協力を可能にする基盤を提供するだろうと主張している。

9. More NATO in the Arctic Could Free the United States Up to Focus on China

<https://warontherocks.com/2024/11/more-nato-in-the-arctic-could-free-the-united-states-up-to-focus-on-china/>

War on the Rocks, November 21, 2024

By Ryan R. Duffy is a retired U.S. Army infantry officer whose most recent assignment was at U.S. Army Europe and Africa where he has worked on campaign and contingency planning.

Jahara 'FRANKY' Matisek, Ph.D., is an active-duty U.S. Air Force command pilot serving as a military professor at the U.S. Naval War College and is a fellow at the Payne Institute for Public Policy and the European Resilience Initiative Center.

Jeremy M. McKenzie is a retired U.S. Coast Guard officer and aviator.

Chad M. Pillai is a senior U.S. Army strategist.

2024年11月21日、米退役陸軍士官Ryan R. Duffy、U.S. Air Force 現役パイロットで米Naval War College教授Jahara 'FRANKY' Matisek、米退役海兵隊士官Jeremy M. McKenzie、そしてU.S. Army 上席戦略研究家Chad M. Pillaiは、米University of Texasのデジタル出版物War on the Rockにて“More NATO in the Arctic Could Free the United States Up to Focus on China”と題する論説を寄稿した。その中で4名は、北極は地政学的に重要な地域であるが、ロシアは軍事的存在を拡大し、ま

た中国は「近北極国家」として影響力を強めているが、これにより、北極は資源開発や航路利用を巡る国際競争の場となりつつあるとの前提認識を示した上で、米国は北極における活動能力が限られており、特に氷海での軍事行動や輸送力に課題を抱えているが、NATO はカナダや北欧諸国が有する寒冷地戦闘能力を活用し、北極防衛を強化するための枠組みを提供でき、これにより、米国は資源をインド太平洋地域に集中させ、対中戦略を強化することが可能となると指摘し、具体的には、NATO が北欧諸国を中心とした合同遠征部隊を設立し、ロシアや中国による北極での支配的な行動を抑制することを提案している。そして 4 名は、北極ではロシアが核兵器を含む軍事力を強化し、かつ中国は経済的影響力を行使しており、これに対抗するための国際的な協調が不可欠であり、NATO が北極戦略を強化し、基幹施設、訓練、装備に投資することで、自由で安定した北極地域を維持しつつ、米国が他の地域へ軍事力を転用する基盤が構築されるだろうと主張している。

10. Does the United States need to update its Taiwan policy?

<https://www.brookings.edu/articles/does-the-united-states-need-to-update-its-taiwan-policy/>

Brookings, November 22, 2024

By Ryan Hass, Senior Fellow at Brookings

2024 年 11 月 22 日、米シンクタンク The Brookings Institute 上席研究員 Ryan Hass は、同 Institute のウェブサイトにて “Does the United States need to update its Taiwan policy?” と題する論説を寄稿した。その中で Ryan Hass は、米国の台湾政策が中国の圧力増大と台湾海峡における緊張の高まりを背景に更新が求められているが、Trump 次期政権はこれまでの「戦略的曖昧性」を維持しつつ、台湾の防衛と地域の安定を確保するための新たな取り組みを模索していると指摘した上で、そこでは、台湾の法的地位が未解決であることを主張し続けることで、台湾問題を中国の内政問題ではなく国際問題として位置付ける重要性が強調されると同時に、米国は「一つの中国」政策を緩やかに再定義し、台湾を巡る国際的な支持を広げる努力が継続されていると述べている。そして Ryan Hass は、Trump 次期政権は中国による台湾への軍事的・非軍事的圧力に対抗するため、米台共同海上警備訓練や台湾への重要資源供給の支援、地域での軍事力の展開の強化などを提案するのと同時に、台湾が中国に挑発的な行動を採る場合には、米国がその影響を管理する意向も示していると指摘した上で、米国は台湾とウクライナの違いを明確にし、台湾防衛の重要性を強調する必要があるが、米国の台湾政策は平和と安定を最優先にし、台湾の民主主義と安全保障を支援する一方で、戦争回避のための抑止力を維持することが基本方針とされている点を強調している。

11. How to Stop the United States and China from Sliding into War

<https://warontherocks.com/2024/11/how-to-stop-the-united-states-and-china-from-sliding-into-war/>

War on the Rocks, November 25, 2024

By Michael D. Swaine, a senior research fellow in the East Asia Program of the Quincy Institute for Responsible Statecraft

2024 年 11 月 25 日、米シンクタンク Quincy Institute のオンライン誌 Responsible Statecraft 上席調査研究員 Michael D. Swaine は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に “How to Stop the United States and China from Sliding into War” と題する論説を寄稿した。その中で Michael D. Swaine は、米国と中国の間で政治的・軍事的危機が発生する危険性が高まっており、

このままでは偶発的な衝突が大規模な戦争に発展する可能性があるが、特に台湾や南シナ海を巡る緊張は高く、米中双方がこれを「交渉の余地のない脅威」と見なしていることが、危機管理を困難にしていると解説した上で、現在、危機回避のためのホットラインや軍事間の対話は存在するが、それらは不十分であり、信号の解釈や対応の誤りによる事態拡大の可能性を指摘している。そして Michael D. Swaine は、この問題を解決するためには、米中双方が危機管理と予防において協調的な機構を構築する必要があるが、具体的には、これは民間主導の 2 層構造の危機対話であり、上層では政策の原因となる問題に焦点を当て、下層では具体的な危機管理の課題に取り組むものだとし、この機構では、危機予防の指針や用語集、危機手順書の作成が推奨され、双方が共通の理解を持つことが目指されると説明した上で、さらに、この機構に加えて首脳段階での危機管理演習を定期的を実施し、危機時の対応力を高めることが重要だと主張し、最後に、この過程は時間を要するが、放置すれば米中間の衝突は避けられないと警鐘を鳴らしている。

12. Finland spent years on icebreaker deal before memorandum with US, Canada

<https://www.arctictoday.com/finland-spent-years-on-icebreaker-deal-before-memorandum-with-us-canada/>

Arctic Today, November 26, 2024

By Mary McAuliffe

2024 年 11 月 26 日の環北極メディア協力組織 ARCTIC TODAY のウェブサイトは、“Finland spent years on icebreaker deal before memorandum with US, Canada” と題する記事を掲載した。その中で、①11 月にフィンランド、米国、カナダが締結した極地用砕氷船の共同開発に関する覚書 (MOU) は、7 月に合意した Icebreaker Collaboration Effort (以下、ICE Pact と言う) の立ち上げを基盤としている。②2023 年のフィンランドの NATO 加盟後に生まれた一連の戦略的パートナーシップの中で、ICE Pact は米国とフィンランドの砕氷船に関する協力を初めて正式化したものである。③フィンランドは、世界の砕氷船の約 80% を設計し、60% の砕氷船群を建造したと主張している。④米国の砕氷船団は、過去 20 年以上にわたりわずか 3 隻で維持されている。⑤2023 年の U.S. Coast Guard による分析では、今後数年間に極地任務を遂行するため、米国には合計 8 から 9 隻の極地砕氷船が必要であるとされている。⑥Obama 政権は、2020 年までに新しい極地砕氷船の生産活動を開始するため、2017 年の予算要求に 1 億 5,000 万ドルを計上することを推進した。⑦フィンランドが米国に貸し出すという選択肢は消えたかに思われたが、2020 年 6 月に Trump 大統領がこの問題を再び防衛課題の最前線に押し戻した。⑧米造船企業 VT Halter 社主導の国産造船の試みが少なくとも 5 年遅れており、価格が当初の 20 億ドル以下から 51 億ドルに膨れ上がっている。⑨モスクワは 40 隻以上の運用可能な砕氷船を保有し、世界唯一の原子力砕氷船群を誇っている。⑩Trump は既にフィンランドの指導者と電話で話し、砕氷船について議論しているというといった内容が報じられている。

2024 年 12 月

1. The Future Battlefield is Melting: An Argument for Why the U.S. Must Adopt a More Proactive Arctic Strategy

<https://www.thearcticinstitute.org/future-battlefield-melting-argument-us-must-adopt-more-proactive-arctic-strategy/>

The Arctic Institute, December 3, 2024

By Sydney Murkins is a United States Marine and Foreign Area Officer who is currently based out of the U.S. Embassy, Oslo.

2024 年 12 月 3 日、在オスロ米国大使館に勤務する U.S. Marine Corps 海外地域担当士官 Sydney Murkins は、米 NPO The Arctic Institute のウェブサイトにて“The Future Battlefield is Melting: An Argument for Why the U.S. Must Adopt a More Proactive Arctic Strategy”と題する論説を寄稿した。その中で Sydney Murkins は、ロシアはウクライナ侵攻後、北極の軍事力を強化し、また中国も「近北極国家」を自認して、資源開発や海路の利用を通じて影響力を拡大しているが、2024 年の「米国北極戦略」では、「監視と対応」という受動的取り組みが採用されており、これでは対応策として不十分であると指摘している。そして Sydney Murkins は、米国は NATO の支援を進めながら北欧諸国との協力を深める必要があるが、今後は、NATO の統合的な防衛戦略を活用しつつ、北極地域での資源保護、軍事的即応体制の強化、同盟国との協力などをさらに深化させる必要があり、これにより、米国はインド太平洋への注力を損なうことなく、北極でもロシアと中国の覇権を抑制する戦略を実現できると主張している。

2. America is Not Prepared for a Protracted War

<https://warontherocks.com/2024/12/america-is-not-prepared-for-a-protracted-war/>

War on the Rocks. December 4, 2024

By Lt. Gen. David W. Barno, U.S. Army (ret.) , Professors of Practice at the Johns Hopkins School of Advanced International Studies

Dr. Nora Bensahel, Professors of Practice at the Johns Hopkins School of Advanced International Studies

2024 年 12 月 4 日、米 Johns Hopkins School of Advanced International Studies の実務家教員 David W. Barno 退役米陸軍中將と同じく実務家教員 Nora Bensahel は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“America is Not Prepared for a Protracted War”と題する論説を寄稿した。その中で両名は、ウクライナ戦争を通じて、米国が中国、ロシア、北朝鮮、イランなどの複数の強敵と同時に対峙する可能性が明らかになったが、現行の U.S. Armed Forces は一度に 1 つの戦争を想定しており、多正面の紛争が発生した場合、兵力不足の危険性が高いと指摘した上で、具体的理由として、①動員面では、志願制部隊では長期戦に対応できず、予備役の活用や徴兵制の復活が検討されているが、政治的な課題を伴うと同時に、兵士の訓練施設は 2 ヶ所に減少しており、大規模な戦時動員の支援体制が不十分である。②物流面では、U.S. Armed Forces はサイバー攻撃に脆弱な商業基幹施設に依存しており、現地調達を支援する計画が提案されているが、抜本的な解決には至っていない。③防衛産業基盤も問題を抱えており、155mm 榴弾砲の弾薬供給が不足しているため、これに対し、弾薬の生産能力を増強する努力が続けられているが、長期戦の需要を満たすには不十分であり、同盟国との協力が求められている。④本土防衛では、被害対応の支障が指摘され

ているほか、北朝鮮の弾道ミサイルや中国の極超音速ミサイルの脅威が増す中で、サイバー攻撃による基幹施設の機能不全の危険性も深刻であることを挙げている。そして、最後に両名は、これらの課題を克服するには、動員計画の更新、物流の強化、防衛産業基盤の改善、本土防衛の強化が必要であり、迅速な改革がなされなければ、将来の戦争における米国の優位性は保証されないと主張している。

3. The Overlooked Trend in China's Military Violations of Taiwan's ADIZ

<https://thediplomat.com/2024/12/the-overlooked-trend-in-chinas-military-violations-of-taiwans-adiz/>

The Diplomat, December 7, 2024

By Dr. Cheng-kun Ma (馬振坤), professor at the Graduate Institute of China Military Affairs Studies, National Defense University, ROC (Taiwan) (台湾国防大学中共軍事事務研究所教授), and the director of the Research Project on China's Defense Affairs (RCDA)

K. Tristan Tang, a research associate at the Research Project on China's Defense Affairs (RCDA)

2024年12月7日、台湾国防大学中共軍事事務研究所教授の馬振坤と台湾シンクタンク China's Defense Affairs 研究助手 K. Tristan Tang は、デジタル誌 The Diplomat に“The Overlooked Trend in China's Military Violations of Taiwan's ADIZ”と題する論説を寄稿した。その中で両名は、①中国軍が台湾の防空識別圏 (ADIZ) に侵入する事例の政治的意味合いに注目が集まっている一方で、統合戦闘即応哨戒 (joint combat readiness patrols) については見過ごされてきた。②中国の公式声明によると、統合戦闘即応哨戒は、複数の軍種間の統合作戦能力を評価することを目的としている。③台湾国防部による統合戦闘即応哨戒の情報を基に、2023年と2024年の6月から11月までの期間を比較すると、いくつかの傾向が明らかになっている。④中国軍の航空機の間線越えの平均割合は、2023年6月から11月では51.9%だったが、2024年の同期間では73%に上昇している。⑤統合戦闘即応哨戒の実施回数は減少しており、参加する中国軍の艦艇、航空機の平均数は大きく増加していない。⑥しかし、1回の哨戒における中間線を越える中国軍の航空機の平均数は大幅に増加した。⑦2024年の1日の平均出撃数は過去2年間と比較して大幅な増加は見られない。⑧中国軍の航空機が中間線を越える1日の平均出撃回数、中間線を越える航空機の1日の平均割合、そして艦艇の1日の平均数は増加している。⑨中国軍は2023年6月以降、7回の夜間統合戦闘即応哨戒を実施しているが、その時宜が明確な規則性に従っていない。⑩中国軍の台湾周辺での作戦能力が限界に達している可能性がある。⑪それでもなお、中国軍は出撃計画を調整し、台湾への侵入を柔軟に増加させる可能性があるといった主張を述べている。

4. China's Global Maritime Ambitions 10,000 Miles Beyond Taiwan

<https://www.usni.org/magazines/proceedings/2024/december/chinas-global-maritime-ambitions-10000-miles-beyond-taiwan>

Proceedings, U. S. Naval Institute, December 2024

2024年12月、The U.S. Naval Institute が発行する月刊誌 Proceedings は、ウェブサイト上に“China's Global Maritime Ambitions 10,000 Miles Beyond Taiwan”と題する論説を公表した。その中では、中国の海洋戦略は、台湾や南シナ海を超えて世界的な海洋支配を目指す長期的な構想を伴うものであるが、中国共産党は、2050年までに「世界一流の軍事力」を構築する目標を掲げ、海軍の世

界的展開を積極的に推進し、中国の「一帯一路」構想の一環として、アフリカ、南米、中東の港湾施設における商業的展開を拡大しており、これらの港湾が将来的に軍事拠点に転用される可能性を指摘している。また、中国の海洋戦略は、Alfred Thayer Mahan の海軍戦略理論に基づいており、海外の拠点から作戦を実施する能力を強化し、海上輸送路と要所（チョークポイント）を抑えることを目指しており、このため U.S. Navy は自国の沿岸部で防衛を強いられ、世界に跨がる制海権の喪失が懸念されている。さらに、中国は、孫子の軍事戦略における「正」と「奇」の概念を海洋領域において体現しているとし、対艦弾道ミサイルや南シナ海の人工島を使った「正」の戦術と、世界各地の港湾施設を活用した「奇」の戦術を組み合わせ、米国に対する包括的な戦略的優位を確立しようとしていると分析している。

最後に、これに対抗するため米国は、単なる台湾防衛を超えて、地球規模での戦略の見直しが必要であるとし、特に、中国の造船能力が米国の 232 倍であることを考慮すると、米国は海軍力の増強と同盟国との協力を強化する必要があると主張している。

5. China's Amphibious Warfare: History, Doctrine, and Forces

<https://thediplomat.com/2024/12/chinas-amphibious-warfare-history-doctrine-and-forces/>

The Diplomat, December 14, 2024

By Dr. Andrew S. Erickson is Professor of Strategy (tenured full professor) in the Naval War College's China Maritime Studies Institute.

2024 年 12 月 14 日、U.S. Naval War College の China Maritime Studies Institute 教授 Andrew S. Erickson は、デジタル誌 The Diplomat に“China's Amphibious Warfare: History, Doctrine, and Forces”と題する論説を寄稿した。その中で Andrew S. Erickson は、2027 年までに「台湾侵攻に必要な軍事能力を完全に整える」という目標の下、中国は大規模な軍事拡張を続けているが、人民解放軍は、空、海、情報の 3 領域の優位性確保や迅速な攻撃および連続的な上陸作戦を含む「島嶼上陸作戦」を中心に据え、全軍を総動員した統合作戦を計画しているとした上で、中国海軍の水陸両用戦部隊は世界最大規模の造船能力を活かし、揚陸艦を配備しているものの、統合物流能力が課題となっているが、他方、海上民兵や民間船舶を活用する戦略も導入されており、これが即席の戦力補完として機能する可能性はあるが、管理の一貫性の確保や通信の脆弱性といったリスクも内包していると指摘している。そして、Andrew S. Erickson は中国が空挺部隊、ヘリコプター部隊、特殊戦部隊を作戦に組み込むことで台湾防衛の突破を目指しているが、これらの部隊間の協調性や訓練の不足が課題であるほか、中国の機雷戦能力は世界でも有数であり、台湾侵攻前に海上封鎖を行うことが想定されるものの、これに対する反撃を受ける危険性も伴うなどの複数の問題点を指摘し、中国の水陸両用戦能力は、台湾侵攻を念頭に急速に拡充されているが、現時点では大規模な侵攻を成功させるには限界がある旨を主張している。

6. Chinese Amphibious Warfare: Taiwan Targeted, Scenarios Swirling

<https://thediplomat.com/2024/12/chinese-amphibious-warfare-taiwan-targeted-scenarios-swirling/>

The Diplomat, December 14, 2024

By Dr. Andrew S. Erickson, Professor of Strategy (tenured full professor) in the Naval War College's China Maritime Studies Institute

2024年12月14日、U.S. Naval War College 教授 Andrew S. Erickson は、デジタル誌 The Diplomat に、“Chinese Amphibious Warfare: Taiwan Targeted, Scenarios Swirling” と題する論説を寄稿した。本論説は、U.S. Naval War College の China Maritime Studies Institute の会議記録書に基づく2部構成からなる研究の第2部の要約である。その中で、①中国は現在、野心的な上陸作戦を検討しているが、検討されている規模での上陸作戦を戦時下で経験したことはない。②中国は台湾の「統一」に向けて、上陸作戦に必要な小型の艦船を十分に建造しておらず、統合や訓練は進んでいない。③中国海軍陸戦隊は、台湾侵攻に最適化されているわけではなく、幅広い作戦に向けて編成されている。④中国軍は重要なセンサーの数が攻撃手段よりも少ないため、それらが攻撃対象となる可能性がある。⑤中国人専門家達は、多くある弱点の中でも、輸送能力や戦時備蓄の不足を特に指摘している。⑥中国は台湾本島のいくつかの大きな浜辺に侵攻を集中させると想定され、これにより台湾側が事前に防御態勢を整えることが可能になる。⑦台湾にとっての救いは、強力な防御地形を有している点と大規模な上陸侵攻が最も困難な軍事作戦の1つであるという事実である。⑧台湾が最優先で対処すべき6分野は、防空手段、機雷、対艦ミサイルおよび弾薬、沿岸砲兵、情報戦、重要基幹施設の抗堪性である。⑨中国の視点から見ると、封鎖や隔離作戦は、世界でも数的に最も優位性を持つ中国の海洋戦力とそれを支える資産や基幹施設を最大限に活用し、台湾社会全体の回復力と団結心という「アキレス腱」を標的とする。⑩明らかなことは、中国政府が台湾海峡を越えた侵攻の困難さを認識しており、戦力を急速に増強していることであるといった主張が述べられている。

7. The Price of American Retreat

<https://www.foreignaffairs.com/united-states/price-american-retreat-trump-mitch-mcconnell?utm>

Foreign Affairs, January/February 2025, December 16, 2024

By Mitch McConnell, Senator from Kentucky and served as U.S. Senate Republican Leader from 2007 through 2024

2024年12月16日、米ケンタッキー州選出の上院議員で、2007年から2024年まで米上院共和党院内総務を務めた Mitch McConnell は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトにて“The Price of American Retreat”と題する論説を寄稿した。その中で Mitch McConnell は、米国の国際的優位性は中国、ロシア、イラン、北朝鮮といった修正主義的国家が台頭する中で試練に立たされており、内向きな政策を避けることが不可欠であるが、これらの国々は米国主導の国際秩序を否定し、軍事力や経済的影響力を用いて地域的および世界的な優位性を拡大していると情勢分析を行った上で、Trump 次期政権は国防費の大幅な増額、産業基盤の強化、迅速な能力開発を通じて、米国の軍事的優位性を再構築する必要があるが、特に、中国の長期的な戦略に対抗するための包括的な取り組みが求められており、アジア、ヨーロッパ、中東での同盟国との協力関係強化のほか、過去の戦略的失敗を繰り返さないためにも、複数の脅威に同時に対応できる軍事力の維持が重要であると述べている。そして Mitch McConnell は、国際貿易や外国援助も、米国の戦略的利益を強化する方向に再構築されるべきであり、中国の「一帯一路」構想に対抗するための選択肢を提供する必要があるが、特に、同盟国との技術共有や共同生産を通じた軍事産業の効率化が必要だと指摘し、これまでの内向きの政策は、第2次世界大戦前の失敗の繰り返しにつながる恐れがあるため、米国は、歴史的な教訓を踏まえ、硬直した力を中心とした外交政策を再構築し、世界的な安定と安全保障を維持するための主導的役割を果たすべきであると主張している。

8. What the Pentagon's New Report on Chinese Military Power Reveals About Capabilities, Context, and Consequences

<https://warontherocks.com/2024/12/what-the-pentagons-new-report-on-chinese-military-power-reveals-about-capabilities-context-and-consequences/>

War on the Rocks, December 19, 2024

By Andrew S. Erickson, PhD, a professor of strategy at the U.S. Naval War College

2024年12月19日、U.S. Naval War CollegeのChina Maritime Studies Institute教授Andrew S. Ericksonは、米University of Texasのデジタル出版物War on the Rockに“**What the Pentagon's New Report on Chinese Military Power Reveals About Capabilities, Context, and Consequences**”と題する論説を寄稿した。その中でAndrew S. Ericksonは、中国の軍事力は急速に増強され、特に核兵器やミサイル技術の分野で顕著な進展を遂げているが、その背景にある中国の戦略的目標は、台湾を巡る紛争で米国や同盟国の介入を抑止し、事態の拡大を制御する能力を構築することであると指摘し、このため、中国は核兵器の他に、複数の弾頭を搭載可能なICBMや極超音速ミサイルなどを開発していると述べている。そしてAndrew S. Ericksonは、中国は「第1列島線」を越えた世界的な影響力を目指し、海軍力や空軍力の増強にも注力しているほか、サイバー空間や宇宙領域での能力拡大が進められ、これらの戦略的分野での優位性確保が目指されていると指摘した上で、その一方で、中国の軍内部には汚職や派閥争いといった課題が存在しており、最近の軍高官の粛清は組織の安定性に影響を与えているものの、習近平総書記はこうした危険性を承知の上で、軍の構造改革や戦略的指揮システムの統合を推進し、特に台湾への軍事行動を念頭に置いた体制強化に注力していると述べ、結論として、人民解放軍の改革の進展を単なる硬直的な力の増強ではなく、包括的な軍事近代化として評価しつつ、米国と同盟国は、中国の軍事的優位性に対抗し、抑止力を強化するための緊急かつ包括的な戦略を策定する必要があると主張している。

9. Arctic: The New Frontier of Power Play

<https://www.vifindia.org/article/2024/december/23/Arctic-The-New-Frontier-of-Power-Play>

Vivekananda International Foundation (VIF) , December 23, 2024

By Anurag Bisen, Senior Fellow, VIF

2024年12月23日、インドのシンクタンクVivekananda International Foundation (VIF) 上席研究員Anurag Bisenは、同Foundationのウェブサイトにて“**Arctic: The New Frontier of Power Play**”と題する論説を寄稿した。その中でAnurag Bisenは、北極地域が気候変動と地政学的対立の影響を受け、戦略的重要性が高まっていると前置きした上で、ロシアは北極で最大の利害を有し、軍事施設の拡大や資源開発に注力しているが、ウクライナ侵攻に伴う孤立がArctic Council（以下、北極評議会と言う）の機能不全を招いたことで、科学研究やデータ共有が停止し、気候変動や環境問題への対応が困難になっているほか、中国は「近北極国家」として北極の経済的・地政学的影響力を拡大する戦略を推進しており、その動向に対する懸念が高まっていると述べている。そしてAnurag Bisenは、北極評議会はこれまで国家間協力の枠組みを提供してきたが、現在は機能停止状態にあり、ロシアの撤退の可能性も指摘されているとした上で、今後、北極地域での緊張を緩和し、協力を再構築するためには、ロシアを含む対話の枠組みを復活させ、科学のおよび環境的課題への包括的な対応が必要であるが、それだけでなく、インドのような新興国が北極評議会での役割を強化し、多国間協力を促進することで、地域の安定と持続可能な発展に貢献することが期待されていると主張している。

10. Missing in the Gray Zone? China's Maritime Militia Forces Around Taiwan

<https://thediplomat.com/2024/12/missing-in-the-gray-zone-chinas-maritime-militia-forces-around-taiwan/>

The Diplomat, December 24, 2024

By Mr. Ryan D. Martinson is an assistant professor in, and a core member of, the China Maritime Studies Institute at the Naval War College.

2024年12月24日、U.S. Naval War CollegeのChina Maritime Studies Institute 准教授のRyan D. Martinson は、デジタル誌 The Diplomat に“Missing in the Gray Zone? China's Maritime Militia Forces Around Taiwan”と題する論説を寄稿した。その中で Ryan D. Martinson は、南シナ海では、中国の海上民兵は漁船に偽装して活動し、現地の海域で中国の影響力を拡大しているものの、台湾周辺では中国海警総隊の正規部隊が主要な役割を担い、民兵の役割は支援的にとどまっているが、福建省の海上民兵は、台湾周辺での作戦能力を有していると指摘した上で、実際、2024年には、台湾の頼清徳総統の就任に対応して、福建省の海上民兵部隊が中国海警総隊正規部隊と協同演習を実施し、注目されたが、このような活動には、地元の漁船が徴用され、軍民融合政策の一環として訓練を受けた民兵が参加していると述べている。そして Ryan D. Martinson は、現時点で、台湾海峡での海上民兵の役割は限定的であるが、将来的にその利用が拡大する可能性があり、たとえば、台湾に対する海上封鎖の実施や挑発的な行動を通じて台湾の対応策を引き出し、それを大規模な攻撃の口実とする筋書きが考えられるとした上で、福建省の民兵はすでに整備されており、戦略的および作戦的な要請に応じて活動を展開する準備が整っているため、中国の政策次第で、台湾に対する新たな圧力手段としての海上民兵の活用が拡大することが予想されると述べている。

11. The Perils Of Escalation With Russia Are Still Very Real

<https://nationalinterest.org/feature/perils-escalation-russia-are-still-very-real-214177>

The National Interest, December 27, 2024

By Ramzy Mardini, an associate at the Pearson Institute for the Study and Resolution of Global Conflicts at the University of Chicago

2024年12月27日、米 Stanford University の Center for International Security and Cooperation 博士研究員で米 University of Chicago の Pearson Institute for the Study and Resolution of Global Conflicts 準会員 Ramzy Mardini は、米隔月刊誌 The National Interest 電子版に、“The Perils Of Escalation With Russia Are Still Very Real”と題する論説を寄稿した。その中で、①西側諸国がロシアに対する事態拡大を続けることは危険である。②危機の拡大は非線形で本質的に予測不可能である。③ロシアがウクライナに侵攻したこと自体が事態を拡大する行為であったが、それは、米国や NATO がロシアの警告を無視し続けた結果である。④西側諸国がウクライナによるロシア領内での長距離攻撃を承認したことは合理的ではなく、ロシアを核による威嚇に駆り立てた。⑤ロシアが戦争に負けない限り、核兵器を使用する可能性は低いが、だからといってさらなる事態を拡大することを正当化するのは、ロシアの強大な通常戦力を見過ごすことになる。⑥ロシアの生産能力は限界に達しておらず、ロシアは米国やヨーロッパの NATO 加盟国と比較して、砲弾を3倍の速さで、かつ4分の1の価格で生産している。⑦あらゆる指標から見て、ロシアの戦争遂行能力は強化されており、一方でウクライナの能力は徐々に弱まっている。⑧西側の政策立案者は、ロシアの強い意志が NATO とウクライナの関係が深まることで自国の安全保障に対する脅威だという確信に基づいていることを見落と

している。⑨ロシアのウクライナにおける通常戦力による事態拡大は、軍事目標および戦争目標を拡大する可能性がある。⑩NATO にとって、事態拡大の目的は、当初はロシアがウクライナから撤退するよう圧力をかけることであったが、現在では西側が望む条件での交渉による解決を受け入れさせることになっている。⑪西側はロシアに対して事態拡大の優位性を持っていないため、その強制的交渉は失敗する。⑫Donald Trump がホワイトハウスに復帰することで、ウクライナ政策の修正の機会が生まれるが、さらなる事態拡大は避けるべきである。⑬事態拡大も時間も、ウクライナの側には味方しないといった主張を述べている。

12. China's Military Power: The Capability Forest Beyond Corruption Trees

<https://www.19fortyfive.com/2024/12/chinas-military-power-the-capability-forest-beyond-corruption-trees/>

19FortyFive, December 29, 2024

By Andrew Erickson, Professor of Strategy in the U.S. Naval War College (NWC) 's China Maritime Studies Institute (CMSI)

2024年12月24日、U.S. Naval War CollegeのChina Maritime Studies Institute教授Andrew Ericksonは、米安全保障関連シンクタンク19fortyfiveのウェブサイト“China's Military Power: The Capability Forest Beyond Corruption Trees”と題する論説を寄稿した。その中でAndrew Ericksonは、中国の軍事力は急速に拡張し、特に核戦力の増強が懸念されているが、実際、2024年初頭時点で中国は600発以上の核弾頭を保有し、2030年までにその数は1,000発を超える見込みだとされているほか、新型ICBMや極超音速ミサイルが開発され、米国本土や同盟国を射程に収めるなど、台湾侵攻への筋書きを念頭に置いた中国の「反介入」戦略が強化されていると指摘している。そして、Andrew Ericksonは人民解放軍海軍が艦船数の増加や新型潜水艦の建造などのハード面での海軍力強化だけでなく南シナ海や台湾海峡での軍事演習を通じて統合作戦能力を高め、中国海警総隊や海上民兵との協力を強化しているほか、空軍や宇宙、サイバー領域でも能力向上が図られていることから、2027年までに台湾侵攻に必要な軍事能力を整備するという中国の目標に対して、米国およびその同盟国は、防衛力の強化と抑止力の向上を急ぐ必要があると主張している。

II. 論説・解説

戦後日本における政軍関係 —政治制度の変化に注目して—

笹川平和財団海洋政策研究所
主任研究員 小森 雄太

1 はじめに

政軍関係論における重要な命題の 1 つとして、文民統制と安全保障の両立、即ち「軍からの安全」と「軍による安全」をどのように担保するのかということが挙げられる。しかし、学術的にはこの 2 つのいずれかに注目した研究が多く、この 2 つの両立に対する関心が必ずしも高いとは言えないのが現状である。しかも、これらの両立あるいは重要性が当該国の政治体制や経済状況によって左右されることも議論を複雑化させている。

一方で、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な大流行への対応において、政治体制を問わず、強力な政治主導あるいはリーダーシップに対する期待や待望する意見が見られるようになった。確かに、COVID-19 への対応のみならず、戦争指導や災害対応などといったいわゆる緊急事態において、政策決定者の強いリーダーシップに基づく政治主導はその対応の成否に重大な影響を与える。しかし、冒頭で述べたように政軍関係の重要な概念の 1 つである文民統制が具体的には「軍部に関する予算や人事、作戦行動等の管理・統制」を意味するように、特に民主主義国家では外交・安全保障政策を含む政策全般の実施において、議会をはじめとする民主主義的な制度に裏付けられることも重要である。また、ここで指摘する制度は法令などに基づく公的なもののみならず、当時の慣行や習慣などの私的あるいは非公式なものも含み得るものである。そのため、政軍関係の構造が陸海空軍をはじめとする軍部と内閣や議会、裁判所といった文民という単純なものに限ったのではなく、軍部および政府と議会という構図が存在し得ることを踏まえることも重要である。換言すると、民主主義国家において、軍部の行動を掣肘するメカニズムとは何かを理解することが求められる。

本稿は上述の問題意識を踏まえ、戦後日本における外交・安全保障政策に係る政治過程に注目して、民主主義国家における軍部のあり方を再考する。そして、政策を実施する主体としての軍部および政府を管理・統制する議会をはじめとする文民のあり方を検討する。

2 本稿における「政軍関係（論）」¹

(1) 「政軍関係論」における前提

近代以降の政軍関係について、先進国においては軍事衝突を伴うクーデタが発生する可能性が皆無である一方、発展途上国ではクーデタが頻発し、地域によっては軍政が施行される傾向があることは周知の事実である。これらの傾向は政軍関係研究ではある種の常識であるが、民主化の観点から検討すると、3 つの段階に分けられる。第 1 段階としては、発展途上国や権威主義体制を採用する国家に

¹ 政軍関係（論）に関する一般的な説明については、防衛大学校安全保障学研究会 2019 をはじめとして、優れた先行研究が幾つか存在するので、そちらを参照されたい。

代表される安全保障を最優先して、文民統制を軽視或いは無視する段階である。これは明治期、特に日露戦争以前の日本や発展途上国が該当する。第 2 段階としては、民主主義が勃興し、文民統制が主張される様になる一方、安全保障を優先する志向も衰えず、その結果、文民統制と安全保障が激突する段階である。この状態は民主化途上体制とも表すことが可能であり、大正期の日本や新興工業国が該当する。そして、第 3 段階として、勃興した民主主義を基盤とする文民統制を前提とした安全保障の確立を志向する段階である。この段階では、政府や議会の優位が確立され、軍隊によるクーデタ等は想定され得ない政治体制となっている。これは 2・26 事件（1936 年）以前の昭和期、あるいは戦後日本や英米等の西欧諸国が該当する（小森 2014）。

これらの段階における文民統制あるいは安全保障の重要性や位置づけは、時代や地域によって異なることは言うまでもない。しかし、この構造は換言すると文民統制の取り扱いについても同様のこと、即ち時代や地域によっては文民統制が強過ぎる状況があり得るということである。そのため、本稿においては、文民統制と安全保障が相対的に変化する状況を政軍関係と看做して議論を進めることとする。

(2) 政軍関係を形成する制度

政軍関係を規定し得る制度や概念として、戦後日本であれば、法令としては憲法をはじめとして、自衛隊法、防衛省設置法、いわゆる平和安全法制整備法や国際平和支援法、および各法の施行令などが挙げられる。これに加えて、閣議決定に基づく政策の基本指針として、国家安全保障戦略や防衛計画の大綱（防衛大綱）／国家防衛戦略、中期防衛力整備計画（中期防）／防衛力整備計画などが挙げられる。無論、政府や議会である国会との関係も視野に入れるならば、内閣法や国家行政組織法、内閣府設置法および各法の施行令など、あるいは国会法や衆参両院の議員規則などが法令として、法令を実施する上で細則的なものとして、衆参両院の先例集（録）などがそれぞれ挙げられる。この内、法令などは公的な制度と断言できるが、閣議決定や先例集などは必ずしも公的な制度とは言い切れない。一方で、政軍関係の構造を理解する際に、これらの法令などが決定あるいは施行された当時の世論や慣習なども無視することはできない。

このように必ずしも公式の制度とは言えないものまで含んだ分析を目指す手法としては、新制度論（new institutionalism）が挙げられる。周知のように、新制度論は法令等の公式の制度のみに注目していた（旧）制度論（old institutionalism）とは異なり、集団における慣習やアクターの行動規範といった非公式な制度も分析対象としたことが大きな特徴である。この新制度論を初めて体系的に論じたのがマーチとオルセンである（March and Olsen 1984）²。しかし、新制度論が実際には、起源の異なる幾つかの理論の集合体であることも事実である。これについて、ポールとテイラーは歴史的制度論（historical institutionalism）、合理的選択制度論（rational choice institutionalism）、社会学的制度論（sociological institutionalism）の 3 つの流れがあると主張している（Hall and Taylor 1996）³。

これらの新制度論を構成する潮流の中でも、社会学的制度論は制度をアクターの行動や現実理解を意味づけるものとして捉え（河野 2000）、アクターが制度を形成し得ることを強調する立場である。これは、アクターの行動が制度に規定されるとする合理的選択制度論とは対照的である。しかし、社会学的

² 現在では、前述の 3 つの制度論に加えて、構造主義制度論（constructivist institutionalism）、言説制度論（discursive institutionalism）、ネットワーク制度論（Network Institutionalism）が存在するとされている（Hay 2006）。

³ 新制度論の概要や政軍関係研究への応用可能性については、小森 2010 を参照されたい。

制度論が制度の政治性を否定するものでもないことは、留意しなければならない⁴。一方で、社会学的制度論は、ウェーバー (K. E. M. Weber) 以来の官僚機構等の組織が合理的に機能するものであるという機能主義に対する反論として主張された側面を有している。具体的には、制度がその状況に対して最も効率的とは限らず、卓越した合理性を備えているわけではないというものであり、そのような形態が採用されたのは主に文化的なものや慣習の為であるとするものである (Meyer and Rowan 1977)。

本稿はこのような特徴を有する社会学的新制度論を用いて、法令のみならず、閣議決定をはじめとする政策や外交・安全保障政策が決定された当時の世論などを織り込んだ分析に取り組む。そのため、本稿では「戦後日本の外交・安全保障政策は民主主義、即ち国家レベルの議会である国会の意向に基づいて進められた」という仮説を設定し、戦後日本における政軍関係のあり方を考察する。

3 戦後日本における政軍関係の変遷

(1) 太平洋戦争後から冷戦崩壊まで⁵

戦後日本を統治した連合国軍最高司令官総司令部 (GHQ/SCAP) は、日本の軍備を全廃することを占領当初は企図した。そのため、日本国内に残存していた兵器類はことごとく廃棄されるのみならず、新たに制定された憲法 (日本国憲法) においては、第 9 条にいわゆる戦力放棄が規定された。しかし、冷戦や朝鮮戦争 (1950-53 年) の影響を受け、警察予備隊 (1950 年) や海上警備隊 (1952 年)、自衛隊 (1954 年) が編成されるなど、再軍備が実施されることとなった。また、サンフランシスコ平和条約と同時に締結された日米安全保障条約 (1952 年) により、占領軍は在日米軍と名称を変更し、日本を含む極東地域の安全保障を担うこととなった。

このような再軍備が進められる一方で、戦後日本は消耗した国力を経済成長に集中投入し、安全保障については米国に依存することを目指した「吉田ドクトリン」と通称される安全保障政策を採用していた。この政策は平和主義に基づいた外交・安全保障政策というよりは、明治維新以降の伝統的な日本の外交政策の延長線上に位置付けられる政策であり、国際貿易や技術革新の振興により、国際社会における日本の存在感を高めることが最終目標であった。しかしながら、米国はこの様な依存関係を嫌い、国防関連予算の増額や装備の拡充を要求したが、日本は新憲法の平和条項を盾に要求を拒み続けた (増田 2004 : 43-47)。その結果、吉田ドクトリンは戦後日本の基本方針となった (田久保他 2000 : 24)。

また、日本国内における政軍関係における注目すべき点としては、再軍備の際に太平洋戦争に至った過程への反省や占領政策を担った GHQ/SCAP の影響により、軍政部門や軍令部門、実動部隊を一元的に運用する組織へと改められたことが挙げられる。具体的には、各自衛隊の軍政及び軍令事項を包括的に取り扱う幕僚監部と防衛大臣等の文民を補佐する防衛省内局が整備され、統合的な指揮・統制が目指された (高橋 2007)。しかし、その過程では旧陸海軍関係者が排除され、内務省や大蔵省出身者が影響力を持つ文官統制とも言うべき状態となった (武蔵 2009)。

この文官統制とも言うべき状態を財政的に担保したのが、所謂防衛費 1% 枠である。日本の国防費は、自衛隊の前身である保安隊が創設された 1952 年以降一般会計予算における比率を漸減させたものの、予算額自体は経済成長に伴い、増額の一途を辿った (大蔵省財政史室 1999 : 92-97)。その為、防衛庁内局を中心に予算総額の抑制が企図され (久保 1971)、後の防衛大綱の前提となった (上西 1986 : 154)。

⁴ 往々にして、制度の自明性やゲームの「均衡」としての制度に注目するあまり、制度の政治的背景を無視あるいは軽視してしまう傾向がある (河野 2000)。

⁵ 本節の記述は小森 2014 に基づいている。

一方、国際情勢はニクソン (R. Nixon) 米国大統領の訪中 (1971 年) や第 1 次戦略兵器削減条約 (START I) の調印 (1972 年)、全欧安全保障協力会議 (CSCE) の設立 (1975 年) といった出来事が続き、デタントの時代を迎えた (西川 2002)。この頃、訪中を達成した田中角栄首相は、懸案となっていた第 4 次防衛力整備計画 (4 次防) の策定に取り組み、「平和時の防衛力」の限界を明示することを目指した。しかし、戦力の定量的規制は高級自衛官、いわゆる制服組から反発を受けたものの、野党対策の観点から、明示することが求められた為 (廣瀬 1989 : 145)、1973 年 2 月に「平和時の防衛力」が表明された (真田 2010)。

その後、田中の後を襲った三木武夫首相は、防衛庁長官にハト派として知られた坂田道太を任命し、防衛大綱を制定した。防衛大綱においては、田中内閣において提示された「平和時の防衛力」を具体化させる為に、国防費の定量的規制が目指された。具体的には、国民総生産 (GNP) 比で 1% に国防費を抑制することが提唱されたが、特に理論的根拠に基づいた数字ではなく、政治的・社会的必要性に基づいて設定されたことは注目する必要がある (真田 2010)。三木内閣以降の歴代内閣も国防費の抑制を維持したが、米国の同盟国に対する国防費増額の要求が高まったことを受け、1986 年に当時の首相であった中曽根康弘が防衛費 1% 枠の撤廃を表明し、翌年の昭和 62 年度予算編成から総額明示方式へと転換した。しかし、防衛費が GNP 比 1% を超えたのは 1987-89 年度のみであり、その数値も 1.004%、1.013%、1.006% と僅かな超過に止まっている (真田 2010)。

(2) 冷戦崩壊から安保法制まで⁶

冷戦崩壊以降、特に湾岸戦争 (1990-91 年) における国際的な評価をきっかけとして、日本の外交・安全保障政策は新たな局面を迎えることとなった。

1992 年には「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律 (PKO 法)」が制定され、それまでは禁忌とされてきた自衛隊の海外派遣が可能な体制が整備された。これを受けて、カンボジア (1992-93 年) やモザンビーク (1995-97 年)、ルワンダ (1996 年) など実施されていた PKO 活動へ自衛隊が派遣されることとなった。また、2001 年 9 月に発生した米国同時多発テロをきっかけとする対テロ戦争への対応を通じて、「平成十三年九月十一日のアメリカ合衆国において発生したテロリストによる攻撃等に対応して行われる国際連合憲章の目的達成のための諸外国の活動に対して我が国が実施する措置及び関連する国際連合決議等に基づく人道的措置に関する特別措置法 (テロ特措法)」に基づく海上自衛隊のインド洋への派遣が行われたり、2003 年に制定された「イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法 (イラク特措法)」に基づく陸上自衛隊等のイラクへの派遣 (2003-09 年) が実施されたりといわゆる日米同盟の強化が進み、日米防衛協力の対象地域が日本周辺や極東地域からインド太平洋地域へと拡大された。

これらの海外での動きに並行して、2006 年には陸海空自衛隊の調整機関であった統合幕僚会議および統合幕僚会議事務局が統合幕僚監部に改編されたり、2007 年にはそれまでは総理府あるいは内閣府の外局であった防衛庁が防衛省に昇格したり、PKO 活動や対テロ戦争 (MOOTW) 等への対応を含む有事に迅速に対応することを目的とした中央即応集団が新編されたりと安全保障体制の強化が進められた。

一方で、テロ特措法の後継である「テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法 (新テロ特措法)」が当時の国会審議の空転の影響を受けて、失効日の 2007 年 11 月 1 日ま

⁶ 本節の記述は主に『防衛白書』各号に基づいている。

でに成立せず、海上自衛隊が一時的に撤収したり、その後の政権交代の影響を受けて新テロ特措法が延長されず、自衛隊が再度撤収するなど、日本国内の政治情勢の影響を大きく受けていたことも無視することはできない。

(3) 安保法制の成立後⁷

その後、2012年12月16日に実施された第46回衆議院議員総選挙を経て、第2次安倍晋三政権が発足した。翌1月に召集された第183回国会での所信表明演説において、安倍首相は「外交、安全保障についても、抜本的な立て直しが急務です。何よりも、その基軸となる日米同盟を一層強化して、日米のきずなを取り戻さなければなりません。」と述べ、外交・安全保障政策の大幅な見直しを宣言した。

2013年2月には、第1次安倍晋三政権以来活動を休止していた「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会（安保法制懇）」を再開させるとともに、8月には元外務省国際法局長であった小松一郎駐仏大使を約90年振りに内閣法制局長官に任命する人事を発令するなど、法制上の課題の解決を図った。また、2013年12月にはそれまでの安全保障会議設置法を改正し、「国家安全保障会議設置法」として、日本版 NSC とも称される国家安全保障会議および事務局である国家安全保障局を設置する法的根拠を整備するとともに、初代国家安全保障局長として、元外務事務次官の谷内正太郎内閣官房参与を任命した。そして、2014年5月には、安保法制懇が集团的自衛権を容認する趣旨の報告書を取りまとめたことを受けて、同年7月には集团的自衛権を容認する憲法解釈の変更に関する閣議決定が行われた。

これらの動きを経て、2015年には安倍首相が「希望の同盟へ」と題する演説を米国連邦議会上下両院合同会議において実施し、日米同盟の強化を宣言するとともに、帰朝後の5月に「平和安全法制整備法案」と「国際平和支援法案」の2法案を国会へ提出した。国会審議では、参考人の一部が2法案を違憲と表明したり、日本を元気にする会、次世代の党および新党改革の野党3党が自衛隊の海外派遣の「例外なき国会の事前承認」を義務付けることを柱とした修正案を国会に提出したりといった交渉や調整を経て、9月19日に参議院にて可決成立した。なお、平和安全法制成立後に違憲訴訟が日本全国で提訴されたが、そのほとんどが棄却されている。

併せて、福田康夫政権で設置されていた防衛省改革会議の報告書に基づく防衛省および自衛隊の組織再編が民主党政権前後の政権交代を経て進められ、部隊運用に関する事務を防衛局から特別の機関である統合幕僚監部に移管するための改正防衛省設置法が6月10日に成立した。その結果、防衛省内局に設置されていた運用企画局が廃止され、部隊運用に関する事務が統合幕僚監部へ一本化されたほか、技術研究本部及び装備施設本部が廃止され、新たに防衛装備庁が防衛省の外局として設置された。

4 政軍関係をめぐる新たな規範の形成

これまでに概観した政治過程から見えてくるのは、「軍からの安全」を主たる課題としてきた1980年代末まで、「軍からの安全」から「軍による安全」へと課題が変化しつつあった1990年代から2000年代、「軍による安全」が課題となった2010年代以降という画期である。しかも、いずれの時期においても、PKO 協立法や平和安全法制をはじめとする重要法案の審議が白熱し、乱闘も見られる状況であったが、国会で可決された法律に基づいて、種々の取り組みが進められている。この点において、帝国議会が軽視あるいは無視される傾向が強かった戦前とは政治状況が大きく異なることは明らかで

⁷ 本節の記述は「朝日新聞クロスサーチ」、「ヨミダス歴史館（読売新聞）」および「毎索（毎日新聞）」掲載記事に基づいている。

ある。即ち、「戦後日本の外交・安全保障政策は民主主義、即ち国家レベルの議会である国会の意向に基づいて進められた」という本稿の仮説は正しいと考えられる。

このような政治状況を形成した最も大きな要因は日本国憲法であり、具体的には立法権を有する天皇の「協賛機関」であった帝国議会とは異なり、国会を「国権の最高機関であって、国の唯一の立法機関」と位置付けたことである。そのため、外交・安全保障に係る全ての法律案や予算案は全て国会に提出され、衆参両院での審議を経て、可決あるいは否決されてきた。本稿においては、政軍関係に注目する観点から、外交・安全保障政策を中心に取り上げてきたが、これは他の政策分野でも同様である。これに加えて、太平洋戦争の敗戦という極めて巨大な影響を受けて形成された平和主義も大きな要素として無視することはできない。その点において、戦後日本においては、文民を代表する国会を尊重する文民統制が確立されていると看做すことができる。そして、それは戦後日本における政軍関係を規定する規範として捉えることができる。

一方で本稿の冒頭で指摘したように、文民統制と安全保障の両立は政軍関係論における重要な命題である。それを踏まえると、戦後日本においては、安全保障に対して十分に目が配られたとは言い難いのも事実である。しかし、本稿でこれまでに検討してきたことを総合すると、戦後日本において形成されていた規範としての「軍からの安全」という概念が国際情勢の影響を受けて、規範としての「軍による安全」へと変化しつつあること、即ち安全保障にも目を配った体制へと変化しつつあると結論付けられる。

5 おわりに—変化する政軍関係—

本稿は戦後日本における外交・安全保障政策に係る政治過程に注目して、民主主義国家における軍部のあり方、そして、政策を実施する主体としての軍部および政府を管理・統制する議会をはじめとする文民のあり方を検討してきた。その結果、戦後日本において形成されていた規範としての「軍からの安全」という概念が国際情勢の影響を受けて、規範としての「軍による安全」へと変化しつつあること、即ち安全保障にも目を配った体制へと変化しつつあることが明らかとなった。この結論を踏まえ、若干の私見を述べたい。

近代民主主義国家における政軍関係において、文民統制が指向されてきたことは周知の事実である。しかし、強度の度合いを別にして、戦争あるいは紛争を十分に予測したり、防止したり、あるいは現場の将兵を十分に管理することが不可能であることもまた事実である⁸。そのため、古典的政軍関係論で提示された客体的文民統制に代表される安全保障を織り込んだ文民統制の確立が求められる。しかしながら、昨今の政治過程においては、主要国において日本のみが議員定数を減らすといった議会の弱体化を招来しかねない動きが目につく（小森 2021）。より良い政軍関係を形成・発展させるための規範の形成、即ち安全保障体制の整備と同様に文民統制の基盤構築を進めることが求められている。

⁸ ワイリー（J. C. Wylie）は、戦略の総合理論の前提として、①いかなる防止手段が講じられようとも戦争は起こる、②戦争の目的は、敵をある程度コントロールすること、③戦争は予測不可能である、④戦争における究極の決定権はその場に立ち、銃を持っている兵士が持つ、という特徴を指摘している（ワイリー2020）。

引用・参考資料

- 浅井隆宏 (2021) 「政友会森恪の政軍関係観」『法政論叢』第 57 卷 205-227 頁。
- 朝日新聞社「朝日新聞クロスサーチ」(<https://xsearch.asahi.com/>)。
- 五百旗頭真編 (2008) 『日米関係史』有斐閣。
- 石井暁 (2014) 「陸自「別班」危険な暴走 シビリアンコントロールの危機」『世界』第 854 号 177-184 頁。
- 池田丈佑 (2005) 「国際制度へのコンストラクティヴィスト的接近—社会学的新制度論はどのような影響を及ぼしたか」『国際公共政策研究』第 10 巻第 1 号 161-177 頁。
- 磯部晃一 (2019) 『トモダチ作戦の最前線—福島原発事故にみる日米同盟連携の教訓』彩流社。
- 岩坂将充 (2018) 「政軍関係研究の螺旋的発展に向けて」『国際政治』第 190 号 145-154 頁。
- 大蔵省財政史室編 (1999) 『昭和財政史 昭和 27~48 年度 第 19 巻 (統計)』東洋経済新報社。
- 王瑞 (2020) 「五一大綱成立後における自衛隊の変容、一九七七—一九八八年—政軍関係と軍事技術の視点から—」『法學政治學論究：法律・政治・社会』第 126 号 137-169 頁。
- 王瑞 (2021) 「新冷戦期における自衛隊の防衛力整備—政軍関係と軍事技術の視点から—」『法學政治學論究：法律・政治・社会』第 128 号 33-65 頁。
- 荻健瑠 (2021) 「戦後日本における〈文民統制〉の形成—米国の対日占領政策から国防省昇格問題までを中心に—」『法学志林』第 119 巻第 2 号 199-241 頁。
- 風間規男 (2013) 「新制度論と政策ネットワーク論」『同志社政策科学研究』第 14 巻第 2 号 1-14 頁。
- 上西朗夫 (1986) 『GNP1%枠 防衛政策の検証』角川書店。
- 川村一義 (2014) 「概念としての国会運営と新制度論 審議の合理性をめぐって」『法學』第 78 巻第 4 号 21-67 頁。
- 北岡伸一編 (2013) 『国際環境の変容と政軍関係 歴史のなかの日本政治 2』中央公論新社。
- 北岡伸一 (2017) 『日本政治史—外交と権力 (増補版)』有斐閣。
- 久保卓也 (1971) 「防衛力整備の考え方 (KB 個人論文)」(<https://worldjpn.net/documents/texts/JPSC/19710220.01J.html>) (2023 年 8 月 15 日検索)。
- 栗島智明 (2019) 「文民統制の可能性と限界」『法律時報』第 91 巻第 5 号 112-115 頁。
- 額額厚 (2005) 『近代日本政軍関係の研究』岩波書店。
- 額額厚 (2019) 『日本政治史研究の諸相 総力戦・植民地・政軍関係』明治大学出版会。
- 国際法学会編 (2001) 『日本と国際法の 100 年』第 10 巻 (安全保障) 三省堂。
- 小森雄太 (2014) 「政軍関係のあり方に関する一研究—文民統制と安全保障のあるべき均衡に注目して—」『政経研究』第 50 巻第 3 号 347-373 頁。
- 小森雄太 (2021) 「議会制度の基礎的研究—議員定数の変化に注目して—」『法政論叢』第 57 巻第 1・2 号 287-304 頁。
- 佐道明広 (2003) 『戦後日本の防衛と政治』吉川弘文館。
- 佐道明広 (2006) 『戦後政治と自衛隊』吉川弘文館。
- 佐道明広 (2015) 『自衛隊史論 政・官・軍・民の 60 年』吉川弘文館。
- 佐道明広 (2015) 『自衛隊史—防衛政策の 70 年』ちくま新書。
- 真田尚剛 (2010) 「戦後防衛政策と防衛費」『21 世紀社会デザイン研究』第 9 号 31-44 頁。
- 佐野麻由子 (2010) 「社会学的制度論の開発プロジェクトへの応用可能性 「組織・制度づくり」の評価項目にむけて」『国際開発研究』第 19 巻第 1 号 13-22 頁。

- 鎮目真人（2011）「国民年金の給付水準の漸減要因に関する新制度論的研究—国民年金創設時点から基礎年金改革まで—」『立命館産業社会論集』第 46 巻第 4 号 43-57 頁。
- 柴田伊冊（2020）「シビリアン・コントロールに関する一考察—日本国憲法第 66 条第 2 項に関連して」『千葉大学人文公共学研究論集』第 40 巻 130-145 頁。
- 鈴木滋（2006）「自衛隊の統合運用—統合幕僚組織の機能強化をめぐる経緯を中心に—」『レファレンス』第 56 巻第 7 号 121-142 頁。
- 鈴木滋（2010）「国際活動をめぐる陸上自衛隊の組織改編」『レファレンス』第 60 巻第 1 号 53-72 頁。
- 田久保忠衛、太田正利、平松茂雄（編著）（2000）『日本外交の再点検 検証「吉田ドクトリン」』時事通信社。
- 竹下公視（2011）『現代の社会経済システム—社会システム論と制度論—』関西大学出版部。
- 玉木寛輝（2020）『昭和期政軍関係の模索と総力戦構想—戦前・戦中の陸海軍・知識人の葛藤—』慶應義塾大学出版会。
- 玉木寛輝（2021）「太平洋戦争末期の海軍における政軍関係・総力戦研究」『法政論叢』第 57 巻 229-252 頁。
- 玉木寛輝（2023）「昭和期の総力戦をめぐる政軍関係研究が直面するジレンマ」『法政論叢』第 58 巻第 2 号 99-115 頁。
- 田村尚也（2006）「組織から読み取る意図と特徴」『軍事研究』第 41 巻第 6 号 38-47 頁。
- 千々和泰明（2022）『戦後日本の安全保障』中公新書。
- 辻晃士（2021）「文官と自衛官との関係に係る制度改革—平成 27 年の改革を中心に—」『調査と情報』第 1141 号 1-11 頁。
- 土山實男（1997）「日米同盟の国際政治理論—リアリズム・リベラル制度論・コンストラクティヴィズム—」『国際政治』第 115 号 161-179 頁。
- 富田知世（2015）「新制度論的アプローチによるミクロレベル組織分析—展開可能性の検討—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 54 巻 91-98 頁。
- 内閣官房（2022）『「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」報告書』。
- 中島信吾（1998）「戦後日本型政軍関係の形成」『軍事史学』第 34 巻第 1 号 22-39 頁。
- 中庭光彦（2022）「地方創生政策形成時における人口の意味～言説的新制度論の観点より～」『経営・情報研究 多摩大学研究紀要』第 26 巻 97-106 頁。
- 西川吉光（2002）『現代国際関係史Ⅲ』晃洋書房。
- 西原正・土山實男監修、平和・安全保障研究所編（2010）『日米同盟再考—知っておきたい 100 の論点—』亜紀書房。
- 野中郁次郎（2013）『戦略論の名著』中公新書。
- 早川有紀（2012）「制度変化をめぐる新制度論の理論的発展：James Mahoney and Kathleen Thelen（2010）：Explaining Institutional Change を手がかりに」『相関社会科学』第 21 巻 77-83 頁。
- 春木育美（2021）「韓国の電子政府—歴史的制度論の視座からみる政策の背景と変遷—」『同志社社会学研究』第 25 巻 67-82 頁。
- 廣中雅之（2017）『軍人が政治家になってはいけない本当の理由 政軍関係を考える』文春新書。

- 藤井秀登 (2005) 「交通政策の分析枠組みと制度—社会学的新制度論の視点から—」
『明大商学論叢』第 87 卷第 1-4 号 265-282 頁。
- 船越資晶 (2018) 「裁判理論の熟議／闘技民主主義—新制度論研究ノート—」『法学論叢』
第 184 卷第 1 号 1-53 頁。
- 防衛大学校安全保障学研究会編著／武田康裕・神谷万丈責任編集 (2019)
『新訂第 5 版 安全保障学入門』垂紀書房。
- 防衛省編『防衛白書』各号。
- 毎日新聞社「毎索 (毎日新聞)」(<https://mainichi.jp/contents/edu/maisaku/>)。
- 増田弘 (2004) 『自衛隊の誕生』中公新書。
- 道下徳成・石津朋之・長尾雄一郎・加藤朗 (2000) 『現代戦略論 戦争は政治の手段か』
勁草書房。
- 宮脇岑生 (2004) 『現代アメリカの外交と政軍関係 大統領と連邦議会の戦争権限の理論と現実』
流通経済大学出版会。
- 武蔵勝宏 (2009) 『冷戦後日本のシビリアン・コントロールの研究』成文堂。
- 武蔵勝宏 (2010) 「陸上自衛隊とシビリアン・コントロール」『太成学院大学紀要』
第 12 卷 231-242 頁。
- 読売新聞社「ヨミダス歴史館 (読売新聞)」(<https://database.yomiuri.co.jp/>)。
- 李恩智 (2018) 「住民センター制度の持続と変化—新制度論を中心に—」『法学会雑誌』
第 58 卷第 2 号 187-201 頁。
- 笠京子 (2017) 『官僚制改革の条件 新制度論による日英比較』勁草書房。
- 山本章子 (2019) 『日米地位協定 在日米軍と「同盟」の 70 年』中公新書。
- 吉本隆昭 (2018) 「電撃戦理論の成立—軍事理論と政軍関係からの考察—」
『国際関係学部研究年報』第 39 集 27-38 頁。
- エリオット A. コーエン (中谷和男訳) (2003) 『戦争と政治とリーダーシップ チャーチル、
クレマンソー、リンカーン、ベングリオン 世界を動かした 4 人の偉大な政治指導者に学ぶ、
危機的状況における決断と人心掌握術』大日本印刷。
- R.A.W. ローズ、ジョン・ワンナ、パトリック・ウェラー (小堀眞裕・加藤雅俊訳) (2015)
『ウェストミンスター政治の比較研究—レイプハルト理論・新制度論へのオルターナティブ』
法律文化社。
- J.C. ワイリー (奥山真司訳) (2020) 『戦略論の原点 軍事戦略入門 (新装版)』芙蓉書房出版。
- Hall P. A. and Taylor R. C. R. (1996) "Political Science and the Three New Institutionalisms",
Political Studies, Vol.44, No.5, pp.936-957.
- Hay C. (2006) "Constructivist Institutionalism", Rhodes R. A. W., Binder S. A. and Rockman B. A. (eds.)
the Oxford Handbook of Political Institutions (New York: Oxford University Press) , pp. 56-74.
- March J.P. and Olsen J.P. (1984) "The New Institutionalism: Organizational Factors in
Political Life", *The American Political Science Review*, Vol.78, No.3, pp.734-749.
- Meyer J. W. and Rowan B. (1977) "Institutionalized Organizations: Formal Structure as Myth
and Ceremony", *American Journal of Sociology*, Vol.83, No.2. pp.340-363.

付記 本稿は日本政治学会 2023 年度研究大会において報告した内容に加筆・修正したものである。



公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所
〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル
TEL : 03-5157-5210 FAX : 03-5157-5230